

平成27年度
主要な施策の成果説明書

(地方自治法第233条第5項の規定に基づくもの)

佐賀県嬉野市

目 次

(1) 一般会計	1
議会事務局、監査委員事務局	1 ～ 5
総務課、選挙管理委員会事務局、財政課、市民課、税務収納課	6 ～ 41
企画政策課、市民協働推進課、文化・スポーツ振興課	42 ～ 78
福祉課、子育て支援課、健康づくり課	79 ～ 177
農業委員会事務局、農林課、うれしの茶振興課、うれしの温泉観光課	178 ～ 246
建設・新幹線課、環境水道課	247 ～ 263
教育委員会事務局（教育総務課、学校教育課）	264 ～ 288
(2) 国民健康保険特別会計	289
(3) 後期高齢者医療特別会計	304
(4) 農業集落排水特別会計	306
(5) 公共下水道事業費特別会計	307
(6) 浄化槽特別会計	309
(7) 嬉温泉駅周辺土地区画整理事業費特別会計	310

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 1 議会費	項 1 議会費	目 1 議会費	事業名	議会広報紙「議会だより」発行						
総合計画による位置づけ		基本方針	VI だれもが参画できる協働と自立のまち			施策の柱 7 議会活動への支援					
実施主体	市	所属部	議会事務局	所属課	議会事務局	決算書ページ	76	新規		継続	○

最終予算額(円)	1,708,000	決算額(円)	1,701,000	決算額の財源内訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
								1,701,000

事業の目的 開かれた議会を目指すため、議会活動についての情報発信を行う。

事業の概要 議会広報紙「議会だより」の編集及び発行

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	1,827,360	1,247,400	885,150	963,900

今年度行った事業の内容・成果

・発行部数	10,000部／回
・発行回数	4回(定例会後)
・年間総ページ数	A4判 90ページ(37号:22ページ、38号:20ページ、39号:28ページ、40号:20ページ)
・契約の方法	指名競争入札 6業者 契約額 1ページあたりの単価契約 1.75円／ページ(税抜き)
・支出費目	印刷製本費 90ページ×1.75円×10,000部×1.08=1,701,000円
・配付先 活用内容	市内各世帯配布、公的施設、市内銀行及びスーパー等に配置 視察受入の際の資料として配付 議会報告会「議員とかたろう会」の資料に活用

今年度行った事業での効果

議会広報編集特別委員の編集による広報紙を発行し、議会活動について市民等に発信した。
また、ホームページに掲載し、広く発信することにより他市町議会からの視察につながっている。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 1 議会費	項 1 議会費	目 1 議会費	事業名	視察受入
総合計画による位置づけ	基本方針	VI だれもが参画できる協働と自立のまち			施策の柱 7 議会活動への支援
実施主体	市	所属部	議会事務局	所属課	議会事務局
				決算書ページ	76
					新規
					継続
					○

最終予算額(円)	80,000	決算額(円)	49,320	決算額の財源内訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
								49,320
事業の目的	開かれた議会を目指す活動を通じ、行政視察受け入れを積極的に行うことにより、嬉野市のPR、集客に寄与するとともに市内の活性化を図る。							
事業の概要	議会及び市長部局等への視察受入							
過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度				
	75,796	50,445	78,020	47,200				

今年度行った事業の内容・成果

- 平成22年の議会改革度調査(日本経済新聞社産業地域研究所)における全国9位を機に視察が増えたことに伴い、行政視察受け入れを積極的に行うこととなった。
- 視察状況

①議会改革・議会運営について	10 件
②議会広報について	4 件
③その他市長部局等の事業について	17 件
合計	31 件
- 視察受入人数 250 名
(うち、市内宿泊者数) 219 名
- 支出費目 食糧費(視察時のお菓子代) 49,320円

今年度行った事業での効果

市内宿泊を視察の要件としたことにより、市内の活性化が図られた。
議会活動の視察については、議員が対応し、議員同士の情報及び意見交換が活発に行われた。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 1 議会費	項 1 議会費	目 1 議会費	事業名	議会インターネット映像配信及び運用管理業務委託						
総合計画による位置づけ		基本方針	VI だれもが参画できる協働と自立のまち			施策の柱 7 議会活動への支援					
実施主体	市	所属部	議会事務局	所属課	議会事務局	決算書ページ	76	新規		継続	○

最終予算額(円)	1,167,000	決算額(円)	1,110,240	決算額の財源内訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
									1,110,240

事業の目的 議会のライブ中継及び録画配信を行うことにより、開かれた議会を目指す。

事業の概要 議会インターネット映像配信及び録画映像のデータ加工業務

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	1,134,000	1,092,000	702,450	-

今年度行った事業の内容・成果

・ 平成24年9月から議場システムを導入したことに伴いインターネット配信を開始。				
・ 契約の方法	随意契約	議場システム導入と同一業者		
	契約額	議会中継録画配信システム業務	70,000円/月	
		議会録画映像データ加工業務	1,000円/30分	
・ 業務の内容	議会中継録画配信システム業務	撮影された映像のライブ配信及び録画配信 映像検索抽出機能の管理 サーバーの安定運用 等		
	議会録画映像データ加工業務	ライブ映像の編集加工 編集映像の配信システムへの登録 等		
・ 支出費目	委託料	議会中継録画配信システム業務	907,200円	
		議会録画映像データ加工業務	203,040円	計 1,110,240円
		[94時間(5640分)]		

今年度行った事業での効果

議場のライブ中継及び録画配信を行うことにより、議場で傍聴できなかった方でも議会の模様を視聴できるようになった。
また、以前の録画を検索機能を利用することで簡単に閲覧することができ、利便性も向上している。

4

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 1 議会費	項 1 議会費	目 1 議会費	事業名	政務活動費
総合計画による位置づけ	基本方針	VI だれもが参画できる協働と自立のまち			施策の柱 7 議会活動への支援
実施主体	市	所属部	議会事務局	所属課	議会事務局
				決算書ページ	77
					新規
					継続
					○

最終予算額(円)	4,320,000	決算額(円)	2,382,037	決算額の財源内訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
								2,382,037

事業の目的	嬉野市議会議員の調査研究に資するため、必要な経費の一部として政務活動費を交付する。
-------	---

事業の概要	政務活動費の支給
-------	----------

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	3,043,438	2,827,289	2,851,796	3,147,641

今年度行った事業の内容・成果

・ 交付対象者	嬉野市議会議員	18名
・ 概算交付金額	上半期(4月～9月)	20,000円×18人×6箇月分=2,160,000円
	下半期(10月～3月)	20,000円×18人×6箇月分=2,160,000円
・ 精算返還金	14名分	1,937,963円
・ 支出状況 (18名分)	研究研修費	961,816円
	調査研究費	463,446円
	資料購入費	1,109,895円
	その他の経費	15,220円
	合計	2,550,377円 (うち、政務活動費を充当した分 2,382,037円)

今年度行った事業での効果

各議員が研修や調査研究に努め、資質の向上が図られた。 平成26年度分から各議員の収支報告書、領収書をホームページで公開したことにより、使途の透明性の確保が図られた。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 2 総務費	項 6 監査委員費	目 1 監査委員費	事業名	監査業務
総合計画による位置づけ	基本方針	VI だれもが参画できる協働と自立のまち			施策の柱 5 行政計画
実施主体	市	所属部	監査委員事務局	所属課	監査委員事務局
				決算書ページ	100
					新規
					継続
					○

最終予算額(円)	1,200,000	決算額(円)	1,200,000	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
								1,200,000

事業の目的	会計処理及び業務の執行に関し、適切な処理を図るため。
-------	----------------------------

事業の概要	出納検査、事務事業の監査及び決算審査 財政援助団体の監査
-------	---------------------------------

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	1,200,000	1,183,331	1,200,000	1,200,000

今年度行った事業の内容・成果

報酬	監査委員(識見を有する者)	700,000円
	監査委員(議会選出)	500,000円
例月出納検査	毎月20日頃実施	
決算審査	水道事業、一般会計、特別会計についてH27年7月から8月にかけて実施	
財政援助団体監査	補助金等交付3事業16団体についてH27年11月10日から13日まで実施	
定期監査	各部局の業務執行状況についてH28年2月4日から16日まで実施 また、学校監査(市内小中学校4校)をH28年1月18日から20日まで実施	
財政健全化判断比率審査	地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づきH27年8月13日に財政課から判断比率と算定資料の提出を受け実施	

今年度行った事業での効果

会計処理及び業務の事務執行の精度の向上を図った。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 1 一般管理費	事業名	行政嘱託員設置						
総合計画による位置づけ	基本方針	VIだれもが参画できる協働と自立のまち			施策の柱	5行政計画					
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	総務課	決算書ページ	77	新規		継続	○

最終予算額(円)	44,500,000	決算額(円)	43,732,399	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
										43,732,399

事業の目的	市民の福祉の増進と市政の円滑な推進を図るため。
-------	-------------------------

事業の概要	市内88地区毎に行政嘱託員を1人置き、行政事務に係る各種調査、報告、取りまとめなどの職務を委嘱する。
-------	--

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	44,134,400	44,253,120	44,397,600	45,720,000

今年度行った事業の内容・成果

行政嘱託員 88名 年額:基本割(世帯数に応じて150,000円~300,000円)
 加入率割100%100,000円、配布数割1世帯2,200円
 行政嘱託員会 27年度開催 4回開催(4月、7月、10月、1月)

今年度行った事業での効果

行政関係書類の配布や行政事務に係る調査等の協力により、市民への情報提供ができ、行政サービスの向上に繋がった。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 2 総務課	項 1 総務管理費	目 1 一般管理費	事業名	自衛官募集				
総合計画による位置づけ	基本方針 VI だれもが参画できる協働と自立のまち			施策の柱 5 行政計画					
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	総務課	決算書ページ	78	新規	継続

最終予算額(円)	38,112	決算額(円)	38,112	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				38,000				112

事業の目的	自衛隊の自衛官募集事務への協力				
事業の概要	自衛官募集案内の、市報への掲載、行政区への配布。防衛協会や自衛隊父兄会の活動への協力などにより、自衛隊への理解の普及に努め、自衛官募集事務に協力する。				

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	25,995	24,102	24,282	17,841

今年度行った事業の内容・成果

- ・市報への募集記事掲載 8・9・10・2月号
- ・自衛隊部隊研修 海上自衛隊佐世保基地
- ・行政区への募集案内チラシ配布
- ・各種会議への参加 嬉野市防衛協会総会・市町村募集事務担当者会議

嬉野市自衛官等採用者

	H23	H24	H25	H26	H27
予備自衛官補				1	1
陸自看護学生		1			
一般曹候補生(陸上)	1	2	1	1	1
一般曹候補生(海上)				2	1
一般曹候補生(航空)	1	1		2	2
自衛官候補生(陸上)	3	6	5	6	6
自衛官候補生(海上)			1		
自衛官候補生(航空)			2		
計	5	10	9	12	11

普通旅費	1,870円
消耗品費	1,596円
通信運搬費	15,334円
広告料	19,312円
計	38,112円

今年度行った事業での効果

東日本大震災以降は、毎年、嬉野市から10名前後が自衛官に採用されている。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 1 一般管理費	事業名	合併10周年記念式典					
総合計画による位置づけ	基本方針	VI だれもが参画できる協働と自立のまち			施策の柱 3 住民自治の育成					
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	総務課	決算書ページ	78,79	新規	○	継続

最終予算額(円)	621,000	決算額(円)	383,343	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源		
									383,343	
事業の目的	平成28年1月1日で合併後市制施行10周年を迎えるため、その記念式典を開催する。 合併後の市民の一体感をさらに醸成するとともに今後の嬉野市のさらなる発展を決意する機会とする。									
事業の概要	記念式典、市表彰を平成28年1月31日に社会文化会館で実施									
過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度						

今年度行った事業の内容・成果

記念式典 出席者約400人

市表彰 21名・2団体

感謝状贈呈 7名

報償費(市表彰)	224,667円
報償費(謝金)	21,000円
消耗品費	73,956円
印刷製本費	36,720円
委託料	27,000円
計	383,343円

今年度行った事業での効果

式典を開催することにより、これまでの10年を振り返り、これからの10年に向かって更なる発展を遂げるよう決意を新たにすることができた。
式典に併せて開催したイベントにも多くの市民が参加していただき、10周年の節目を市民とともに共有できた。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 1 一般管理費	事業名	職員研修						
総合計画による位置づけ	基本方針	VIだれもが参画できる協働と自立のまち			施策の柱	5行政計画					
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	総務課	決算書ページ	78,79	新規		継続	○

最終予算額(円)	2,808,000	決算額(円)	2,266,078	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
							42,084	2,223,994		

事業の目的	研修を通じて職員の能力開発及び資質向上を図る。
事業の概要	研修専門機関、海外、各種研修会等への派遣研修及び市独自研修の実施

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	2,626,825	2,468,710	1,278,720	1,126,890

今年度行った事業の内容・成果

講師謝金 30,000円 研修旅費 1,234,644円 費用弁償 0円 委託料 297,000円 参加負担金 704,434円 計 2,266,078円

研修実績

① 派遣研修

区分	人数	備考
早稲田大学マニフェスト研究所	3	人材マネジメント部会
市町村アカデミー研修	1	議会事務
海外研修	1	ドイツ、イタリア
市町村国際文化研究所	1	マイナンバー関連研修
テーマ研修	3	宮城県
階層別研修	38	市町職員研修等
職務能力別研修	14	市町職員研修等
能力開発研修	28	市町職員研修等
その他の研修	16	まちづくりセミナー等
計	105	

② 市独自研修

区分	人数	備考
新採職員研修	9	市内施設視察
新採職員等研修	118	各課の業務等
職務能力別研修	195	財務事務、文書事務、旅費事務
能力開発研修	92	情報発信力、人事評価
職員研修	89	副課長等対象
計	503	

今年度行った事業での効果

多様化・高度化する住民ニーズに対応するため開催する各種研修を受講することにより職員の能力向上及び資質向上を図った。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 1 一般管理費	事業名	職員採用試験						
総合計画による位置づけ		基本方針	VIだれもが参画できる協働と自立のまち			施策の柱		5行政計画			
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	総務課	決算書ページ	79	新規		継続	○

最終予算額(円)	988,000	決算額(円)	743,070	決算額の財源内訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			
									743,070		
事業の目的	試験の一部を外部委託することで、より社会性・客観性を増して選考を実施し、任用制度の多様化に呼応した有能な人材の確保を図る。										
事業の概要	一次試験(教養試験)及び二次三次試験(適性試験、作文試験、面接試験)並びに再募集職員採用試験、非常勤職員採用試験(試験問題採点)を実施										
過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度							
	674,929	455,160	733,372	620,783							

今年度行った事業の内容・成果

職員採用	再募集 一次試験(教養試験、専門試験) 1月24日実施 ・保健師 受験申込者3人 受験者2人 合格者2人
一次試験(教養試験) 9月20日実施 ・一般事務(高校卒業程度) 受験申込者20人 受験者17人 ・一般事務(土木)(高校卒業程度) 受験申込者2人 受験者1人 ・一般事務(高校新卒者) 受験申込者5人 受験者5人 ・一般事務(身体障がい者) 受験申込者0人 受験者0人 ・社会福祉士 受験申込者3人 受験者2人 佐賀縣市町等職員採用統一試験実施本部 負担金 35,022円	公益財団法人 日本人事試験研究センター 委託料 40,176円
二次、三次試験(適性試験、作文試験、面接試験) 10月18日、10月25日実施 ・一般事務(高校卒業程度) 受験者10人 合格者3人 ・一般事務(土木)(高校卒業程度) 受験者1人 合格者1人 ・一般事務(高校新卒者) 受験者4人 合格者1人 ・社会福祉士 受験者3人 合格者1人 一般社団法人 日本経営協会(面接官派遣、作文審査、適性検査、試験運営) 委託料 397,440円	一般職非常勤職員採用 一次試験(教養試験、適性試験) 2月21日実施 ・一般事務等 受験申込者 220人 受験者 210人 合格者 147人 公益財団法人 日本人事試験研究センター 委託料 270,432円
<u>計 743,070円</u>	

今年度行った事業での効果

試験の一部を外部委託することで、より公正性を担保した選考を実施した。また、任用制度の多様化により有能な人材の確保を図った。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 1 一般管理費	事業名	職員健康診断						
総合計画による位置づけ	基本方針	VIだれもが参画できる協働と自立のまち			施策の柱	5行政計画					
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	総務課	決算書ページ	79	新規		継続	○

最終予算額(円)	3,260,000	決算額(円)	3,222,180	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源		
							470,009	2,752,171		

事業の目的	定期的な健康診断で職員の健康管理を行う。
事業の概要	職員の定期健康診断

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	3,879,036	3,766,035	4,375,455	3,218,250

今年度行った事業の内容・成果

実施日	10月15日、30日、11月18日、19日(4日間)
受診者	356人(職員186人 再任用・非常勤嘱託職員・臨時職員170人)(人間ドック受診者 職員22人)[水道事業除く]
受診率	96%(人間ドック受診者を含む。)
検査項	一般健診、胸部X線、眼底、心電図、胃部X線、腹部エコー、便潜血反応、検尿、血液検査
委託先	一般財団法人 医療情報健康財団
	※ 水道企業職員分については、水道事業会計より支出

今年度行った事業での効果

定期的な健康診断を実施することにより、職員自身が健康状態を把握し、生活習慣病等の予防・治療を行い、職員の健康管理を図った。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 2 総務課	項 1 総務管理費	目 1 一般管理費	事業名	防犯灯整備事業					
総合計画による位置づけ	基本方針 II 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱	12 防犯・交通安全					
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	総務課	決算書ページ	79	新規	○	継続

最終予算額(円)	8,700,000	決算額(円)	8,650,800	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
						8,200,000		450,800		
事業の目的	既存の防犯灯は各行政区で維持管理しているが、照度が低く通行に支障があったり防犯上の不安もある中で、電気料金もかなり高額である。このため、市内すべての防犯灯を、照度が高くしかも低料金のLEDに取り替え、維持管理上の負担軽減と犯罪の未然防止を図りたい。									
事業の概要	市内防犯灯等のLED化事業									
過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度						
	9,936,000									

今年度行った事業の内容・成果

事業内容： 合併特例債事業を活用し、市内の防犯灯294本、街路灯3本、緊急警報装置3本の合計300本をLED化したもの。

事業費： 8,650,800円(工事請負費)

今年度行った事業での効果

各行政区内の防犯灯の照度が上がり、取替後の防犯灯があらこちらで以前より明るくなった
LED化により、徐々にではあるが電気料のコスト削減ができています。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 1 一般管理費	事業名	ふるさと後援活動						
総合計画による位置づけ		基本方針	Ⅲもてなしの心で結ぶ交流のまち			施策の柱		3地域内外との交流			
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	総務課	決算書ページ	80	新規		継続	○

最終予算額(円)	156,000	決算額(円)	156,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源		
										156,000

事業の目的	嬉野市出身者で構成するふるさと後援会が嬉野市の宣伝、広報や出身者との交流、親睦を行い嬉野市の活性化を図る。										
事業の概要	ふるさと後援会活動に対する補助										

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	156,000	156,000	156,000	156,000

今年度行った事業の内容・成果

市単独補助(定額 1団体 26,000円) 関東ふるさと嬉野会 関東地区ふるさと吉田会 関東地区塩田会 関西うれしの会 関西ふるさと吉田会 うれしの福岡会											
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

今年度行った事業での効果

各ふるさと後援会において嬉野市の宣伝、広報や出身者との交流、親睦を行うことにより、嬉野市の活性化が図られた。											
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 2 文書広報費	事業名	嬉野市例規集追録・原議管理データ作成業務						
総合計画による位置づけ	基本方針	VIだれもが参画できる協働と自立のまち			施策の柱	5行政計画					
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	総務課	決算書ページ	80	新規		継続	○

最終予算額(円)	11,826,000	決算額(円)	11,592,504	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源	
									11,592,504

事業の目的	条例、規則等の制定、改廃に伴う嬉野市例規集の整備										
事業の概要	条例、規則等の制定、改廃に伴い例規集追録及び例規集検索システム原議管理データを作成し、更新することにより嬉野市例規集を整備する。										

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	6,708,744	5,622,750	7,397,040	9,173,535

今年度行った事業の内容・成果

区分	制定	改正	廃止
条 例	10	76	4
規 則	18	115	5
告 示 等	41	168	14

※嬉野市例規集追録印刷・加除及び例規システムデータ更新…年4回

今年度行った事業での効果

市例規の制定・改廃事務に関し、滞りなく実施できた。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 2 文書広報費	事業名	法制執務支援事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	VIだれもが参画できる協働と自立のまち			施策の柱	5行政計画					
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	総務課	決算書ページ	80	新規		継続	○

最終予算額(円)	3,861,000	決算額(円)	3,861,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源		
										3,861,000

事業の目的	法令に精通し専門的な技術や知識を有する業者へ業務を委託することにより、本市の法制事務の効率化と正確性の維持を図る。										
事業の概要	条例等の制定、改廃の際、専門的な技術や知識を有する業者による精査、職員に対する法制執務研修会時の講師など										

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	2,462,400	1,260,000	1,260,000	1,260,000

今年度行った事業の内容・成果

- 1 法令情報提供(国の法令の制定、改廃に伴う情報提供)
- 2 法制執務相談(法制執務に生じる疑義の照会や相談についての回答)
- 3 起案内容審査(起案内容について、国の法令との整合性の精査)
- 4 例規案(モデル)提供(制定、改廃が必要な例規のモデル提供)
- 5 先行事例提供(他の自治体の先行事例などの提供)
- 6 法制執務研修(職員に対する研修会の実施)
- 7 法令改廃情報提供システム使用
- 8 マイナンバー導入に伴う例規整備支援
- 9 行政不服審査関連3法に関する例規整備支援

今年度行った事業での効果

職員に対する研修会や国の法令の制定等に伴う情報提供などにより業務の効率化が図られた。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 2 文書広報費	事業名	行政法顧問等業務						
総合計画による位置づけ	基本方針	VIだれもが参画できる協働と自立のまち			施策の柱	5行政計画					
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	総務課	決算書ページ	80	新規		継続	<input type="radio"/>

最終予算額(円)	340,000	決算額(円)	340,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源			
									340,000		
事業の目的	市の業務に関して法律上の助言を受けることを目的とする。										
事業の概要	例規原稿に基づく法制審査、行政問題の業務に関して法律上の助言・指導を受ける。										
過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度							
	340,000	340,000	340,000	340,000							

今年度行った事業の内容・成果

市の業務に関して法律上の助言、例規原稿に基づき法制審査を行うなどの法律顧問契約

今年度行った事業での効果

法律上の助言・法制審査などの指導や職員への研修会実施により、業務の効率化が図られた。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 2 総務費	項 4 選挙費	目 3 県議会議員選挙費	事業名	県議会議員議員選挙費				
総合計画による位置づけ		基本方針			施策の柱				
実施主体	県	所属部	所属課	選挙管理委員会	決算書ページ	98,99	新規	○	継続

最終予算額(円)	7,009,000	決算額(円)	7,002,160	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源	
					7,002,160				

事業の目的	佐賀県議会議員選挙の執行
-------	--------------

事業の概要	佐賀県議会議員選挙の執行にかかる経費
-------	--------------------

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度

今年度行った事業の内容・成果

公職選挙法に基づく佐賀県議会議員選挙	
・告示日	平成27年4月3日
・選挙期日	平成27年4月12日
・投票所等	期日前投票所…2か所・当日投票所…13か所・開票所…1か所
・ポスター掲示場	101か所
・当日有権者数	22,276人(男 10,256人・女 12,020人)
・投票者数/率	13,666人/61.35%(男 6,421人/62.61%,女 7,245人/60.27%)

今年度行った事業での効果

--

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 9 消防費	項 1 消防費	目 2 非常備消防費	事業名	消防団員報酬・出動手当						
総合計画による位置づけ	基本方針		Ⅱ 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱 11 消防・防災					
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	総務課	決算書ページ	165,166	新規		継続	○

最終予算額(円)	27,178,000	決算額(円)	26,731,065	決算額の財源内訳(円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			
										26,731,065	
事業の目的	火災等災害発生時に市民の生命及び財産を守るため、消防団員出動を要請し、災害被害の軽減を図る。										
事業の概要	消防団員報酬・出動手当支給										
過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度							
	26,902,900	27,556,592	25,794,500	26,533,349							

今年度行った事業の内容・成果

事業名:	消防団員報酬支給	(予算:21,788,000円)
	消防団員出動手当支給	(予算:5,390,000円)
事業内容:	消防団員報酬支給 …条例で規定されている消防団員(団幹部・基本団員・支援団員)年額報酬の支給。 消防団員出動手当支給 …条例で規定されている消防団員(団幹部・基本団員・支援団員)年額出動手当の支給。	
事業費:	○消防団員報酬支給 …計 21,347,165円(報酬)	
	・団長(1人):255,800円×1=255,800円 ・副団長(3人):131,700円×3=395,100円 ・分団長(7人):71,100円×7=497,700円	
	・副分団長(15人):45,100円×15=676,500円 ・部長(35人):28,200円×35=987,000円	
	・ラッパ隊員(43人):39,000円×43=1,677,000円 ・支援団員(78人):5,700円×78=444,600円	
	・団員(865人):19,000円×865=16,413,465円(うち2名中途退団)	
	○消防団員出動手当支給 …計 5,383,900円(費用弁償)	
	手当支給該当災害等【火災5件・捜索3件・大雪1件】 【訓練:6件】	
	・災害等出動延人数・基本団員:708人、支援団員:47人 :1,700円×755人=1,283,500円	
	・訓練出動延人数・基本団員:2,278人 :1,800円×2,278人=4,100,400円	
		<u>合計 26,731,065円</u>

今年度行った事業での効果

火災件数は例年より少なかったが、捜索による出動件数が多かった。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 9 消防費	項 1 消防費	目 2 非常備消防費	事業名	消防団員確保対策事業						
総合計画による位置づけ	基本方針		Ⅱ 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱 11 消防・防災					
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	総務課	決算書ページ	166	新規		継続	○

最終予算額(円)	1,313,000	決算額(円)	1,312,200	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源	
					656,000				656,200

事業の目的 県消防団員確保対策事業補助金(1/2補助)を活用し、消防団員処遇及び消防団装備の充実強化を図る。

事業の概要
 ・女性消防団活動番組作成 (ソフト事業)
 ・消防団活動用雨衣(上下)整備 (ハード事業)

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	2,070,600			

今年度行った事業の内容・成果

事業名: 消防団員確保対策事業 女性消防団活動番組作成
 消防団員確保対策事業 消防団員活動用雨衣購入

事業内容: 全国女性消防操法大会に出場する女性消防隊の訓練から本番までの様子を番組として作成し、市内のケーブルテレビや市のHP、ユーチューブで放送し、消防団員活動をPRすると同時に、消防団員募集を呼びかける。
 消防団活動用(雨天時出動等)として、雨衣:75着を整備し、消防団装備の充実・強化を図る。

事業費: 女性消防団活動番組作成 826,200円 × 一式 = 826,200円 (委託料)
 消防団活動用雨衣 6,480円 × 75着 = 486,000円 (消耗品費)
 合計 = 1,312,200円

財源: 佐賀県消防団員確保対策事業補助金

今年度行った事業での効果

- 消防団PR番組を作成し、放送したことにより、番組を見た住民から団員に対し、労いの言葉が寄せられ、消防団PR・団員募集に関して一定の効果を
得ることができた。
- 梅雨時期や台風発生時には団員の活動機会が増えるため、雨衣を整備することで、これまで以上に消防団活動の円滑化・充実強化ができた。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 9 消防費	項 1 消防費	目 3 消防施設費	事業名	消防施設整備						
総合計画による位置づけ	基本方針		Ⅱ 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱 11 消防・防災					
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	総務課	決算書ページ	167	新規		継続	○

最終予算額(円)	16,525,000	決算額(円)	16,124,120	決算額の財源内訳(円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			
						12,500,000	800,000	2,824,120			
事業の目的	消防施設を整備改修することにより、火災への備えを充実し、消防団による消火活動の充実を目指す。										
事業の概要	有蓋防火水槽設置、消火栓設置・改修、消防積載車更新、小型動力ポンプ更新										
過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度							
	16,170,260	24,162,100	13,983,600	15,061,460							

今年度行った事業の内容・成果

	当初予算(円)	最終予算(円)	決算額(円)
・有蓋防火水槽設置(1基) (熊野区)	6,500,000 (緊急防災・減災事業)	6,760,800	6,760,800
・消防積載車(2台) (6-1今寺区・5-6上岩屋区)	7,344,000 (緊急防災・減災事業)	6,875,800	6,875,000
・軽可搬型ポンプ(1台) (女性部)	810,000 (コミュニティ助成事業)	788,400	788,400
・消火栓新設3基・改修1基 (中通区・両岩区・牛間田区・塩吹区)	2,100,000	2,100,000	1,699,920
計	16,754,000	16,525,000	16,124,120

今年度行った事業での効果

消防資機材充実、消防水利施設の充実が図られ、消防力が強化された。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 9 消防費	項 1 消防費	目 5 災害対策費	事業名	地域防災力向上促進事業						
総合計画による位置づけ	基本方針		Ⅱ 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱 11 消防・防災					
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	総務課	決算書ページ	168	新規		継続	○

最終予算額(円)	350,000	決算額(円)	350,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源		
					350,000					

事業の目的	自主防災組織の結成促進及び育成強化と活動の活性化などへの取り組みを支援し、地域防災力の充実・強化を図る
事業の概要	地域防災力の向上を図るため、コミュニティなどの自主防災組織が実施する防災研修や防災訓練に対し必要な費用を助成する。

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	250,000			

今年度行った事業の内容・成果

塩田地区コミュニティ救命講習会、防災総合訓練	250,000円
久間地区コミュニティ危険箇所・避難経路の図上訓練	100,000円
計	350,000円

今年度行った事業での効果

訓練・会議により、自ら考え行動することで、地域防災に関する住民の意識が大きく向上した。また今回の反省点を今後の組織づくりに生かすことを住民自らの考えで発信・検討・行動しており、さらに訓練等を重ねていきたい向上心から、一層の地域住民間の連携強化、地域防災力の向上が感じられた。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 9 消防費	項 1 消防費	目 5 災害対策費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(耐震対策緊急促進事業)					
総合計画による位置づけ	基本方針		Ⅱ 自然と共生する安全で快適なまち		施策の柱 11 消防・防災					
実施主体	個人・事業者	所属部	総務企画部	所属課	総務課	決算書ページ	168	新規	○	継続

最終予算額(円)	5,199,000	決算額(円)	5,199,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源		
				2,311,000	1,155,000			1,733,000		
事業の目的	建築物の耐震改修の促進に関する法律等の改正に伴い、旅館等の不特定多数の方が利用する建築物のうち大規模なものなどについて、耐震診断を行い報告することが義務付けられたため、その所有者等が行う耐震診断等に係る負担軽減と円滑な推進を図る。									
事業の概要	民間施設が行う耐震改修促進法に伴う耐震診断に対する補助を行う。									
過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度						

今年度行った事業の内容・成果

対象となる民間建築物： 嬉野温泉ファミリーホテル神泉閣(有限会社 ウィー・ロック)

民間建築物 1旅館(合計)に対する耐震診断補助内訳

事業費	6,933 千円	①	
補助限度額	千円	②	
国補助金(1/3)	2,311 千円	③	(社会資本整備総合交付金内示額)
県補助金(1/6)	1,155 千円	④	内示額 計 5,199,000円
市補助金(1/4)	1,733 千円	⑤	
国直接補助金(1/6)	1,155 千円	⑥	(国から事業者へ直接補助される。)
事業主負担	579 千円	⑦	⑦-(①-③-④-⑤-⑥)

今年度行った事業での効果

対象となる民間建築物について、耐震改修促進法で定める耐震改修診断が完了し、次の段階へ移行する。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 9 消防費	項 1 消防費	目 5 災害対策費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(耐震対策緊急促進事業)【明許】					
総合計画による位置づけ	基本方針 II 自然と共生する安全で快適なまち				施策の柱 11 消防・防災					
実施主体	個人・事業者	所属部	総務企画部	所属課	総務課	決算書ページ	168	新規	○	継続

最終予算額(円)	15,317,000	決算額(円)	15,317,000	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
				6,808,000	3,403,000				5,106,000	
事業の目的	建築物の耐震改修の促進に関する法律等の改正に伴い、旅館等の不特定多数の方が利用する建築物のうち大規模なものなどについて、耐震診断を行い報告することが義務付けられたため、その所有者等が行う耐震診断等に係る負担軽減と円滑な推進を図る。									
事業の概要	民間施設が行う耐震改修促進法に伴う耐震診断に対する補助を行う。									
過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度						

今年度行った事業の内容・成果

対象となる民間建築物 : 嬉野館(湯快リゾート株式会社)	対象となる民間建築物 : 和多屋別荘(株式会社 和多屋別荘)
民間建築物 1旅館(合計)に対する耐震診断補助内訳	民間建築物 1旅館(合計)に対する耐震診断補助内訳
事業費 8,576 千円 ①	事業費 11,848 千円 ①
補助限度額 千円 ②	補助限度額 千円 ②
国補助金(1/3) 2,859 千円 ③ (社会資本整備総合交付金内示額)	国補助金(1/3) 3,949 千円 ③ (社会資本整備総合交付金内示額)
県補助金(1/6) 1,429 千円 ④ 内示額 計 6,432千円	県補助金(1/6) 1,974 千円 ④ 内示額 計 8,885千円
市補助金(1/4) 2,144 千円 ⑤	市補助金(1/4) 2,962 千円 ⑤
国直接補助金(1/6) 1,429 千円 ⑥ (国から事業者へ直接補助される。)	国直接補助金(1,974 千円 ⑥ (国から事業者へ直接補助される。)
事業主負担 715 千円 ⑦-(①-③-④-⑤-⑥)	事業主負担 989 千円 ⑦-(①-③-④-⑤-⑥)
	<u>内示額 合計 15,317千円</u>

今年度行った事業での効果

対象となる民間建築物について、耐震改修促進法で定める耐震改修診断が完了し、次の段階へ移行する。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 5 財産管理費	事業名	庁舎改修					
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅱ 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱	5行政計画				
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	財政課	決算書ページ	83	新規	○	継続

最終予算額(円)	1,943,676	決算額(円)	1,943,676	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源		
									1,943,676	
事業の目的	塩田庁舎、嬉野庁舎の設備を改修、更新し、業務の効率化に資する。									
事業の概要	両庁舎の電話機にひかり電話を導入し、経費の節減を図る。また、塩田庁舎の空調機が故障し、修理不能であったため機器を更新する。									
過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度						

今年度行った事業の内容・成果

嬉野庁舎、塩田庁舎に新しく交換機を入れ、データをひかり電話の機器に移動し、ひかり回線を使用できるようにした。
塩田庁舎1階ロビー及び市民課事務室のエリアをカバーする空調機が老朽化により停止し、制御基盤が生産中止で修理ができなかったため、新規に空調機を設置した。

(15 工事請負費)

①平成27年度 ひかり電話導入工事	③平成27年度 ひかり電話取付等工事	④平成27年度 塩田庁舎空調機改修工事
工期 H27.10.27～H27.12.19	工期 H27.10.27～H27.12.19	工期 H28.3.1～H28.3.15
請負額 123,768円	請負額 150,660円	請負額 1,521,828円
②平成27年度 ひかり電話導入に伴う空配管工事		導入機器
工期 H27.10.27～H27.11.30		室内機 4基
請負額 147,420円		室外機 1基
		(配管は従前のものを流用)

今年度行った事業での効果

電話料金の節減及び庁舎の温度管理の最適化と電気料金の節減が図られた。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 5 財産管理費	事業名	旧嬉野小学校跡地駐車場整備					
総合計画による位置づけ		基本方針	Ⅱ 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱 5行政計画				
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	財政課	決算書ページ	83	新規	○	継続

最終予算額(円)	2,215,080	決算額(円)	2,215,080	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
								2,215,080

事業の目的	中央広場～ふれあい館跡地を職員及び嬉野市体育館利用者等のための臨時駐車場として整備する。			
事業の概要	ふれあい館跡地の一部を職員駐車場として整備した。平成26年度事業で中央広場を造成したが、風で土埃が舞って近隣住宅から窓が開けられない、洗濯物が干せない等の苦情や、隣接する市体育館等の臨時駐車場が不足していたのでこれらに対応するため駐車場を整備した。			
過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度

今年度行った事業の内容・成果

<p>平成27年度 嬉野市職員等駐車場増設工事 (15 工事請負費) 工期 H27.4.20～H27.5.15 請負額 216,000円</p> <p>平成27年度 中央広場仮設駐車場整備工事 (15 工事請負費) 工期 H27.4.28～H27.5.29 請負額 1,999,080円</p>

今年度行った事業での効果

不足していた職員と体育館等の駐車場を確保し併せて周辺住民への砂塵被害を解消し、利便性が向上した。
--

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 5 財産管理費	事業名	公用車購入事業					
総合計画による位置づけ	基本方針 II 自然と共生する安全で快適なまち		施策の柱		5行政計画					
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	財政課	決算書ページ	83	新規	○	継続

最終予算額(円)	1,904,248	決算額(円)	1,878,850	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
									1,878,850	
事業の目的	不足している作業用車両と集中管理車を配備する。									
事業の概要	財産管理、公園管理に使用する作業車としてダンプトラックを、嬉野庁舎の集中管理車が故障し廃車したのでその代替車両をそれぞれ配備した。									
過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度						

今年度行った事業の内容・成果

(18 備品購入費)

平成27年度 財政課作業車購入(公用車) 軽ダンプトラック

購入日 H27.7.24

請負額 1,004,000円

平成27年度 財政課集中管理車購入(集中管理車) 軽ワンボックス

購入日 H27.10.28

請負額 874,850円

今年度行った事業での効果

必要な車両を配備し、活用することで業務の効率化が図られた。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 8 土木費	項 4 都市計画費	目 5 公園費	事業名	下水道接続(総合運動公園)					
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅱ 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱	5行政計画				
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	財政課	決算書ページ	162	新規	○	継続

最終予算額(円)	7,911,800	決算額(円)	7,903,440	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
							7,903,000	440

事業の目的	嬉野総合運動公園内に設置しているトイレを公共下水道に接続する。
事業の概要	みゆき記念館、みゆき球場、みゆき球技場ほか嬉野総合運動公園内に設置しているトイレを公共下水道に接続した。

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度

今年度行った事業の内容・成果

平成27年度 みゆき公園下水道接続工事 (15 工事請負費)					
①A工区		②B工区		③球場・球技場	
工期	H27.6.23～H27.8.31	工期	H27.6.23～H27.8.31	工期	H27.12.3～H28.1.15
請負額	3,736,800円	請負額	3,553,200円	請負額	613,440円
※財源内訳(その他):ふるさと応援寄附金基金					

今年度行った事業での効果

公園内のトイレ設備の改善が図られた。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 8 土木費	項 4 都市計画費	目 5 公園費	事業名	みゆき球技場シェルターかさ上げ工事					
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅱ 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱	5行政計画				
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	財政課	決算書ページ	162	新規	○	継続

最終予算額(円)	1,099,440	決算額(円)	1,099,440	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源		
							1,097,000	2,440		
事業の目的	みゆき球技場の施設の安全確保に資する。									
事業の概要	みゆき球技場の観客席ベンチのシェルター(屋根となる部分)の高さが不足していて観客が頭をぶつける恐れがあったため、かさ上げして高めた。									
過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度						

今年度行った事業の内容・成果

平成27年度 みゆき球技場シェルターかさ上げ工事
(15 工事請負費)
工期 H27.6.9～H27.7.31
請負額 1,099,440円

※財源内訳(その他):ふるさと応援寄附金基金

今年度行った事業での効果

施設の安全性が向上した。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 8 土木費	項 4 都市計画費	目 5 公園費	事業名	管理棟事務室改修(総合運動公園)					
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅱ 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱	5行政計画				
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	財政課	決算書ページ	162	新規	○	継続

最終予算額(円)	2,246,400	決算額(円)	2,246,400	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源	
									2,246,400

事業の目的 指定管理者の事務所を整備するため。

事業の概要 平成28年度から始まる公園及び体育施設の指定管理者の事務所として管理棟(みゆき記念館)を改修する。

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度

今年度行った事業の内容・成果

平成27年度 嬉野総合運動公園管理棟事務室改修工事
 (15 工事請負費)
 工期 H27.12.28～H28.3.10
 請負額 2,246,400円

今年度行った事業での効果

事務所の改修を行い、受入体制を整備した。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 13 使用料及び手数料	項 2 手数料	目 1 総務手数料	事業名	戸籍住民基本台帳事務					
総合計画による位置づけ		基本方針 VI だれもが参画できる協働と自立のまち			施策の柱 5 行政計画					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	市民課	決算書ページ	51	新規	継続	○

最終予算額(円)	16,170,000	決算額(円)	16,923,400	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
									16,923,400	
事業の目的	戸籍・住民票・諸証明等の交付に伴う手数料収入									
事業の概要	本籍を有する各人の身分を明らかにし、法的手続きの根拠としての戸籍に関するもの及び住民の居住関係の公証を目的として戸籍及び住民基本台帳の写し等を交付する。									
過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度						
	16,560,650	17,294,950	17,647,300	17,750,150						

今年度行った事業の内容・成果

区分	戸籍 謄本			戸籍 抄本			届書 記載事項	戸籍 受理証明	戸籍 記載事項	小計
	全部事項	全部除	除籍	個人事項	個人除	除籍				
件数(件)	4,267	556	4,652	2,076	26	26	9	24	3	11,639
手数料(円)	1,920,150	417,000	3,489,000	934,200	19,500	19,500	3,150	8,400	1,050	6,811,950

区分	住民票				住民票 記載事項	住基 カード	通知カード 再交付	小計
	写し	広域	附票	閲覧				
件数(件)	12,107	18	831	236	190	39	56	13,477
手数料(円)	3,632,100	5,400	249,300	70,800	57,000	19,500	28,000	4,062,100

区分	印鑑証明	印鑑 再登録	諸証明	小計
件数(件)	8,472	339	8,605	17,416
手数料(円)	2,541,600	169,500	2,653,800	5,364,900

区分	仮ナンバー	閲覧・字図	小計
件数(件)	387	1,085	1,472
手数料(円)	290,250	394,200	684,450

				合計
				44,004 件
				16,923,400 円

今年度行った事業での効果

法的手続き及び経済活動の円滑化に寄与した。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 14 国庫支出金	項 3 委託金	目 1 総務費委託金	事業名	中長期在留者住居地届出等事務					
総合計画による位置づけ		基本方針 VI だれもが参画できる協働と自立のまち			施策の柱 5 行政計画					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	市民課	決算書ページ	56	新規	継続	○

最終予算額(円)	153,000	決算額(円)	205,000	決算額の財源内訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
				205,000					

事業の目的 市内に居住する外国人の公証及び在留資格等を明らかにする

事業の概要 市内に居住する外国人の在留資格、国籍の把握並びに入国、居住地変更等に伴う各種事務処理。

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	169,000	170,000	251,000	230,000

今年度行った事業の内容・成果

在留資格・国籍別 (平成27年12月31日現在)		事務処理状況(中長期在留者住居地届出等事務) (平成27年1月～12月)																																																																											
<table border="1"> <tr><td>教育</td><td>1</td></tr> <tr><td>人文知識・国際業務</td><td>10</td></tr> <tr><td>興行</td><td>3</td></tr> <tr><td>家族滞在</td><td>5</td></tr> <tr><td>文化活動</td><td>6</td></tr> <tr><td>永住者</td><td>24</td></tr> <tr><td>日本人の配偶者等</td><td>8</td></tr> <tr><td>特別永住者</td><td>38</td></tr> <tr><td>技能実習1号の口</td><td>18</td></tr> <tr><td>技能実習2号の口</td><td>19</td></tr> <tr><td>総計</td><td>132</td></tr> </table>	教育	1	人文知識・国際業務	10	興行	3	家族滞在	5	文化活動	6	永住者	24	日本人の配偶者等	8	特別永住者	38	技能実習1号の口	18	技能実習2号の口	19	総計	132	<table border="1"> <tr><td>中国</td><td>29</td></tr> <tr><td>韓国又は朝鮮</td><td>57</td></tr> <tr><td>フィリピン</td><td>18</td></tr> <tr><td>ミャンマー</td><td>7</td></tr> <tr><td>カンボジア</td><td>10</td></tr> <tr><td>オーストラリア</td><td>1</td></tr> <tr><td>スロベニア</td><td>1</td></tr> <tr><td>米国</td><td>4</td></tr> <tr><td>英国</td><td>1</td></tr> <tr><td>エクアドル</td><td>1</td></tr> <tr><td>タイ</td><td>3</td></tr> <tr><td>総計</td><td>132</td></tr> </table>	中国	29	韓国又は朝鮮	57	フィリピン	18	ミャンマー	7	カンボジア	10	オーストラリア	1	スロベニア	1	米国	4	英国	1	エクアドル	1	タイ	3	総計	132	<table border="1"> <tr><td colspan="2">住居地の届出等</td></tr> <tr><td>取扱種別</td><td>取扱件数</td></tr> <tr><td>中長期在留者の新規上陸後の住居地届出</td><td>14</td></tr> <tr><td>在留カード後日交付者の新規上陸後の住居地届出</td><td>10</td></tr> <tr><td>中長期在留者への在留資格変更等に伴う住居地届出</td><td>0</td></tr> <tr><td>中長期在留者の住居地の変更届出(転入)</td><td>21</td></tr> <tr><td>中長期在留者の住居地の変更届出(転居)</td><td>5</td></tr> <tr><td>特別永住者の住居地の変更届出(転入)</td><td>1</td></tr> <tr><td>特別永住者の住居地の変更届出(転居)</td><td>1</td></tr> </table>	住居地の届出等		取扱種別	取扱件数	中長期在留者の新規上陸後の住居地届出	14	在留カード後日交付者の新規上陸後の住居地届出	10	中長期在留者への在留資格変更等に伴う住居地届出	0	中長期在留者の住居地の変更届出(転入)	21	中長期在留者の住居地の変更届出(転居)	5	特別永住者の住居地の変更届出(転入)	1	特別永住者の住居地の変更届出(転居)	1	<table border="1"> <tr><td colspan="2">特別永住者証明書の交付等</td></tr> <tr><td>取扱種別</td><td>取扱件数</td></tr> <tr><td>特別永住許可申請並びに特別永住許可書及び特別永住者証明書の交付</td><td>14</td></tr> <tr><td>特別永住者証明書の有効期間の更新</td><td>14</td></tr> <tr><td>特別永住者証明書の返納</td><td>14</td></tr> </table>	特別永住者証明書の交付等		取扱種別	取扱件数	特別永住許可申請並びに特別永住許可書及び特別永住者証明書の交付	14	特別永住者証明書の有効期間の更新	14	特別永住者証明書の返納	14
教育	1																																																																												
人文知識・国際業務	10																																																																												
興行	3																																																																												
家族滞在	5																																																																												
文化活動	6																																																																												
永住者	24																																																																												
日本人の配偶者等	8																																																																												
特別永住者	38																																																																												
技能実習1号の口	18																																																																												
技能実習2号の口	19																																																																												
総計	132																																																																												
中国	29																																																																												
韓国又は朝鮮	57																																																																												
フィリピン	18																																																																												
ミャンマー	7																																																																												
カンボジア	10																																																																												
オーストラリア	1																																																																												
スロベニア	1																																																																												
米国	4																																																																												
英国	1																																																																												
エクアドル	1																																																																												
タイ	3																																																																												
総計	132																																																																												
住居地の届出等																																																																													
取扱種別	取扱件数																																																																												
中長期在留者の新規上陸後の住居地届出	14																																																																												
在留カード後日交付者の新規上陸後の住居地届出	10																																																																												
中長期在留者への在留資格変更等に伴う住居地届出	0																																																																												
中長期在留者の住居地の変更届出(転入)	21																																																																												
中長期在留者の住居地の変更届出(転居)	5																																																																												
特別永住者の住居地の変更届出(転入)	1																																																																												
特別永住者の住居地の変更届出(転居)	1																																																																												
特別永住者証明書の交付等																																																																													
取扱種別	取扱件数																																																																												
特別永住許可申請並びに特別永住許可書及び特別永住者証明書の交付	14																																																																												
特別永住者証明書の有効期間の更新	14																																																																												
特別永住者証明書の返納	14																																																																												

今年度行った事業での効果

外国人に対する各種行政サービスを行うための居住の確認と法的手続きや経済活動に用いる諸証明の発行。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 2 総務費	項 3 戸籍住民基本台帳費	目 1 戸籍住民基本台帳費	事業名	嬉野市合併10周年記念事業					
総合計画による位置づけ		基本方針	VI だれもが参画できる協働と自立のまち			施策の柱 5 行政計画				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	市民課	決算書ページ	96	新規	○	継続

最終予算額(円)	144,000	決算額(円)	126,963	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源		
									126,963	
事業の目的	少子化が進む中、婚姻や子どもの出生という貴重なライフイベントに対し、通常手元に残ることのない婚姻届、出生届を人生の記念品として、市も共にお祝いすることで地域への愛着を深めてもらいまちづくりの参画への契機とする。									
事業の概要	市に提出された婚姻届又は出生届を鍋野和紙に印刷し、収納ホルダーに入れて人生の大切な記念品として贈呈する。									
過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度						

今年度行った事業の内容・成果

◎事業内容	嬉野市合併10周年記念事業として、市に提出された婚姻届、出生届を鍋野和紙に印刷し、収納ホルダーに入れて記念品として贈呈する。 実施期間 平成28年1月～平成28年12月 対象者 嬉野市に婚姻届又は出生届を提出した者 記念品 鍋野和紙に印刷した届書(収納ホルダー付き)									
◎決算額	(歳出)報償費	126,963円	手漉和紙 40枚(120人分)	32,000円						
			証書ホルダー 150個	94,963円						
			合 計	126,963円						
◎事業成果	平成28年1月～3月									
		婚姻届	出生届	合 計						
	1月	4	22	26						
	2月	6	23	29						
	3月	10	14	24						
	合 計	20	59	79						

今年度行った事業での効果

人生の貴重なライフイベントを市が共にお祝いすることで、結婚や子育ての応援ができた。また、通常手元に残らない届書を贈呈することで住民サービスの向上に寄与した。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 2 総務費	項 3 戸籍住民基本台帳費	目 1 戸籍住民基本台帳費	事業名	個人番号カード交付事務費					
総合計画による位置づけ	基本方針	VI だれもが参画できる協働と自立のまち			施策の柱 5 行政計画					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	市民課	決算書ページ	96,97	新規	○	継続

最終予算額(円)	2,065,000	決算額(円)	1,551,652	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
				1,358,000				193,652

事業の目的 社会保障・税制度の効率性、透明性を高め、市民にとって利便性の高い公平・公正な社会を実現するための社会基盤として通知カード及び個人番号カードの交付等を円滑に行う。

事業の概要 社会保障・税番号制度導入にあたり、全市民に対して12桁の個人番号が平成27年10月から順次簡易書留により通知される事に伴い、不在等で受け取りがなく保管期間経過で郵便局から市役所へ返戻された通知カードに対し、住民票等の確認・調査を行い、対象者に通知し窓口交付又は郵送する。また、平成28年1月からは個人番号カードの窓口交付を開始する。

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度

今年度行った事業の内容・成果

◎事業内容・成果	◆通知カード交付状況 (平成28年3月31日現在)	◆個人番号カード交付状況 (平成28年3月31日現在)
	交付済件数 9,841世帯(うち、居所へ送付61世帯)	申請者数 1,332人(うち、市へ到着分 1,131人)
	未交付件数 174世帯	交付済数 579人
	受取拒否件数 7名	個人番号カード申請者あて受取依頼通知発送件数
	通知カード未送達者あて文書発送件数	1,096件
	1回目送付 766世帯 2回目再送付 231世帯	時間外交付実施 2回 (3/16, 3/23)
	時間外交付実施 7回 (12/16, 2/25, 3/3, 3/10, 3/16, 3/17, 3/23)	休日交付実施 2回 (3/26~27)
	休日交付実施 4回 (12/26~27, 3/26~27)	
◎決算額	歳入 個人番号カード交付事務費 1,358,000円 (補助対象経費:個人番号カード交付人件費、通知カード送付の居住実態調査経費)	
	歳出 共済費 94,320円 (臨時職員1人)	
	賃金 560,800円 (臨時職員1人:雇用期間 平成27年11月~平成28年3月)	
	普通旅費 86,188円 (東京:個人番号付番データ手渡しによる提出)	
	消耗品費 45,000円 (事務用品)	
	通信運搬費 137,000円 (通知カード未送達者あて、個人番号カード受取者あての郵送代)	
	委託料 3,240円 (タッチパネル保守料:平成28年1月~3月)	
	使用料及び賃借料 105,624円 (カード裏書用プリンターリース料)	
	備品購入費 519,480円 (タッチパネル、顔認証システム用機器)	
	歳出合計 / 1,551,652円	

今年度行った事業での効果

国民の利便性の向上、行政の効率化、公平・公正な社会の実現に寄与した。

市税の詳細		所属部	総務企画部	所属課	税務収納課			
款	01 市税	項	01 市民税	目	01 個人	決算額(円)	925,831,055	決算書ページ 43
(説明)								
1. 現年課税分								
納税義務者数	均等割者数	所得割者数	総所得金額	課税標準額	平均税率			
12,615人	12,615人	10,780人	25,830,695千円	15,760,602千円	6.0%			
調定額		うち均等割額	うち所得割額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	滞納繰越額	収納未済件数
928,351,209円		44,152,500円	884,198,709円	913,769,932円	10,531円	14,570,746円	14,571,047円	455件
還付未済額 301円								
2. 滞納繰越分								
件数	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入未済件数			
1,893件	55,143,401円	12,061,123円	9,275,903円	33,806,375円	1,280件			
款	01 市税	項	01 市民税	目	02 法人	決算額(円)	107,810,800	決算書ページ 43
(説明)								
1. 現年課税分								
件数	均等割者数	法人税割者数	法人数	平均税率				
692件	659件	327件	525法人	12.1%(14.7%) ()はH26.9.30以前に開始する事業年度				
調定額		うち均等割額	うち法人税割額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入未済件数	滞納繰越額
108,339,100円		49,881,600円	58,457,500円	107,710,800円	0円	628,300円	13件	628,300円
還付未済額 0円								
2. 滞納繰越分								
件数	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入未済件数			
47件	2,387,384円	100,000円	386,600円	1,900,784円	37件			

市 税 の 詳 細		所属部	総務企画部	所属課	税務収納課			
款	01 市税	項	02 固定資産税	目	01 固定資産税	決算額(円)	1,179,158,638	決算書ページ 43

(説明)

1. 現年課税分

納税義務者数	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	滞納繰越額	収入未済件数
11,114人	1,168,050,700円	1,123,116,350円	7,883,000円	37,051,350円	37,053,750円	619件

還付未済額 2,400円

区分	面積(千㎡)	評価額(千円)	課税標準額(千円)	平均評価額(円/㎡)
田	15,494	1,878,864	1,831,379	121
畑	14,241	641,067	608,882	45
宅地	5,506	47,787,339	18,733,476	8,680
山林	50,941	1,495,468	1,393,386	29
その他	3,710	5,488,780	3,810,747	1,480
土地計	89,892	57,291,518	26,377,870	637
家屋	2,242	46,919,451	46,869,535	20,930
償却資産	-	13,350,248	12,597,325	-
合計	-	117,561,217	85,844,730	-

税率	1.40%	
法定免税点	土地	300,000円
	家屋	200,000円
	償却資産	1,500,000円

2. 滞納繰越分

調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入未済件数
493,438,861円	56,042,288円	100,664,872円	336,731,701円	2,007件

款	01 市税	項	02 固定資産税	目	02 国有資産等所在市町村交付金	決算額(円)	3,017,500	決算書ページ 43
---	-------	---	----------	---	------------------	--------	-----------	--------------

(説明)

国有資産等所在市町村交付金

区分	名 称	課税標準額(千円)	交付金額(円)
交付金	九州森林管理局	211,414	2,959,700
	佐賀県	4,133	57,800
合 計		215,547	3,017,500

市税の詳細		所属部	総務企画部	所属課	税務収納課			
款	01 市税	項	03 軽自動車税	目	01 軽自動車税	決算額(円)	79,729,400	決算書ページ 43
(説明)								
1. 現年課税分								
車種・区分				台数(台)	税率(円/台)	税額(円)		
01	原付50cc以下	1,183	1,000	1,183,000	台数	15,717台		
02	原付90cc以下	141	1,200	169,200	調定額	80,453,500円		
03	原付125cc以下	119	1,600	190,400	収入済額	78,122,600円		
10	二輪250cc以下	238	2,400	571,200	不納欠損額	5,000円		
11	三輪660cc以下	1	3,100	3,100	収入未済額	2,325,900円	還付未済額 0円	
21	自家用四輪乗用660cc以下	8,069	7,200	58,096,800	滞納繰越額	2,325,900円		
23	自家用四輪貨物660cc以下	3,970	4,000	15,880,000	収入未済台数	333台		
62	コンバイン	482	1,600	771,200				
65	その他(フォークリフト)	59	4,700	277,300				
70	小型自動車二輪250cc超	389	4,000	1,556,000				
20	営業用四輪乗用660cc以下	2	5,500	11,000				
22	営業用四輪貨物660cc以下	16	3,000	48,000				
61	トラクター	949	1,600	1,518,400				
04	ミニカー	23	2,500	57,500				
15	屋根付三輪	2	1,000	2,000				
60	農耕作業用(防除作業車他)	74	1,600	118,400				
計		15,717		80,453,500				
2. 滞納繰越分								
台数	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入未済台数			
1,265台	5,986,275円	1,606,800円	1,006,700円	3,372,775円	798台			
款	01 市税	項	04 市町村たばこ税	目	01 市町村たばこ税	決算額(円)	272,475,884	決算書ページ 43,44
(説明)								
1. 現年課税分								
		本数(本)	税率	税額(円)				
旧3級品		4,044,060	2,495円/千本	10,089,933				
旧3級品以外		49,864,302	5,262円/千本	262,385,951				
計		53,908,362		272,475,884				
2. 滞納繰越分 なし								

市税の詳細		所属部	総務企画部		所属課	税務収納課		
款	01 市税	項	05 入湯税	目	01 入湯税	決算額(円)	72,738,350	決算書ページ 44

(説明)

1. 現年課税分

区分	入湯客数	税率	調定額	収入済額	収入未済額	滞納繰越額	収入未済事業所数
宿泊	452,818人	150円/人	67,922,700円				
休憩	97,047人	50円/人	4,852,350円				
計	549,865人		72,775,050円	72,646,200円	128,850円	128,850円	1 事業所

2. 滞納繰越分

事業所数	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	事業所数
3 事業所	2,399,014円	92,150円	2,281,064円	25,800円	1 事業所

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 2 総務費	項 2 徴税費	目 1 税務総務費	事業名	納税相談業務委託					
総合計画による位置づけ		基本方針	VI だれもが参画できる協働と自立のまち			施策の柱 6 財政計画				
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	税務収納課	決算書ページ	94	新規	○	継続

最終予算額(円)	540,000	決算額(円)	378,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源		
								378,000		
事業の目的	ファイナンシャルプランナーによる納税相談を月1回開催。専門家のアドバイスによる滞納者、特に多重債務者等の過払い金の請求や個人の民事再生、家計の支出等の見直しを図り、それと連携して税務収納課から納税指導・相談を行い、これから後の納税者の生活の安定と市税収の確保を図る。									
事業の概要	納税相談をファイナンシャルプランナーに委託する。開催告知を経て、6月から毎月1回の相談を予約制で受け付ける。									
過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度						

今年度行った事業の内容・成果

事業費	50,000円×1.08×7ヶ月=378,000円									
事業内容										
相談件数	勤労者	2 件								
	事業者	10 件								
	年金者、無職	4 件								
相談内容	事業不振	9 件								
	借金問題	2 件								
	LP見直し	5 件								
成果	分割入金	2,029,400円								

今年度行った事業での効果

ファイナンシャルプランナーのノウハウを市税務収納業務に取り入れることができた。(市税務職員による技術の習得) 滞納整理が困難な案件を税務の専門的、法的な観点から納税へと結びつけることができた。										
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 2 総務費	項 2 徴税費	目 1 税務総務費	事業名	申告相談業務委託					
総合計画による位置づけ	基本方針 VI だれもが参画できる協働と自立のまち				施策の柱 6 財政計画					
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	税務収納課	決算書ページ	94	新規	○	継続

最終予算額(円)	235,000	決算額(円)	120,341	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源		
										120,341

事業の目的	申告相談期間中の繁忙が予想される一定の期間、申告相談期間中の混乱を回避し、待ち時間の短縮につなげる。
-------	--

事業の概要	九州北部税理士会武雄支部に委託し、申告相談期間中のうち13日間税理士の派遣をうけ、申告相談の対応及び職員の申告受付に伴う疑義に対する応答。
-------	---

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度

今年度行った事業の内容・成果

<ul style="list-style-type: none"> ・委託期間:平成28年2月24日(水)から平成28年3月11日(金)午前9時から12時まで(塩田会場6日・嬉野会場7日)13日間 ・委託金額:18,514円/日×0.5日×13日間=120,341円 ※単価は平成27年度福岡国税局契約の単価による ・申告相談受付件数 塩田会場5件 嬉野会場21件 合計26件
--

今年度行った事業での効果

職員では対応が困難な案件を委託することにより、職員の負担軽減ができ、申告の待ち時間短縮につながった。
--

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 2 総務費	項 2 徴税费	目 2 賦課徴収費	事業名	標準宅地時点修正業務					
総合計画による位置づけ	基本方針	VI だれもが参画できる協働と自立のまち			施策の柱 6 財政計画					
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	税務収納課	決算書ページ	95	新規	継続	○

最終予算額(円)	420,548	決算額(円)	299,376	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
									299,376	
事業の目的	鑑定評価方式により地価の下落状況を把握し、評価額に乗ずる下落率を取得し、適正な固定資産評価額を算出し、価格動向に応じた固定資産税課税を行うことを目的とする。									
事業の概要	平成27年1月1日を基準日とし、市内標準宅地22ポイントの鑑定評価を行った。鑑定評価は佐賀県不動産鑑定士協会に委託した。嬉野町地区の下落が止まらないことに鑑み、普通商業地区及び併用住宅地区等に重点を置いて行った。									
過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度						
	384,912	554,400	554,400	457,380						

今年度行った事業の内容・成果

事業費:21ポイント×13,200円×1.08=299,376円 (1ポイント無料点)

対象地点(標準宅地)

摘 要	ポイント数	平均時点修正率
普通商業地区	12	94.80/100
併用住宅地区	6	95.00/100
普通住宅地区	4	94.63/100
計	22	94.81/100

今年度行った事業での効果

鑑定評価方式による平均時点修正を行い、適正な固定資産評価額を算出し、価格動向に応じた固定資産税課税に反映することができた。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 2 総務費	項 2 徴税费	目 2 賦課徴収費	事業名	市税徴収・滞納処分					
総合計画による位置づけ	基本方針 VI だれもが参画できる協働と自立のまち				施策の柱 6 財政計画					
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	税務収納課	決算書ページ	-	新規	継続	○

最終予算額(円)	決算額(円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源

事業の目的	市税滞納者の財産を差押え、市税未納分に充当する。
-------	--------------------------

事業の概要	滞納者の債権(預貯金・給与等・生命保険)や不動産の差押を行い、未納税金に充当する。
-------	---

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度

今年度行った事業の内容・成果

平成27年度実績																																					
◎ 滞納処分状況	◎ 滞納処分行為に対する実績																																				
単位:円	単位:円																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>滞納処分</th> <th>件数</th> <th>差押等に係る滞納額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>差 押 (債 権)</td> <td>113</td> <td>30,195,549</td> </tr> <tr> <td>差 押 (不動産)</td> <td>3</td> <td>28,536,400</td> </tr> <tr> <td>差 押 (動 産)</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>交 付 要 求</td> <td>19</td> <td>20,889,900</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>135</td> <td>79,621,849</td> </tr> </tbody> </table>	滞納処分	件数	差押等に係る滞納額	差 押 (債 権)	113	30,195,549	差 押 (不動産)	3	28,536,400	差 押 (動 産)	-	-	交 付 要 求	19	20,889,900	合 計	135	79,621,849	<table border="1"> <thead> <tr> <th>物品種別</th> <th>実績件数</th> <th>収納実績額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>差 押 (債 権)</td> <td>83</td> <td>6,418,318</td> </tr> <tr> <td>差 押 (不動産)</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差 押 (動 産)</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>交 付 要 求</td> <td>1</td> <td>11,100</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>84</td> <td>6,429,418</td> </tr> </tbody> </table>	物品種別	実績件数	収納実績額	差 押 (債 権)	83	6,418,318	差 押 (不動産)	-	-	差 押 (動 産)	-	-	交 付 要 求	1	11,100	合 計	84	6,429,418
滞納処分	件数	差押等に係る滞納額																																			
差 押 (債 権)	113	30,195,549																																			
差 押 (不動産)	3	28,536,400																																			
差 押 (動 産)	-	-																																			
交 付 要 求	19	20,889,900																																			
合 計	135	79,621,849																																			
物品種別	実績件数	収納実績額																																			
差 押 (債 権)	83	6,418,318																																			
差 押 (不動産)	-	-																																			
差 押 (動 産)	-	-																																			
交 付 要 求	1	11,100																																			
合 計	84	6,429,418																																			

今年度行った事業での効果

差押等の滞納処分を行うことで、徴収率のアップと滞納者の収納意識向上に繋がった。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 14 国庫支出金	項 2 国庫補助金	目 1 総務費国庫補助金	事業名	地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金					
総合計画による位置づけ		基本方針	VI だれもが参画できる協働と自立のまち			施策の柱 4商業				
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	企画政策課	決算書ページ	53	新規	○	継続

最終予算額(円)	117,486,000	決算額(円)	116,416,909	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
			116,416,909							
事業の目的	地方創生の早期の効果拡大を図るため地域の消費喚起を促すとともに、地方が直面する構造的な課題への実効ある取組を通じて地域の活性化を促す。									
事業の概要	地域消費喚起・生活支援型・・・地域の消費喚起や生活支援 地方創生先行型・・・総合戦略の策定を支援し、「しごと」と「ひと」の好循環の確立									
過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度						

今年度行った事業の内容・成果

◆H26繰越 地域消費喚起・ 生活支援型	No.	事業名	交付額(円)	所管課
	1	消費喚起プレミアム商品券発行事業	37,864,138	うれしの温泉観光課
	2	全県プレミアム商品券と連携した域内消費喚起事業	10,660,367	うれしの温泉観光課
	3	旅行需要及び観光消費額喚起のためのプレミアム事業	13,324,000	うれしの温泉観光課
		合計	61,848,505	
◆H26繰越 地方創生先行型 基礎交付	No.	事業名	交付額(円)	所管課
	1	嬉野市総合戦略策定事業	2,295,000	企画政策課
	2	うれしの茶海外販路開拓に向けた戦略策定	14,339,000	うれしの茶振興課
	3	UDおもてなし体制整備事業	7,625,000	市民協働推進課
	4	地域との更なる連携による観光産業活性化事業	20,612,080	うれしの温泉観光課
		合計	44,871,080	
◆現年 地方創生先行型 上乘せタイプⅡ	No.	事業名	交付額(円)	所管課
	1	「うれしの茶」の新付加価値化による需要開拓事業	7,838,320	うれしの茶振興課
	2	シティプロモーション動画等の制作	1,859,004	企画政策課
		合計	9,697,324	

今年度行った事業での効果

- ①消費促進等により市内経済の活性化が図られた。
②茶・UD・観光分野における振興策が図られた。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 15 県支出金	項 2 県補助金	目 1 総務費県補助金	事業名	佐賀段階チャレンジ交付金事業					
総合計画による位置づけ	基本方針 VI だれもが参画できる協働と自立のまち				施策の柱 4 行政への住民参画					
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	企画政策課	決算書ページ	58	新規	○	継続

最終予算額(円)	14,285,000	決算額(円)	14,136,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源	
					14,136,000				

事業の目的 県内各地域のNPO法人やまちづくり団体等が地域活性化を目指し、活動するために発生する費用を支援する交付金で、市を通じてまちづくり団体等へ交付された。

事業の概要 地域のまちづくり団体等が地域の維持や活性化を目指し実行するイベントやサービス提供等の取り組みに対し、佐賀県が交付対象経費の10分の9を交付する。

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度

今年度行った事業の内容・成果

No.	事業名	事業主体	交付額(円)	所管課
1	春日分校を拠点とした地域活性化事業	春日活性化委員会	1,404,000	市民協働推進課
2	伝統的建造物群と塩田津の水辺を活用した活性化事業	NPO法人塩田津町並み保存会	2,700,000	教育総務課
3	耕作放棄地を活用した、農業体験等のイベント開催事業	塩田地区地域コミュニティ運営協議会	1,125,000	市民協働推進課
4	伝統工芸品の伝承と地域の活性化事業	塩田地区地域コミュニティ運営協議会	867,000	市民協働推進課
5	若者層に向けた嬉野温泉PR事業	チームUreshino	3,060,000	うれしの温泉観光課
6	インバウンド観光客の観光消費額増大の為の事業	嬉野温泉観光協会UDチーム	1,327,000	市民協働推進課
7	イベント立上・ブランド産品作りによる地域活性化	久間地区振興会・豊ファー夢	1,863,000	農林課
8	忍者を活かしたうれしの温泉商店街活性化事業	うれしの温泉商店街協同組合 九州忍者保存協会総本部	1,790,000	うれしの温泉観光課
			14,136,000	

今年度行った事業での効果

地域づくりの団体等が主体となった地域活性化の機運の醸成につながった。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 6 企画費	事業名	エアロフ地域セミナー展開事業					
総合計画による位置づけ	基本方針 III もてなしの心で結ぶ交流のまち				施策の柱 1 観光・交流の活性化					
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	企画政策課	決算書ページ	83,85	新規	継続	○

最終予算額(円)	1,579,000	決算額(円)	1,573,653	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
									1,573,653	
事業の目的	住宅の改善や都市農村計画・居住計画に関し、情報交換、調査研究などを行う非営利、非政府組織であるEAROPH(エアロフ)。嬉野市において2年に一回の世界大会の中間年次に開催される「地域セミナー」を開催する。									
事業の概要	全体会(基調講演、パネルディスカッション)、歓迎レセプション、理事会、分科会、エクスカージョンの開催									
過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度						
	4,071,756	1,222,643								

今年度行った事業の内容・成果

<p>〈期 日〉 平成27年6月1日(月)～3日(水)</p> <p>〈テーマ〉 地域資源を生かした活力ある都市・住宅の形成 / Planning and Housing Focused on Local Resources</p> <p>〈内 容〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全体会(基調講演、パネルディスカッション) / 嬉野市社会文化会館「リバティ」 ・歓迎レセプション / 嬉野市内旅館(和多屋別荘) ・理事会、分科会 / 嬉野市内旅館(大正屋) ・エクスカージョン / 九州陶磁文化会館、チャイナ・オン・ザ・パークなど <p>〈参加者〉</p> <p>1日目 全体会 270名(うち塩田工業高校生 166名) 施設見学 26名</p> <p>2日目 分科会 140名</p> <p>3日目 エクスカージョン(ツアー) 20名</p> <p>合 計 456名(うち外国人 38名)</p> <p>〈参加国〉</p> <p>オーストラリア、中国、インドネシア、マレーシア、タイ、フィリピン、韓国、日本、香港(8カ国1地域)</p> <p>※外国人には佐賀大学、熊本大学、九州大学、大分大学などの留学生を含む。</p>	<table border="1"> <tr> <td>旅費</td> <td>171,220円</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>1,402,433円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,573,653円</td> </tr> </table>	旅費	171,220円	負担金	1,402,433円	計	1,573,653円
旅費	171,220円						
負担金	1,402,433円						
計	1,573,653円						

今年度行った事業での効果

嬉野市で初めての国際会議を開催したことは、今後益々増加が期待される海外からの観光客の対応などに役立つものであり、国内外からの参加者と交流することができたことは大きな意義があり成果であった。また、高校生の国際会議への参加は、貴重な体験であり、未来を担う若者の成長につながるものとなった。
--

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 6 企画費	事業名	シティセールス事業					
総合計画による位置づけ		基本方針	II 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱 1 観光・交流の活性化				
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	企画政策課	決算書ページ	84	新規	○	継続

最終予算額(円)	2,200,000	決算額(円)	1,859,004	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
				1,859,004				

事業の目的 嬉野市のプロモーション動画を制作し、嬉野市の魅力を市民及び市外の方へ広くPRすることにより、定住・移住促進及び企業誘致、交流人口等の増加を図る。

事業の概要 嬉野市曲「ふるさとの空よ」の歌詞やこの曲に込められた想いをもとにプロモーション動画を制作

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度

今年度行った事業の内容・成果

<ul style="list-style-type: none"> ● プロモーション動画を制作し、嬉野市の魅力を市民及び市外の方へのPR <ul style="list-style-type: none"> ・制作委託： 動画撮影、編集、DVDへの焼き付け ・備品購入： プロジェクター、スクリーン、ポータブルアンプ内蔵スピーカー ・放映手段： 市ホームページ、インターネット動画サイト、ケーブルテレビ、行政視察等来庁時、各地のふるさと会 など ● 動画内容 <ul style="list-style-type: none"> <コンセプト> 嬉野市曲「ふるさとの空」をもとに、嬉野市の風土や脈々と受け継いだ歴史、そしてこれから紡いでいく未来を思い描くことができるような映像。確実に続く伝統やそれを守る人々を映像に収めることで、通常よく見る単なる観光資源の映像ではなく嬉野市が持つ深い部分での魅力を伝える。 <キーワード> 歌詞や曲に込められた想いをもとに、嬉野市の「水」と「土」と「人」をキーワードとして据え、嬉野町から流れ始める「塩田川」がやがて塩田町まで繋がっていく、つまり嬉野市全体の人々の繋がりを表現。逞しく生きる人々や職人にもフォーカスを当てる。 <映像基本構成> 塩田川の源流から始まり各地で歌詞のイメージにある風景等を佐藤氏の目線のカメラとして撮影。人々との交流の雰囲気、笑顔等も効果的に使用。終盤で大きく流れる塩田川付近で撮影し、初めは小さな水の流れだったものが太く力強い川になったという表現をする。最後は、唐泉山付近からの空撮映像で終わる。 	<table> <tr> <td>委託料</td> <td>1,598,400円</td> </tr> <tr> <td>備品購入費</td> <td>260,604円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,859,004円</td> </tr> </table>	委託料	1,598,400円	備品購入費	260,604円	計	1,859,004円
委託料	1,598,400円						
備品購入費	260,604円						
計	1,859,004円						

今年度行った事業での効果

嬉野市の魅力である自然と文化、その恵みに感謝し、大切に守り継ぎながら生きる人々の様子を広くPRすることにより、定住・移住促進及び交流人口等の増加が期待される。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 6 企画費	事業名	総合戦略策定事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	VI だれもが参画できる協働と自立のまち				施策の柱 5 行政計画				
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	企画政策課	決算書ページ	84	新規	○	継続

最終予算額(円)	3,329,000	決算額(円)	2,295,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源		
			2,295,000							
事業の目的	嬉野市における人口の現状を分析し、人口減少の傾向や要因を明確にした上で、目指すべき将来の展望を提示する「嬉野市人口ビジョン」を策定									
事業の概要	「嬉野市人口ビジョン」の策定									
過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度						

今年度行った事業の内容・成果

「嬉野市人口ビジョン」の策定 …… 嬉野市の人口推計データ及び各種統計データ及び各種統計データや国の地域経済分析システム等を活用し、現状分析を行い地域特性を踏まえて将来展望を行い、取りまとめた。

委託業者 (株)サーベイリサーチセンター九州事務所

今年度行った事業での効果

嬉野市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定の基礎データとなった。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 6 企画費	事業名	合併10周年記念事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	VI だれもが参画できる協働と自立のまち			施策の柱	4 行政への住民参画				
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	企画政策課	決算書ページ	85	新規	○	継続

最終予算額(円)	6,000,000	決算額(円)	5,900,782	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源		
										5,900,782
事業の目的	嬉野市は、平成28年1月1日に市制施行10周年を迎えた。この節目の時期を迎えるにあたり、平成27年度を“記念Year”と銘打って記念事業やイベント等を企画・実施することにより、市民のより一層の一体感を深める。									
事業の概要	市民や市内に勤務する方で組織する実行委員会において、市民が10周年を祝福でき、一過性のイベントで終わらず、未来へつなげる記念事業やイベント等を企画・実施									
過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度						

今年度行った事業の内容・成果

項 目	内 容
記念講演会	クリエイティブ・ディレクター、CMプランナーである岡康道(おかやすみち)氏による講演【1月31日】
嬉野市曲制作・発表	篠笛奏者・佐藤和哉氏により嬉野をイメージした曲を制作・曲の発表会への出演【1月31日】
嬉野市曲PR	市曲「ふるさと空よ」を普及するためのPRを実施
うれしの音楽・芸能祭	嬉野の曲発表会にと合わせて嬉野の郷土芸能(子供達が鐘・笛などで演奏する浮立等)をステージ披露【1月31日】
地域コミュニティ活動紹介・特産品展示販売	各地域コミュニティの取り組みを発表ブースを設置、市内の特産品の展示・販売やふるまいを実施【1月31日】
絵画・作文コンクール	生まれて10年…10歳(小学4年生)を対象に「10年後の嬉野市」をテーマとした作文・絵画コンクールを実施
ドリームベースボール	プロ野球OBによる野球教室、講演会や地元チームとの親善試合を開催【11月8日】
出張!なんでも鑑定団in嬉野	全国放映テレビ番組「出張!なんでも鑑定団in嬉野」の収録に伴う広報等を実施【1月24日】
交流団体等懇談会	記念式典の前日に市内の旅館で交流団体等との懇談会を開催、記念式典の当日には昼食会を実施
(協賛)サガン鳥栖嬉野デー	サガン鳥栖嬉野デーへの協賛: 嬉野デーとして10周年のPRを実施【6月27日】
(協賛)嬉野温泉夏まつり	嬉野温泉夏まつりへの協賛: ステージイベントを記念事業として実施【8月11日】
(協賛)嬉野温泉秋まつり	嬉野温泉秋まつりへの協賛: 10周年の祝もちまきを記念事業として実施【11月3日】
(協賛)大晦日カウントダウン	大晦日カウントダウンへの協賛: 新年書下ろしを記念事業として実施【12月31日】
(協賛)ロードレース大会	ロードレース大会への協賛: ポスター等に10周年を記載し、PRを実施【1月17日】
PR用品等	各種イベント等で10周年をPRする用品(ポスター・チラシ、うちわ、シール等)を作成
事務用品	実行委員会ゴム印、印刷機インク購入

今年度行った事業での効果

市民が10周年を祝福し、次の10年、20年へとつなげる記念事業やイベント等を企画・実施したことにより、市民のより一層の一体感を深めることができた。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 6 企画費	事業名	地域公共交通活性化協議会					
総合計画による位置づけ	基本方針	II 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱 10道路・交通					
実施主体	その他	所属部	総務企画部	所属課	企画政策課	決算書ページ	85	新規	継続	○

最終予算額(円)	7,052,000	決算額(円)	5,400,886	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
									5,400,886

事業の目的	乗合タクシー等実証運行事業、循環バス等実証運行事業、広域基幹バス路線環境改善事業				
事業の概要	地域の実情に即した輸送サービスの実現に向けた「嬉野市地域公共交通総合連携計画」の実施。				

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	5,014,623	5,224,006	6,045,401	6,925,000

今年度行った事業の内容・成果

【地域公共交通活性化協議会】

- ・委員数 22名(行政嘱託員、老人クラブ連合会代表、一般乗合旅客自動車運送事業者ほか)
- ・協議会開催回数 2回
- ・乗合タクシー「春日線」、「大野原線」の運行継続を行った。<運行委託事業者・・・温泉タクシー株式会社>

(平成27年度嬉野市地域公共交通活性化協議会会計決算)

[歳入]		(単位:円)
負担金	嬉野市負担金	5,400,886
国庫補助金	地域公共交通確保維持改善事業	1,585,000
預金利息		786
合計		6,986,672

[歳出]		(単位:円)
報酬	協議会委員報酬	62,700
報酬	監査委員報酬	11,400
需用費	マグネットシート4枚(乗合タクシーボディ貼付用)	25,488
役務費	振込手数料	2,484
委託料	運行委託料	6,884,600
合計		6,986,672

今年度行った事業での効果

バス路線廃止に伴い生じる公共交通の空白地域を無くすことにより、自動車の運転が困難で、通院・買い物などに支障をきたす高齢者の方や、通学に利用する児童・生徒といった交通弱者の為に、日常の「足」を確保した。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 6 企画費	事業名	廃止路線代替バス運行事業						
総合計画による位置づけ		基本方針	Ⅱ自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱 10道路・交通					
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	企画政策課	決算書ページ	85	新規		継続	○

最終予算額(円)	10,831,000	決算額(円)	10,830,780	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源	
					619,000				10,211,780

事業の目的 バス路線の廃止に伴い、地域住民の交通機関を確保し、住民福祉の向上と地域の活性化を図る。

事業の概要 市内公共交通の維持運営を支援する。

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	10,889,600	10,489,000	10,163,800	10,622,200

今年度行った事業の内容・成果

【補助金】4路線				
下吉田線(祐徳バス)	2,492,000 円	(うち市単独補助	2,316,000 円)
上久間線(再耕庵タクシー)	1,851,780 円	(うち市単独補助	1,766,780 円)
三間坂線(祐徳バス)	1,478,000 円	(うち市単独補助	1,478,000 円)
牛の岳線(JR九州バス)	5,009,000 円	(うち市単独補助	4,651,000 円)
総合計	10,830,780 円	(うち市単独補助	10,211,780 円	一般財源)
※うち県補助金対象額 1,240,601 円 県補助金額<1/2> 619,000 円				
(一般財源) 621,601 円				

今年度行った事業での効果

自家用車など他の交通手段を持たない高齢者の方や児童・生徒などの移動手段確保のため、市内公共交通の維持運営を支援した。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 6 企画費	事業名	生活交通路線維持事業					
総合計画による位置づけ	基本方針 II 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱 10道路・交通						
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	企画政策課	決算書ページ	85	新規	継続	○

最終予算額(円)	12,492,000	決算額(円)	12,492,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源	
									12,492,000

事業の目的	公共交通機関としてのバス路線の運行を維持し、地域住民の福祉の向上を図る。
-------	--------------------------------------

事業の概要	地域間バス路線の維持運営を支援する。
-------	--------------------

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	13,180,000	12,389,000	13,519,000	13,129,114

今年度行った事業の内容・成果

【補助金】4路線

嬉野線(祐徳バス)	5,181,000 円	(祐徳神社～嬉野市役所～湯野田)
吉田線(祐徳バス)	4,880,000 円	(中川～吉田～湯野田)
祐徳線(祐徳バス)	1,702,000 円	(祐徳神社～嬉野市役所～武雄駅前)
嬉野線(JR九州バス)	729,000 円	(嬉野温泉～武雄温泉南口)
合計	12,492,000 円	

今年度行った事業での効果

自家用車など他の交通手段を持たない高齢者の方や児童・生徒などの移動手段確保のため、地域間バス路線の維持運営を支援した。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 6 企画費	事業名	ふるさと応援寄附金
総合計画による位置づけ	基本方針	IV 豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱 1 幼児・学校教育
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	企画政策課
			決算書ページ	83,84,85	新規
					継続
					○

最終予算額(円)	1,533,812,448	決算額(円)	1,533,171,138	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
							1,000,924,004	532,247,134

事業の目的 嬉野市のまちづくりに寄附という形で応援していただき、その寄附金を財源として次のようなまちづくりに活用する。(1)歴史、文化、伝統を活かしたふるさとづくり (2)市民によるまちづくり (3)自然・環境の保全 (4)次世代育成 (5)観光・交流の活性化 (6)その他まちづくり

事業の概要 寄附の申込はインターネット及び市受付の二通りで、インターネット受付分については、お礼品の配送までを業務委託する。寄附金は、嬉野市ふるさと応援寄附金基金条例に基づき基金として積み立てる。

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	69,056,539	1,996,208	1,764,628	2,703,502

今年度行った事業の内容・成果

○事業の内容 お礼品の見直しを行い、市ホームページやふるさと納税ポータルサイト「さとふる」などを活用して寄附の受付やお礼品配送を行った。

○事業費の内訳

- ・報償費 11,424,207円 …… 寄附者へのお礼(市受付分)
- ・需用費 431,721円 …… 封筒、コピー用紙、印刷機インク等
- ・役務費 3,299,610円 …… 郵便料・切手代3,274,620円、郵便振込手数料24,990円
- ・委託料 517,091,596円 …… ふるさと応援寄附金支援業務(事務委託費12%・お礼品及び配送料)
- ・積立金 1,000,924,004円 …… 寄附金1,000,875,000円(73,297件分)、基金利子49,004円

計 1,533,171,138円

○寄附の実績

○平成27年度 寄附金の活用(市ホームページ、市報への掲載を行う)

選択事業	寄附金を活用した主な事業	金額
歴史、文化、伝統を活かしたふるさとづくり	伝建地区整備事業	7,498,000
市民によるまちづくり	文化振興事業	2,085,000
自然・環境の保全	みゆき公園環境保全、足湯広場・オルコース等環境保全	10,974,500
次世代育成	18歳未満医療費助成、学校図書	15,702,000
観光・交流の活性化	観光振興事業、商工振興事業	6,223,500
その他まちづくり	子ども学校塾	7,371,500
	合計	49,854,500

年度	件数	金額
平成20年	6件	585,000円
平成21年	5件	380,000円
平成22年	18件	430,000円
平成23年	18件	2,680,250円
平成24年	16件	1,735,000円
平成25年	21件	1,955,000円
平成26年	1,641件	49,072,000円
平成27年	73,297件	1,000,875,000円
合計	75,022件	1,057,712,250円

今年度行った事業での効果

昨年に引き続きふるさと応援寄附金業務を外部委託し、7月からはお礼品の見直しや月毎にお礼品を選択できるようにしたことで寄附額が大幅に増加した。また、平成27年4月からワンストップ特例制度が始まったことにより、確定申告が不要な給与所得者からの寄附が増加した。
寄附件数 73,297件(市受付837件・オンライン72,460件) ・寄附金額 1,000,875,000円(市受付 32,407,000円、オンライン968,468,000円)

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 6 企画費	事業名	嬉野市定住促進奨励金					
総合計画による位置づけ	基本方針	II 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱 7 居住環境・住宅					
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	企画政策課	決算書ページ	85	新規	継続	○

最終予算額(円)	30,000,000	決算額(円)	29,950,000	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
										29,950,000
事業の目的	定住促進奨励金を交付することにより、嬉野市の定住人口の増加を促し、もって活気と歓声に満ちた地域社会を築くことを目的とする。									
事業の概要	住宅不保持で新規に住宅取得した申請者に対し、一戸につき30万円を支給する。さらに新築の場合には市内業者の施工の割合により30万円～70万円を加算する。さらに、嬉野市が行う区画整理事業内の保留地を購入した場合50万円加算し、進出企業に勤務する者については20万円を加算する。また、5年以上市外に居住する者の転入にあっては、一人につき10万円、特に中学生以下の子一人につき10万円、高校生の子一人につき5万円を加算し支給する。									
過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度						
	35,400,000	59,950,000	41,900,000	32,900,000						

今年度行った事業の内容・成果

○転入奨励金	11,050,000円
11件 39人	(内訳:嬉野町 3件 (10人)、塩田町 8件 (29人)) (年代:30代 7件、40代 3件、60代 1件)
○持ち家奨励金	18,900,000円
29件 97人	(内訳:嬉野町 18件 (66人)、塩田町 11件 (31人)) (年代:20代 5件、30代 13件、40代 8件、50代 3件)
○上記のうち転入者の前住所	12件 43人 (市外居住5年未満により、持家奨励金該当の転入 1件 (4人)を含む)
	県外前住所地:神奈川県 1件 (1人)、長崎県 2件 (7人)
	県内住所地:武雄市 4件 (16人)、鹿島市 3件 (10人)、有田町 1件 (2人)、白石町 1件 (7人)
○その他	新築件数 31件 (うち市内業者3割以上施工 13件)
	中古物件 9件
	保留地購入数 5件

今年度行った事業での効果

27年度転入者844人中、本制度利用により転入した者が39人と全転入者の約4.6パーセントを占めており、人口の社会増への寄与度は高く、また全ての対象者が自己住宅を所有しているため転出の恐れが少ない。そのため市の核となるべき長期定住人口を確実に増やしていると言える。
--

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 6 企画費	事業名	住宅用再生可能エネルギー設備等設置事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	II 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱 7 居住環境・住宅						
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	企画政策課	決算書ページ	85	新規		継続	○

最終予算額(円)	2,000,000	決算額(円)	1,880,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源		
										1,880,000

事業の目的 市民による新エネルギー利用を促進し、地球温暖化問題の解決に貢献するとともに、市民が新エネルギーを積極的に利活用したまちづくりを推進する。

事業の概要 本市に居住または居住が予定されている方で、太陽光発電システムを設置された場合、その費用に対し、発電量1kwあたり15,000円、上限50,000円の補助を行う。また、小型風力発電システムを設置された場合、その費用に対し、一律50,000円の補助を行う。

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	2,150,000	4,119,000	12,137,000	7,832,000

今年度行った事業の内容・成果

・補助金 1,880,000円

○ 太陽光発電システム 38件 1,880,000円
 38件(内訳:嬉野町 28件、塩田町 10件)
 [補助金額] システム出力1kwあたり15,000円(※限度額50,000円)

○ 小型風力発電システム 0件
 [補助金額] 発電機の定格出力が400w以上のもの。1件あたり定額50,000円

補助金の交付については、1世帯につき1回限りとする。

今年度行った事業での効果

平成22年6月から申請受付を開始し、平成27年度末までに412件の申請があった。本事業による再生可能エネルギーの普及に伴い嬉野市として環境負荷の低減が図られた。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 7 企業誘致費	事業名	企業誘致
総合計画による位置づけ	基本方針 V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち				施策の柱 5雇用の創出・起業支援
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	企画政策課
			決算書ページ	85,86	新規 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> ○

最終予算額(円)	973,000	決算額(円)	900,976	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
								900,976
事業の目的	企業を誘致することで雇用の拡大を図り、特に若者の市外への人口流出を抑制し、地域の活性化につなげる。							
事業の概要	企業誘致の実現に向け、首都圏を中心とした各地での企業等への訪問や企業による市内物件等視察の対応を行う。							
過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度				
	1,169,544	450,815	240,640					

今年度行った事業の内容・成果

- 誘致企業件数 1件
 <進出企業概要>
 企業名称：ペットベスト少額短期保険株式会社
 本社所在地：東京都千代田区一ツ橋1丁目1番1号
 事業内容：ペット医療保険・傷害保険の販売
 進出目的：契約数増加に伴う事務処理能力の増強、将来事業費率の軽減、安定した雇用の確保、自然災害リスクの低減(事業継続計画(BCP)の観点)
- 企業等訪問件数 7件(延べ)
- 市内物件等視察件数 3件

今年度行った事業での効果

事務系企業が市内に進出したことによりホワイトカラーを志向する若者の正社員による雇用の創出ができた。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 8 情報管理費	事業名	情報発信事業					
総合計画による位置づけ	基本方針 II 自然と共生する安全で快適なまち				施策の柱 15 情報通信					
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	企画政策課	決算書ページ	86	新規	継続	○

最終予算額(円)	13,252,000	決算額(円)	13,199,778	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
							1,502,720	11,697,058		
事業の目的	行政情報等の提供(発信)									
事業の概要	市報の発行、行政放送番組の放映									
過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度						
	12,859,934	14,201,278	13,130,805	12,916,187						

今年度行った事業の内容・成果

<p>1.事業の内容</p> <p>(1)市報発行</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>決算額(円)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>6,482,828</td> <td>月9,500部</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>184,320</td> <td>後納郵便料</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,667,148</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)行政放送番組放送</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>決算額(円)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>1,982,038</td> <td>放送配信業務</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>2,447,874</td> <td>人材派遣</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,429,912</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	項目	決算額(円)	備考	委託料	6,482,828	月9,500部	通信運搬費	184,320	後納郵便料	合計	6,667,148		項目	決算額(円)	備考	委託料	1,982,038	放送配信業務	委託料	2,447,874	人材派遣	合計	4,429,912		<p>(3)情報発信事業諸費用</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>決算額(円)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旅費</td> <td>61,410</td> <td></td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>104,751</td> <td>消耗品</td> </tr> <tr> <td>報酬</td> <td>1,680,000</td> <td>嘱託職員</td> </tr> <tr> <td>共済費</td> <td>256,557</td> <td>嘱託職員</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,102,718</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)情報発信事業に係る歳入</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>決算額(円)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市報送料負担金</td> <td>18,720</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有料広告</td> <td>1,484,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,502,720</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	項目	決算額(円)	備考	旅費	61,410		需用費	104,751	消耗品	報酬	1,680,000	嘱託職員	共済費	256,557	嘱託職員	合計	2,102,718		項目	決算額(円)	備考	市報送料負担金	18,720		有料広告	1,484,000		合計	1,502,720		<p>2.事業の成果</p> <p>市政全般に係る各種行政情報等を紙面へ掲載し、毎月1日に発行している。毎号各戸配布等で配布するとともに、スーパー、金融機関などにも設置している。</p> <p>また、年1回郵送希望を募り、希望者へ毎号郵送にて配布している。発行した市報については、嬉野市ホームページからも閲覧可能で、全国へ情報提供を行っている。</p> <p>行政放送については、市内の各種イベント情報及び行政情報を収録し、毎週木曜日に放送内容の更新を行い1週間放映している。</p> <p>嬉野市ホームページからも動画の閲覧が可能。</p>
項目	決算額(円)	備考																																																						
委託料	6,482,828	月9,500部																																																						
通信運搬費	184,320	後納郵便料																																																						
合計	6,667,148																																																							
項目	決算額(円)	備考																																																						
委託料	1,982,038	放送配信業務																																																						
委託料	2,447,874	人材派遣																																																						
合計	4,429,912																																																							
項目	決算額(円)	備考																																																						
旅費	61,410																																																							
需用費	104,751	消耗品																																																						
報酬	1,680,000	嘱託職員																																																						
共済費	256,557	嘱託職員																																																						
合計	2,102,718																																																							
項目	決算額(円)	備考																																																						
市報送料負担金	18,720																																																							
有料広告	1,484,000																																																							
合計	1,502,720																																																							

今年度行った事業での効果

平成27年度より広報紙の新しい試みとして、「表紙」及び「まちかどかわら版」にAR(拡張現実)を取り入れたことにより、スマートフォンやタブレットなどで毎月、旬の景色や情報を動画で見ることが可能となり、嬉野市の魅力を紙面だけではなく動画で広くアピールすることができた。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 2 総務費	項 5 統計調査費	目 2 基幹統計費	事業名	基幹統計					
総合計画による位置づけ	基本方針 VI だれもが参画できる協働と自立のまち				施策の柱 5 行政計画					
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	企画政策課	決算書ページ	99,100	新規	継続	○

最終予算額(円)	11,499,000	決算額(円)	11,480,447	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					10,720,000			760,447		
事業の目的	各種統計調査を行うことにより、実態を把握し、諸計画の策定や行政運営の基礎資料を得ることを目的としている。									
事業の概要	学校基本調査、国勢調査、経済センサス-活動調査、商業統計調査、農林業センサス、経済センサス調査区管理、統計調査員確保対策事業									
過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度						
	7,377,370	3,430,353	1,742,295	1,416,191						

今年度行った事業の内容・成果

- 学校基本調査(毎年調査)・・・10,340円 調査基準日 平成27年5月1日
 - ・小学校9校(うち分校1) (学級数72 (うち特別支援学級18)、児童数1,381人) ・中学校4校(学級数31(うち特別支援学級6)、生徒数760人)
 - ・幼稚園3園(学級数10、園児数178人) ・独立行政法人国立病院機構嬉野医療センター附属看護学校(学科1、生徒数113人)
- 平成27年国勢調査(5年毎)・・・10,944,097円 調査基準日 平成27年10月1日
 - ・調査員144人、指導員19人、調査事務委託2人 ・調査対象 市内に住んでいる全ての世帯及び世帯員
 - ・速報値: 人口27,359人(男12,674人、女14,685人) 世帯数9,211世帯
- 平成28年経済センサス-活動調査(5年毎)・・・477,912円 調査基準日 平成28年6月1日
 - ・平成28年調査に向けた事前準備
- 平成26年商業統計調査(5年毎)・・・3,006円 調査基準日 平成26年7月1日
 - ・平成26年調査の事後処理
- 2015年農林業センサス(5年毎)・・・26,050円 調査基準日 平成27年2月1日
 - ・平成26年調査の事後処理
- 経済センサス調査区管理・・・9,030円
 - ・平成21年経済センサス-基礎調査において設定した調査区を、今後の経済センサス調査区として管理し、必要な修正を行うことにより、事業所を対象とする各種統計調査実施の基礎資料として利用する。
- 統計調査員確保対策事業・・・10,012円
 - 調査員の選任が困難になっている現状を改善するため、調査員となる意思を有する者を登録し、調査員の確保及び資質の向上を図る。 登録者数 28人

今年度行った事業での効果

各種統計調査を実施した結果により現状と推移を明らかにすることができる。
また、行政上の諸計画の基礎資料や企業活動の指針、学識者の研究等に利用することができる。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 9 地域振興事業費	事業名	地域づくり推進事業						
総合計画による位置づけ		基本方針	VIだれもが参画できる協働と自立のまち			施策の柱 3住民自治の育成					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	市民協働推進課	決算書ページ	87,88	新規		継続	○

最終予算額(円)	2,402,000	決算額(円)	2,345,517	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
								2,345,517

事業の目的 「歓声が聞こえる嬉野市づくり」を目標にした各種施策を実施し、地域の活性化を図る。

事業の概要 ①市民が安心して各種ボランティア活動、文化・スポーツなどを楽しめるよう万が一のケガ等への見舞金給付制度を実施した。 ②地域づくりイベント(うれしの川柳大会)を実施した。 ③その他地域づくりに関する全般の事業を実施した。

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	2,265,256	2,171,010	4,074,356	2,950,600

今年度行った事業の内容・成果

報償費	247,000 円	記念品・謝金(うれしの川柳大会) 内訳 【入賞賞金90,000円、ペア宿泊券90,000円、特産品セット25,000円、図書カード24,000円、 入選作品選者謝金18,000円】
旅費 (普通旅費)	5,610 円	地域コミュニティ県外視察随行動
需用費 (消耗品費)	38,723 円	地域づくり推進 事務用品等
	7,204 円	うれしの川柳大会 事務用品等
役務費 (通信運搬費)	7,030 円	うれしの川柳大会 副賞送料代
	1,880,110 円	コミュニティ活動補償
委託料	159,840 円	うれしの川柳大会 チラシ、ポスター作成
合計	2,345,517 円	
<p>※ うれしの川柳大会 応募総数 2,827点【一般 1,421点(県外:1,222点 県内:199点) 小学生 751点 中学生655点】</p> <p>※ コミュニティ活動補償 事故報告書件数 9件、保険料受領額総計 495,000円 ※1件分は手続き中のため未払い</p>		

今年度行った事業での効果

- ・第4回うれしの川柳大会で全国に向けて嬉野市の魅力を表現した作品の募集を実施することで、県内外から多数の応募を受けることができ、嬉野市のPRと魅力向上につながった。
- ・コミュニティ活動補償を実施することで、区役や市民スポーツ大会等での負傷者に対し見舞金を支払うことができた。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 9 地域振興事業費	事業名	人権啓発活動地方委託事業					
総合計画による位置づけ	基本方針 VIだれもが参画できる協働と自立のまち			施策の柱			1人権			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	市民協働推進課	決算書ページ	87,88	新規	継続	○

最終予算額(円)	357,000	決算額(円)	330,668	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					303,000			27,668		
事業の目的	当該事業の受託により、人権啓発講演会を実施して人権尊重思想の普及高揚を図り、地域住民に人権問題に対する正しい認識を広めることにより、基本的人権の擁護に資する。									
事業の概要	全盲のピアニスト兼歌手を招いて、心温まるトークコンサートを実施することで人権に関する意識高揚を図った。									
過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度						
	471,217	-	-	-						

今年度行った事業の内容・成果

報償費 (謝金)	11,000 円	手話通訳者
委託料	224,736 円	講師派遣業務
〃	49,572 円	チラシ・ポスターのデザイン印刷業務
〃	45,360 円	看板デザイン作成業務
合計	330,668 円	

全盲のピアニストで歌手の北田康広氏による人権啓発のトークコンサートを実施し、約160人の市民が参加した。

今年度行った事業での効果

全盲のピアニスト兼歌手による心温まるトークと歌で来場者の気持ちに訴える啓発イベントを実施することが出来た。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 9 地域振興事業費	事業名	ひとにやさしいまちづくり事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅲもてなしの心で結ぶ交流のまち			施策の柱 2ひとにやさしいまちづくり					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	市民協働推進課	決算書ページ	87,88,89	新規	継続	○

最終予算額(円)	8,209,000	決算額(円)	8,113,526	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源	
					2,531,000				5,582,526

事業の目的
バリアフリーやユニバーサルデザインを基本の考えとしたまちづくりへの取り組み。身体障がい者や高齢者などを含めたすべての人が楽しく「観光」「買い物」「散策」などを行える環境整備や観光・公共施設の障害の度合いの情報提供などによる観光客の増加を図り、おもてなしの心の浸透によるソフト面での充実を図る。

事業の概要
①ひとにやさしいまちづくりプラン掲載事業の推進を行った。 ②佐賀嬉野バリアフリースターセンターがバリアの調査・分析・情報提供・相談業務活動を実施するための活動費補助を行った。 ③ユニバーサルデザイン推進事業により、自治公民館のトイレ洋式化を行った。 ④「第3回全国健康都市めぐりin嬉野」を開催した。

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	6,855,454	5,717,249	11,185,667	11,294,128

今年度行った事業の内容・成果

報酬	45,600 円	ひとにやさしいまちづくり推進協議会委員	2回
役務費 (保険料)	17,964 円	貸出用自動車イス保険料	
負担金	68,980 円	健康都市連合	
〃	2,499,982 円	第3回全国健康都市めぐりin嬉野	
補助金	2,950,000 円	バリアフリースターセンター活動費補助	
〃	2,531,000 円	身近なユニバーサルデザイン推進事業(自治公民館のトイレ洋式化)	
		・万才生活改善センター(1便槽)200千円 ・中不動公民館(1便槽)200千円 ・寺辺田公民館(1便槽、スペース改修)400千円	
		・湯野田公民館(2便槽、スペース改修)600千円 ・式浪公民館(1便槽)200千円 ・万財公民館(1便槽)200千円	
		・殿ノ木庭公民館(1便槽、スペース改修)331千円 ・下野公民館(1便槽、スペース改修)400千円	
合計	8,113,526 円		

今年度行った事業での効果

- ・ひとにやさしいまちづくり推進協議会において、ひとにやさしいまちづくりプランの取組検証を行い、また今後の取り組みへの意見を反映させながら、ひとにやさしいまちづくり事業の推進に努めた。
- ・ユニバーサルデザイン推進のための自治公民館のトイレ洋式化を行った。8公民館で9便槽の取替を行い、この内4箇所はスペース改修も行った。
- ・「第3回全国健康都市めぐりin嬉野」を開催し、健康に関する取組みを紹介するとともに、ユニバーサルスポーツの推進を行った。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 9 地域振興費	事業名	結婚支援推進事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	VIだれもが参画できる協働と自立のまち			施策の柱 2男女共同参画					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	市民協働推進課	決算書ページ	87,88,89	新規	継続	○

最終予算額(円)	2,630,000	決算額(円)	2,457,356	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
										2,457,356

事業の目的	全国的に、年々未婚率が増加し晩婚化の傾向が顕著となっている現代社会で少子化問題は重要な課題であり、この一助として結婚支援事業を行うことで将来的にふるさとづくりの推進に寄与する。
事業の概要	結婚恋愛心理カウンセラーを講師とした男性向けコミュニケーション能力アップ講座や男女合同の婚活セミナーで独身者の婚活に対するスキルアップを図りつつ、婚活バスツアーを開催し、男女の出会いの場づくりを行った。また、結婚支援サポーターの研修や意見交換を行い、登録の推進を図った。

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	2,291,594	2,571,494	2,639,384	134,088

今年度行った事業の内容・成果

・報酬	173,600円	結婚支援相談員 1名 6,200円×28回(7月～)	
・報償費(謝金)	420,000円	結婚支援サポーター謝金 5,000円×7名×12月	
・旅費(普通旅費)	7,480円	県外で実施する出会いのイベント等における支援等にかかる普通旅費	
・需用費(消耗品費)	3,956円	事務用品費他	
・委託料	1,590,840円	結婚支援推進事業(研修会実施に係る講師派遣)	1,550,880円
		出会いイベント実施に係る広報用チラシ作成	39,960円
・使用料及び賃借料	261,480円	県外で実施する出会いのイベント等におけるバス借上げ料など	
合計	2,457,356円		

今年度行った事業での効果

・男性向けコミュニケーション能力アップ講座(7回実施)への参加累計人数91人。 男女合同婚活セミナー(2回実施)への参加累計人数 男性42人、女性30人、成立カップル8組
・出会いのイベントバスツアー(2回実施)でのカップル成立総数14組。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 9 地域振興事業費	事業名	地域コミュニティ推進事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	VIだれもが参画できる協働と自立のまち			施策の柱 3住民自治の育成					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	市民協働推進課	決算書ページ	88,89,90	新規	継続	○

最終予算額(円)	27,572,000	決算額(円)	27,303,185	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源		
							25,000,000	2,303,185		

事業の目的	小学校区を基本の範囲とする新しい住民組織「地域コミュニティ運営協議会」が取り組む事業を推進することにより、地域住民自らが安全・安心のまちづくりを行うことができる。
事業の概要	地域コミュニティ業務委託として市内各地区(7地区)の地域コミュニティ運営協議会と委託契約を締結し、また、地域の概ね10年後を見据えた「地域計画」に基づく地域コミュニティ活動に対する各種の支援を行った。

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	28,453,292	27,890,999	25,894,178	24,526,168

今年度行った事業の内容・成果

需用費 (消耗品費)	7,758 円	事務用品等
(光熱水費)	49,864 円	コミュニティセンター(轟・大野原)電気料、水道料
(修繕料)	135,389 円	地域コミュニティ専用車修繕料
役務費 (手数料)	7,000 円	①コミュニティセンター(轟・大野原)浄化槽検査手数料
	41,484 円	②地域コミュニティ専用車車検手数料
(保険料)	167,490 円	地域コミュニティ専用車保険料
委託料	14,643,600 円	①地域コミュニティ運営管理
	54,432 円	②コミュニティセンター(轟・大野原)警備
	55,621 円	③コミュニティセンター(轟・大野原)浄化槽保守業務
使用料及び賃借料	699,087 円	①地域コミュニティ備品リース料
	1,260,000 円	②コミュニティセンター(轟・大野原)土地・建物賃借料
備品購入費	10,660 円	コミュニティセンター(五町田)電話ファックス複合機
交付金	10,151,000 円	地域コミュニティ活動交付金
公課費	19,800 円	地域コミュニティ専用車重量税
合 計	27,303,185 円	

今年度行った事業での効果

市内7地区の地域コミュニティ運営協議会でそれぞれに特色ある取り組みを行っていただいております、年々活動が活発化してきている。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 9 地域振興事業費	事業名	地域住民生活等緊急支援交付金 UDおもてなし体制整備事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅲおもてなしの心で結ぶ交流のまち			施策の柱 2ひとにやさしいまちづくり					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	市民協働推進課	決算書ページ	89	新規	○	継続

最終予算額(円)	7,775,000	決算額(円)	7,627,520	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
				7,625,000					2,520	
事業の目的	市内の更なるUD化・バリアフリー化を推進し、温泉観光が困難であった障がい者や海外からの旅行者などに対応する体制を確立する。									
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・4か国語でまち案内をする微弱電波発生装置を観光スポットや商店に設置し、視覚障がい者や海外からの旅行者のまち歩きのサポート整備ができた。 ・障がいのある宿泊客の避難体制としてマニュアル本の作成や、車いす移動補助器具の設置を行った。 ・UDおもてなしをテーマとする講習会を開催した。 									
過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度						
	-	-	-	-						

今年度行った事業の内容・成果

委託料	4,475,000円	佐賀嬉野バリアフリースーツアーセンターに業務委託								
		<ul style="list-style-type: none"> A.まち歩きサポート整備:視覚障がい者や外国人観光客のまち歩き補助として温泉街に微弱電波発信装置を設置 B.湯のまちユニバーサルデザインのお店登録:湯桶の形のサインボードを商店街に配布し、店舗ごとのサービスを紹介 C.バリアフリーな避難体制確立:宿泊施設での視覚障がい者の避難の助けとなる点図作成。マニュアル本作成。車いす移動補助器具の設置 D.筆談コミュニケーション体制確立:指さし会話板を増刷し、商店・旅館などに配布 E.UDおもてなし講習会開催:観光関連業者向け、宿泊事業者向け、市民向け、と対象ごとにUDおもてなしをテーマとする講習会を開催 F.UDシンポジウム開催:日本バリアフリー観光推進機構理事長による基調講演と3人のパネラーによるパネルディスカッションを実施 								
備品購入費	3,152,520円	AM微弱電波発生装置50台	2,322,000円							
		AMラジオ100台	204,120円							
		車いす移動補助器具20台	626,400円							

今年度行った事業での効果

ひとにやさしいまちづくりを目指すため市内の更なるUD化とバリアフリー化を推進することが出来た。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 9 地域振興事業費	事業名	佐賀段階チャレンジ交付金					
総合計画による位置づけ	基本方針	VIだれもが参画できる協働と自立のまち				施策の柱 4行政への住民参画				
実施主体	個人・事業者	所属部	市民福祉部	所属課	市民協働推進課	決算書ページ	89	新規	○	継続

最終予算額(円)	4,872,000	決算額(円)	4,723,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源	
					4,723,000				

事業の目的 佐賀県が国の地域住民等緊急支援のための交付金を活用し、県内各地のNPO法人やまちづくり団体等が地域活性化を目指し、活動するために発生する費用を支援する交付金で、市町を通じてまちづくり団体等へ交付される。地域のきずなづくりや観光振興、特産品開発などへの効果が期待される。

事業の概要 各事業主体により地域の特性を生かした取り組みを実施し、地域のきずなづくりや観光振興を図った。

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	-	-	-	-

今年度行った事業の内容・成果

事業名	事業主体	補助金額	内 容
塩田地区コミュニティ交流促進事業 (耕作放棄地を活用した、農業体験等のイベント開催事業)	塩田地区地域コミュニティ運営協議会	1,125,000円	耕作放棄地を利用して蕎麦を栽培し、収穫した蕎麦で蕎麦打ち体験などのイベントを実施した。農作業やイベントを地域全体で取り組むことで地域の交流がうまれ、絆を深めることが出来た。
塩田地区コミュニティ地域活性化事業 (伝統工芸品の伝承と地域の活性化事業)	塩田地区地域コミュニティ運営協議会	867,000円	鍋野手漉き和紙を用いた提灯を作成し、地域のイベントなどで活用した。地元の小学生などが和紙に描いた作品を貼った提灯を秋まつりなどで活用することで伝統工芸への関心を高めることが出来た。
嬉野紹介動画作成事業 (インバウンド観光客の観光消費額増大のための事業)	嬉野温泉観光協会UDチーム	1,327,000円	外国人観光客に向けた動画を作成した。動画内容は温泉入浴のルールやマナー、地元商店街や滞在中の過ごし方や楽しみ方をアニメーションを交えて紹介するもので、英語・中国語・韓国語の3か国語に対応している。
春日地区活性化事業 (春日分校を拠点とした地域活性化事業)	春日活性化委員会	1,404,000円	老朽化した春日分校を修繕・整備してカフェを開き、春日地区の魅力を広める拠点とすることで地域の活性化につなげることが出来た。
	合計	4,723,000円	

今年度行った事業での効果

それぞれの事業主体が地域や地元の特性を生かした事業を実施することで、地域の交流がうまれ、また魅力向上につながった。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 9 地域振興事業費	事業名	コミュニティ助成事業					
総合計画による位置づけ	基本方針 VIだれもが参画できる協働と自立のまち			施策の柱 3住民自治の育成						
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	市民協働推進課	決算書ページ	89	新規	継続	○

最終予算額(円)	14,100,000	決算額(円)	14,100,000	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
							14,100,000			
事業の目的	各地区の地域活動に必要な備品の整備や集会施設建設等に必要な経費を補助することにより、地域のコミュニティ活動の充実・強化を図る。									
事業の概要	財団法人自治総合センターが宝くじの社会貢献広報事業として実施するもので、事業の採択(助成金交付決定)は同センター自らが行うものである。今回採択された事業は「コミュニティセンター助成事業」及び「一般コミュニティ助成事業」であり、集会施設建設のための経費や地域の活動に直接必要な備品の整備に対する助成金を交付することができた。									
過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度						
	7,100,000	4,900,000	5,000,000	—						

今年度行った事業の内容・成果

事業内容

地区名	補助金額	内 容
辺田部落会	9,100,000 円	公民館建て替え、備品購入(エアコン、ガスコンロ、カーテン、冷蔵庫等)
式浪自治会	2,500,000 円	備品購入(浮立用の鉦、笛、テント、倉庫、発電機、パソコン等)
下宿区	2,500,000 円	備品購入(テント、倉庫、音響セット、グラウンドゴルフセット等)
計	14,100,000 円	

※自治総合センターの100%補助事業(宝くじ助成事業)

今年度行った事業での効果

地域に根差した3団体が集会施設の建設を行ったり、活動に必要な備品を購入することで、地域社会の健全な発展と住民福祉の向上に寄与することができた。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 10 男女共同参画事業費	事業名	男女共同参画事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	VIだれもが参画できる協働と自立のまち			施策の柱	2男女共同参画				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	市民協働推進課	決算書ページ	90	新規	継続	○

最終予算額(円)	6,723,000	決算額(円)	6,581,393	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源	
									6,581,393

事業の目的 男女が互いに、その人権を尊重しつつ責任も分かち合い、性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の実現を目指す。

事業の概要
 ・男女共同参画審議会で男女共同参画行動計画の点検・評価を実施した。
 ・女性・子ども・家庭支援センターで女性に対する総合相談事業や講演会、さらにDV被害女性と子供のための心のサポート事業などを実施した。
 ・男女共同参画啓発委託事業として、うれしの男女ネットワークと共催で映画上映会を実施した。

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	4,761,462	4,888,972	6,107,315	6,338,607

今年度行った事業の内容・成果

・報酬	119,700円	男女共同参画審議会委員報酬(2回開催、委員数15人)	延出席者数21人×5,700円
・需用費(消耗品費)	6,120円	事務用品他	
・役務費(通信運搬費)	4,000円	後納郵便料	
・委託料	6,372,000円	男女共同参画事業(『うれしの男女ネットワーク』に委託)	300,000円
		女性・子ども・家庭支援センター業務(『嬉野市男女共同参画をすすめる市民の会』に委託)	3,380,000円
		DV被害女性と子供の心のサポート業務(『嬉野市男女共同参画をすすめる市民の会』に委託)	758,000円
		女性・子ども・家庭支援センター相談員育成業務(『嬉野市男女共同参画をすすめる市民の会』に委託)	1,934,000円
・使用料及び賃借料	17,573円	女性・子ども・家庭支援センターの事務機器等リース料	
・補助金	62,000円	女性ネットワーク事業(ふじまつり)	
合計	6,581,393円		

今年度行った事業での効果

・男女共同参画審議会において、男女共同参画行動計画の点検・検証及び進捗状況確認等を行った。
 ・市内の協力団体に委託し、男女共同参画啓発にかかる各種事業を行っていただいたことにより市民への男女共同参画にかかる意識づけを図ることができた。
 ・『女性・子ども・家庭支援センター』での相談受付総件数 145件、うちDVに関する相談 83件。
 ・DV被害女性と子供の心のサポート業務において、DVで受けた心の傷を回復してもらうためのプログラム等を実施しケアを行ったことにより女性の抱える様々な問題の解決を図ることができた。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 15 コミュニティセンター費	事業名	コミュニティセンター費					
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅲもてなしの心で結ぶ交流のまち			施策の柱	3地域内外との交流				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	市民協働推進課	決算書ページ	92,93	新規	継続	○

最終予算額(円)	14,191,000	決算額(円)	13,199,542	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
							2,592,079	10,607,463		
事業の目的	地域の子どもからお年寄りまで世代間の交流を促進する場を提供するとともに、市内特産品及び伝統技術の展示・体験をすることにより、地域コミュニティの活性化と地域福祉の増進に寄与することを目的とする。									
事業の概要	嬉野市コミュニティセンター(楠風館)の運営、施設管理等を行った。									
過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度						
	12,409,252	11,400,614	21,173,263	15,649,089						

今年度行った事業の内容・成果

・報酬	1,680,000円	報酬(一般非常勤職員1人分) 140,000円×12月×1人
・共済費	282,317円	共済費(一般非常勤職員1人分)
・需用費	5,014,435円	消耗品費(189,321円)、燃料費(1,593,955円)、光熱水費(2,986,431円)、修繕料(212,760円)、印刷製本費(31,968円)
・役務費	405,417円	通信運搬費(187,156円)、手数料(5,863円)、保険料(212,398円)
・委託料	3,541,065円	警備(124,416円)、消防用設備保守点検(145,800円)、ガラス・床清掃(418,284円) 空調・ろ過機等保守点検(302,400円)、電気工作物保守(115,668円) コピー機保守点検(6,530円)、受付管理(1,580,236円)、清掃(825,051円) 太陽光発電表示装置撤去(22,680円)
・使用料及び 賃借料	108,424円	テレビ受信料(57,601円)、コピー機リース料(20,088円)、フローアマットリース料(25,140円) パソコンリース料(5,595円)
・工事請負費	2,167,884円	照明器具改修工事(169,884円)、火災通報装置設置工事(486,000円)、デッキ改修工事(1,512,000円)
支出合計	13,199,542円	
収入合計	2,592,079円	使用料(2,569,949円)、雑入(22,130円)

今年度行った事業での効果

世代間交流の促進とともに市内外の愛好者による写真展や山野草展示会、親子スケッチ大会作品展などの各種展示会やサークル活動の交流拠点などとして活用されたことにより地域の活性化と地域福祉の増進に寄与した。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 1 社会教育総務費	事業名	文化振興事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	IV 豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱 6 文化・芸術・芸能						
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	文化・スポーツ振興課	決算書ページ	197,198	新規		継続	○

最終予算額(円)	3,850,000	決算額(円)	3,819,404	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
							2,085,000	1,734,404		

事業の目的 各文化振興事業の実施により市民が文化芸術により身近に触れる機会を増やし、文化振興の向上を図る。
文化振興基本計画の策定により、長期的かつ総合的な文化振興施策を進め文化振興の向上を目指す。

事業の概要 文化振興専門員の活用により文化事業の誘致および開催を図る。
文化振興審議会を開催し、文化振興基本計画策定についての審議を行い、文化振興基本計画を平成27年度中に策定する。

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	1,278,800			

今年度行った事業の内容・成果

① 文化振興事業 (委託料) 1,569,404円	6/3-5 篠笛奏者 佐藤和哉「鳥笛」ワークショップ：嬉野市内小中学校6校にて開催 7/10-12 桂福團治手話落語会：リバティ他市内2カ所にて開催 10/6 音楽ワークショップ：嬉野市立轟小学校にて開催 10/30-31 タップダンスワークショップ：本応寺保育園、吉田保育園にて開催
② 文化振興事業各実行委員会 (補助金) 2,250,000円	9/23-24 リバフェスvol.1：開催場所 リバティ：入場者数 257名 11/7 真知亜@nakamaコンサート：開催場所 リバティ：入場者数 216名 12/9 日本フィルX'masコンサート：開催場所 リバティ：入場者数 343名 2/28-29 桂春蝶独演会：開催場所 リバティ・嬉野カフェ：入場者数 227名・68名 3/27 津軽三味線コンサート・月光亭落語会 酒蔵まつり会場(瀬頭酒造)：入場者数 60名
※財源内訳(その他)：ふるさと応援寄附金基金	

今年度行った事業での効果

文化振興審議会を開催することで、市文化振興基本計画を策定することができた。
文化振興の向上を図るための文化事業の誘致および開催により、市民の文化・教養を向上させることができた。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 1 社会教育総務費	事業名	成人式						
総合計画による位置づけ	基本方針	IV 豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱	4 青少年					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	文化・スポーツ振興課	決算書ページ	197,198	新規		継続	○

最終予算額(円)	489,000	決算額(円)	448,749	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源			
											448,749

事業の目的	新成人者に対する祝典の開催
事業の概要	新成人者へ式典開催を案内し、主催者及び来賓の祝辞、記念品の贈呈、恩師の紹介を行い、式典終了後に不知火太鼓によるアトラクションを行った。

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	435,003	452,643	434,266	464,003

今年度行った事業の内容・成果

・成人者	対象	312 人	出席	242 人
・実施日	平成28年1月4日(月) 13:30開式			
・会場	嬉野市社会文化体育館 文化ホール			
・内容	新成人者の代表2人が司会を行い、新成人を祝して主催者及び来賓の祝辞、記念品の贈呈、新成人代表の答辞、恩師紹介とあいさつを行い万歳三唱にて式を終了し、式典終了後に不知火太鼓の演奏によるアトラクションにて新成人を祝した。			
経費				
・報償費	記念品(吉田焼)	324,000 円		
	アトラクション謝金	70,000 円	(不知火太鼓)	
	手話同時通訳謝金	7,000 円		
・需用費	消耗品、印刷製本費	21,243 円		
・役務費	通信運搬費	21,506 円		
・使用料及び賃借料	植木借上げ	5,000 円		
	合 計	448,749 円		

今年度行った事業での効果

成人式は同級生の司会進行もあって皆協力的で厳かに行われ、新成人を祝う門出としての効果がみられた。
--

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 1 社会教育総務費	事業名	夢づくり支援事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	IV 豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち				施策の柱 4 青少年				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	文化・スポーツ振興課	決算書ページ	198	新規	継続	○

最終予算額(円)	400,000	決算額(円)	300,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源		
										300,000

事業の目的 市内の子どもたちの体験してみたい夢を実現し、日頃経験することのない体験をとおして青少年の健全な育成を図る。

事業の概要 市内の小中学生の体験してみたい夢を募集し、体験の場を設ける。

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	400,000	400,000	400,000	400,000

今年度行った事業の内容・成果

・嬉野市青少年育成市民会議への委託事業(委託料 300,000円)
 ・平成27年度事業 「夢づくり動物園」
 実施日 平成28年3月12日(土) 10:00~16:00
 場 所 嬉野温泉公園
 参 加 合計 約500 名

 協 力 バイオパーク株式会社
 総事業費 304,431 円

今年度行った事業での効果

動物と触れ合う機会が少ない子どもたちに、動物を直接手で触れて楽しむことができ、生き物への愛情を注ぐことができた。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 2 社会教育活動事業費	事業名	放課後子ども教室					
総合計画による位置づけ	基本方針	IV 豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち				施策の柱	4 青少年			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	文化・スポーツ振興課	決算書ページ	199	新規	継続	○

最終予算額(円)	640,000	決算額(円)	562,813	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源	
					374,000				188,813

事業の目的	児童の放課後や休日における学習や遊び、体験の安全安心な居場所を確保し、健全な育成を図る。
事業の概要	各教室をとおり、放課後や休日の時間に、学習、遊び体験等を実施し子どもたちの居場所づくりと異世代間交流体験を行う。

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	283,162	568,446	645,602	667,102

今年度行った事業の内容・成果

・塩田元気っ子クラブ	週1回放課後に塩田公民館において、参加した児童に学習、遊び体験の時間を設ける。 年44回開催
・サタデースクール(囲碁教室)	毎週土曜日に塩田公民館により実施、年22回開催。囲碁を通し居場所づくりとともに、異世代間交流を行う。
・キッズ嬉野教室(ものづくり体験)	花づくり、消しゴムハンコづくり等の工作により、ものづくり体験を通し異世代間交流を行う。8回開催。
事業費	報償費(謝金) 473,440 円 需用費(消耗品費) 87,813 円 役務費(通信運搬費) 1,560 円
合 計	562,813 円

今年度行った事業での効果

放課後や休日における子どもたちの安全な居場所をつくり、学習、体験、遊びの時間を通し健全育成を推進した。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 2 社会教育活動事業費	事業名	高齢者教室					
総合計画による位置づけ	基本方針 IV 豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱 4 青少年						
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	文化・スポーツ振興課	決算書ページ	199	新規	継続	○

最終予算額(円)	433,000	決算額(円)	370,360	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
									370,360

事業の目的 生涯学習の一環としての高齢者を対象とした講座、教室にて生きがいづくり、仲間づくり、社会連帯の意識づくりを目指す。

事業の概要 塩田地区にて若返り大学、嬉野地区にてことぶき大学を実施し、講話、教室を開催した。

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	394,678	380,000	341,000	385,024

今年度行った事業の内容・成果

・若返り大学(塩田公民館)	5月～3月	月1回の計10回開催		
報償費(謝金)	21,662 円	4,000円×1人	4,000 円	
		6,000円×1人	6,000 円	
		9,000円×1人	9,000 円	
		賞状用紙	2,662 円	
・園芸教室	報償費(謝金)	24,000 円	4,000円×6回	
・菊花教室	報償費(謝金)	20,000 円	4,000円×5回	
・ことぶき大学(嬉野公民館、吉田公民館)	4月～12月	3月8日(日)閉講式		
	一般教養(4回)及び趣味教養教室(舞踊、3B体操、手芸、小筆、吟詠)5講座の嬉野、吉田で開催。			
報償費(謝金)	280,000 円	4,000円×7回×5教室×2地区(趣味教養)		
消耗品	24,698 円	塩田	20,000 円	
		嬉野	4,698 円	
合 計	370,360 円			

今年度行った事業での効果

高齢者教室を実施することにより、健康で毎日の生きがいや仲間づくり、社会への参加の意識の向上を図ることができた。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 2 社会教育活動事業費	事業名	和泉式部短歌大会					
総合計画による位置づけ	基本方針	IV 豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱	6 文化・芸術・芸能				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	文化・スポーツ振興課	決算書ページ	199	新規	継続	○

最終予算額(円)	1,103,000	決算額(円)	1,046,566	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
									1,046,566	
事業の目的	嬉野市の和泉式部伝承にちなみ、短歌を募集し、優秀作品を賞することで文化の向上を図る。									
事業の概要	短歌作品を全国に募集し、一般、高校、中学、小学生の部において全国の部、県内の部にて優秀作品を選考し表彰する。									
過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度						
	1,115,240	1,207,144	1,217,331	1,514,013						

今年度行った事業の内容・成果

- ・第5回嬉野短歌大会において短歌を全国へ募集し、入賞作品を専門家にて選考し、和泉式部公園において川柳大会の入賞者表彰式と同時開催で実施した。
- ・応募数 1357 点 (うち県内 722点 県外 635点) (一般の部 545点 高校生の部 293点 中学生の部 241点 小学生の部 278点)
- ・入賞

和泉式部賞(全国のみ)	1 点	地元特産品(3万円相当)、嬉野温泉旅館・ホテル利用券(3万円)
最優秀賞(県内は3点)	4 点	一般、高校、小、中学各1点、嬉野温泉旅館・ホテル利用券(2万円)
優秀賞(全国・県内)	12 点	一般、高校、小、中学各3点
秀作(全国・県内)	16 点	一般、高校、小、中学各4点
- ・歌碑設置 和泉式部賞及び各部門の最優秀賞の作品5点の歌碑を作成し、和泉式部公園に設置した。
- ・事業費

報償費(謝金、賞品)	516,686 円	(吉田焼176,040円、嬉野茶57,240円、鍋野手漉き和紙20,000円、図書カード51,000円 旅館・ホテル利用券110,000円、選者・浄書謝金98,000円、賞状用紙他4,406円)
役務費(通信運搬費)	113,000 円	
委託料	416,880 円	(チラシ作成委託 92,880円 歌碑作成設置委託5基 324,000円)
合計	1,046,566 円	

今年度行った事業での効果

応募作品1,357点の中から全国入賞33点、県内入賞27点を選考し、入賞者への表彰式を開催し嬉野のPR及び文化の向上を図ることができた。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 3 公民館費	事業名	自治公民館新築・改修補助					
総合計画による位置づけ	基本方針	IV 豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱 2 生涯学習					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	文化・スポーツ振興課	決算書ページ	202	新規	継続	○

最終予算額(円)	783,000	決算額(円)	768,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源		
									768,000	
事業の目的	地域の活動の拠点となる自治公民館施設の新築及び改修等整備工事に対して助成する。									
事業の概要	自治公民館の改修等工事費に対して補助金を交付する。									
過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度						
	3,704,000	1,849,000	3,183,900	3,012,650						

今年度行った事業の内容・成果

<p>・地域の住民の活動のための自治公民館の安全性、利便性の向上のため、改修等工事費に対して補助金を交付した。 補助率 補助対象経費の30%以内。但し、新築は150万円、改修等は50万円を限度とする。 平成25年度から安全かつ利便性の向上を図り、要綱改正により空調設備、バリアフリー設備も補助の対象とした。</p> <p>・補助金交付自治公民館</p> <table border="0"> <tr> <td>井手川内公民館(畳替え)</td> <td>126,000 円</td> </tr> <tr> <td>湯野田公民館(下水道・トイレ)</td> <td>333,000 円</td> </tr> <tr> <td>大牟田公民館(空調機・畳替え)</td> <td>309,000 円</td> </tr> </table> <p>合 計</p> <p>768,000 円</p>		井手川内公民館(畳替え)	126,000 円	湯野田公民館(下水道・トイレ)	333,000 円	大牟田公民館(空調機・畳替え)	309,000 円
井手川内公民館(畳替え)	126,000 円						
湯野田公民館(下水道・トイレ)	333,000 円						
大牟田公民館(空調機・畳替え)	309,000 円						

今年度行った事業での効果

各地域の自治公民館からの改修等に対し、補助金を交付することで地元負担を軽減し、自治公民館活用促進のための整備を図ることができた。
--

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 9 社会文化会館費	事業名	社会文化会館管理運営					
総合計画による位置づけ	基本方針	IV 豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱 2 生涯学習					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	文化・スポーツ振興課	決算書ページ	208,209	新規	継続	○

最終予算額(円)	30,039,000	決算額(円)	28,615,100	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
									28,615,100	
事業の目的	社会文化会館の管理・運営を行い、会館の利用促進を図ることにより、市民の文化及び教養の向上並びに健康の増進、観光及び産業の発展に寄与する。									
事業の概要	社会文化会館の管理運営(施設管理・設備管理及び運営等)									
過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度						
	30,359,000									

今年度行った事業の内容・成果

費目	金額(円)	内容
報酬	3,563,976	一般非常勤職員 報酬 2人
共済費	585,175	一般非常勤職員 社会保険料 2人
報償費	83,800	謝金他
旅費	23,400	施設管理研修会(北九州芸術劇場)
需用費	8,060,269	消耗品費 燃料費 光熱水費
役務費	593,298	通信運搬費 手数料 保険料
委託料	9,217,735	日常清掃業務委託、ガラスサッシ清掃業務委託、定期清掃業務委託、機械警備等業務委託、音響照明舞台運営業務委託、電気工作物保安管理業務委託、消防用設備点検業務(機器点検)、昇降機保守点検業務委託、パンフレット作成委託業務他
使用料及び賃借料	790,743	コピー機、電話機リース他
工事請負費	5,511,564	ホール階段設置、各フェンス設置
備品購入費	157,140	コンデンサーマイク
負担金、補助及び交付金	28,000	公立文化施設協会
計	28,615,100	

今年度行った事業での効果

社会文化会館の運営・管理および利用促進を行うことで、各種文化行事やスポーツイベントの受け入れが可能となり市民の文化・教養の向上並びに健康の増進に寄与できた。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 5 保健体育費	目 1 保健体育総務費	事業名	各種スポーツ大会及び教室					
総合計画による位置づけ	基本方針	IV 豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱 3 スポーツ					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	文化・スポーツ振興課	決算書ページ	209,210	新規	継続	○

最終予算額(円)	438,000	決算額(円)	330,480	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
									330,480

事業の目的	生涯スポーツの普及と技術の向上及び健康、体力向上の環境づくりを図る。
-------	------------------------------------

事業の概要	スポーツ振興及び体力向上の環境づくりを目的とした各種スポーツ大会、教室の実施。
-------	---

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	329,048	290,860	255,419	299,816

今年度行った事業の内容・成果

<ul style="list-style-type: none"> ・スポレクうれしの2015(グラウンドゴルフ・ソフトバレーボール20チーム) 実施日 平成27年12月6日 報償費(謝金 バレーボール協会、グラウンドゴルフ協会) 25,000 円 報償費(賞品) 40,000 円 ・出張スポーツ教室(ボッチャ) 実施日 平成27年7月9日(市体育館)12人 10月21日(塩田公民館)20人 委託料(スポーツ推進員) 15,000円×2回 30,000 円 ・第32回壮年混成ミニバレーボール大会 14チーム 実施日 平成28年2月22日～ 26日 20:00 各地区壮年の男女混成チームにてABクラスによるリーグ戦の実施。 報償費(賞品) 20,000 円 委託料(スポーツ推進員) 30,000 円 ・市民ゲートボール大会(嬉野市ゲートボール協会) 実施日 平成27年12月6日 17チーム参加 報償費(賞品) 10,000 円 ・心肺蘇生講習会 実施日 平成27年7月16日 50名参加 15,000 円 委託料(スポーツ推進員) 15,000 円 	<ul style="list-style-type: none"> ・第17回塩田町ミニバレーボール大会 実施日 平成27年10月19日～ 11月17日 22チーム出場によるリーグ戦 委託料(スポーツ推進員) 30,000 円 報償費(賞品) 25,480 円 ・嬉野地区ミニバレーボール選手権大会 実施日 平成27年9月6日 社会文化会館 地区予選で勝ち残った男女別8チームでの決勝大会 委託料(スポーツ推進員) 30,000 円 報償費(賞品) 35,000 円 ・吉田地区ミニバレーボール大会(男性6チーム、女性5チーム) 実施日 平成27年11月29日 吉田小体育館 報償費(賞品) 25,000 円 	
合 計		330,480 円

今年度行った事業での効果

スポレクうれしの、各ミニバレーボール大会及びゲートボール大会を各種目団体及びスポーツ推進委員の運営で実施し、大会を通して地域住民の融和及びスポーツ振興を図ることができた。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 5 保健体育費	目 1 保健体育総務費	事業名	スポーツ大会・合宿誘致活動事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	IV 豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱 3 スポーツ					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	文化・スポーツ振興課	決算書ページ	209,210,211	新規	継続	○

最終予算額(円)	11,418,730	決算額(円)	7,966,632	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
										7,966,632

事業の目的	スポーツを通じ、市内の観光振興・活性化を図るとともに、スポーツを通じた交流を活性化することにより、市民のスポーツ振興に寄与する。									
事業の概要	東京オリンピック・パラリンピックを視野に入れた国内外の代表チームなどの合宿誘致や大きなスポーツイベントの誘致及び市内スポーツ施設を利用した合宿の誘致を積極的に行うとともに、誘致した合宿等を市民と協働して運営することにより、スポーツを通じた市民交流となるよう働きかける。									

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	7,801,395			

今年度行った事業の内容・成果

費目	金額(円)	内容
報酬	666,000	一般非常勤職員報酬
共済費	93,648	社会保険料
報償	682,400	ベテランズ柔道レセプション
普通旅費	374,730	ベテランズ柔道誘致、各大会誘致等旅費
費用弁償	8,170	九州チャレンジ・シンポジウム等旅費
交際費	119,744	各団体へのお土産等
役務費	154,200	広告用配布物等
委託料	1,213,740	会場設営・撤去委託業務等
負担金、補助及び交付金	4,654,000	各スポーツ団体に対する大会・合宿誘致補助金
計	7,966,632	

- ・ベテランズ国際柔道大会、宮崎銀行陸上部、TOTO陸上部、久光スプリングスなどの誘致活動を実施。
佐賀県スポーツコミッションとともに、種目団体や実行委員会事務局などに対し、海外代表クラスの合宿や国際大会の実現にむけた交渉を行った。
- ・スポーツ大会・合宿誘致対策補助金について、30泊以上の合宿に対し1泊あたり1,000円(上限200,000円)の補助を実施。
51件、延べ泊数5,867泊のスポーツ合宿等が実施された。

今年度行った事業での効果

国内スポーツ合宿については、補助金の見直しを行ったことにより、全国大会等に出場するチームも市内で合宿するなど、今後の合宿数の増へ向けPRができた。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 5 保健体育費	目 1 保健体育総務費	事業名	リレーマラソン大会					
総合計画による位置づけ	基本方針	IV 豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱	3 スポーツ				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	文化・スポーツ振興課	決算書ページ	211	新規	継続	○

最終予算額(円)	1,440,000	決算額(円)	1,440,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源		
										1,440,000

事業の目的	みゆき公園において、リレーマラソンを開催し、嬉野への集客向上とスポーツ振興及び融和を図る。
-------	---

事業の概要	1チーム4人以上15人以内で編成し、みゆき公園内コースにて1週2kmを21周プラス195mをタスキリレーするリレーマラソンを開催。開催に際しては実行委員会にて実施。
-------	--

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	1,330,000	1,313,000		

今年度行った事業の内容・成果

・リレーマラソン大会	
開催日	平成27年9月27日(日) スタート10時
会場	みゆき公園内設定コース
出場	112チーム 1,006名の参加
結果	トップ2時間15分19秒 最終4時間22分29秒 全チーム完走 表彰は、総合、一般、女子、男女混合、小学生、ファミリー、職場仲間、マスターズ(50歳以上)の部門を設定し、各部門ごとに表彰を行った。 また、参加者全員へ協賛いただいた温泉入浴券を配布し、多くの人が温泉を利用した。
経費	
補助金	42.195km嬉野SPAリレーマラソン実行委員会へ補助 1,440,000 円

今年度行った事業での効果

チーム数では昨年より数チーム少ない112チームだったが、参加者数では昨年を上回る参加(1006名)を得られた。市内外及び県外からの多数の参加で盛会に終わり、スポーツ振興だけではなく、嬉野のPRにも繋げることができた。
--

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 5 保健体育費	目 1 保健体育総務費	事業名	社会体育団体補助金					
総合計画による位置づけ	基本方針	IV 豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱 3 スポーツ					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	文化・スポーツ振興課	決算書ページ	211	新規	継続	○

最終予算額(円)	14,185,000	決算額(円)	13,943,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源	
									13,943,000

事業の目的	生涯スポーツの普及、向上及び各種スポーツの振興に努める。
事業の概要	嬉野市のスポーツ振興を図る団体及び全国・九州大会へ出場する個人や団体へ補助金を交付する。

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	11,786,000	11,469,000	11,083,000	11,136,500

今年度行った事業の内容・成果

<ul style="list-style-type: none"> 嬉野市体育協会補助 嬉野市の各種スポーツ団体を取りまとめ、スポーツの普及、振興を図り、各種事業を実施する一般社団法人嬉野市体育協会への補助。 補助金額 12,184,000 円 九州・全国大会派遣費補助 市内に在住する者が、各種スポーツ及び生涯学習の活動において九州大会や全国大会へ出場する個人又は団体への補助。 補助額は、補助対象経費(旅費、宿泊費)に対して、全国大会は1/2、九州大会は1/3を交付。ただし、成人者は限度額を設ける。 補助金額 1,759,000 円 <ul style="list-style-type: none"> ・全国大会出場 14 件 1,431,000 円 ・九州大会出場 14 件 328,000 円 <p>合 計 13,943,000 円</p>
--

今年度行った事業での効果

(一社)嬉野市体育協会のスポーツ振興事業の実施の推進を図り、九州・全国大会出場の個人や団体の負担を軽減し、スポーツ大会参加機会の向上を図ることができた。
--

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 1 社会福祉総務費	事業名	避難行動要支援者対策事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 1地域福祉						
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	101	新規		継続	○

最終予算額(円)	189,000	決算額(円)	99,593	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
								99,593

事業の目的 災害対策基本法の一部改正により、避難行動要支援者名簿の作成、名簿情報の避難支援等関係者等への提供等の規定が設けられたことを受け、市地域防災計画に名簿登録される者を定めるとともに、従来の「災害時要援護者台帳」を基本とした「避難行動要支援者名簿」を作成する。

事業の概要 名簿情報に基づき個別計画を作成するための協議機関として、「避難行動要支援者連絡会議」を開催する。

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	1,253,418			

今年度行った事業の内容・成果

○歳出	
報酬	51,300円(避難行動支援者連絡会議委員9人分)1名欠席
需用費(消耗品費)	3,293円
役務費(通信運搬費)	45,000円
合計	99,593円

今年度行った事業での効果

「避難行動要支援者名簿」の対象者の管理と「避難行動要支援者連絡会議」の開催ができた。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 1 社会福祉総務費	事業名	社会福祉法人認可・検査業務					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 1地域福祉					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	101,102	新規	継続	○

最終予算額(円)	452,000	決算額(円)	384,744	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
									384,744	
事業の目的	社会福祉法が改正され、平成25年度から社会福祉法人の設立認可・検査(指導監査)業務が市へ権限移譲されたことに伴い、その業務を市で行う。									
事業の概要	設立認可、定款変更認可、解散認可、解散認定、合併認可、基本財産処分承認、基本財産担保承認及び一般指導監査、特別指導監査を行い、必要な助言指導及び是正または改善の措置を講じ、社会福祉事業の適正な運営を確保する。									
過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度						
	374,680	170,570								

今年度行った事業の内容・成果

○歳出

旅費	30,720円(社会福祉法人会計基礎実務講座 福岡市 2人分×2日間)
需用費	12,744円
委託料	270,000円(公認会計士事務所への委託料 5回分)
負担金	71,280円(社会福祉法人会計基礎実務講座 2人分)
合計	384,744円

今年度行った事業での効果

公認会計士による専門的で適正な法人監査が実施できた。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 1 社会福祉総務費	事業名	福祉バス運営事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 1地域福祉					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	101,102	新規	継続	○

最終予算額(円)	2,331,000	決算額(円)	2,105,202	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源	
									2,105,202

事業の目的 「公共交通機関」運行路線の少ない吉田地区の交通弱者への交通手段の確保並びに在宅の高齢者、障害者等の社会参加及び生活支援を図ることを目的とする。

事業の概要 月～金まで、吉田公民館を起点とした吉田地区内の5コースを巡回し、交通弱者の外出・買い物・受診等の生活支援を図る。

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	2,312,691	3,296,510		

今年度行った事業の内容・成果

○歳出			
需用費(光熱水費)	3,696 円	(車庫電気代)	
修繕料	23,765 円	(福祉バス法定点検料)	
保険料	41,014 円	(バス保険料、建物共済費)	
委託料	2,036,727 円	(運営経費等)	
計	2,105,202 円		
	運行日数	延べ人数	1日平均
H25	119日	1,063人	9.0人
H26	239日	2,863人	11.9人
H27	242日	4,115人	17.0人

今年度行った事業での効果

吉田地区における交通弱者等の生活支援、社会参加に寄与することができた。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 1 社会福祉総務費	事業名	地区民生委員活動費					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 1地域福祉					
実施主体	県	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	102	新規	継続	○

最終予算額(円)	8,358,000	決算額(円)	8,044,600	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					4,856,140			3,188,460		
事業の目的	地域の福祉問題についての研究討議及び活動推進上必要な情報資料の収集並びに民生委員の指導訓練に必要とする経費を補助する。そのことにより、民生委員活動の円滑な実施に寄与する。									
事業の概要	民生委員・児童委員定数74名 [嬉野町単位民児協: 民生児童委員42名(うち欠員3名)、主任児童委員2名 塩田町単位民児協: 民生児童委員28名、主任児童委員2名] 嬉野市民生児童委員協議会の活動費、運営費の一部を助成する。									
過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度						
	8,044,600	9,023,290	8,341,165	8,286,510						

今年度行った事業の内容・成果

○歳入

県補助金 4,856,140円

内訳 民生委員活動費(定額)[活動費4,306,800円 会長活動費23,540円 運営費125,800円 推進費400,000円]

○歳出

補助金 8,044,600円

内訳 [会長(2名)264,400円 副会長(4名)440,120円 委員(65名)6,464,250円(委員3名の欠員分298,350円分を除く。)]

協議会運営費125,800円 地区活動費(2地区)400,000円 全国民生委員互助共励負担金134,900円 全国民生委員児童委員協議会負担金49,700円
佐賀県民生委員児童委員協議会会費165,430円]

今年度行った事業での効果

地区民生委員の活動費を補助することにより、民生委員の活発な活動に寄与できた。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 1 社会福祉総務費	事業名	地域福祉活動事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	1地域福祉				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	102	新規	継続	○

最終予算額(円)	6,429,000	決算額(円)	6,429,000	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
										6,429,000
事業の目的	社会福祉協議会が実施主体となり、地域住民の参加と関係機関との連携及び調整を行いボランティア活動の推進を行うと共に、また、市民の不安な要求等様々なニーズに対応するため専門的な相談を組み入れるなど、各種相談事業に取り組む。									
事業の概要	①ボランティア連絡協議会及びコーディネーターの設置 ②ボランティア会員の登録・斡旋事業 ③地域福祉コーディネーターの設置 ④地域福祉活動助成事業 ⑤各種相談(法律、こころ、遺言・相続、介護) ⑥手話教室の開催									
過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度						
	8,000,000	8,000,000	8,245,000	8,835,000						

今年度行った事業の内容・成果

○歳出	補助金6,429,000円
(1)ふれあいまちづくり事業補助金	総事業費5,625,264円(市補助金2,299,000円、社協負担金3,326,264円)
	職員人件費 コーディネーター設置1人 2,361,795円
	事業費(相談員、講師謝金等)785,719円
	相談事業:法律相談12回、遺言・相続相談4回、こころの相談本所12回、介護相談24回
	相談広報:毎月チラシ発行(市内班回覧、市内小中学校)、市報掲載
	介護予防講習会(塩田・嬉野・吉田各地区ごとに年2回開催)
	事務費等 3,750円
	助成金支出 2,474,000円(地域福祉活動支援助成金72地区1,490,000円 サロン開催事業助成金82地区 984,000円)
(2)ボランティアセンター事業補助金	総事業費4,268,556円(市補助金4,130,000円、社協負担金等138,556円)
	職員人件費 職員1人 3,635,047円
	事業費 315,189円
	ボランティア情報誌発行年2回 全戸配布8,500部 相談12件 登録2件 斡旋12件
	ボランティアスクール開催3回(7月、8月、1月に各1回) ボランティア協力校育成
	ボランティアグループの支援・学校ボランティアの育成・援助 ボランティア保険料の助成
	各種募金活動への支援・協力、福祉体験学習、その他
	事務費その他 268,320円
	助成金支出 50,000円(ボランティア連絡協議会支出)

今年度行った事業での効果

医療機関・弁護士会・行政等の各種関係機関の協力・支援を受け、地域住民のニーズに即した総合支援事業の援助体制を築くことができた。また、地域の中でともに支えあう福祉のまちづくりを目指し、住民参加型事業の推進を図ることにより、小地域での地域福祉の気運が高まった。
--

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 1 社会福祉総務費	事業名	社会福祉協議会補助事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 1地域福祉					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	102	新規	継続	○

最終予算額(円)	22,020,000	決算額(円)	22,020,000	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
									22,020,000	
事業の目的	住民の地域福祉に対する多様なニーズに応えるため、社会福祉協議会の持つ特性・柔軟性を生かした事業を推進し、誰もが安心して暮らせる豊かな地域社会の推進を行う。									
事業の概要	民生児童委員協議会定例会及び社会福祉全般のサービスコーディネートや相談業務等の補助に従事するため、職員の人件費を助成 社会福祉協議会5名分(職種:事務局長・福祉活動専門員等3名、福祉バス運転手)の人件費助成									
過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度						
	25,319,000	24,850,000	24,480,000	25,118,000						

今年度行った事業の内容・成果

○歳出

補助金 22,020,000円

社会福祉法人 嬉野市社会福祉協議会

職員人件費5人分(事務局長、事務局次長、福祉活動専門員、事務職員、福祉バス運転手)

今年度行った事業での効果

社会福祉協議会に対し補助金を交付し、事業運営を支援することによって協議会の基盤強化と安定化につなげ、地域における社会福祉の増進を図った。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 障がい者福祉費	事業名	地域生活支援事業(障がい者相談支援)					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 4障がい者福祉					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	103	新規	継続	○

最終予算額(円)	10,976,000	決算額(円)	10,949,307	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				879,000	439,500			9,630,807

事業の目的 障がいのある方が自立した日常生活・社会生活を営むことができるよう、各種の相談や必要な支援を行う。

事業の概要 社会福祉法人に事業委託し、電話、訪問、窓口対応等により障がい者に必要な支援を行う。

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	11,040,271	12,011,200	11,278,202	11,240,188

今年度行った事業の内容・成果

◎ 事業内容	福祉サービスの利用援助(サービス情報の提供、介護相談、利用手続きの援助)、施設・作業所等の紹介、健康管理、余暇活動等の社会生活の助言・指導、専門機関の紹介 虐待の防止及び早期発見のための関係機関との連絡調整(障がい者虐待防止への対応など)				
◎ 決算額					
○歳入	補助基本額	2,255,000 円			
国庫補助金	(1/2)	879,000 円	(補助基本額が78%程度に圧縮)		
県補助金	(1/4)	439,500 円	(補助基本額が78%程度に圧縮)		
○歳出	委託料	10,949,307 円			
◎ 事業成果	障がい者及びその家族に安心感を持ってもらい、社会的な自立が図られた。 相談件数 212件 延べ件数 4,720件 相談支援専門員 2人(常勤) 保健師 1人(1日/週)				

今年度行った事業での効果

障がい者及びその家族から訪問、電話、窓口等での対応において相談等を受け、対応することで、福祉サービスの適切な利用、健康管理、余暇活動への参加誘導、虐待の防止が図られた。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 障がい者福祉費	事業名	地域生活支援事業(地域活動支援センター機能強化)					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 4障がい者福祉					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	103	新規	継続	○

最終予算額(円)	12,567,000	決算額(円)	12,546,046	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
				1,170,000	585,000		1,665,948	9,125,098		
事業の目的	在宅の障がい者に対し、創作的活動、生産活動、社会との交流の促進等の事業を行うことにより、障がい者及びその家族の地域における生活を支援し、在宅の障がい者の自立及び社会参加の促進を図る。									
事業の概要	社会福祉法人に事業委託し、施設において日中活動を提供する。									
過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度						
	12,189,233	12,890,466	12,965,520	12,015,464						

今年度行った事業の内容・成果

◎ 事業内容	地域において就労が困難な在宅障がい者を通所させ、機能訓練、社会適応訓練、入浴等のサービスを行い、自立と生きがいを高める。 利用者負担 食事代 230円/回									
◎ 決算額										
○歳入	補助基本額	3,000,000 円								
国庫補助金	(1/2)	1,170,000 円	(補助基本額が78%程度に圧縮)							
県補助金	(1/4)	585,000 円	(補助基本額が78%程度に圧縮)							
雑入(武雄市分)		1,665,948 円	(武雄市より受入1人 通所日数13日 1,631,245円(人口割30%)+34,703円(通所割70%)=1,665,948円) (他市負担金 11,546,028円(事業費)-3,000,000円(補助対象経費)=8,546,028円(負担金の内武雄市負担分) 計算対象期間等:平成25年10月1日~平成26年9月30日までの通所割合 直近の国勢調査による人口割 人口:嬉野市28,984人 武雄市50,699人 通所日数:嬉野市2,228日 武雄市13日							
○歳出	委託料	11,546,028 円								
	負担金	1,000,018 円	(内訳:鹿島市内の施設1か所への委託 1人 1,000,018円)							
◎ 事業成果	在宅の障がい者の自立支援、生活改善、身体機能の維持向上、社会参加の促進等が図られた。 利用者延べ人数 2,014 人(うち市外施設委託分170人)									

今年度行った事業での効果

障がい者の通所を支援し、機能訓練、社会適応訓練、入浴等のサービスを提供することにより、在宅生活からの自立支援、生活改善、身体機能の維持向上、社会参加の促進等が図られた。										
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 障がい者福祉費	事業名	地域生活支援事業(障がい程度区分認定等事務)					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	4障がい者福祉				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	103	新規	継続	○

最終予算額(円)	2,069,000	決算額(円)	1,940,872	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	73,000	県支出金	36,500	市債

事業の目的 障がい者が自立支援サービスを受ける際、サービスの種類や量の基準となる障がい程度の区分を決定するため

事業の概要 聞き取り調査及び医師意見書等により審査会において障がい程度区分を判定する。

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	2,125,667	2,037,355	2,056,745	2,288,815

今年度行った事業の内容・成果

◎ 事業内容
 自立支援サービスを受ける際、サービスの種類や量の基準となる障がい程度の区分を決定するための医師意見書の作成料
 (医師意見書の作成手数料) 在宅・新規:5,400円 在宅・継続:4,320円 施設・新規:4,320円 施設・継続:3,240円

◎ 決算額

○歳入	補助基本額	187,872 円		
国庫補助金	(1/2)	73,000 円	(補助基本額が78%程度に圧縮)	
県補助金	(1/4)	36,500 円	(補助基本額が78%程度に圧縮)	
○歳出	手数料	187,872 円		
	在宅・新規	17件 × 5,400円 =	91,800 円	
	在宅・継続	9件 × 4,320円 =	38,880 円	1件 × 4,000円 = 4,000 円
	施設・新規	2件 × 4,320円	8,640 円	
	施設・継続	11件 × 3,240円	35,640 円	
	診断検査費用	3件	8,912 円	
	合計		187,872 円	

負担金1,753,000円
 杵藤地区広域市町村圏組合障害者認定審査会負担金

今年度行った事業での効果

障がい程度区分の認定を行ない、障がい者(児)の適切なサービス利用を図った。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 障がい者福祉費	事業名	地域生活支援事業(手話奉仕員養成研修)					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 4障がい者福祉					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	103	新規	継続	○

最終予算額(円)	97,000	決算額(円)	96,118	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源	
				37,000	18,500			40,618	

事業の目的 聴覚及び音声・言語機能障害又は障害児の福祉に理解と熱意を有する者に対して、手話奉仕員又は要約筆記奉仕員を養成し、もって聴覚障がい者等の福祉の増進に資する

事業の概要 手話で伝えあう楽しさを知り、地域のろう者と手話で日常会話ができるようになることを目標にしています。

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	621,600			

今年度行った事業の内容・成果

◎ 事業内容 事業主体: 杵藤地区自立支援協議会の事務局担当市において、聴覚障害者協会との手話奉仕員養成講師派遣契約を締結し、杵藤管内からの手話奉仕員を要請するための講習会を半年で47回(入門過程・基礎課程)を開催する。その開催費用として上記協議会の構成市町から人口割・均等割・事業負担割により負担金を徴する

◎ 決 算 額
 ○歳入 補助基本額 96,118 円 [研修委託料 563,132円 - 6市町負担金 467,014円 = 嬉野市負担金 96,118円]

構成市町負担金	
武雄市	151,173円
鹿島市	100,520円
江北町	46,758円
白石町	87,557円
太良町	47,588円
大町町	33,418円
嬉野市	96,118円
合計	563,132円

国庫補助: (1/2) 37,000 円 (補助基本額が78%程度に圧縮)
 県補助金 (1/4) 18,500 円 (補助基本額が78%程度に圧縮)

○歳出 負担金 96,118 円

◎ 事業成果
 研修期間: 平成27年5月1日～平成28年1月28日 開催場所: 大町町公民館
 受講人数: 20人 修了人数: 12人

今年度行った事業での効果

聴覚障害者の理解を確認しながら、申請手続き等手話以外のコミュニケーション手段が付随する場面で通訳が可能な者の養成及び佐賀県聴覚障害者サポートセンター主催の手話通訳者養成講座の参加資格の取得者の養成に努めた。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 障がい者福祉費	事業名	地域生活支援事業(コミュニケーション支援)					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 4障がい者福祉					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	104	新規	継続	○

最終予算額(円)	26,000	決算額(円)	23,200	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				9,000	4,500			9,700

事業の目的 聴覚、言語機能、音声機能、視覚その他の障がいのため、意思疎通を図ることに支障がある障がい者等に手話通訳等の方法により、意思疎通の円滑化を図る。

事業の概要 障がい者等が官公庁での手続きや買い物、冠婚葬祭等で外出をする際に、委託業者が同行して外出の支援を行う。

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	7,800	9,400	34,900	6,600

今年度行った事業の内容・成果

◎ 事業内容	事業主体:市 (社)佐賀県聴覚障がい者協会に手話通訳者や要約筆記奉仕員を派遣依頼 利用者:手話通訳者等の交通費、入場料等の実費を負担		
	手話通訳者派遣料 1,600円/時間+1,000円/回		
◎ 決算額			
○歳入	補助基本額	23,200 円	
国庫補助金	(1/2)	9,000 円	(補助基本額が78%程度に圧縮)
県補助金	(1/4)	4,500 円	(補助基本額が78%程度に圧縮)
○歳出	扶助費	23,200 円	
◎ 事業成果	年間延べ派遣件数	4 回	
	実利用人数	1 人	
	実利用時間	12 時間	

今年度行った事業での効果

聴覚に障がいがあり意思疎通が困難な方が官公庁での手続きや医療機関での医師の説明を受ける際に、手話通訳者等を派遣し意思疎通の円滑化が図られた。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 障がい者福祉費	事業名	地域生活支援事業(日常生活用具給付)					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 4障がい者福祉					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	104	新規	継続	○

最終予算額(円)	7,488,000	決算額(円)	5,935,526	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				2,314,000	1,157,000			2,464,526

事業の目的	在宅重度障がい児・者に対し、浴槽、訓練用ベッド等の日常生活用具を給付すること等により、日常生活便宜を図ることを目的とする。 そのことで、職業その他日常生活の能率向上につながる。
事業の概要	日常生活用具：安全かつ安易に使用でき、実用性が認められるもの。日常生活上の困難を改善し、自立を支援し社会参加を促進するもの。 製作や改良、開発にあたって障害に関する専門的な知識や技術を要し、日常生活品として一般的に普及していないもの。 対象者：身体障害者手帳、療育手帳の交付を受けた方。

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	6,707,545	6,888,865	6,722,415	6,968,439

今年度行った事業の内容・成果

○歳入	補助基本額	5,935,526 円		
国庫補助金	(1/2)	2,314,000 円	(補助基本額が78%程度に圧縮)	
県補助金	(1/4)	1,157,000 円	(補助基本額が78%程度に圧縮)	
○歳出	扶助費	5,935,526 円		
	【実績合計】	202 件		
	移動移乗支援用具	1 件	ストマ用装具	158 件
	頭部保護帽	2 件	紙おむつ	29 件
	入浴補助用具	4 件		
	振動式目覚まし時計	1 件		
	電気式たん吸引器	4 件		
	PC周辺機器	1 件		
	拡大読書器	2 件		

今年度行った事業での効果

日常生活の困難の解消及び自立支援かつ社会参加の促進を図ることができた。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 障がい者福祉費	事業名	地域生活支援事業(外出支援)					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 4障がい者福祉					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	104	新規	継続	○

最終予算額(円)	4,478,000	決算額(円)	4,259,808	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				1,661,000	830,500			1,768,308

事業の目的 屋外で移動が困難な障がい者等について、外出支援を行うことにより、地域における自立生活及び社会参加を促す。

事業の概要 身体障がい者(児)、知的障がい者(児)、精神障がい者で社会生活上必要な外出や余暇活動等の社会参加のための外出時に円滑に外出ができるようガイドヘルパーを派遣する。

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	4,210,142	4,388,144	4,930,313	4,686,954

今年度行った事業の内容・成果

◎ 事業内容	対象者	:市内に住所を有する障がい者(児)のうち市長が外出の支援が必要と認めた者				
	実施地域	:佐賀県内				
	支給量	:身体介護を伴う者 20時間/月		:身体介護を伴わない者 40時間/月		
	利用者負担	:事業費の1割を負担(住民税非課税世帯は1/2)				
◎ 決算額						
○歳入	補助基本額	4,259,808 円				
国庫補助金	(1/2)	1,661,000 円				(補助基本額が78%程度に圧縮)
県補助金	(1/4)	830,500 円				(補助基本額が78%程度に圧縮)
○歳出	扶助費	4,259,808 円				
◎ 事業成果	実利用者数	身体障がい者	27 人	延べ利用時間	身体障がい者	943 時間
		知的障がい者	7 人		知的障がい者	269 時間
		精神障がい者	1 人		精神障がい者	3 時間
		障がい児	3 人		障がい児	205 時間
		合計	38 人		合計	1,420 時間

今年度行った事業での効果

屋外で移動が困難な障がい者の地域における自立生活及び社会参加の促進が図られた。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 障がい者福祉費	事業名	地域生活支援事業(福祉ホーム)					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 4障がい者福祉					
実施主体	その他	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	104	新規	継続	○

最終予算額(円)	1,203,000	決算額(円)	1,202,352	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
				469,000	234,500			498,852		
事業の目的	日常生活に必要な便宜を供与することにより、障がい者の地域生活を支援する。									
事業の概要	福祉ホームの運営主体に対し、運営費を助成する。									
過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度						
	1,202,352	1,202,352	1,202,352	1,202,352						

今年度行った事業の内容・成果

◎ 事業内容 自活能力はあるが、在宅で日常生活を送ることが困難な身体障がい者又は知的障がい者を対象に、低料金で住居を提供し、社会的自立の援護を行う。
利用者 4人 福祉ホーム 4箇所

◎ 決算額

歳入 補助基本額 1,202,352円
 国庫補助金1/2補助 469,000円 (補助基本額が78%程度に圧縮)
 県補助金 1/4補助 234,500円 (補助基本額が78%程度に圧縮)

歳出 補助金 1,202,352円

今年度行った事業での効果

福祉ホームの運営費を助成することにより、福祉ホームの運営を円滑なものとし、入居者の日常生活の便宜の供与と地域生活適応が図られた。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 障がい者福祉費	事業名	地域生活支援事業(訪問入浴サービス)					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	4障がい者福祉				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	104	新規	継続	○

最終予算額(円)	1,890,000	決算額(円)	1,721,250	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
				671,000	335,500			714,750

事業の目的	障がい者(児)に対して、訪問により居宅において入浴サービスを提供し、身体の清潔の保持、心身機能の維持等を図る。
-------	---

事業の概要	委託業者が障がい者(児)宅を訪問し、入浴設備を設置し入浴サービスを提供する。
-------	--

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	2,036,250	2,000,000	1,433,750	1,147,500

今年度行った事業の内容・成果

◎ 事業内容	市内に居住し、65歳未満で身体障がい者手帳(1級又は2級)の交付を受けている在宅の障がい者(児)で、入浴が困難な方に浴槽等を搬入して入浴介助を行う。利用料 12,500円/回(個人負担 有)		
◎ 決 算 額			
○歳入	補助基本額	1,721,250 円	
国庫補助金	(1/2)	671,000 円	(補助基本額が78%程度に圧縮)
県補助金	(1/4)	335,500 円	(補助基本額が78%程度に圧縮)
○歳出	扶助費	1,721,250 円	
	事業費内訳	住民税課税世帯1名 利用回数153回×(12,500円-1,250円)=1,721,250円	
	実利用者	1 人	
	利用回数	153 回	

今年度行った事業での効果

障がい者(児)の身体の清潔保持や心身機能の維持及び介護者の介護負担の軽減等が図られた。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 障がい者福祉費	事業名	地域生活支援事業(更生訓練費支給事業)					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 4障がい者福祉					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	104	新規	継続	○

最終予算額(円)	38,000	決算額(円)	28,400	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				11,000	5,500			11,900

事業の目的	入所している身体障害者に更生訓練費を支給し、社会復帰の促進を図る。				
事業の概要	就労移行支援事業又は自立訓練事業を利用している者等で施設に入所措置又は入所の委託をされ更生訓練を受けている者に対し、更生訓練の費用の一部を支給する。				

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	34,700	34,700		

今年度行った事業の内容・成果

○歳入	補助基本額	28,400 円	
国庫補助金	(1/2)	11,000 円	(補助基本額が78%程度に圧縮)
県補助金	(1/4)	5,500 円	(補助基本額が78%程度に圧縮)
○歳出	扶助費	28,400 円	
	対象者	1人	
	訓練に従事した日数15日以下	1,600円×2月=3,200円	
	訓練に従事した日数15日以上	3,150円×8月=25,200円	

今年度行った事業での効果

利用者の負担を軽減し、福祉の向上が図れた。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 障がい者福祉費	事業名	地域生活支援事業(日中一時支援)					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	4障がい者福祉				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	104	新規	継続	○

最終予算額(円)	974,000	決算額(円)	973,154	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				379,000	189,000			405,154

事業の目的 障がい者の日中における活動の場を提供し、障がい者等の家族の就労支援及び障がい者等を日常的に介護している家族の一時的な休息を図る。

事業の概要 社会福祉法人やNPO法人等に事業委託し、障がい者(児)の一時預かりを行う。

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	932,733	1,480,306	1,513,827	1,171,249

今年度行った事業の内容・成果

◎ 事業内容	施設において、障がい者(児)を預かるとともに、社会に適応するための日常的な訓練や見守りを行う。 実施時間 午前7時～午後9時		
◎ 決算額			
○歳入	補助基本額	973,154 円	
国庫補助金	(1/2)	379,000 円	(補助基本額が78%程度に圧縮)
県補助金	(1/4)	189,000 円	(補助基本額が78%程度に圧縮)
○歳出	扶助費	973,154 円	
◎ 事業成果	障がい者の安全を確保し、その家族の生活の安定と休息が図られた。 実利用人数 12 人 利用回数 451 回 事業所数 5 箇所		

今年度行った事業での効果

障がい者の心身の安寧を確保し、その家族の生活の安定と休息が図られた。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 障がい者福祉費	事業名	心の架け橋手話言語普及事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 4障がい者福祉					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	103	新規	継続	○

最終予算額(円)	40,000	決算額(円)	40,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源		
									40,000	
事業の目的	聴覚障がい者の福祉の向上を図るとともに、広く手話言語の浸透の促進を図る。									
事業の概要	聴覚障害者協会より講師を招き、市民等に手話による簡単な会話を身につけさせ手話言語の普及に努める。									
過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度						
	506,100									

今年度行った事業の内容・成果

◎ 事業内容

- ・ (出前講座) 聴覚障害者サポートセンターより講師を招き、あいさつ程度の簡単な会話等を覚え手話に触れることにより、市民の手話言語への理解を深める。

◎ 決 算 額

歳出

委託料

40,000 円 (出前講座 10,000円×4時間=40,000円)

放課後児童クラブ指導者分(1月18日開催) 10,000円×2時間

嬉野温泉商店会加盟店分(3月16日開催) 10,000円×2時間

今年度行った事業での効果

平成26年に嬉野市手話言語条例を制定し、聴覚障害者はもとよりすべての障がい者にやさしい街づくりを目指す施策の一つとして、手話によるおもてなしができる様に市民の方々への手話の普及促進に努めた。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 障がい者福祉費	事業名	自立支援給付費(更生医療給付費)					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 4障がい者福祉					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	103,104	新規	継続	○

最終予算額(円)	62,155,009	決算額(円)	62,154,110	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				29,012,000	14,506,000			18,636,110

事業の目的 障がいの除去・軽減を図り、日常生活を容易にするための一般の疾病とは異なる人工血液透析、心臓手術、人工関節等の医療の給付を行う。

事業の概要 身体に障害のある人に対して、その障害を軽減・除去するための医療に必要な医療費を給付する。
更生医療の指定医療機関に委託して実施(原則として現物給付)

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	58,990,513	48,427,620	42,449,297	38,288,217

今年度行った事業の内容・成果

○歳入				
補助基本額	60,657,070円(60,924,956(支出済額)- 267,886 (過年度過誤調整分))			
	精算額	受入額	翌年度収入額	
国庫負担金	1/2補助 30,328,535円	29,012,000円	1,316,535円	
県負担金	1/4補助 15,164,267円	14,506,000円	658,267円	
○歳出				
役務費	71,053円 (更生医療事務手数料)			
	手数料(内訳)国民健康保険団体連合 47,280円 社会保険診療報酬支払基金 23,773円			
扶助費	60,924,956円 (更生医療給付費)			
	給付実人数:140件			
	入院:57件(肢体不自由 11件 心臓 42件 腎臓 4件)			
	通院:83件(肢体不自由 5件 腎臓 75件 肝臓 3件)			
償還金利子及び割引料	1,158,101円(国:772,067円、県:386,034円)			【前年度償還分】

今年度行った事業での効果

更生医療の給付により、対象医療を受ける者の負担軽減及び障がいの軽減・除去に寄与し日常生活が容易になった。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 障がい者福祉費	事業名	自立支援給付費(育成医療給付費)					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 4障がい者福祉					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	103,104	新規	継続	○

最終予算額(円)	956,947	決算額(円)	799,446	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				271,000	135,500			392,946

事業の目的 障害児における障がいの除去・軽減を図り、日常生活を容易にするための一般の疾病とは異なる心臓手術、関節形成術、口蓋裂形成術等の医療の給付を行う。

事業の概要 障害児に対して、その障害を軽減・除去するための医療に必要な医療費を給付する。
育成医療の指定医療機関に委託して実施(原則として現物給付)

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	494,511	926,995		

今年度行った事業の内容・成果

○歳入				
補助基本額	386,010円			
	精算額	受入額	翌年度償還額	
国庫負担金	1/2補助 193,005円	271,000円	77,995円	
県負担金	1/4補助 96,502円	135,500円	38,998円	
○歳出				
役務費	2,097円 (育成医療事務手数料)			
	手数料(内訳)国民健康保険団体連合	1,152円	社会保険診療報酬支払基金	945円
扶助費	386,010円 (育成医療給付費)			
	給付実人数:8人			
	入院:1件(肢体 1件)			
	通院:7件(音声・言語・そしゃく機能 7件)			
償還金利子及び割引料	411,339円 (国:274,226円 県:137,113円)			【前年度償還分】

今年度行った事業での効果

育成医療の給付により、対象者の負担軽減及び障がいの軽減・除去に寄与することができた。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 障がい者福祉費	事業名	自立支援給付費(身体障がい者補装具費)					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 4障がい者福祉					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	104	新規	継続	○

最終予算額(円)	7,032,000	決算額(円)	3,465,112	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				3,500,000	1,750,000			△ 1,784,888

事業の目的 障がい者(児)の障害のある部位を補い、必要な身体機能を向上、あるいは補うために用いる用具の交付と修理を行うことにより、職業その他日常生活の能率向上を目指す。

事業の概要 身体障害者手帳を所持する身体障害者(児)を対象に、補装具の購入及び修理に要する費用の給付を行う。
 肢体不自由:義手、義足、装具、座位保持装置、車いす、電動車いす、歩行器、歩行補助つえ、下肢装置
 視覚障害:盲人安全つえ、眼鏡 聴覚障害:補聴器

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	7,258,635	6,305,784	6,004,611	3,243,568

今年度行った事業の内容・成果

○歳入 補助基本額 3,434,087円					
	精算額	受入額	翌年度償還額		
国庫負担金 1/2補助	1,717,043円	3,500,000円	1,782,957円		
県負担金 1/4補助	858,521円	1,750,000円	891,479円		
○歳出					
扶助費 3,434,087円					
【購入】					
車いす	4件	装具	6件	遮光眼鏡	1件
座位保持装置	2件	つえ	3件	補聴器	10件
義肢	1件				
【修理】					
車いす	21件	補聴器	3件	装具	3件
償還金利息及び割引料 31,025円(国:20,683円、県:10,342円)			【前年度償還分】		

今年度行った事業での効果

日常生活または職業生活の便宜が図られた。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 障がい者福祉費	事業名	自立支援給付費(介護・訓練等給付)					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	4障がい者福祉				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	103,104	新規	継続	○

最終予算額(円)	665,300,434	決算額(円)	652,835,692	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				327,521,669	163,760,834			161,553,189

事業の目的	障がい者(児)が利用する障がい福祉サービスの利用者負担の軽減を図るため、サービス利用に係る費用の一部を国・県・市が負担する。
事業の概要	障がい者自らがサービス選択し、サービスを提供する事業者、施設と契約によりサービスを利用する。市がサービスの支給決定を行い、利用者は事業者・施設に対して、サービス利用料のうち、利用者本人の負担能力に応じて利用者負担額を支払う。

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	622,410,824	592,583,955	564,879,035	462,426,728

今年度行った事業の内容・成果

◎ 事業内容				
障がい者自立支援給付費				
居宅介護(ホームヘルプ)・・・在宅での入浴、排せつ、食事の介助並びに通院等の介助				
短期入所(ショートステイ)・・・在宅での介護者がけがや病気、冠婚葬祭等で看護できない場合に、短期間、施設において入浴や排せつ、食事の支援を行う				
施設入所支援・・・家庭での生活が困難な者に対し住まいの場を提供し、日中活動と併せて年間を通して支援を行う				
就労支援サービス・・・障がいを持つために一般企業での就労が困難な者に対し、日中活動として働く場を提供する				
計画相談支援・・・サービス等利用計画の作成、及び支給決定後のサービス等利用計画の見直し(モニタリング)を行い適切なサービス利用を支援する				
◎ 決算額				
歳入	補助基本額	641,279,832円		
		所要額	受入額	翌年度償還額
	国庫負担金	1/2補助 320,639,916円	327,521,669円	6,881,753円
	県負担金	1/4補助 160,319,957円	163,760,834円	3,440,877円
歳出	652,835,692円			
	役務費(手数料):873,180円		扶助費:641,279,832円	
	償還金利子及び割引料:10,682,680円(国:7,121,786円、県:3,560,894円) 【前年度償還分】			

今年度行った事業での効果

居宅介護・行動援護	延485人、生活介護・施設入所支援・ショートステイ・ケアホーム等	延4,255人
特定障害者特別給付費(入所施設等における食費や光熱水費負担軽減のための補足給付及びケアホーム等の家賃補助)	延1,358人	
計画相談支援	延373人	

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 障がい者福祉費	事業名	療養介護医療給付事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 4障がい者福祉					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	103,104,105	新規	継続	○

最終予算額(円)	18,524,000	決算額(円)	16,502,732	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				8,905,000	4,452,500			3,145,232

事業の目的 病院において機能訓練、看護、医学的管理の下における介護、日常生活上の世話、その他必要な医療を要する障がい者であり、常に介護を必要とする者について、療養上の管理、看護、医学的管理下の介護等、医療に係る療養的介護を提供し、日常生活を支援する。

事業の概要 筋委縮性側索硬化症患者等で障害支援区分6以上の者、筋ジストロフィー患者または重症心身障害者であって区分5以上の者等で長期入院が必要な障がい者について、病院内において、医療的介護を提供するもの。

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	17,819,238			

今年度行った事業の内容・成果

○歳入				
補助基本額	16,229,546円			
	精算額	受入額	翌年度償還額	
国庫負担金	1/2補助 8,114,773円	8,905,000円	790,227円	
県負担金	1/4補助 4,057,386円	4,452,500円	395,114円	
○歳出				
役務費	10,896円 (療養介護医療事務手数料)			
	手数料(内訳)国民健康保険団体連合	10,896円		
扶助費	16,229,546円 (療養介護医療給付費)			
	給付延べ件数:227件			
償還金、利子及び割引料	262,290円(国庫 174,860円、県費 87,430円)			【前年度償還分】

今年度行った事業での効果

療養介護医療費の給付により、長期入院に係る利用者の医療費負担軽減が図られた。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 障がい者福祉費	事業名	障害者自立支援給付費(障がい児童施設措置分)					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 4障がい者福祉					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	103,104	新規	継続	○

最終予算額(円)	29,612,610	決算額(円)	28,034,556	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
				14,642,000	7,321,000			6,071,556		
事業の目的	障がい児に対し日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与及び集団生活への適応訓練を行う									
事業の概要	就学前の障がい児(児童発達支援)、就学の障がい児(放課後等デイサービス)に日常生活等の適応指導等を行う。 保育所等に訪問し、就学前の障がい児に集団への適応指導等を行う。									
過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度						
	14,781,057									

今年度行った事業の内容・成果

◎ 事業内容

障がい児施設措置(給付)費

児童発達支援・・・発達障がいのある児童に対して日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練を行う

放課後等デイサービス・・・学校通学中の障がい児に対して、放課後や夏休み等の長期休暇中において、生活能力向上のための訓練等を提供する

保育所訪問支援・・・保育所等に訪問し、就学前の障がい児に対し、集団への適応指導等を行う

障害児相談支援・・・サービス等利用計画の作成、及び支給決定後のサービス等利用計画の見直し(モニタリング)を行い適切なサービス利用を支援する

◎ 決算額

歳入 補助基本額 27,675,993円

	所要額	受入額	翌年度償還額
国庫負担金 1/2補助	13,837,996円	14,642,000円	804,004円
県負担金 1/4補助	6,918,997円	7,321,000円	402,003円

歳出 28,034,556円

役務費(手数料):92,610円 扶助費:27,675,993円

償還金(利子及び割引料):265,953円(国:177,302円、県:88,651円) 【前年度償還分】

今年度行った事業での効果

障がいを持つ児童、言葉の遅れ等が見られる児童に対し、各事業所で、個別または少人数にて指導を行うことにより、その児童が自立できるようになった。または、自立の手助けを行うことができた。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 障がい者福祉費	事業名	重度身体障がい者等福祉タクシー事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	4障がい者福祉				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	103,104	新規	継続	○

最終予算額(円)	1,559,000	決算額(円)	1,338,321	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源		
										1,338,321

事業の目的 重度障がい者等の移動手手段の確保と社会参加の促進を図るため、タクシー料金の一部を助成することにより、その福祉の向上を図る。
 重度心身障がい者の社会参加の促進を促す。

事業の概要 対象者:身体障害者1～2級 療育手帳A判定 精神障害者保健福祉手帳の交付を受けた者
 市内に引き続き1年以上住所を有する者
 タクシー券12枚/年・人

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	1,448,821	1,487,399	1,513,399	1,459,399

今年度行った事業の内容・成果

○歳出	委託料	32,821円(福祉タクシー券共通利用精算事務委託料)
	扶助費	1,305,500円 (使用件数 2,611件)
		交付者数 348 人 1,305,500円÷348人=3,751円/人

今年度行った事業での効果

障害者の生活行動範囲の拡大及び社会参加の促進等社会生活行動の利便を図ることができた。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 障がい者福祉費	事業名	特別障がい者手当等					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 4障がい者福祉					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	104	新規	継続	○

最終予算額(円)	8,429,000	決算額(円)	7,777,080	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
				6,001,635				1,775,445		
事業の目的	在宅の重度障がい者に対し、その重度の障がいのために生じる特別の負担の手助けとして手当を支給し、福祉の増進を図ることを目的とする。そのことにより障がい者の生活の安定に寄与する。									
事業の概要	①対象者:身体障害者手帳1級程度の者で、日常生活において常時、特別の介護を必要とする者 ②支給月 5月、8月、11月、2月 ③手当額:平成27年 3月分まで(特別障害者 26,000円/月 障害児福祉手当 14,140/月) 平成27年 4月分から(特別障害者 26,620円/月 障害児福祉手当 14,480/月)									
過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度						
	7,273,520	8,238,800	8,369,480	8,095,530						

今年度行った事業の内容・成果

○歳入				
補助基本額	7,777,080 円	精算額	受入額	翌年度償還額
国庫負担金	3/4補助	5,832,810円	6,001,635円	168,825円
○歳出				
扶助費	7,777,080 円			
	【特別障害者手当】			
	延月数	227 月分		
	手当額	6,017,320 円		
	実支払人数	20 人		
	【障害児福祉手当】			
	延月数	122 月分		
	手当額	1,759,760 円		
	実支払人数	11 人		

今年度行った事業での効果

在宅の重度障がい者の経済的負担を軽減し、生活の安定が図れた。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 障がい者福祉費	事業名	重度心身障がい者医療費等助成事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 4障がい者福祉					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	104	新規	継続	○

最終予算額(円)	81,469,000	決算額(円)	78,521,911	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源	
					39,020,728		480,454	39,020,729	

事業の目的 重度心身障がい者にかかる医療費の一部(保険診療分で高額療養費の限度額を超えないもの)を助成することにより、障がい者の生活の安定と福祉の向上を図る。このことで、経済的負担を軽減し、もって福祉の増進に資する。

事業の概要 対象者:身体障害者1~2級 療育手帳A判定(所得制限あり)
助成額:医療保険適用の自己負担分-500円/月 (入院時食事療養費等は含まない)

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	81,304,463	82,286,813	78,905,233	75,278,086

今年度行った事業の内容・成果

○歳入				
県補助金	1/2補助	39,020,728円	(78,521,911(扶助費)- 480,454 (雑入)×1/2)	
雑入		480,454円(高額介護合算療養費)		
○歳出				
扶助費		78,521,911円		
			助成総人数	722 人
			助成延べ総件数	16,979 件

今年度行った事業での効果

経済的負担を軽減し、医療の受診機会の確保を通じて、健康の保持を図った。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 障がい者福祉費	事業名	重度障がい者等紙おむつ購入費助成事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 4障がい者福祉					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	104	新規	継続	○

最終予算額(円)	180,000	決算額(円)	138,000	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
									138,000	
事業の目的	日常生活において、紙オムツを必要とする重度障がい者に対し、その購入費の一部を助成(入院・施設入所者は対象外)し、介護者の負担を軽減し、もって福祉の向上を図る。									
事業の概要	対象者:身体障害者手帳1~2級所持者又は療育手帳(A)所持者で生計の中心者が所得税非課税の世帯、3歳以上65歳未満の在宅者 助成額:1枚1,000円の助成券を6枚/月(限度)交付									
過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度						
	180,000	173,000	225,000	126,000						

今年度行った事業の内容・成果

○歳出

扶助費 138,000 円
交付実人数 4 人

支払明細

3,000円×12月×1人=36,000円
6,000円×12月×1人=72,000円
6,000円×3月×1人=18,000円
6,000円×2月×1人=12,000円

今年度行った事業での効果

受給者又は介護者の費用負担を軽減し、福祉の向上が図れた。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 障がい者福祉費	事業名	児童発達支援教室利用者負担金助成事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	4障がい者福祉				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	104	新規	継続	○

最終予算額(円)	162,000	決算額(円)	161,449	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源		
										161,449

事業の目的 就学前の療育が必要な世帯の利用者負担を軽減することにより、教室へ参加及び利用を促進する。

事業の概要 就学前の療育を必要とする児童を対象に、児童発達支援サービス事業所を利用するとき、利用者の負担の軽減を図る。

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	108,786	79,297	73,925	

今年度行った事業の内容・成果

◎ 事業内容 療育を必要とする児童が児童発達支援事業所を利用する場合に、負担の一部を助成する。

◎ 決 算 額
歳出 扶助費 161,449円
児童福祉法に基づく児童発達支援サービスの本人負担金のうち、月1回目は全額、2回目は半額の金額を保護者へ助成する。

◎ 事業成果
支払い対象実人員 19人 全額助成120件、半額助成113件

今年度行った事業での効果

就学前の療育が必要な世帯の利用者負担を軽減することにより、療育が必要な児童の教室へ参加及び利用を促進した。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 3 老人福祉費	事業名	愛の一声運動事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 3高齢者福祉					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	105	新規	継続	○

最終予算額(円)	810,000	決算額(円)	555,500	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源		
							555,500			
事業の目的	ひとり暮らし高齢者等の生活状況を把握するとともに、高齢者の孤独感を解消し、日常生活の安全を確保する。									
事業の概要	福祉連絡員が一人暮らし高齢者を訪問し、孤独感解消及び安否確認をする。									
過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度						
	582,000	594,500	633,000	652,320						

今年度行った事業の内容・成果

- 歳入 雑入 555,500円 地域支援事業(介護予防事業)委託金
- 歳出 報償費 555,500円 月額500円 商品券(嬉野地区は嬉野商店街組合、塩田はぷらっと)による
- ・対象者 101人(平成28年3月末現在)
延べ 1,111月

今年度行った事業での効果

一人暮らしの高齢者に対し、日常の安心感を与えることができた。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 3 老人福祉費	事業名	いきいきデイサービスセンター湯っくらと指定管理					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 3高齢者福祉					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	106	新規	継続	○

最終予算額(円)	8,011,000	決算額(円)	8,009,794	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
									8,009,794	
事業の目的	家に閉じこもりがちな高齢者に対して、健康指導、入浴、給食等の各種サービスを提供して高齢者の心身の機能低下、認知症等を予防し福祉の向上を図る。									
事業の概要	嬉野町社会事業助成会に指定管理委託し、いきいきデイサービスセンター「湯っくらと」において介護予防事業やレクリエーションなどを行う。									
過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度						
	7,999,694	8,422,592	7,998,000	7,998,694						

今年度行った事業の内容・成果

<p>○歳出 需用費(消耗品) 10,100円 役務費(保険料) 1,694円 建物損害共済(湯っくらと) 委託料 7,998,000円 嬉野町社会事業助成会(指定管理者) ○委託事業費 9,530,807円 人件費 5,410,761円 事業費支出 需用費 2,439,553円 車両費 399,213円 役務費等 1,105,699円 その他 175,581円 ○利用料収入 1,532,300円 ・雑入 507円</p> <p>□総事業費9,530,807円－利用料・その他1,532,807円＝7,998,000円</p> <p>・嬉野市いきいきデイサービスセンター「湯っくらと」 利用料 700円 登録者数(平成28年3月末) 55人 延べ利用者数 2,153人(平均 8.4人/日) 開設日255日</p>									
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

今年度行った事業での効果

閉じこもり傾向になりがちな高齢者を集めて、介護予防事業やレクリエーションなどを行うことにより、生きがいを創出し、元気を育み、要介護状態になることを予防できた。									
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 3 老人福祉費	事業名	緊急通報体制等整備事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 3高齢者福祉					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	106,107	新規	継続	○

最終予算額(円)	4,004,000	決算額(円)	3,568,207	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
									3,568,207	
事業の目的	一人暮らし在宅高齢者に緊急通報装置の電話機を貸与し緊急時の体制の確立を図る									
事業の概要	富士警備保障の委託による定期コール、定期訪問、緊急受付24時間体制									
過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度						
	4,103,325	3,909,948	4,253,508	5,337,532						

今年度行った事業の内容・成果

○歳出										
役務費(手数料)	144,720 円	電話機設置・撤去手数料		新設	10,800円×5件=54,000円					
				撤去	7,560円×12件=90,720円					
委託料	3,185,023 円	警備委託料(1件 月額 1,540円×1.08)								
備品購入費	238,464 円	新規本体購入 6台								
<p>・159台設置(平成28年3月末現在) 緊急時通報件数 9件 相談連絡件数 306件 訪問件数 1,711件</p>										

今年度行った事業での効果

傷病や事故等緊急対応、訪問等による状況確認、連絡相談など、一人暮らしを余儀なくされている高齢者に日常生活への安心感を与えている。
--

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 3 老人福祉費	事業名	高齢者運転免許証自主返納支援事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 3高齢者福祉					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	107	新規	継続	○

最終予算額(円)	366,000	決算額(円)	285,500	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
										285,500

事業の目的 高齢者による交通事故が多発しているため、運転免許証の自主返納を支援することにより、高齢者の交通事故防止の推進を図る。

事業の概要 対象者:嬉野市に住所を有し、補助金申請時において満70歳以上で、自主返納後に運転経歴証明書の交付を受けた者
タクシー券500円16枚つづり発行、運転経歴証明書手数料・住民基本台帳カード交付手数料を補助

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	186,000	62,500	7,000	

今年度行った事業の内容・成果

○歳出			
使用料	240,000円	(タクシー券の有効期間は交付日より3年) (使用件数 480件)	
補助金	45,500円	運転経歴証明書手数料 45,000円 住民基本台帳カード交付手数料 500円 (申請件数45件、うち住基カード申請1件)	
交付件数	H24	6 件	
	H25	16 件	
	H26	44 件	
	H27	45 件	

今年度行った事業での効果

高齢者の運転免許証の自主返納及び交通事故防止の推進を図ることができた。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 3 老人福祉費	事業名	老人施設入所措置費					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 3高齢者福祉					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	105,106,108	新規	継続	○

最終予算額(円)	99,381,000	決算額(円)	97,674,335	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源		
							19,791,034	77,883,301		

事業の目的	65才以上の高齢者で身体的、環境上、経済的理由により居宅において生活が困難な方を養護老人ホームに入所措置する。									
事業の概要	居宅において生活が困難な65歳以上の高齢者を養護老人ホームに入所措置させる。									

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	95,246,035	102,110,417	99,192,323	97,341,988

今年度行った事業の内容・成果

○歳入	負担金	19,791,034円	(入所本人 46人、扶養義務者 0人、本人負担金なし 3人)		
○歳出	報酬	入所判定委員会【5,700円×延4人(1回開催)】	22,800	円	
	旅費	入所者調査県外1回 (諫早市、筑紫野市)	3,740	円	
	扶助費	入所措置費	97,647,795	円	
	合計		97,674,335	円	
◎ 措置者数 49人(平成28年3月末現在)					
内訳	伊万里向陽園	1人	寿光園(筑紫野市)	2人	
	シルバーケア武雄	4人	光明荘【盲】(諫早市)	1人	
	済昭園	39人	福寿園(諫早市)	1人	
	松尾山大成園	1人			

今年度行った事業での効果

居宅において生活が困難な65歳以上の高齢者を養護老人ホームに入所措置させることにより安心・安全な生活が送れた。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 3 老人福祉費	事業名	老人クラブ助成事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 3高齢者福祉					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	107	新規	継続	○

最終予算額(円)	2,430,000	決算額(円)	2,427,600	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源	
					530,000				1,897,600

事業の目的	単位老人クラブの各種活動を助成する。
事業の概要	地区老人クラブが行う環境美化や交通安全などのボランティア活動や、生きがいつくり事業などの活動に対して助成する。

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	2,428,300	2,430,000	2,430,000	2,430,000

今年度行った事業の内容・成果

○歳入 県補助金(2/3補助) 補助基準額 795,000円 ×2/3 = 530,000円
○歳出 補助金 2,427,600円 市内60クラブ(H26年度からは、会員数を反映した額に変更:平等割50%人数割50%)

今年度行った事業での効果

各地区で積極的に事業を展開、ボランティア活動の拡大や高齢者の生きがいつくりにつながった。
--

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 3 老人福祉費	事業名	生きがいデイサービス事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 3高齢者福祉					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	107	新規	継続	○

最終予算額(円)	6,900,000	決算額(円)	6,225,463	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
									6,225,463	
事業の目的	家に閉じこもりがちな高齢者に対して、健康指導、入浴、給食等の各種サービスを提供して高齢者の心身の機能低下、認知症等を予防し福祉の向上を図る。									
事業の概要	事業を社会福祉協議会に委託し、塩田老人福祉センター大娯楽室において介護予防事業やレクリエーションなどを行う。									
過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度						
	6,401,424	6,517,377	6,190,580	7,559,000						

今年度行った事業の内容・成果

○歳出 委託料 6,225,463円 嬉野市社会福祉協議会

- ・総事業費 8,363,963円
 - 人件費 職員1人、臨時職看護師2人 4,478,015円
 - 燃料費 262,148円 食糧費 1,363,459円 光熱水費 1,255,916円
 - その他消耗品費、損害保険料等 1,004,425円
- ・利用者負担金 2,138,500円(700円×3,055人)
 - 利用料 700円 登録者数(平成28年3月末) 66人 延べ利用者数 3,055人(平均12.7人/日)

委託料:総事業費8,363,963円－利用者負担金2,138,500円＝6,225,463円

今年度行った事業での効果

閉じこもり傾向になりがちな高齢者を集めて、介護予防事業やレクリエーションなどを行うことにより、生きがいを創出し、元気を育み、要介護状態になることを予防できた。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 3 老人福祉費	事業名	地域介護・福祉空間整備等施設整備事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱 3高齢者福祉				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	107	新規	○	継続

最終予算額(円)	2,491,000	決算額(円)	2,490,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
				2,490,000				

事業の目的 認知症グループホームの入所者の安全を確保し、併せて関係者が安心して利用者のケアを行うことができるようにする。

事業の概要 地域介護・福祉空間整備事業等施設整備事業を実施する施設に対し、予算の範囲内において補助金を交付する。

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度

今年度行った事業の内容・成果

○歳入 国庫補助金	2,490,000円
○歳出 負担金補助及び交付金	2,490,000円 (269㎡×9,260円≒2,490,000円) 「グループホーム私とゆかいな仲間」 うれしの福田クリニック

今年度行った事業での効果

施設内での、高齢者の安全の確保が図れた。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 3 老人福祉費	事業名	地域包括支援センター事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 3高齢者福祉					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	105,106,107	新規	継続	○

最終予算額(円)	52,958,029	決算額(円)	52,239,420	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
							52,199,420	40,000		
事業の目的	高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるよう、また尊厳のある生活を維持していけるよう専門の職員が総合的な相談に応じ各種福祉サービス受給、関係機関との連絡調整により高齢者福祉向上を図る。									
事業の概要	嬉野庁舎に設置し、主任ケアマネ、社会福祉士、保健師による各種高齢者福祉の推進を図る。 ・総合相談支援、権利擁護(社会福祉士を中心に対応) ・介護予防支援、介護予防事業ケアマネジメント(介護予防支援計画作成) ・包括的継続的ケアマネジメント支援(主任介護支援専門員を中心に対応)・・・居宅介護支援事業所との連携、支援									
過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度						
	51,368,400	48,257,420	46,999,440	47,899,040						

今年度行った事業の内容・成果

○歳入	地域支援事業	(包括的支援事業+介護報酬+住宅改修)	52,199,420円
○歳出	報酬	一般非常勤職員5名、地域包括支援センター運営委員会委員6人	12,439,917円
	職員人件費	3職種(主任ケアマネ・社会福祉士・保健師)・センター長・事務職員等の給料・手当・共済費	26,126,029円
	共済費	一般非常勤職員5名	1,996,258円
	報償費	講師謝金	49,000円
	旅費	先進地視察等	137,420円
	需用費	事務用品、訪問車ガソリン代、支援専門員研修資料・テキスト代	633,380円
	役務費	システム回線・FAX使用料、訪問車任意保険料	95,408円
	委託料	地域包括支援センターブランチ業務委託料、介護予防支援計画作成費委託料	9,139,380円
	使用料及び賃借料	地域包括支援センターシステム・訪問車リース料	1,622,628円
	計		52,239,420円
<ul style="list-style-type: none"> 介護予防支援業務(要支援1、2と認定された方の介護予防サービス計画の作成・モニタリング・評価等) 年間取扱件数(初回124件、継続3,179件) 介護予防ケアマネジメント事業(要支援、要介護に該当しない要援護状態の方の介護予防相談、二次予防事業が効率的に実施されるよう支援する。) 総合相談支援、権利擁護業務(高齢者や家族からの相談、権利擁護、虐待などの相談を受け関係機関との連絡調整・協議・支援を行う。) <ul style="list-style-type: none"> ① 介護保険やその他の保健福祉サービスに関すること 3,785件 ② 権利擁護(成年後見制度等)に関すること 7件 ③ 高齢者虐待に関すること 4件 包括的継続的ケアマネジメント支援業務(地域のケアマネジャーへの指導・助言・相談支援及びネットワークづくり) <ul style="list-style-type: none"> ① ケアマネに対する個別支援 291件 ② 地域ケア会議(居宅支援事業所とのネットワーク会議) 12回 			

今年度行った事業での効果

専門の職員が高齢者に対する総合的な相談に応じ、介護保険サービスを含めた各種福祉サービス受給、連絡調整・協議等により高齢者の支援が図れた。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 3 老人福祉費	事業名	介護予防事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 3高齢者福祉					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	105,106,107	新規	継続	○

最終予算額(円)	24,600,000	決算額(円)	23,224,473	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
							21,484,473	1,740,000		

事業の目的 高齢者が住み慣れた地域でいきいきと安心して生活を送るために、できる限り要介護状態にならないよう一次・二次介護予防教室等を実施し、介護予防を図る。

事業の概要
 ・要支援、要介護に該当しない要援護状態の二次予防事業対象者を把握し、運動機能向上、口腔機能向上、認知症予防教室等を実施した。
 ・元気な高齢者(一次予防事業対象者)に対する介護予防の啓蒙・啓発のための健康教室、栄養料理教室、3B体操などを実施した。

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	22,859,999	19,715,481	16,965,052	14,265,320

今年度行った事業の内容・成果

○歳入	地域支援事業(介護予防事業)委託金	21,484,473 円	一次予防事業
○歳出	報償費 講師謝礼	126,000 円	①いきいき健康教室 実施回数24回 参加延べ人数360人
	需用費 消耗品	128,864 円	②温泉を活用したロコモ予防教室 実施回数30回 参加延べ人数 642人
	役務費 二次予防把握事業郵便料	1,112,000 円	③3B体操出前講座 実施回数30回 参加延べ人数772人
	委託料 高齢者生活管理指導員派遣事業	1,387,000 円	④健康相談健康教育事業 実施回数45回、参加延べ人数1,316人
	高齢者生活管理短期宿泊事業	12,800 円	⑤ふれあい介護予防講習会 実施回数6回、参加延べ人数 343人
	介護予防教室	19,201,109 円	⑥生活管理指導員派遣事業 利用者実人数15人(延べ167時間)
	高齢者健康相談健康教育	447,000 円	⑦生活管理短期宿泊事業 利用実人数1名4日間
	二次予防対象者把握事業	702,100 円	⑧高齢者はつらつ料理教室(健康づくり課の事業で実施) 参加者202名
使用料		107,600 円	⑨脳いきいき介護予防教室(金彩工芸教室・脳トレ等) 実施回数10回 参加延べ人数241人
			⑩65歳からの元気づくり講座(ストレスカウンセラーによる健康講話等) 実施回数6回 参加延べ人数78人
総事業費		23,224,473 円	二次予防事業
			①運動教室(プール・屋内での運動) 参加実人数222人(延べ5,064人)
			②口腔指導教室(歯科衛生士による口腔指導) 参加実人数 20人(延べ99人)
			③認知症予防(脳力アップ)教室 参加実人数 37人(延べ345人)
			④二次予防事業対象者把握・相談支援事業

今年度行った事業での効果

一次予防教室や二次予防教室等を実施し、高齢者が要支援・要介護状態等になることを予防し、活動的で生きがいのある生活ができるよう支援が図れた。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 3 老人福祉費	事業名	老人クラブ連合会活動促進事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 3高齢者福祉					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	108	新規	継続	○

最終予算額(円)	870,000	決算額(円)	870,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源	
					160,000				710,000

事業の目的	老人クラブ連合会の各種活動を助成する
事業の概要	地区の老人クラブ連合会が主催するイベント、研修会、連絡会議広報活動等を助成する。

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	870,000	870,000	870,000	870,000

今年度行った事業の内容・成果

○歳入 県補助金(2/3補助)
補助基準額 240,000円 ×2/3 = 160,000円

○歳出 補助金 870,000円 嬉野市老人クラブ連合会

今年度行った事業での効果

それぞれの地区で単位老人クラブの上部団体として積極的に事業を展開し、統括的役割を果たした。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 3 老人福祉費	事業名	長期療養高齢者紙おむつ支給事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 3高齢者福祉					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	108	新規	継続	○

最終予算額(円)	3,755,440	決算額(円)	3,755,440	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
							3,755,440	

事業の目的 在宅寝たきり高齢者等に紙オムツを支給し、高齢者の在宅支援と福祉増進を図る。

事業の概要 在宅の概ね65才以上高齢者で、常時失禁状態の者に紙おむつを支給する。

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	3,196,363	3,040,530	2,565,601	2,680,196

今年度行った事業の内容・成果

○歳入 雑入	3,755,440円	地域支援事業(任意事業)委託金
○歳出 扶助費	3,755,440円	
	パンツタイプ	2,262 パック
	パッドタイプ	3,096 パック
	テープ式パンツ	176 パック
	フラットタイプ	114 パック
	テープ式タイプ、フラット:計2パック	若しくは はくパンツ、尿とりパット:計4パック
	・所得税非課税世帯	年12回支給
	・その他の世帯	年 6回支給
支給実績	205人	(登録者数292人)

今年度行った事業での効果

在宅で寝たきり高齢者等を介護する家族への精神的、経済的支援が図られた。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 3 老人福祉費	事業名	家族介護支援対策事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 3高齢者福祉					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	107,108	新規	継続	○

最終予算額(円)	3,080,000	決算額(円)	2,800,413	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
									2,800,413	
事業の目的	①在宅介護者交流事業:在宅の要介護高齢者を常時介護している者たちの交流を通じて、そのリフレッシュ、介護情報の交換、介護技術の習得を図る。 ②在宅高齢者介護手当:介護認定要介護3以上の在宅高齢者を介護している方に介護手当を支給し在宅要介護高齢者の福祉の増進を図る。									
事業の概要	①介護研修会、視察等の実施(市社会福祉協議会へ委託) ②・支給対象 要介護3以上に認定された者を在宅で6ヶ月以上介護している方へ月 5,000円(2人介護の場合は2人目は半額)を支給する。 ・手当は毎年4月、10月の2期にそれぞれ前月分までを支給する。									
過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度						
	2,773,389	2,708,202	3,011,888	2,956,675						

今年度行った事業の内容・成果

○歳出

①在宅介護者交流事業

委託料 125,413円 社会福祉協議会へ委託
 介護者の交流会実施 2回(10/3、3/1) 参加者44名
 介護の実技や介護の相談、腰痛予防、交流会など

②在宅高齢者介護手当

扶助費 2,675,000円
 5,000円×535月＝ 2,675,000円

受給者 59人(延べ535月)

今年度行った事業での効果

在宅で介護度が高い高齢者を介護している家族に対して精神的、経済的支援が図られた。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 3 老人福祉費	事業名	敬老の日記念事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 3高齢者福祉					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	105,108	新規	継続	○

最終予算額(円)	4,985,000	決算額(円)	4,732,835	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源		
										4,732,835

事業の目的	各行政区単位で開催される敬老会を助成する。
-------	-----------------------

事業の概要	9月1日現在で75歳以上の高齢者を対象者とし、一人当たり1,000円を助成する。 年度中に百歳を迎えられる方に銀杯等、市内最高齢者に記念品を市長が配布する。
-------	---

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	4,742,159	4,740,552	4,740,552	4,688,218

今年度行った事業の内容・成果

○歳出 報償費	24,835円	敬老祝品
		市内最高齢者への敬老祝品・百歳到達者額縁
補助金	4,708,000円	敬老会開催事業
		対象者数4,708人×1,000円=4,708,000円

今年度行った事業での効果

各行政区ごとに敬老式典を開催し、高齢者と地区民のふれあいができた。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 6 介護保険費	事業名	介護保険費					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 3高齢者福祉					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	109	新規	継続	○

最終予算額(円)	412,755,000	決算額(円)	412,713,538	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源		
							8,615,547	404,097,991		
事業の目的	杵藤広域圏が共同して介護保険業務を行う									
事業の概要	杵藤広域圏で共同設置した介護保険事務所の負担金									
過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度						
	402,335,051	388,100,248	373,277,254	377,644,292						

今年度行った事業の内容・成果

○歳出									
役務費(通信運搬費)	4,538 円	介護保険認定調査表送信							
負担金	412,709,000 円								
前年度償還金	8,615,547 円								

今年度行った事業での効果

高齢者に対して杵藤地区介護保険事務所による介護サービスが提供された。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 7 老人福祉センター費	事業名	老人福祉センター指定管理					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 3高齢者福祉					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	109	新規	継続	○

最終予算額(円)	13,090,000	決算額(円)	12,023,988	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
										12,023,988

事業の目的 高齢者に対して、健康管理、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を総合的に提供することにより、高齢者福祉の向上を図る。

事業の概要 老人福祉センターの管理運営を指定管理者に委託する。

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	11,064,269	13,451,669	13,847,749	13,297,947

今年度行った事業の内容・成果

○歳出 需用費	142,409円	[浴室天井ファン修繕96,120円+誘導灯修繕46,289円]							
役務費(保険料)	17,429円	[建物損害共済]							
委託料	9,103,000円	[指定管理業務 8,131,000円+温泉管設計業務972,000円]							
使用料及び賃借料	2,019,190円	[泉源使用料1,375,000円+土地借り上げ(温泉区)37,590円+公衆浴場使用料606,600円]							
工事請負費	741,960円	[ポンプ撤去(嬉)442,800円+配湯管仮設(嬉)299,160円]							
計	12,023,988円								
指定管理業務実績									
(収入)	10,002,991円	市委託金	8,131,000円	利用料	1,829,000円	諸収入等	25,052円	社協財源	17,939円
(支出)	10,002,991円	人件費(センター管理2名分他)	4,953,838円	光熱水費	2,331,224円	自動車維持費	624,177円	浄化槽管理・警備・電気保安等業務	975,305円
		修繕費	193,644円	事務費、消耗品費他	597,609円	その他	327,194円		
<p>・利用対象者:町内に住所を有する60歳以上の高齢者 設置箇所:2ヶ所(嬉野老人福祉センター、塩田老人福祉センター)</p> <p>嬉野老人福祉センター利用状況(4月～3月)</p> <p>①開館日数 262日</p> <p>②総利用者 18,290人 (平均利用者 69.8人/日)</p> <p>③利用料 1,829,000円 (利用料 100円/人)</p>									

今年度行った事業での効果

高齢者に健康講話開催やレクリエーションをすることで、介護状態になることを抑制し、生きがい等を与えることができた。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 8 臨時福祉給付金費	事業名	臨時福祉給付金給付事業					
総合計画による位置づけ	基本方針 I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱 3高齢者福祉					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	109,110	新規	継続	○

最終予算額(円)	43,825,000	決算額(円)	42,955,639	決算額の財源内訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				37,247,000				5,708,639

事業の目的	消費税率の引き上げに際し、低所得者に与える負担の影響に鑑み、暫定的・臨時的な措置として市民税非課税の者に「臨時福祉給付金」を支給する。				
事業の概要	給付対象者：市民税(均等割)が課税されていない者から、市民税(均等割)が課税されている者の扶養親族等及び生活保護制度内で対応される被保護者等を除いた者。給付額：給付対象者1人につき6千円				

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	74,707,538			

今年度行った事業の内容・成果

○歳入	国庫補助金(補助率10/10)					対象者 非課税世帯のうち、生活保護・課税者から扶養されているものを除いた数 6,605人
	臨時福祉給付金給付事業(10/10)		32,274,000	円		
	臨時福祉給付金給付事務費(10/10)		4,973,000	円		
	計		37,247,000	円		
○歳出	職員手当等	職員時間外手当	440,478	円		
	共済費	臨時職員社会保険料	368,395	円		
	賃金	臨時職員2名分	2,235,000	円		
	需用費(消耗品費)		80,830	円		
	需用費(印刷製本費)		191,764	円		
	役務費(通信運搬費)	送付・返信用後納郵便料	470,638	円		
	役務費(手数料)	口座振込手数料	333,180	円		
	委託料	封入委託料、システム委託料	540,256	円		
	使用料及び賃借料	パソコン・コピーリース料	131,098	円		
	負担金、補助及び交付金		32,136,000	円		
	前年度償還金		6,028,000	円		
	計		42,955,639	円		

対象者	6,605人	
申請者		3,166世帯 (5,356人)
申請率		81.10%

今年度行った事業での効果

消費税の引上げに際し、低所得者世帯への影響を緩和するとともに、低所得者世帯の消費の下支えを図ることができた。
--

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 3 生活保護費	目 1 生活保護総務費	事業名	被保護者就労支援事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 5 社会保障					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	116,117	新規	継続	○

最終予算額(円)	2,226,000	決算額(円)	2,225,863	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源		
					1,669,000			556,863		
事業の目的	被保護者の就労支援に関する問題について、被保護者からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を行い、被保護者の自立の促進を図ることを目的とする。									
事業の概要	就労支援員(一般職非常勤職員)を配置し、ハローワークとの連携による就労支援及び就労支援プログラムを活用して、生活保護受給者の就労支援を行った									
過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度						
	2,140,498	2,113,489	2,094,128	1,393,605						

今年度行った事業の内容・成果

【歳入】				
	所要額	受入額	翌年度収入額	
国庫負担金(補助率3/4)	1,669,397 円	1,669,000 円	397 円	
【歳出】				
○ 報酬	就労支援員151,000円×12ヶ月 =		1,812,000円	
○ 共済費	社会保険料	278,504円		
	雇用保険料	25,612円		
○ 旅費	費用弁償(就労支援員全国研修会)		70,650円	
○ 需用費	事務用品費		39,097円	
	計		2,225,863円	
※ 平成27年度中、就労支援対象者数 15人 うち、就労開始数 10人(うち1名保護廃止)				

今年度行った事業での効果

ハローワークとの生活保護受給者等就労自立促進事業に積極的に取り組むとともに、事前面談・面接指導等を行うことにより保護受給者の適性に合った求職活動が可能となり、受給者の就労意欲の喚起が図られた。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 3 生活保護費	目 1 生活保護総務費	事業名	生活保護適正実施推進事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 5 社会保障					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	117,118	新規	継続	○

最終予算額(円)	8,621,000	決算額(円)	8,464,254	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
				776,000					7,688,254	
事業の目的	職員の資質向上、医療扶助の適正実施、事務の効率化、扶養義務履行の促進									
事業の概要	全国研修会への参加、医療レセプト点検業務の実施、生活保護システムの導入、県外扶養調査の実施									
過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度						
	3,616,214	6,805,803	3,745,138	4,064,895						

今年度行った事業の内容・成果

【歳入】			
	所要額	受入額	翌年度償還金
国庫補助金	623,000 円	776,000 円	153,000 円
【歳出】			
○ 診療報酬明細書点検等充実事業(補助率7/8)			
レセプト点検	レセプト点検総枚数6,532枚		委託料211,634円
	【効果額】過誤調整等 49枚	876,718円	
○ 扶養義務調査充実事業(補助率3/4)			
県外扶養義務者訪問調査	神奈川県平塚市、茨城県龍ヶ崎市、	旅 費	152,620円
	静岡県浜松市、東京都町田市 2泊3日 2人		
	福岡市、福津市 0泊1日 2人		
○ 業務効率化事業(補助率1/2)			
生活保護システム改修業務(制度改正に伴うもの)		委託料	648,000円
生活保護システム更新業務(補助対象外)		委託料	7,452,000円
		計	8,464,254円

今年度行った事業での効果

本事業実施により、生活保護業務の適正化及び効率化とともに、職員の資質の向上が図られた。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 3 生活保護費	目 1 生活保護総務費	事業名	生活困窮者自立相談支援事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 5 社会保障					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	117,118	新規	○	継続

最終予算額(円)	8,070,000	決算額(円)	7,780,254	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
				5,416,000					2,364,254

事業の目的	生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、第二のセーフティネットを構築し、生活困窮者の自立支援を図る。
事業の概要	生活困窮者からの相談・就労支援を行うための自立相談支援事業を実施するとともに、離職により住居を失った又はおそれのある者に対する住居確保給付金を支給する。

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度

今年度行った事業の内容・成果

【歳入】			
国庫負担金(補助率3/4)	所要額	受入額	翌年度償還金
自立相談支援事業	5,250,000円	5,250,000円	0円
住居確保給付金	0円	166,000円	166,000円
【歳出】			
○ 自立相談支援事業			
旅費	全国研修大会 福岡市 1泊2日 1人	17,610円	
需用費(消耗品費)	資料代、図書代	14,644円	
委託料	市内社会福祉法人への委託	7,748,000円	
	計	7,780,254円	
・相談受付延べ件数	317件	・就労件数	2件
・相談受付実件数	37件	・支援調整会議	6回開催
・プラン作成件数	7件	・自立支援ネットワーク会議	1回開催
○ 住居確保給付金			
扶助費	実績なし		

今年度行った事業での効果

生活困窮者の相談のために委託法人事務所内に「生活困窮者自立支援センター」を設置し、支援の必要な人に対してプラン作成・支援を行った。また、リーフレットを作製するとともに、「自立支援ネットワーク会議」を開催し、地域への制度普及を図った。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 3 生活保護費	目 2 扶助費	事業名	生活保護扶助					
総合計画による位置づけ	基本方針 I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱 5 社会保障					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	118	新規	継続	○

最終予算額(円)	557,735,000	決算額(円)	545,013,664	決算額の財源内訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
				417,550,000	30,844,956		2,684,824	93,933,884	

事業の目的	生活に困窮している人に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行うことで、その世帯の最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。
事業の概要	生活扶助、住宅扶助、教育扶助、出産扶助、生業扶助、葬祭扶助、就労自立給付金、施設事務費、医療扶助、介護扶助の支給。

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	536,229,745	601,177,936	557,239,833	493,456,613

今年度行った事業の内容・成果

【歳入】	○国庫負担金(補助率3/4)	所要額	受入額	翌年度償還金	○県負担金(補助率1/4)	
	生活扶助費等	126,696,513 円	133,634,000 円	6,937,487 円	法第73条該当者 延べ 279人	30,844,956 円
	医療扶助費	272,228,986 円	275,816,000 円	3,587,014 円	○雑入(雑入)	
	介護扶助費	7,551,129 円	8,100,000 円	548,871 円	法第63条及び73条返還金・徴収金	2,684,824 円
平成27年度	新規保護開始	19世帯	保護廃止	24世帯		
平成27年度	当初保護世帯	214世帯 254人 (平成27年4月1日現在)		保護率	9.23%	
平成28年度	当初保護世帯	212世帯 241人 (平成28年4月1日現在)		保護率	8.88%	
【歳出】	《扶助の内訳》					
・生活扶助	衣食、光熱水費など日常生活費用			延べ 2,269世帯		102,779,721円
・住宅扶助	家賃の支払い、家屋補修等の費用			延べ 2,196世帯		55,240,254円
・教育扶助	義務教育就学者の学用品、給食費等の費用			延べ 23人		259,940円
・生業扶助	就職のための技能習得や高等学校就学等の費用			延べ 8人		121,398円
・葬祭扶助	埋火葬その他葬祭に対する費用			延べ 2件		357,720円
・就労自立給付金	就労収入増による保護脱却世帯への給付金			延べ 2人		106,572円
・施設事務費	生活保護施設入所者の入所委託費用			延べ 72人		13,107,904円
・医療扶助	診察、医学的処置、薬剤等の費用					362,971,982円
	入院 延べ 151人 入院外 延べ 2,263人			歯科 延べ 615件 調剤 延べ2,580件		訪問看護 延べ 0件
・介護扶助	介護保険のサービスを利用するための費用			延べ 369人		10,068,173円
				扶助費合計		545,013,664円

今年度行った事業での効果

生活に困窮する人を保護することにより、健康で文化的な最低限度の生活の保障を行うとともに、その自立の助長を図ることができた。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費	事業名	延長保育事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	2 子育て支援					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て支援課	決算書ページ	113	新規		継続	○

最終予算額(円)	3,344,000	決算額(円)	3,258,000	決算額の財源内訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				1,286,000	1,086,000			886,000

事業の目的 保護者の就労形態の多様化に伴う保育時間の延長に対する需要に対応するため、認可された保育所における延長保育促進に取り組み、児童の福祉の向上を図るもの。

事業の概要 民間保育所の開所時間の超える保育事業を推進するため、保育士の配置に対し、委託料を支払う。
実施施設：嬉野市内保育園10ヶ園

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	48,690,000	48,530,000	48,192,000	43,372,800

今年度行った事業の内容・成果

◎決算額

○歳入額
 国補助金 3,858,000円×1/3=1,286,000円(翌年度返還 200,000円)
 県補助金 3,258,000円×1/3=1,086,000円

○歳出額
 対象児童 夕方の保育のニーズに応え、子育てができる環境を整備する。

実施施設及び実績	保育所名	内訳	年間延べ利用児童数	保育所名	内訳	年間延べ利用児童数
	本應寺保育園	300,000円	857人	嬉野ルンビニ保育園	300,000円	406人
	みのり保育園	300,000円	1,706人	井手川内保育園	300,000円	171人
	久間子守保育園	300,000円	1,264人	岩屋保育園	300,000円	291人
	ルンビニ保育園	300,000円	817人	下宿保育園	300,000円	437人
	たちばな保育園	300,000円	585人	吉田保育園	558,000円	373人

※吉田保育園のみ、保育短時間認定延長保育委託料含む

委託料 計 3,258,000円 利用延べ人数 6,907人 ※H27年度の事業費が少ないのは、延長保育の基本分委託料が、施設型給付費の標準委託料へ組み込まれたため。

今年度行った事業での効果

開所時間を超えた保育を取り組む場合に補助を行うことで、安心して子育てができる環境を整備し、児童の福祉の向上を図ることができた。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費	事業名	乳幼児健康支援一時預かり事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 2 子育て支援					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て支援課	決算書ページ	113	新規	継続	○

最終予算額(円)	4,712,000	決算額(円)	4,701,240	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
				1,570,000	973,000		3,134,160	△ 975,920		
事業の目的	病気回復期に至らない場合または、病気回復期で自宅での保育を余儀なくされた家庭の児童を、仕事等で家庭での保育ができない場合に、病院で預かり、子育てを支援するもの。									
事業の概要	保育園に通所しているまたは、小学校低学年(おおむね8歳以下)の病気回復期に至らない場合または病気回復期で集団生活ができない子どもを病院の保育室で預かる。専任の看護師と保育士を配置する。1日の定員:2名まで。利用料:1日2,000円 半日1,000円									
過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度						
	4,701,240	4,570,650	4,570,650	4,570,650						

今年度行った事業の内容・成果

◎決算額											
○歳入額											
国補助金	4,711,240円×1/3=1,570,000円(翌年度返還 597,000円)										
県補助金	2,921,000円×1/3=973,000円										
協定市町負担金	3,134,160円(鹿島市)										
○歳出額											
委託料	4,701,240円										
実施施設	樋口医院(嬉野町)										
<table border="1"> <tr> <td colspan="2">利用延べ人数</td> </tr> <tr> <td>嬉野市</td> <td>28名</td> </tr> <tr> <td>鹿島市</td> <td>10名</td> </tr> <tr> <td>武雄市</td> <td>6名</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>44名</td> </tr> </table>		利用延べ人数		嬉野市	28名	鹿島市	10名	武雄市	6名	計	44名
利用延べ人数											
嬉野市	28名										
鹿島市	10名										
武雄市	6名										
計	44名										

今年度行った事業での効果

今年度より、病後児保育事業に加え、病児保育事業の受け入れを可能にしたことで、利用児童が増えた。集団保育が困難な期間において、児童を診療所に付設された専用スペースで一時的に保育することにより、安心して子育てができる環境を整備して、児童の福祉の向上が図られた。
--

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費	事業名	子育て短期支援事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 2 子育て支援					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て支援課	決算書ページ	113	新規	継続	○

最終予算額(円)	192,000	決算額(円)	191,100	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				31,000	23,000			137,100

事業の目的 保護者の疾病その他の理由により家庭において児童の養育が一時的に困難となった場合に児童養護施設等に短期入所させ一定期間、養育・保護を行う。

事業の概要 ①短期入所生活援助(ショートステイ)事業 保護者が疾病等により、家庭において児童を養育できない場合等に7日間以内で委託施設にて、養育・保護を実施するもの。
②夜間養護等(トワイライトステイ)事業 保護者が仕事等の理由により、平日の夜間又は休日に不在となる家庭の児童を、一時的な預かりを委託施設で実施するもの。

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
				126,500

今年度行った事業の内容・成果

◎決算額	
○歳入額	
国補助金	93,500円×1/3=31,000円(翌年度返還 8,000円)
県補助金	70,200円×1/3=23,000円
○歳出額	
委託料	191,100円
実施施設	児童養護施設済昭園(塩田町)
延べ利用日数	39日
実人員	1名(夜間養護:保護者仕事による預かり)

今年度行った事業での効果

保護者の疾病その他の理由により家庭において児童の養育が一時的に困難となった場合に児童養護施設等に短期入所させ一定期間、養育・保護を行うことにより、児童及び保護者の福祉の向上が図られた。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費	事業名	一時預かり事業					
総合計画による位置づけ	基本方針 I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱 2 子育て支援					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て支援課	決算書ページ	113	新規	継続	○

最終予算額(円)	1,200,000	決算額(円)	809,000	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				600,000	269,000			△ 60,000

事業の目的	一時的に保育の必要な児童を保育所で受け入れて保育することにより、多様な保護者のニーズに対応するとともに子どもが健やかに育つ環境づくりを推進する。				
事業の概要	県へ届出の6園で実施(委託料を実施施設へ支払う。) 1日(4時間～8時間まで)利用:2,000円 半日(4時間まで)利用:1,000円				

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	1,707,000	1,648,000	1,601,000	1,470,600

今年度行った事業の内容・成果

◎決算額						
○歳入額						
国補助金 1,800,000円×1/3=600,000円(翌年度返還 331,000円)						
県補助金 809,000円×1/3=269,000円						
○歳出額						
実施施設及び実績	保育所名	内訳	年間延べ利用児童数	うち1日利用	うち半日利用	委託料 1日あたり 369人×2,000円 + 半日あたり 71人×1,000円 計 809,000円
	本應寺保育園	23,000円	16人	7人	9人	
	みのり保育園	365,000円	195人	170人	25人	
	久間子守保育園	76,000円	42人	34人	8人	
	ルンビニ保育園	16,000円	8人	8人	0人	
	たちばな保育園	229,000円	122人	107人	15人	
	嬉野ルンビニ保育園	100,000円	57人	43人	14人	
	計	809,000円	440人	369人	71人	

今年度行った事業での効果

日常生活上の突発的な事情や社会参加などにより、一時的に家庭での保育が困難となった家庭において、育児疲れによる保護者の心理的・身体的負担を軽減することができた。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費	事業名	特別支援学校放課後児童健全育成事業					
総合計画による位置づけ	基本方針 I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 2 子育て支援						
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て支援課	決算書ページ	113	新規	継続	○

最終予算額(円)	12,643,000	決算額(円)	12,602,986	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
					6,039,000		6,080,788	483,198	

事業の目的 保護者が就労等により昼間家庭にいない特別支援学校に通学している児童に対し、授業終了後等に適切な遊びや生活の場を与えて、児童の健全な育成を図ることを目的とする。

事業の概要 実施場所 うれしの特別支援学校内のふれあいルーム
 利用人数 12人(1日あたり) 実施時間 平日 授業終了後～18時 土曜・長期 9時～17時

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	12,434,823	11,817,569	10,279,150	8,944,431

今年度行った事業の内容・成果

◎決算額		
○歳入額		
県補助金	12,078,000円×1/2=6,039,000円	
他市町負担金	平成26年10月～平成27年9月までの 利用数による算出	
	協定市町	H26精算 H27概算
	嬉野市	0円 1,075,618円
	武雄市	21,880円 638,785円
	鹿島市	0円 1,997,576円
	多久市	0円 107,562円
	白石町	0円 1,382,938円
	太良町	812,526円 1,119,521円
	計	834,406円 6,322,000円
○歳出額		
委託料	12,475,000円	社会福祉法人たちばな会に事業運営委託
使用料	127,986円	ふれあいルーム使用料
		延べ利用児童数 2,721人

今年度行った事業での効果

放課後における子どもたちの安全で健やかな居場所作りを推進し、子育ての社会的支援が図られた。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費	事業名	障がい児保育事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 2 子育て支援					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て支援課	決算書ページ	113	新規	継続	○

最終予算額(円)	4,443,000	決算額(円)	4,376,180	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
										4,376,180

事業の目的	保護者の労働等により、保育の必要な心身に障がい又は発達遅滞のある児童を、認可保育所に受け入れ健常児と共に保育を行う。
事業の概要	特別児童扶養手当、それに準ずる障がいの場合に、認可保育所において保育士を加配することによって、その子どもの保育を支援するもの。

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	1,727,200	2,438,400	1,219,200	1,830,000

今年度行った事業の内容・成果

◎決算額																																			
○歳入額	なし																																		
○歳出額	<table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: top;"> <tr> <th>実施施設</th> <th>障がい程度</th> <th>委託料</th> </tr> <tr> <td>ルンビニ保育園</td> <td>軽度</td> <td>412,800円</td> </tr> <tr> <td>たちばな保育園</td> <td>重度</td> <td>1,860,000円</td> </tr> <tr> <td>嬉野ルンビニ保育園</td> <td>軽度</td> <td>103,200円</td> </tr> <tr> <td>岩屋保育園</td> <td>重度・軽度</td> <td>1,549,800円</td> </tr> <tr> <td>吉田保育園</td> <td>中度</td> <td>206,600円</td> </tr> <tr> <td>大崎保育園</td> <td>中度</td> <td>243,780円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>4,376,180円</td> </tr> </table> <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: top; margin-left: 20px;"> <tr> <td>重度(特別児童扶養手当1級)</td> <td>155,000円</td> </tr> <tr> <td>中度(特別児童扶養手当2級)</td> <td>103,300円</td> </tr> <tr> <td>軽度(県総合福祉センターによる)</td> <td>51,600円</td> </tr> </table>					実施施設	障がい程度	委託料	ルンビニ保育園	軽度	412,800円	たちばな保育園	重度	1,860,000円	嬉野ルンビニ保育園	軽度	103,200円	岩屋保育園	重度・軽度	1,549,800円	吉田保育園	中度	206,600円	大崎保育園	中度	243,780円	計		4,376,180円	重度(特別児童扶養手当1級)	155,000円	中度(特別児童扶養手当2級)	103,300円	軽度(県総合福祉センターによる)	51,600円
実施施設	障がい程度	委託料																																	
ルンビニ保育園	軽度	412,800円																																	
たちばな保育園	重度	1,860,000円																																	
嬉野ルンビニ保育園	軽度	103,200円																																	
岩屋保育園	重度・軽度	1,549,800円																																	
吉田保育園	中度	206,600円																																	
大崎保育園	中度	243,780円																																	
計		4,376,180円																																	
重度(特別児童扶養手当1級)	155,000円																																		
中度(特別児童扶養手当2級)	103,300円																																		
軽度(県総合福祉センターによる)	51,600円																																		

今年度行った事業での効果

心身に障がい又は発達遅滞のある児童を、認可保育所に受け入れ児童及び保護者の福祉及び保育の充実が図れた。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費	事業名	子どもの医療費助成事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 2 子育て支援					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て支援課	決算書ページ	112,113,114	新規	継続	○

最終予算額(円)	42,481,548	決算額(円)	42,480,032	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
					21,204,000		21,864	21,254,168	

事業の目的
子ども(0歳から6歳)の医療に要する医療費について助成することにより、その疾病の早期発見と治療を促進し、子どもの保健の向上と福祉の増進を図ることを目的とする。

事業の概要
子ども(0歳から6歳)が医療機関を受診した際の保険診療負担分を現物給付方式にて助成する。
自己負担額 通院:ひと月・1医療機関につき500円を2回まで。入院:上限1,000円、調剤は自己負担なし。

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	47,550,768	43,351,004	45,739,182	

今年度行った事業の内容・成果

◎ 事業内容
○ 0歳～6歳になった最初の3月31日まで・・・子どもの医療費受給資格証を交付し現物給付による助成。【通院:ひと月・1医療機関につき500円を2回まで 入院:上限1,000円】

◎ 決算額

○歳入額	【県補助金】 21,204,000円	(助成分、事務費)	○歳出額	【扶助費】	40,170,400円
	【雑入】 20,995円	(医療費助成返納金【高額医療費合算】)		【印刷製本費】	2,484円
	869円	(医療費助成返納金【高額介護合算】)		【委託料】	2,307,148円
				【国保会計助成金】	2,615,693円(国保Gで処理)

【県補助内訳】	助成分、事務費(1/2)・・・21,204,000円	【扶助費内訳】	現物給付	入院	208件	7,620,995円
	(40,125,110円-21,864円)×1/2 ≒20,051,000円 (子ども医療助成分)			入院外	28,811件	31,180,916円
	2,307,148円×1/2 ≒1,153,000円 (審査支払事務費)		償還払い	入院	18件	757,684円
				入院外	213件	377,325円
【国保会計助成金】	2,615,693円(国保特会繰出金)×1/2 ≒1,307,000円		未熟児養育医療等		14件	233,480円

※県への補助金申請額は県補助金交付要綱の規定により、償還払については前年度3月助成分から本年度2月助成分までのため、市の27年度歳出実績とは異なる。

今年度行った事業での効果

事業を実施することにより、就学前児童の保健の向上と子育て世代の負担の軽減につながり、生活の安定が図れた。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費	事業名	子育てファミリー・サポート事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 2 子育て支援					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て支援課	決算書ページ	111,112,113	新規	継続	○

最終予算額(円)	2,697,000	決算額(円)	2,514,095	決算額の財源内訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				666,000	666,000			1,182,095

事業の目的	地域において育児の援助を行いたい者と当該援助を受けたい者が相互援助活動を支援し、子育てをする者が仕事と育児を両立し、安心して働ける環境を整備し、地域での子育て支援機能の強化に向けた体制づくりを行うことにより、児童福祉の向上及び労働者の福祉の増進を図ることを目的とする。
事業の概要	乳幼児や小学校の児童を就労しながら養育中の保護者や主婦等を会員として、児童の預かり等の援助を受けたい者と当該援助を行いたい者との相互援助活動に関する連絡・調整を行うもの。また、援助会員の資質の向上のため研修会を行い、会員登録の促進に努める。

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	2,415,063	2,476,258	2,516,492	2,541,212

今年度行った事業の内容・成果

○歳入	○歳出	
国庫補助金(補助率1/3)	報酬(非常勤職員) 1,812,000 円 (1名)	
県費補助金(補助率1/3)	共済費(非常勤職員) 298,797 円 (1名)	
国庫補助基本額 2,000,000円×補助率1/3=666,000円	報償費 18,000 円 (養成講座、講習会の講師謝金)	
県費補助基本額 2,000,000円×補助率1/3=666,000円	需用費 231,682 円 (消耗品費、印刷製本費)	
※子ども・子育て支援交付金事業	役務費 150,616 円 (通信運搬費、保険料)	
	使用料・賃貸料 3,000 円 (交流会用品借上料)	
	計 2,514,095 円	
	実績	
	・会員数	
	・講習会・交流会	
	お願い会員数 188 人	まかせて会員養成講座 1回
	まかせて会員数 49 人	まかせて会員交流会 4回
	合計 237 人	両方会員交流会 2回
		スキルアップ講習会 2回
	・利用件数・時間数等	
	延べ利用件数 81 件	
	延べ利用時間数 171 時間	
	延べ利用児童数 87 人	
	延べ利用者数 46 人	

今年度行った事業での効果

保育所等を利用しない家庭において、一時的に家庭での保育が困難になった場合に児童を一時的に預けられたり、保育所や学童クラブ等の開所時間を超えた保育需要に応えることができ、安心して子育てができるようになった。交流会等の充実も図ることができた。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費	事業名	小学生の医療費助成事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 2 子育て支援					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て支援課	決算書ページ	112,114	新規	継続	○

最終予算額(円)	20,697,324	決算額(円)	20,678,812	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源		
							15,572,000	5,106,812		

事業の目的 小学生の医療に要する医療費について助成することにより、その疾病の早期発見と治療を促進し、小学生の保健の向上と福祉の増進を図ることを目的とする。

事業の概要 小学生が医療機関を受診した際の保険診療負担分を償還払方式にて助成する。
自己負担額:(入院・通院どちらも) 一人ひと月500円

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	23,250,715	20,951,244	20,802,285	

今年度行った事業の内容・成果

◎ 事業内容	
○ 小学校入学～小学校卒業(3/31)まで・・・償還払いによる助成。【一人ひと月500円を差し引いて助成】	
◎ 決算額	
○ 歳出額 (小学生)	
【扶助費】	20,623,324円
【消耗品費】	3,488円
【通信運搬費】	52,000円
【扶助費内訳】	
入院 29 件	1,224,982円
入院外 11,803 件	19,398,342円
合計 11,832 件	20,623,324円
【県補助金】	補助なし
※財源内訳(その他):ふるさと応援寄附金基金	

今年度行った事業での効果

事業を実施することにより、小学生児童の保健の向上と子育て世代の負担の軽減につながり、生活の安定が図れた。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費	事業名	中学生の医療費助成事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 2 子育て支援					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て支援課	決算書ページ	114	新規	継続	○

最終予算額(円)	7,171,257	決算額(円)	7,171,257	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
										7,171,257
事業の目的	中学生の医療に要する医療費について助成することにより、その疾病の早期発見と治療を促進し、中学生の保健の向上と福祉の増進を図ることを目的とする。									
事業の概要	中学生が医療機関を受診した際の保険診療負担分を償還払方式にて助成する。 自己負担額:(入院・通院どちらも) 一人ひと月500円									
過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度						
	7,470,388	7,561,615	4,611,763							

今年度行った事業の内容・成果

◎ 事業内容

- 中学校入学～中学校卒業(3/31)まで・・・償還払いによる助成。【一人ひと月500円を差し引いて助成】

◎ 決算額

○ 歳出額(中学生)

【扶助費】

7,171,257円

【扶助費内訳】

入院	18 件	878,888 円
入院外	3,720 件	6,292,369 円
合計	3,738 件	7,171,257 円

【県補助金】

補助なし

今年度行った事業での効果

事業を実施することにより、中学生児童の保健の向上と子育て世代の負担の軽減につながり、生活の安定が図れた。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費	事業名	高校生等の医療費助成事業					
総合計画による位置づけ	基本方針 I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 2 子育て支援						
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て支援課	決算書ページ	114	新規	継続	○

最終予算額(円)	5,340,195	決算額(円)	5,340,195	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
										5,340,195
事業の目的	高校生等の医療に要する医療費について助成することにより、その疾病の早期発見と治療を促進し、高校生等の保健の向上と福祉の増進を図ることを目的とする。									
事業の概要	高校生等が医療機関を受診した際の保険診療負担分を償還払方式にて助成する。 自己負担額:(入院・通院どちらも) 一人ひと月500円									
過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度						
	1,695,067									

今年度行った事業の内容・成果

◎ 事業内容(H26年度9月診療分(11月支払分)からの助成)	○ 高校入学～高校卒業(3/31)まで(15歳に達する日以後の最初の4月1日から18歳に達する日以後の最初の3月31日までにある者)・・・償還払いによる助成。 【一人ひと月500円を差し引いて助成】										
◎ 決算額	○ 歳出額(高校生等)										
	【扶助費】	5,340,195円									
	【扶助費内訳】										
	入院	23 件	888,487 円								
	入院外	2,474 件	4,451,708 円								
	合計	2,497 件	5,340,195 円								
	【県補助金】	補助なし									

今年度行った事業での効果

事業を実施することにより、高校生等の保健の向上と子育て世代の負担の軽減につながり、生活の安定が図れた。平成26年9月診療分から医療費助成を開始し、制度が浸透したため、27年度の医療費助成の利用増に繋がった。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費	事業名	地域子育て支援拠点事業					
総合計画による位置づけ	基本方針 I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 2 子育て支援						
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て支援課	決算書ページ	111,112,113,114	新規	継続	○

最終予算額(円)	9,734,597	決算額(円)	9,576,933	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				2,484,000	2,484,000			4,608,933

事業の目的 家庭や地域における子育て機能の低下や、子育て中の親の孤独感や負担感等の増大等に対応するため、地域の子育て中の親子の交流促進や育児相談等を行い、子どもと親の健やかな成長(育ち)を支援し、促進することを目的とする。

事業の概要 ①あそびのひろば事業 ②相談事業 ③交流と情報発信

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	17,509,613	16,983,710	16,500,102	16,898,020

今年度行った事業の内容・成果

事業内容

*あそびのひろば

よいこあつまれ	乳幼児	保護者	合計	(人)
嬉野地区 子育て支援センター	2,553	3,228	5,781	
塩田地区 楠風館	103	95	198	
赤ちゃんひろば	乳幼児	保護者	合計	
嬉野地区 嬉野保健センター	47	47	94	

*相談事業

健康相談	年4回	乳幼児	45	保護者	52	(人)
栄養相談	年4回	乳幼児	34	保護者	42	

*子育てに関する講習会・講座・行事・親子のつどい

開催回数	年42回	乳幼児	509	保護者	424
------	------	-----	-----	-----	-----

◎決算額

○歳入額

国庫補助対象額 7,453,000 × 1/3(補助率) = 2,484,000円

県費補助対象額 7,453,000 × 1/3(補助率) = 2,484,000円

※子ども・子育て支援交付金事業

○歳出額 9,576,933 円

給料	4,744,800
職員手当等	2,177,147
共済費	1,328,650
報償費	741,000
消耗品費	379,178
燃料費	41,893
修繕料	34,010
通信運搬費	60,205
手数料	12,640
保険料	49,610
自動車重量税	7,800

今年度行った事業での効果

「嬉野市子育て支援センター」を子育て支援の拠点と位置付けし、塩田地区においては広場を開催することで、より多くの子育て中の保護者に対して育児不安や孤独感の緩和が図れた。また、子育て中の親同士の交流や情報交換も活発に行うことができた。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費	事業名	放課後児童健全育成事業					
総合計画による位置づけ	基本方針 I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 2 子育て支援						
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て支援課	決算書ページ	112,113,114	新規	継続	○

最終予算額(円)	58,882,000	決算額(円)	58,804,011	決算額の財源内訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				15,286,000	14,900,000		8,861,000	19,757,011

事業の目的 保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校児童に対し、授業終了後等に小学校の余裕教室等において適切な遊びや生活の場を与えて、児童の健全な育成を図ることを目的とする。

事業の概要 平成27年度 実施箇所
五町田小学校(1クラブ)、五町田小学校谷所分校(1クラブ)、久間小学校(1クラブ)、塩田小学校(1クラブ)、嬉野小学校(3クラブ)、轟小学校(1クラブ)、吉田小学校(1クラブ)、大草野小学校(1クラブ)

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	53,414,878	34,571,243	37,454,090	24,057,761

今年度行った事業の内容・成果

◎決算額		
○歳入額		
国補助金	45,858,851円 × 1/3 = 15,286,000円 (翌年度返還 386,000円)	各クラブ 平均登録児童数
県補助金	44,702,503円 × 1/3 = 14,900,000円	
保護者負担金	H26滞納分 64,000円 H27 8,797,000円	五町田小 44人
○歳出額		谷所分校 9人
委託料	51,987,000円 嬉野市社会福祉協議会に事業運営委託 226,800円 富士警備保障株式会社に警備委託	久間小 30人
需用費	445,439円 納付書、冷房費、鍵作成、電気設備工事等	塩田小 25人
役務費	421,892円 携帯電話、口座引落とし手数料	嬉野小A 20人
使用料	176,000円 和光幼稚園借用料	嬉野小B 33人
工事請負費	5,546,880円 大草野小学校学童移設に伴う工事	嬉野小C 32人
		轟小 31人
		吉田小 41人
		大草野小 35人
		合計 300人

今年度行った事業での効果

放課後における子どもたちの安全で健やかな居場所作りを推進し、子育ての社会的支援が図られた。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費	事業名	家庭相談員					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 2 子育て支援					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て支援課	決算書ページ	111,112,113,114	新規	継続	○

最終予算額(円)	3,104,000	決算額(円)	3,070,209	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源	
									3,070,209

事業の目的	家庭児童福祉に関する相談及び指導を行うことにより、児童福祉の向上を図る。
事業の概要	児童の不登校や学校での人間関係、性格、生活習慣の問題、発達や言葉の遅れ、非行など多岐にわたる相談業務を行う。

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	3,160,030	3,115,123	3,324,452	3,237,124

今年度行った事業の内容・成果

平成27年度家庭児童相談・・・実人数	93人	報酬	2,952,000円	(家庭相談員2名×123,000円×12月)
延べ件数	453件	旅費		
		・費用弁償	7,480円	(九州地区家庭相談員研修会 長崎市 2日間 2名参加)
		需用費		
		・燃料費	55,054円	(訪問車 ガソリン代)
		・修繕料	27,885円	(訪問車 修繕料)
		役務費		
		・保険料	11,790円	(訪問車 損害共済分担金11,790円)
		負担金補助及び交付金		
		・負担金	6,000円	(家庭相談員連絡協議会負担金・・・3,000円×2名)
		・負担金	10,000円	(九州地区家庭相談員研修会負担金・・・5,000円×2名)

今年度行った事業での効果

家庭相談員による相談への対応、訪問指導及び毎月開催する要保護児童対策地域協議会実務者会議等により関係機関と連携し、互いに情報を共有しながら家庭・児童への支援を行った。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費	事業名	施設型給付費
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 2 子育て支援
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て支援課
				決算書ページ	111,112,113,114
					新規
					継続
					○

最終予算額(円)	875,540,000	決算額(円)	874,625,911	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				321,985,025	161,037,332		166,172,740	225,430,814

事業の目的 小学校以降の教育の基礎を作るための幼児期の教育を行う施設、就労などのため家庭で保育の出来ない保護者に代わって保育する施設、教育と保育を一体的に行う施設を支援するとともに、入所児童の福祉向上を図る。

事業の概要
 ・新制度に移行した幼稚園、認定こども園、保育所
 ・嬉野市内10保育園及び管外教育・保育施設

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	757,438,220	744,852,618	728,044,968	651,696,170

今年度行った事業の内容・成果

◎決算額(H26年度以前は「保育所運営費」)

○歳入額

児童福祉費負担金

保護者負担金 166,172,740円

(内訳) 現年度分 163,963,430円

過年度分 2,209,310円

収納率(%)

		H27	H26
	98.21	98.47	98.85
		82.42	71.3

※滞納繰越額 2,998,340円(H28.5.31) 現年度 2,555,850円
 過年度 442,490円

国庫負担金 概算交付 321,985,025円(1/2)

県費負担金 概算交付 161,037,332円(1/4・1/2)

○歳出額

旅費 3,520円

需用費 30,040円

役務費 349,891円

委託料 870,973,670円

負担金 3,268,790円

県外徴収(長崎県)

消耗品費 7,587円 印刷製本費 22,453円(OCR納付書、窓あき封筒)

通信運搬費 136,000円(後納郵便料)+手数料 213,891円(コンビニ収納、口座振替)

保育所施設型給付費(市内 822,308,340円 広域 48,665,330円)

認定こども園施設型給付費(広域 3,268,790円)

今年度行った事業での効果

幼児期の教育を行う施設及び就労などのため家庭で保育のできない保護者に代わって保育する施設に支援を行うことにより、子育ての社会的支援が図られた。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費	事業名	保育所緊急整備事業【明許】					
総合計画による位置づけ	基本方針 I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 2 子育て支援						
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て支援課	決算書ページ	114	新規	○	継続

最終予算額(円)	122,184,000	決算額(円)	122,184,000	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					81,456,000			40,728,000		
事業の目的	保育所の老朽改築による保育環境整備など、保育所の施設整備に要する費用の一部を補助することにより、子どもを安心して育てることができるような体制整備を行うことができる。									
事業の概要	保育所を建設する社会福祉法人けやき会井手川内保育園に対し、建設費用の補助を行う。									
過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度						
			89,480,000	8,977,500						

今年度行った事業の内容・成果

◎決算額	(歳入)	児童福祉費県補助金	81,456,000円【繰越明許費】							
	(歳出)	負担金補助及び交付金	122,184,000円【 ” 】							
◎施設整備に係る事業内容	総事業費	269,039,400円								
	県補助基本額	172,193,100円								
	県補助金	1/2 81,456,000円	} 122,184,000円・・・事業者(けやき会)への補助金							
	市補助金	1/4 40,728,000円								
	事業者負担額	1/4 残額(県補助基本額の1/4 + 補助対象外経費等)								
	施設名	井手川内保育園(嬉野市嬉野町大字下野 地内)	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 仮設園舎・解体 株式会社 小川組(嬉野市嬉野町大字下野甲4065番地1) 平成27年6月16日～平成27年8月31日 </div>							
	請負業者	五光建設株式会社(武雄市武雄町大字昭和335)								
	工期	平成27年9月2日着工 平成28年3月15日成工								
	構造	鉄筋コンクリート造 平屋建								
	建築面積	620.75㎡								
	保育所定員	80名								

今年度行った事業での効果

昭和49年3月に社会福祉法人嬉野町社会事業助成会の1番目の保育園として開園し、以降40年以上続き保育運営を委託してきた。老朽化した保育施設が新築整備されたことで、園児の安全性が確保された。
--

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 2 母子父子福祉費	事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 2 子育て支援					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て支援課	決算書ページ	115	新規	継続	○

最終予算額(円)	14,796,676	決算額(円)	14,391,367	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					6,285,194			8,106,173		
事業の目的	母子家庭・父子家庭及び父母のいない児童並びにひとり暮らしの寡婦の医療費の一部を助成することにより、生活の安定と福祉の増進を図る事を目的とする。									
事業の概要	市内在住の母子家庭・父子家庭及び父母のいない児童並びにひとり暮らしの寡婦の保険適用分の医療費を助成する制度。ただし、ひと月一人当たり500円の自己負担あり。(所得制限【児童扶養手当と同額】あり)									
過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度						
	14,694,570	14,863,138	15,823,042	14,973,501						

今年度行った事業の内容・成果

◎ 決算額

【歳入】 ひとり親家庭等医療費助成事業 県補助1/2 12,570,388円(補助金対象額)×1/2=6,285,194円(児童福祉費県補助金)
 県補助対象経費:14,355,913円(扶助費全体)－1,785,525円(寡婦分)=12,570,388円
 [ひとり暮らしの寡婦分:補助対象外]

【歳出】 (扶助費)14,355,913円 (内ひとり暮らしの寡婦分 1,785,525円) (消耗品) 14,454円 (通信運搬費) 21,000円

		入院	件	円	入院外	件	円	合計(件数)	合計(円)
母子家庭	母	34		1,255,215	2,553		6,557,967	2,587	7,813,182
	児童	5		115,253	2,363		3,353,180	2,368	3,468,433
父子家庭	父	8		327,325	234		741,198	242	1,068,523
	児童	0		0	167		220,250	167	220,250
ひとり暮らしの寡婦		8		321,220	500		1,464,305	508	1,785,525
計		55		2,019,013	5,817		12,336,900	5,872	14,355,913

今年度行った事業での効果

母子家庭・父子家庭及び一人暮らしの寡婦の医療費負担を軽減することにより、生活の安定に繋がった。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 2 母子父子福祉費	事業名	児童扶養手当					
総合計画による位置づけ	基本方針 I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 2 子育て支援						
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て支援課	決算書ページ	115	新規	継続	○

最終予算額(円)	122,667,000	決算額(円)	122,215,706	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				40,585,000				81,630,706

事業の目的 父または母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、当該児童について児童扶養手当を支給し、もって児童の福祉の増進を図る事を目的とする。

事業の概要 児童について父親、母親、それに代わって児童を監護している養育者に手当を支給。支給月額は所得によって算定される。児童が2人目の場合は5,000円の加算。3人目以降は、さらに3,000円ずつ加算。

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	126,651,060	132,233,337	132,019,484	131,481,953

今年度行った事業の内容・成果

◎ 決算額 【歳入】 国庫負担金 40,585,000円(受入額)・・・①
 国庫負担基本額:122,077,410円(扶助費全体) - 60,000円(過年度分※国庫対象外) = 122,017,410円
 122,017,410円(国庫負担基本額) × 1/3 = 40,672,470円(精算額)・・・②
 ①-② 40,585,000円 - 40,672,470円 = △87,470円(差引過不足額)

【歳出】 (扶助費)122,077,410円 (消耗品) 8,969円 (印刷製本費)13,327円 (通信運搬費) 116,000円

父子家庭		母子家庭		養育者家庭	
全部支給	96人 3,996,720円	全部支給	1,548人 64,504,440円	全部支給	0人 0円
一部支給	214人 5,064,560円	一部支給	1,352人 40,173,520円	一部支給	11人 350,170円
2子加算	124人 620,000円	2子加算	1,272人 6,360,000円	2子加算	0人 0円
3子以降加算	24人 72,000円	3子以降加算	312人 936,000円	3子以降加算	0人 0円

※人数は述べ人数

父子	17人	全部	121人
母子	214人	一部	110人
養育者	0人	※H28.3末現在 実人数	

今年度行った事業での効果

母子家庭や父子家庭等のひとり親家庭に手当を支給することにより、生活の安定及び自立に繋がっている。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 2 母子父子福祉費	事業名	母子家庭自立支援給付金事業(高等職業訓練促進給付金等)					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 2 子育て支援					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て支援課	決算書ページ	115	新規	継続	○

最終予算額(円)	250,000	決算額(円)	50,000	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
				2,991,000				△ 2,941,000		
事業の目的	母子家庭の母や父子家庭の父が就職の際に有利であり、かつ、生活の安定に資する資格の取得を促進するため高等職業訓練促進給付金を支給するとともに、養成機関の入学時における負担の軽減のため修了支援給付金を修了後に支給する。									
事業の概要	母子家庭の母や父子家庭の父が就職に有利な資格を取得するため養成機関に2年以上修学する場合、在学中に生活費を支給する。									
過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度						
	2,326,500	4,587,000	2,538,000	2,538,000						

今年度行った事業の内容・成果

◎事業内容	
○母子家庭等高等職業訓練促進給付金 資格取得を目的とする養成機関において、2年以上修業する母子家庭の母や父子家庭の父に対して一部助成金を支給する制度。 H26、H27年度入学者なし 入学金の負担を軽減するための修了支援給付金を修業期間修了後に支給する。	
◎決算額	
○歳入 国庫補助金(補助率3/4)【母子家庭自立支援給付金事業】	○歳出 50,000円(扶助費)
補助基本額 3,788,000円×3/4=2,841,000円(高等職業訓練促進給付金)	高等職業訓練修了支援給付金
補助基本額 200,000円×3/4= 150,000円(自立支援教育訓練給付金・・・実績なし)	課税世帯(2名) 25,000円×2人=50,000円
2,841,000円+150,000円=2,991,000円・・・①	
50,000円(精算額)×3/4=37,500円・・・②	
①-②=2,953,500円(受入超過額:翌年度償還必要額)	

今年度行った事業での効果

専門資格取得のために養成機関へ修学し、修学期間を修了した方へ一時金を支給し、経済的な負担の軽減を図った。
--

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 2 母子父子福祉費	事業名	母子生活支援施設等保護事業					
総合計画による位置づけ	基本方針 I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 2 子育て支援						
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て支援課	決算書ページ	115	新規	○	継続

最終予算額(円)	316,000	決算額(円)	315,170	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				115,000	57,500			142,670

事業の目的	保健上必要があるにもかかわらず経済的理由によって入院助産を受けることができない妊産婦を入所させて、助産を受けさせることを目的とする。
事業の概要	保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由などにより入院助産を受けることができない妊産婦に対し、入院助産に要する費用の全部又は一部を助成して、入院助産を受けることができるよう援助する。

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
			215,960	

今年度行った事業の内容・成果

◎事業内容

保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により入院助産を受けることが困難な妊産婦を入所させて、助産を行うもの。

◎決算額

○歳出 315,170円(1件)

○歳入 国) 115,000円(1/2)
県) 57,500円(1/4)

今年度行った事業での効果

経済的に困窮し、出産費用を支払うことが困難な妊産婦の助産費用を負担することにより、母子に対して安心して助産を受けさせることができた。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 3 児童手当費	事業名	児童手当支給事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 2子育て支援					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て支援課	決算書ページ	115,116	新規	継続	○

最終予算額(円)	453,308,000	決算額(円)	450,310,223	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
				311,388,332	69,095,498			69,826,393

事業の目的 家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とする。

事業の概要
 ・3歳未満・・・一律15,000円
 ・3歳以上～小学校修了前・・・10,000円(第3子以降は15,000円)
 ・中学生・・・一律10,000円

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	459,460,666	468,051,254	399,495,000	

今年度行った事業の内容・成果

○歳入
 国庫負担金(37/45、4/6)
 $449,565,000円 \times 交付率 = 311,388,332円$
 県費負担金(4/45、1/6)
 $449,565,000円 \times 交付率 = 69,095,498円$

・給付対象 出生・転入の翌月～中学校修了前児童 (所得制限あり)
 ・給付内容
 6月期、10月期、2月期にそれぞれ定例支給前4か月分を支給。

・給付状況
 支給延べ人数 39,851人 【参考:児童実人数(2月期支給) 約3,413人[13,650人÷4月]】

支給総額(扶助費) 449,675,000円 消耗品費 7,344円 印刷製本費 28,879円 通信運搬費 599,000円
 (内3月分随時払 110,000円)

※H24年度の事業費が少ないのは、平成24年度途中までこども手当で支給しているため。

今年度行った事業での効果

児童を養育している方に支給することにより、家庭における生活の安定に寄与するとともに児童の健全な育成及び資質の向上に資することができた。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 4 子育て世帯臨時特例給付金	事業名	子育て世帯臨時特例給付金給付事業(事業費)					
総合計画による位置づけ	基本方針 I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱 2子育て支援					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て支援課	決算書ページ	116	新規	継続	○

最終予算額(円)	10,239,000	決算額(円)	10,239,000	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
				10,239,000						
事業の目的	消費税率の引上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図る観点から、臨時的な給付措置として行うもの。									
事業の概要	基準日(平成27年5月31日)における平成27年6月分の児童手当(特例給付を含む。)の受給者であって、その平成26年中の所得が児童手当の所得制限額に満たないものに、対象児童1人につき3,000円を支給する。									
過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度						
	29,340,000									

今年度行った事業の内容・成果

◎決算額
○歳入額
国庫補助金(補助率10/10)
補助金 10,239,000円×補助率10/10=10,239,000円
○歳出額
対象児童
3,413人×3,000円=10,239,000円(補助金)

今年度行った事業での効果

消費税率の引上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図る事ができた。
--

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 4 子育て世帯臨時特例給付金	事業名	子育て世帯臨時特例給付金給付事業(事務費)					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 2子育て支援					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て支援課	決算書ページ	116	新規	継続	○

最終予算額(円)	1,853,000	決算額(円)	1,849,745	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				1,889,000				△ 39,255

事業の目的 消費税率の引上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図る観点から、臨時的な給付措置として行うもの。

事業の概要 基準日(平成27年5月31日)における平成27年6月分の児童手当(特例給付を含む。)の受給者であって、その平成26年中の所得が児童手当の所得制限額に満たないものに、対象児童1人につき3,000円を支給する。

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	3,167,086			

今年度行った事業の内容・成果

◎決算額	
○歳入額	
国庫補助金(補助率10/10)	
補助金	1,889,000円×補助率10/10=1,889,000円 [補助基準額 1,849,745円(子育て支援課)+39,525円(総務課)=1,889,270円]
○歳出額	
共済費(臨時職員)	176,441円
賃金(臨時職員)	969,400円
需用費	28,070円 [消耗品費 28,070円]
役務費	310,646円 [通信運搬費 102,638円 手数料 208,008円]
委託料	200,540円 [管理システム改修等業務委託]
使用料及び賃借料	164,648円 [事務機器リース料]
計	1,849,745円
旅費	39,525円 [総務課より支出]

今年度行った事業での効果

消費税率の引上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図る事ができた。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 障がい者福祉費	事業名	地域生活支援事業(成年後見制度利用支援)						
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 6健康増進						
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	104	新規		継続	○

最終予算額(円)	187,000	決算額(円)	72,000	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				28,000	14,000			30,000

事業の目的	判断能力が不十分な精神障害者の成年後見制度の利用を支援することにより、要支援者の権利擁護を図る。			
事業の概要	《支援に係る経費の負担》 審査申し立て費用(申立手数料、登記手数料、診断書料など)の負担、成年後見人に対する報酬の助成			

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	60,000			

今年度行った事業の内容・成果

成年後見制度対象者	1名
-----------	----

○扶助費

成年後見人報酬	72,000円
---------	---------

※6,000円/月×12月

※本事業は「地域生活支援事業」中「成年後見制度利用支援事業」として実施。

今年度行った事業での効果

判断能力が不十分な精神障害者の成年後見制度の利用を支援することにより、要支援者の権利擁護を図ることができた。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 1 保健衛生総務費	事業名	在宅当番医制事業(保健衛生総務管理費)					
総合計画による位置づけ	基本方針 I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 7医療						
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	119	新規	継続	○

最終予算額(円)	2,598,000	決算額(円)	2,597,880	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
									2,597,880

事業の目的 休日における市民の第1次救急体制の確保を図るため太良町と共同で鹿島藤津地区医師会へ委託して実施する。

事業の概要 鹿島藤津地区医師会会員にて在宅当番制で実施。
 《実施日及び時間》日曜・祝日・休日 9:00～17:00
 《当番医数》塩田町(1施設)、嬉野町(1施設)、太良町(1施設)

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	2,594,880	2,575,080	3,513,120	3,513,120

今年度行った事業の内容・成果

区分	塩田町(委託医療機関4)			嬉野町(委託医療機関9)			計(委託医療機関13)		
	受診者数	診療日	2、3次への転送	受診者数	診療日	2、3次への転送	受診者数	診療日	2、3次への転送
小児(0歳～15歳)	159人			458人			617人		
成人(16歳～69歳)	280人			375人			655人		
老人(70歳～)	107人			141人			248人		
計	546人	69日	5人	974人	69日	20人	1,520人	69日	25人
(参考)平成26年度	606人	69日	3人	990人	69日	9人	1,596人	69日	12人

※「診療日」の合計は嬉野市としての実施日数

○負担金

	人口	対象基準額	基準単価	事業負担金①	施設数	保険料②	合計
	H26.4.1			※人口割	※旧町単位	※施設割	①+②
嬉野市	27,826人			2,374,000円	2施設	223,880円	2,597,880円
太良町	9,658人			824,000円	1施設	111,940円	935,940円
合計	37,484人	3,198,000円	85.32円	3,198,000円	3施設	335,820円	3,533,820円

※交付基準額は平成15年度まで実施された「佐賀県救急医療施設運営事業費補助金」の交付基準額

今年度行った事業での効果

地区医師会の協力により休日における第1次医療の確保ができ、市民が安心して日常生活を営むことができた。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 1 保健衛生総務費	事業名	南部地区小児時間外診療事業(保健衛生総務管理費)					
総合計画による位置づけ	基本方針 I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱		7医療				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	119	新規	継続	○

最終予算額(円)	1,994,000	決算額(円)	1,993,309	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				1,993,309				

事業の目的	小児の第1次救急医療体制の確保及び住民に対する救急医療知識の普及啓発を図るため、杵藤地区構成市町共同により実施するもので、夜間19:00～21:00の時間帯、武雄地区休日急患センター等で小児1次(初期)診療を行うもの。									
事業の概要	《鹿島藤津地区医師会》火曜日:鹿島藤津地区医師会会員所属の医療機関(当番医制)、水曜日:鹿島時間外子どもクリニック 《武雄杵島地区医師会》木～月曜日:武雄地区休日急患センター									

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	2,313,001	2,443,590	2,326,426	841,072

今年度行った事業の内容・成果

【構成市町受診者数】

区分	鹿島藤津地区		武雄杵島地区	
	受診者数 人	割合 %	受診者数 人	割合 %
嬉野市	31	14.35	80	6.39
武雄市	9	4.17	809	64.67
鹿島市	132	61.11	104	8.31
大町町			44	3.52
江北町	4	1.85	56	4.48
白石町	27	12.50	149	11.91
太良町	13	6.02	9	0.72
小計	216	100.00	1,251	100.00
他県内	2		164	
県外	2		62	
合計	220		1,477	

【嬉野市実績】

(鹿島藤津地区実施分) ○負担金 1,068,952円 ①

区分	人口割(1割)		実績割(9割) (円)	合計 (円)
	人口(人)	金額(円)		
嬉野市	28,984	105,068	761,988	867,056 ②
他市町	133,752	484,858	4,547,347	5,032,205
計	162,736	589,926	5,309,335	5,899,261

①-②= 201,896円 …次年度繰越

(武雄杵島地区実施分) ○負担金 924,357円 ①

区分	人口割(1割)		実績割(9割) (円)	合計 (円)
	人口(人)	金額(円)		
嬉野市	28,984	217,251	702,040	919,291 ②
他市町	133,752	1,002,544	10,276,112	11,278,656
計	162,736	1,219,795	10,978,152	12,197,947

①-②= 5,066円 …次年度繰越

今年度行った事業での効果

杵藤地区の医師会による毎日の夜間診療により、子どもの急な発病等にいち早く対応でき、安心して日常生活を営むことができた。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 1 保健衛生総務費	事業名	鹿島藤津地区看護高等専修学校運営費(保健衛生総務管理費)					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 7医療					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	119	新規	継続	○

最終予算額(円)	948,000	決算額(円)	948,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源	
									948,000

事業の目的 急速な高齢化社会の中で看護職に対する需要はますます増大している。この状況で地域の看護を担う准看護師の養成を行うことは、市の保健行政においても大変重要なことであるため、鹿島藤津地区看護高等専修学校に対し補助を行い、学校運営の充実を図る。

事業の概要 《設置主体》一般社団法人 鹿島藤津地区医師会(生徒定員:80人(1学年40人)、修業年限:2年)

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	957,000	941,000	954,000	963,000

今年度行った事業の内容・成果

・平成27年度生徒数 (H27.4.15現在)

1年	2年	合計
36人	38人	74人

※定員各学年40人

・平成27年度卒業生の嬉野市内への就職者数 8人
(26人の卒業生のうち8人)

○補助金(3市町負担割合基礎)
3市町で1,842,000円を人口割(2割)と看護従事者数割(8割)で按分する。
看護従事者数割は在校生及び卒業生の看護従事者数地区別割合である。

地区別	人口割	人口割額	従事者数割	従事者数割額	合計
嬉野市	41.7%	153,456円	53.9%	794,486円	948,000円
鹿島市	44.2%	162,656円	41.0%	604,340円	767,000円
太良町	14.1%	51,888円	5.1%	75,174円	127,000円
合計	100.0%	368,000円	100.0%	1,474,000円	1,842,000円

※千円未満四捨五入

※看護従事者数割の基礎(H26.10.1現在)

地区別	医療機関数	在学の看護助手数		卒業生の看護従事者数		計	割合
		1年生	2年生	准看護師	看護師		
嬉野市	17	13名	10名	126名	95名	244名	53.9%
鹿島市	18	9名	8名	109名	60名	186名	41.0%
太良町	3			16名	7名	23名	5.1%
合計	38	22名	18名	251名	162名	453名	100.0%

(嬉野医療センターは除く)

今年度行った事業での効果

学校の健全な運営により地域社会に必要とされる看護職の育成ができた。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 1 保健衛生総務費	事業名	ここにやさしいAED購入費補助事業(保健衛生総務管理費)					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 7医療					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	119	新規	継続	○

最終予算額(円)	690,000	決算額(円)	620,000	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
									620,000	
事業の目的	AED(自動体外式除細動器)は心停止状態に陥った人の身近な救命器具として早急な設置拡大が必要とされている。そのため、不特定多数が利用する特定施設が設置する場合の購入費の一部を補助することにより設置促進を図り、市民の安全安心に寄与する。									
事業の概要	《対象施設》宿泊施設、自治公民館、福祉施設、幼稚園、その他市長が設置を必要と認める施設 《補助率》購入費用の1/2以内 ※限度額 AED本体(1セット) 155,000円、除細動パッド(2組以内)大人用 5,000円 子ども用 10,000円、バッテリー(1個) 20,000円									
過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度						
	155,000	0	0	0						

今年度行った事業の内容・成果

○補助金

設置施設	申請者	購入品	購入額(円)	補助金(円)	納入業者	対象施設基準
デイサービス・宅老所「ひなた」	(株)ほたる	AEDセット	311,040	155,000	中島商事(株)	福祉施設
保育園「本應寺保育園」	社会福祉法人 本應寺保育園	AEDセット	328,320	155,000	中島商事(株)	福祉施設(児童)
宅老所「楽々温泉ホーム」	(株)楽々温泉ホーム	AEDセット	324,000	155,000	中島商事(株)	福祉施設
保育園「岩屋保育園」	岩屋保育園	AEDセット	365,040	155,000	九州教具(株)	福祉施設(児童)
合計	4施設	4セット	1,328,400	620,000		

◎決算額

負担金補助及び交付金 (補助金)	620,000 円
合計	620,000 円

今年度行った事業での効果

平成27年度に広報を行ったことで事業の促進がなされ、福祉施設や保育園が設置されたことにより、利用者の安心安全が図られた。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 健康増進費	事業名	脳ドック検診(健康増進一般事業)					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 6健康増進					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	121	新規	継続	○

最終予算額(円)	2,500,000	決算額(円)	2,377,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源	
									2,377,000

事業の目的	嬉野市は脳血管疾患の発症例が多く医療費増大の一因を占めている。そのため、検診の機会を設けるとともにその費用を助成することで、脳血管疾患及びその他の疾病の早期発見、早期治療とともに、医療費の削減を図る。
事業の概要	《対象者》 40歳以上60歳未満 《検査定数》 100人 《助成額》 検診費用の80%を助成。ただし、25,000円を上限とする。

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	2,426,000	2,268,500	3,422,200	2,829,600

今年度行った事業の内容・成果

○委託料

受診機関	受診者	委託料
嬉野医療センター	49人	1,225,000円
うれしのふくだクリニック	19人	456,000円
織田病院	30人	696,000円
合計	98人	2,377,000円

※検査結果

異常なし	要指導	要観察	要精密	要治療	治療中
7人	6人	35人	10人	16人	24人

※主な所見

頭部MAI	動脈瘤疑い、脳梗塞、虚血性病変、軽微な加齢性変化、副鼻腔炎
頸部エコー	プラーク、動脈硬化病変、甲状腺腫瘍疑い

今年度行った事業での効果

受診者98名中、要精密・要治療者の割合は26.5%で、脳ドックの受診が動脈瘤や虚血性病変等の発見のきっかけとなり、早期発見、早期治療につなげることができた。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 健康増進費	事業名	人間ドック検診(健康増進一般事業)					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 6健康増進					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	121	新規	継続	○

最終予算額(円)	3,219,000	決算額(円)	3,199,342	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
									3,199,342	
事業の目的	生活習慣病及びその他疾病の予防と早期発見、早期治療により、医療費の削減と健康維持への意識づけを図り、健康長寿のまちづくりを目指す。									
事業の概要	《対象者》 30歳以上65歳以下 《検査定数》 100人 《助成額》 検診費用の80%を助成。ただし、34,500円を上限とする。									
過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度						
	2,919,600									

今年度行った事業の内容・成果

○委託料

受診機関	受診者	委託料	
市内12医療機関	94人	3,199,342円	※申込者100人

※検査結果(総合判定)

異常なし	要指導	要観察	要精密	要治療	治療中
2人	8人	29人	16人	25人	14人

※主な所見

	計測	眼底	心電図	胸部X線	肺機能	腎・尿	便	血液	胃X線	胃カメラ	腹部エコー
異常なし	42	33	76	74	63	64	88	26	9	7	39
要指導	14	2	11	3	15	16	1	20		25	16
要観察	23	1	6	6	10	11	3	23		19	30
要精密	1	4	1	11	1	2	1	10	5	7	7
要治療	7					1	1	7		19	1
治療中	7	1						8		2	1

今年度行った事業での効果

受診者のほとんどが何らかの所見を有しており、検診の機会を設けることで疾病の早期発見、健康への意識づけを図ることができた。
未受診者に対しては、もう少し早い時期に受診の確認を行い、積極的な勧奨を行う必要があった。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 健康増進費	事業名	ピロリ菌検査(健康増進一般事業)					
総合計画による位置づけ	基本方針 I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 6健康増進						
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	122	新規	継続	○

最終予算額(円)	574,000	決算額(円)	574,000	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
									574,000	
事業の目的	市の悪性新生物による死因の原因で胃がんは常に上位を占めるが、その発生に深く関わっているとされているピロリ菌の感染検査費用の助成を働き盛りの世代に対し行い、健康への意識付けを図り、将来の医療費の軽減につなげるものである。									
事業の概要	《助成対象者》30歳以上50歳未満 《助成額》1人1回に限り 7,000円 《検査方式》個別検診(市内の委託医療機関) ※他の医療機関は償還払い									
過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度						
	235,000	240,000	155,000							

今年度行った事業の内容・成果

○委託料(市内12医療機関)						※受診者計						
	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	合計		30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	合計	陽性反応者
男性	7人	6人	7人	19人	39人	H27年度	19人	15人	9人	39人	82人	25人
女性	12人	9人	2人	20人	43人	(参考)H26年度	4人	7人	8人	28人	47人	10人
計	19人	15人	9人	39人	82人							
82人 × 7,000円 = 574,000円												
						※受診率向上のための取組						
						<ul style="list-style-type: none"> ・市報(5,11月号掲載)、行政放送(1回) ・次年度対象外となる49歳未受診者へ勸奨通知の送付 ・今年度から対象となる30歳未受診者へ勸奨通知の送付 ・チラシ配布(乳幼児健診・相談時や肝炎ウイルス検診時等) 						
						◎決算額						
						委託料 574,000円						
						合計 574,000円						

今年度行った事業での効果

ピロリ菌が原因となる病気の予防につながった。受診者数の増加の要因として、前年度に比べ色々なものを活用し広報した影響も考えられる。しかし、若年者の受診が多いとは言えない現状から、今後もさらに広報等を活用し、普及啓発に努めたい。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 健康増進費	事業名	がん検診事業					
総合計画による位置づけ	基本方針 I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 6健康増進						
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	120,121,122	新規	継続	○

最終予算額(円)	22,208,000	決算額(円)	22,129,740	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
							4,114,500	18,015,240		

事業の目的: がんの早期発見・早期治療及びがん予防に対する意識の高揚を図ることを目的に実施するもので、受診勧奨の徹底等で症状の重症化を抑制するとともに、医療費の軽減を図る。

事業の概要: 6種類のがん検診を同じ日に同じ場所で受診できる総合がん検診(集団検診)を実施する。
 (実施時期)6月～12月 (検診場所)塩田保健センター、嬉野市公会堂、吉田公民館
 ※子宮がん検診(個別検診): (実施時期)6月～12月 (実施機関)市外3医療機関

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	22,515,679	20,706,393	21,887,225	21,086,937

今年度行った事業の内容・成果

区分	推計対象者	申込者	受診者	検診回数 (回)	がんで あった者 (人)	がんの疑 いがあつ た者(人)	その他の 異常 (人)	受診率 ②/①	※前年度 受診率	費用徴収 (円)	※受診率向上のための取組
	① (人)	(人)	② (人)								
胃がん	9,856	1,757	1,123	20	1		97	11.4	12.2%	898,400	広報 <ul style="list-style-type: none"> ・市報(4～3月、12回) ・班回覧(12回) ・行政放送、無線放送、 広報車による巡回
子宮がん	6,833	1,619	2,113	20	1		12	30.9	30.7%	500,300	
乳がん	6,088	1,197	2,048	20	3		35	33.6	33.0%	800,600	
肺がん	9,856	2,870	2,175	20	1	3	35	22.1	22.3%	507,000	
(喀痰)			(136)						(138)	68,000	
大腸がん	9,856	3,000	2,393	20	9	4	107	24.3	24.4%	805,200	
前立腺がん	3,768	1,408	1,070	20	2		32	28.4	29.1%	535,000	

※対象年齢:40歳以上(子宮がん検診は20歳以上)
 (注)この集計には、補助事業で実施した子宮がん、乳がん及び大腸がん検診の数字も含まれる。
 (注)子宮がん検診と乳がん検診は2年に1回の受診であるため、受診率は「(2年度分の受診者数)-(2年連続受診者数)」を受診者として計算(A+B)。

H26	受診者	連続受診者	差引(A)	H27診者(B)	(A)+(B)
子宮がん	1,223人	0人	1,223人	890人	2,113人
乳がん	1,056人	0人	1,056人	992人	2,048人

◎決算額	
需用費(消耗品費)	135,254円
需用費(印刷製本費)	148,867円
役務費(通信運搬費)	1,346,000円
委託料	20,499,619円
合計	22,129,740円

今年度行った事業での効果

がんの早期発見につながった。事前勧奨通知、検診地区への班回覧による周知等、受診率向上のための取り組みを行っているが、受診率は伸び悩む状況である。女性特有のがん検診については、クーポン事業の活用や個別検診導入により受診率向上につながっているかと思われるので、今後も有効な手段として取り入れていきたい。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 健康増進費	事業名	がん検診推進事業					
総合計画による位置づけ	基本方針 I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 6健康増進						
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	120,121,122	新規	継続	○

最終予算額(円)	1,033,000	決算額(円)	946,625	決算額の財源内訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				243,000				703,625

事業の目的 働き盛りの40歳代からの大腸がんの罹患者数・死亡者数の増加対策として、検診率の向上を図るために無料で受診できるクーポン券を配布する。また、受診対象者全員に検診手帳を配布し早期受診の必要性について啓蒙を行う。

事業の概要 《検診方式》 大腸がん検診(集団検診)
 《対象者》 40、45、50、55、60歳
 ※平成25年度まで子宮頸がん検診、乳がん検診を含めて実施。平成26年度から子宮頸がん検診及び乳がん検診は別事業で実施。

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	1,009,708	4,142,924	4,476,616	4,682,448

今年度行った事業の内容・成果

大腸がん検診							◎決算額		
	40歳	45歳	50歳	55歳	60歳	合計	需用費(消耗品費)	65,635円	
対象者	305人	289人	329人	415人	469人	1,807人	需用費(印刷製本費)	43,513円	
	男性	162人	136人	157人	214人	241人	910人	役務費(通信運搬費)	277,296円
	女性	143人	153人	172人	201人	228人	897人	委託料	560,181円
クーポン利用受診者	50人	33人	52人	73人	120人	328人	合計	946,625円	
	男性	21人	7人	18人	33人	44人	123人		
	女性	29人	26人	34人	40人	76人	205人		
クーポン利用率	16.4%	11.4%	15.8%	17.6%	25.6%	18.2%	○補助事業の内容		
	男性	13.0%	5.1%	11.5%	15.4%	13.5%	国庫補助対象経費	492,335円	
	女性	20.3%	17.0%	19.8%	19.9%	33.3%	22.9%	国庫補助基本額	487,121円
(参考)H26年度クーポン利用率 18.7%							国庫補助所要額	243,000円	
※受診率向上のための取組							補助金受入額	243,000円	
<ul style="list-style-type: none"> ・検診を日曜日の午前中に実施(4回)した。 ・再勧奨のためのハガキを送付した。 									

今年度行った事業での効果

がんの早期発見につながった。前年度比べ、受診率がやや低下した。無料クーポン券交付者の中には職場健診等で受診する為、未利用と申し出る者もいるが、理由なく未利用者もいるかと思われるので、今後もさらに受診勧奨に努めたい。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 健康増進費	事業名	働く世代の女性支援のためのがん検診推進事業					
総合計画による位置づけ	基本方針 I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 6健康増進						
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	120,121	新規	継続	○

最終予算額(円)	1,023,000	決算額(円)	1,005,996	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
				107,000					898,996

事業の目的	働く世代の女性支援のためのがん検診をより一層推進する為、過去のがん検診推進事業においてクーポン券未利用者に対して、再度無料で受診できるクーポン券を配布する(平成25年度対象者の無料クーポン未利用者)。この対象者全員には再度検診手帳も配布し、検診の重要性の認識と受診の動機付けを醸成・向上させ、検診の受診促進を図るとともに、早期受診の必要性について啓蒙も行う。
-------	---

事業の概要	《検診方式》子宮頸がん検診及び乳がん検診(個別検診、集団検診) 《対象者》子宮頸がん検診(22、27、32、37歳)、乳がん検診(42、47、52、57歳) ※平成25年度まで「がん検診推進事業」で実施。平成27年度から子宮頸がん検診(20歳)、乳がん検診(40歳)を別事業で実施。
-------	---

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	3,045,111			

今年度行った事業の内容・成果

子宮頸がん検診

	22歳	27歳	32歳	37歳	合計
対象者	116人	85人	93人	107人	401人
クーポン利用受診者	13人	10人	13人	23人	59人
クーポン利用率	11.2%	11.8%	14.0%	21.5%	14.7%

(参考)H26年度クーポン利用率 12.2%

乳がん検診

	42歳	47歳	52歳	57歳	合計
対象者	118人	116人	99人	116人	449人
クーポン利用受診者	22人	10人	12人	13人	57人
クーポン利用率	18.6%	8.6%	12.1%	11.2%	12.7%

(参考)H26年度クーポン利用率 8.9%

※受診率向上のための取組

- ・検診を日曜日の午前中に実施(4回)した。
- ・再勧奨のためのハガキを送付した。

◎決算額

需用費(消耗品費)	5,819円
需用費(印刷製本費)	38,747円
役務費(通信運搬費)	163,698円
委託料	797,732円
合計	1,005,996円

○補助事業の内容

国庫補助対象経費	274,101円
国庫補助基本額	214,794円
国庫補助所要額	107,000円
補助金受入額	107,000円

今年度行った事業での効果

女性特有のがんの早期発見につながった。今回、クーポン券未利用者へのアプローチだった為、がんに対する危機意識が低いことが予想されたが、再度送付することで受診する者が出てきた。今後も受診率向上に有効な個別受診勧奨を継続して行い、受診率の向上に取り組む必要がある。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 健康増進費	事業名	新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	6健康増進				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	120,121	新規	○	継続

最終予算額(円)	619,000	決算額(円)	592,362	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
				70,000					522,362

事業の目的	女性特有のがん検診において、一定の年齢のものにクーポン券等を送付して受診勧奨することで、検診受診の動機付けによるがん検診の受診を促進し、がんの早期発見につなげ、がんによる死亡者の減少を図る。
事業の概要	《検診方式》子宮頸がん検診及び乳がん検診(個別検診、集団検診) 《対象者》子宮頸がん検診(20歳)、乳がん検診(40歳) ※平成26年度まで「働く世代の女性支援のためのがん検診推進事業」で実施。

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度

今年度行った事業の内容・成果

子宮頸がん検診	乳がん検診	◎決算額
対象者 20歳	対象者 40歳	需用費(消耗品費) 25,265円
クーポン利用受診者 131人	クーポン利用受診者 143人	需用費(印刷製本費) 14,574円
クーポン利用率 26人	クーポン利用率 43人	役務費(通信運搬費) 65,426円
クーポン利用率 19.8%	クーポン利用率 30.1%	委託料 487,097円
		合計 592,362円
		○補助事業の内容
		国庫補助対象経費 143,286円
		国庫補助基本額 141,802円
		国庫補助所要額 70,000円
		補助金受入額 70,000円
※受診率向上のための取組 ・検診を日曜日の午前中に実施(4回)した。 ・再勧奨のためのハガキを送付した。		

今年度行った事業での効果

女性特有のがんの早期発見につながった。なお、クーポン券の利用率(受診率)の低迷は、がんに対する危機意識が低いことが要因と考えられるため、子宮頸がん及び乳がんの早期発見を目的とした受診の重要性を今後さらに周知し、受診率の向上に取り組む必要がある。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 健康増進費	事業名	健康増進事業					
総合計画による位置づけ	基本方針 I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 6健康増進						
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	118,119,120,121,122	新規	継続	○

最終予算額(円)	1,663,216	決算額(円)	1,623,132	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
					663,000				960,132

事業の目的 40歳以上で主に64歳までの市民に健康増進法に基づく事業を実施するもので、健康教育等の実施により健やかで生きがいのある生活を実現することや、市民の生活習慣病等に対する自己管理等、健康に対し積極的な姿勢への転換を目的とする。

事業の概要 ①健康教育(集団) ②健康相談(重点健康相談、総合健康相談) ③訪問指導(家庭での療育指導等) ④健康診査(特定健康診査(集団・生活保護世帯対象)、肝炎ウイルス検診(集団)、歯周疾患検診(個別))

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	1,778,724	1,875,004	2,204,465	1,818,483

今年度行った事業の内容・成果

<table border="1"> <tr><td>健康手帳交付</td><td>431人</td></tr> <tr><td>健康教育(集団)</td><td>8回 292人</td></tr> <tr><td>健康相談(重点)</td><td>5回 5人</td></tr> <tr><td>健康相談(総合)</td><td>7回 7人</td></tr> <tr><td>訪問指導</td><td>指導実人員 152人 指導延人員 393人</td></tr> </table>	健康手帳交付	431人	健康教育(集団)	8回 292人	健康相談(重点)	5回 5人	健康相談(総合)	7回 7人	訪問指導	指導実人員 152人 指導延人員 393人	<table border="1"> <tr><td colspan="5">健康診査</td></tr> <tr><td>肝炎ウイルス検診</td><td>B・C型</td><td>B型</td><td>C型</td><td>計</td></tr> <tr><td>40～60歳(5歳刻み)</td><td>52人</td><td>2人</td><td></td><td>54人</td></tr> <tr><td>一般(40歳健診漏れ・新規)</td><td>42人</td><td>8人</td><td></td><td>50人</td></tr> <tr><td>計</td><td>94人</td><td>10人</td><td></td><td>104人</td></tr> <tr><td>結果(陽性者)</td><td>4人</td><td></td><td></td><td>4人</td></tr> <tr><td>歯周疾患検診</td><td>40歳</td><td>50歳</td><td>60歳</td><td>70歳</td><td>計</td></tr> <tr><td>対象者</td><td>302人</td><td>331人</td><td>471人</td><td>278人</td><td>1,382人</td></tr> <tr><td>受診者</td><td>25人</td><td>31人</td><td>51人</td><td>33人</td><td>140人</td></tr> <tr><td>要精検者</td><td>22人</td><td>27人</td><td>41人</td><td>24人</td><td>114人</td></tr> <tr><td>要指導者</td><td>2人</td><td>4人</td><td>4人</td><td>6人</td><td>16人</td></tr> <tr><td>異常なし</td><td>1人</td><td></td><td>6人</td><td>3人</td><td>10人</td></tr> <tr><td>受診率</td><td>8.3%</td><td>9.4%</td><td>10.8%</td><td>11.9%</td><td>10.1%</td></tr> <tr><td>H26受診率</td><td>8.4%</td><td>5.0%</td><td>11.3%</td><td>12.2%</td><td>9.5%</td></tr> </table>	健康診査					肝炎ウイルス検診	B・C型	B型	C型	計	40～60歳(5歳刻み)	52人	2人		54人	一般(40歳健診漏れ・新規)	42人	8人		50人	計	94人	10人		104人	結果(陽性者)	4人			4人	歯周疾患検診	40歳	50歳	60歳	70歳	計	対象者	302人	331人	471人	278人	1,382人	受診者	25人	31人	51人	33人	140人	要精検者	22人	27人	41人	24人	114人	要指導者	2人	4人	4人	6人	16人	異常なし	1人		6人	3人	10人	受診率	8.3%	9.4%	10.8%	11.9%	10.1%	H26受診率	8.4%	5.0%	11.3%	12.2%	9.5%	<p>◎決算額</p> <table border="1"> <tr><td>報酬(保健衛生総務費)</td><td>76,502円</td></tr> <tr><td>報償費</td><td>36,000円</td></tr> <tr><td>需用費(保健衛生総務費32,714円含む)</td><td>145,444円</td></tr> <tr><td>役務費</td><td>186,996円</td></tr> <tr><td>委託料</td><td>1,170,190円</td></tr> <tr><td>償還金、利子及び割引料</td><td>8,000円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,623,132円</td></tr> </table> <p>○補助事業の内容 (単位:円)</p> <table border="1"> <tr><td></td><td>通常事業 補助率2/3</td><td>肝炎ウイルス検診 補助率10/10</td><td>合計</td></tr> <tr><td>総事業費</td><td>1,582,677</td><td>40,455</td><td>1,623,132</td></tr> <tr><td>県費補助基本額</td><td>937,536</td><td>40,455</td><td>977,991</td></tr> <tr><td>県費補助所要額①</td><td>623,000</td><td>40,000</td><td>663,000</td></tr> <tr><td>交付決定額②</td><td>623,000</td><td>40,000</td><td>663,000</td></tr> <tr><td>差引①-②</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr> </table> <p>※差引額は次年度精算(返還)</p>	報酬(保健衛生総務費)	76,502円	報償費	36,000円	需用費(保健衛生総務費32,714円含む)	145,444円	役務費	186,996円	委託料	1,170,190円	償還金、利子及び割引料	8,000円	合計	1,623,132円		通常事業 補助率2/3	肝炎ウイルス検診 補助率10/10	合計	総事業費	1,582,677	40,455	1,623,132	県費補助基本額	937,536	40,455	977,991	県費補助所要額①	623,000	40,000	663,000	交付決定額②	623,000	40,000	663,000	差引①-②	0	0	0
健康手帳交付	431人																																																																																																																															
健康教育(集団)	8回 292人																																																																																																																															
健康相談(重点)	5回 5人																																																																																																																															
健康相談(総合)	7回 7人																																																																																																																															
訪問指導	指導実人員 152人 指導延人員 393人																																																																																																																															
健康診査																																																																																																																																
肝炎ウイルス検診	B・C型	B型	C型	計																																																																																																																												
40～60歳(5歳刻み)	52人	2人		54人																																																																																																																												
一般(40歳健診漏れ・新規)	42人	8人		50人																																																																																																																												
計	94人	10人		104人																																																																																																																												
結果(陽性者)	4人			4人																																																																																																																												
歯周疾患検診	40歳	50歳	60歳	70歳	計																																																																																																																											
対象者	302人	331人	471人	278人	1,382人																																																																																																																											
受診者	25人	31人	51人	33人	140人																																																																																																																											
要精検者	22人	27人	41人	24人	114人																																																																																																																											
要指導者	2人	4人	4人	6人	16人																																																																																																																											
異常なし	1人		6人	3人	10人																																																																																																																											
受診率	8.3%	9.4%	10.8%	11.9%	10.1%																																																																																																																											
H26受診率	8.4%	5.0%	11.3%	12.2%	9.5%																																																																																																																											
報酬(保健衛生総務費)	76,502円																																																																																																																															
報償費	36,000円																																																																																																																															
需用費(保健衛生総務費32,714円含む)	145,444円																																																																																																																															
役務費	186,996円																																																																																																																															
委託料	1,170,190円																																																																																																																															
償還金、利子及び割引料	8,000円																																																																																																																															
合計	1,623,132円																																																																																																																															
	通常事業 補助率2/3	肝炎ウイルス検診 補助率10/10	合計																																																																																																																													
総事業費	1,582,677	40,455	1,623,132																																																																																																																													
県費補助基本額	937,536	40,455	977,991																																																																																																																													
県費補助所要額①	623,000	40,000	663,000																																																																																																																													
交付決定額②	623,000	40,000	663,000																																																																																																																													
差引①-②	0	0	0																																																																																																																													

今年度行った事業での効果

健康に対する意識を高めることができ、早期治療にも結びついた。肝炎ウイルス検診陽性者4名については、面接による説明と受診勧奨を行いすべて精密検査を受診することができている。健康教育では、3地区の地域コミュニティに対し歯科医師による「お口の健康」をテーマとした健康教育を行い、口の健康についての意識を高めることができた。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 健康増進費	事業名	健康づくり健診事業					
総合計画による位置づけ	基本方針 I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 6健康増進						
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	120,121	新規	継続	○

最終予算額(円)	1,213,000	決算額(円)	1,204,019	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
							183,000	1,021,019		

事業の目的 健康増進法の対象外となる18歳から39歳の健康診査を実施し、疾病の早期発見・早期治療による重症化の防止と健康への意識付けを図り、若い世代からの生活習慣病等の予防への関心をより高め、健康づくり推進の街づくりの実現を図る。

事業の概要 《健診方式》 集団健診
 《健康診査》 基本的な検査、詳細な検査(心電図、眼底、貧血)、歯科検診、ABC検査(希望者のみ)
 《費用徴収》 1,000円/人

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	1,476,674	833,108	864,382	977,416

今年度行った事業の内容・成果

○健康診査		※受診率向上のための取組	
対象者	341人	<ul style="list-style-type: none"> ・市報掲載 ・班回覧:1回 ・日曜健診の実施 	
受診者(基本的な検診のみ)	119人		
受診率	34.9%		
(参考)H26受診者	178人		
※費用徴収	183,000円		
(内訳) 健康診査	119,000円		
ABC検査	64,000円		
◎決算額			
基本的な検診+心電図検査	20人	報償費	20,000円
基本的な検診+眼底検査	20人	需用費(消耗品費等)	65,135円
基本的な検診+貧血検査	13人	役務費(通信運搬費)	43,000円
		委託料	1,075,884円
ABC検査	64人	使用料及び賃借料	0円
うち要精密者	7人	合計	1,204,019円
		※健診結果指導が必要な者	47人 (検査で指摘された主なもの)
		うち指導を受けた者	38人 脂質、尿潜血、血圧、肝機能、貧血、腎機能

今年度行った事業での効果

平成26年度はピロリ菌抗体検査を実施したが、平成27年度はABC検査を導入した。受診後の指導で健康の大切さを認識してもらい、生活習慣の改善や疾病の早期発見・早期治療につながった。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 健康増進費	事業名	佐賀県自殺対策緊急強化基金事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 6健康増進					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	119,120,121	新規	継続	○

最終予算額(円)	309,000	決算額(円)	261,943	決算額の財源内訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
					164,000				97,943

事業の目的 自殺についての正しい知識の普及を図るとともに、命の大切さ、自殺の危険を示すサインに気づいたときの対応等について理解を深め、自殺予防の普及啓発を推進する。

事業の概要 《支援者研修会》研修会開催 3回 《こころの訪問相談》精神保健福祉士による訪問相談
《普及啓発事業》こころの体温計(セルフメンタルチェックシステム)導入

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	184,955	447,579	777,443	1,251,354

今年度行った事業の内容・成果

○報償費(「支援者研修会」講師:吉村春生(臨床心理士))

開催日	対象者	参加者
平成27年9月6日	五町田区地域コミュニティ	45人
平成27年10月9日	一般(嬉野地区)	66人
平成27年11月20日	一般(塩田地区)	90人

○委託料・需用費(普及啓発事業)

こころの体温計(セルフメンタルチェックシステム)導入
こころの体温計(セルフメンタルチェックシステム)周知・相談窓口一覧作成

○報償費(こころの訪問相談)

精神保健福祉士による訪問相談

◎決算額

報償費	114,000円
普通旅費	
費用弁償	5,340円
需用費(消耗品費)	106,315円
委託料	36,288円
合計	261,943円

○補助事業の内容

総事業費	261,943円
選定額	261,943円
県費補助所要額	261,943円
県費補助金額(3/4・1/2)	164,000円

今年度行った事業での効果

精神疾患に悩む人が増加している中で地域で問題化している状況もあるため、コミュニティを対象に研修会を実施することで、お互い相談しあえる環境をつくることができ、個別にも対応することが出来た。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 3 母子保健事業費	事業名	妊婦健康診査事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	6健康増進				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	123,124	新規	継続	○

最終予算額(円)	17,800,000	決算額(円)	17,291,336	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源	
									17,291,336

事業の目的	妊婦が費用の心配をせずに必要な回数の妊婦健康診査を受診することができ、安心して出産を迎えることができるよう実施する。			
事業の概要	《健診方式》 個別健診 《受診対象者》 233人 《受診項目及び交付枚数》 ①基本健診+諸検査14項目(1枚)、②基本健診+諸検査4項目(2枚)、③基本健診(10枚)、 ④基本健診+GBS・クラミジア検査(1枚)			

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	16,513,943	17,406,827	19,158,608	18,537,748

今年度行った事業の内容・成果

交付券の交付者数	203人			◎決算額								
○委託料(交付券の利用状況)				<table border="1"> <tr> <td>役務費(審査手数料)</td> <td>240,650円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>16,799,360円</td> </tr> <tr> <td>補助金</td> <td>251,326円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,291,336円</td> </tr> </table>	役務費(審査手数料)	240,650円	委託料	16,799,360円	補助金	251,326円	合計	17,291,336円
役務費(審査手数料)	240,650円											
委託料	16,799,360円											
補助金	251,326円											
合計	17,291,336円											
	区分	件数	単価	金額								
	受診券①	198件	15,550円	3,078,900円								
	受診券②	362件	11,400円	4,126,800円								
	受診券③	1,552件	5,000円	7,760,000円								
	受診券④	183件	10,020円	1,833,660円								
	計	2,295件		16,799,360円								
	○補助金(委託外医療機関受診費用助成(里帰り出産等))											
	対象者数	9人										
	助成金額	251,326円										

今年度行った事業での効果

交付券の利用により受診率は高くなり、妊娠時の諸症状に対応できた。また、妊婦の経済的・精神的不安の除去にも貢献した。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 3 母子保健事業費	事業名	妊婦歯科健康診査(母子保健一般事業)					
総合計画による位置づけ	基本方針 I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱		6健康増進				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	124	新規	継続	○

最終予算額(円)	788,000	決算額(円)	551,544	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源	
									551,544

事業の目的 妊娠中はむし歯や歯周病が悪化しやすい時期で胎児への影響も懸念されるため、歯科健康診査の実施により、疾病の早期発見・早期治療で母子の健康を図る。

事業の概要 《健診方式》 個別健診 《対象者》 120人 《受診時期》 概ね妊娠4か月から7か月
 《助成費用》 1人1回限り 6,566円 ※市内委託歯科医療機関にて受診

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	479,318	600,096	778,848	395,808

今年度行った事業の内容・成果

○委託料

	受診券 交付者	受診者	受診率	要精密検査 ・要治療者
平成27年度	194人	84人	43.3%	54人
平成26年度	214人	73人	34.1%	56人
平成25年度	205人	94人	45.9%	69人

84人 × 6,566円 = 551,544円

※要精密検査・要治療者の主な指摘事項

歯牙(う蝕等)、歯石付着、歯周疾患

※受診勧奨の状況

- ・受診券交付時に受診の必要性を説明
- ・はがき勧奨(1回)、電話勧奨

今年度行った事業での効果

妊娠期における歯科疾患の悪化及び胎児への影響を未然に防ぐために実施し、母子の健康が図られた。なお、未受診者には、はがきや電話での勧奨をおこなった。受診の必要性について周知を継続する必要がある。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 3 母子保健事業費	事業名	不妊治療費助成事業(母子保健一般事業)					
総合計画による位置づけ	基本方針 I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 6健康増進						
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	124	新規	継続	○

最終予算額(円)	2,400,000	決算額(円)	2,332,680	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
									2,332,680

事業の目的	生殖補助医療による不妊治療を受けている夫婦の経済的および精神的負担を軽減し、少子化対策の充実を図る。			
事業の概要	助成額は佐賀県不妊治療支援事業の交付決定を受けていることを前提に助成するもので、治療費から県助成額を控除して得た額と10万円を比較して少ない方の額とする。			
過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	2,447,455	1,989,351	1,000,000	844,650

今年度行った事業の内容・成果

助成(治療)件数			妊娠件数		○補助金					
助成件数(延べ)	24件	6件	助成件数	総治療費①	県助成額②	市助成額③	個人負担①-②-③			
1回目/年	19件	5件	1組目	2件 778,395円	375,000円	164,990円	238,405円			
2回目/年	4件	1件	2組目	1件 502,250円	250,000円	100,000円	152,250円			
3回目/年	1件		3組目	3件 1,488,222円	550,000円	300,000円	638,222円			
4回目/年			4組目	2件 867,900円	300,000円	200,000円	367,900円			
助成実数	18組	6組	5組目	1件 668,920円	250,000円	100,000円	318,920円			
※医療機関への平均支払額			6組目	1件 408,140円	150,000円	100,000円	158,140円			
1回目	450,471円		7組目	1件 202,753円	75,000円	100,000円	27,753円			
2回目	378,576円		8組目	2件 944,831円	300,000円	200,000円	444,831円			
3回目	428,723円		9組目	1件 384,314円	250,000円	100,000円	34,314円			
※主な受診医療機関			10組目	1件 142,690円	75,000円	67,690円	0円			
高木病院	大川市	10件	11組目	1件 549,335円	150,000円	100,000円	299,335円			
蔵本ウイメンズクリニック	福岡市	7件	12組目	1件 529,420円	250,000円	100,000円	179,420円			
セントマザー産婦人科医院	北九州市	3件	13組目	1件 418,220円	250,000円	100,000円	68,220円			
			14組目	1件 210,460円	75,000円	100,000円	35,460円			
			15組目	1件 387,360円	250,000円	100,000円	37,360円			
			16組目	2件 1,063,000円	250,000円	200,000円	613,000円			
			17組目	1件 697,051円	150,000円	100,000円	447,051円			
			18組目	1件 233,090円	125,000円	100,000円	8,090円			
			合計	24件 10,476,351円	4,075,000円	2,332,680円	4,068,671円			

今年度行った事業での効果

経済的に妊娠を断念していた夫婦の治療への決断を促す一助となった。また、妊娠にもつながっている状況は、当初の目的を十分に果たしている。さらに、複数回の治療で妊娠への効果もうかがえた。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 3 母子保健事業費	事業名	乳児健康診査(母子保健一般事業)					
総合計画による位置づけ	基本方針 I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱		6健康増進				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	123,124	新規	継続	○

最終予算額(円)	2,194,000	決算額(円)	1,816,611	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源	
									1,816,611

事業の目的 母子保健法第13条に基づき実施するもので、乳児の健康保持及び増進並びに異常の早期発見・早期治療

事業の概要 《健診方式》 個別健診 《健診回数》 2回 《対象者数》 220人
 《健診時期》 (1回目)生後3から4か月 (2回目)生後9から10か月

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	2,125,969	2,079,847	2,202,032	2,292,826

今年度行った事業の内容・成果

○委託料(健康診査(個別実施))				◎決算額	
区分	件数	単価	金額	役務費(手数料)	35,757円 ※審査支払手数料
乳児一般健康診査	326件	5,400円	1,760,400円	委託料	1,780,854円
幼児精密健康診査	15件		20,454円	補助金	
合計	341件		1,780,854円	合計	1,816,611円
○補助金(委託外医療機関受診費用助成(里帰り出産等))					
対象者数					
助成金額					
※H27年度は無し					

今年度行った事業での効果

健診の実施で乳児の健全な発達と異常の早期発見・早期治療が達成された。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 3 母子保健事業費	事業名	1歳6か月児健康診査事業、3歳児健康診査事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 6健康増進					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	122,123,124	新規	継続	○

最終予算額(円)	1,991,000	決算額(円)	1,782,221	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
									1,782,221

事業の目的 母子保健法第12条に基づくもので、身体・精神発達の著しい1歳6か月児及び身体精神発達の両面から最も重要な3歳児の総合健康診査を実施することにより、適切な保健指導を行うとともに、発達障害の早期発見・早期の対応へと結びつけ、保護者への助言などで育児への不安の除去等を図る。

事業の概要 《健診方式》 集団健診 《健診場所》 塩田保健センター・嬉野保健センター
 《1歳6か月児健康診査》 一般健康診査(場合により後日精密検査)、歯科検診、精神発達相談
 《3歳児健康診査》 一般健康診査(場合により後日精密検査)、歯科検診、精神発達相談、視聴覚検査

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	2,480,286	1,525,476	2,023,852	1,987,295

今年度行った事業の内容・成果

○1歳6か月児健康診査 開催数 (12回) 対象者数 (217人) 受診児数 (217人)							◎決算額	
区分	要指導	要観察	要治療	要精密	問題なし	合計	報償費	220,000円
身体的発育異常	25人	11人	3人	4人	174人	217人	需用費(医薬材料費)	128,541円
精神発達障害	40人	64人		1人	112人	217人	役務費(手数料)	32,400円
視聴覚					217人	217人	委託料	1,357,680円
尿	36人			3人	178人	217人	使用料及び賃借料	43,600円
歯科健診(虫歯あり)						7人	備品購入費	
							合計	1,782,221円
○3歳児健康診査 開催数 (12回) 対象者数 (209人) 受診児数 (206人)							※H27年度は備品購入費の実績なし	
区分	要指導	要観察	要治療	要精密	問題なし	合計		
身体的発育異常	46人	6人	20人	4人	130人	206人		
精神発達障害	37人	66人			103人	206人		
視覚	2人	18人		5人	181人	206人		
聴覚	3人				203人	206人		
尿	6人		1人	1人	198人	206人		
歯科健診(虫歯あり)						55人		

今年度行った事業での効果

健診の実施により身体的発育異常や精神発達障害などの早期発見ができ、事後対応の早期の取組みに結びついた。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 3 母子保健事業費	事業名	子ども・子育て支援事業
総合計画による位置づけ	基本方針 I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 6健康増進	
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課
				決算書ページ	122,123
					新規
					継続
					○

最終予算額(円)	1,345,000	決算額(円)	1,282,764	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				496,000	421,000			365,764

事業の目的 生後4か月までの乳児のいるすべての家庭を保健師や看護師等が訪問し、様々な不安や悩みを聞き、子育て支援に関する情報提供等を行うとともに、母子の心身の状況や養育環境等の把握・助言を行い、支援が必要な家庭に対しては養育支援訪問事業などの適切な援助へ結びつける。

事業の概要 《こんにちは赤ちゃん事業》原則として生後2か月児のいる家庭の訪問(訪問予定 220件)
《養育支援訪問事業》養育環境等に問題がある主に乳幼児家庭に対する保健師等の専門的な相談支援、又は育児家事援助

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	1,343,200	1,416,560	1,636,801	1,548,635

今年度行った事業の内容・成果

○訪問件数等

	こんにちは赤ちゃん事業 (乳児家庭全戸訪問事業)		養育支援訪問事業	
対象者	187件		/	
訪問実績	187件	うち訪問委託 164		
育児家事支援訪問				
専門的な相談				
			12件	対象世帯数5 ※職員訪問
			0件	

※委託先:特別非営利活動法人「ほのか」

○補助事業の内容

事業名	総事業費	補助基本額		国庫補助 (1/3)	県補助 (1/3)
		保育緊急確保事業	保健衛生総務費		
こんにちは赤ちゃん事業	1,211,738円	1,149,414円	62,324円	1,196,800円	469,000円
養育支援訪問事業	71,026円		71,026円	71,026円	27,000円
計	1,282,764円	1,149,414円	133,350円	1,267,826円	496,000円

※国庫補助は次年度精算になるため、過交付分(75,000円)はH28年度に返還となる。

◎決算額

	こんにちは 赤ちゃん訪問事業	養育支援訪問事業	備考
報酬	34,008円		保健衛生総務費
給料	24,926円	64,024円	保健衛生総務費
報償費	16,000円		
需用費(消耗品費)	121,370円		
需用費(燃料費)	3,390円	7,002円	保健衛生総務費
委託料	1,012,044円		
計	1,211,738円	71,026円	

※平成25年度は「次世代育成支援対策推進事業」で実施。

※平成26年度は「保育緊急確保事業」で実施。

※平成27年度は「子ども・子育て支援事業」で実施。

◎償還金、利子及び割引料90,000円(H26年度精算金)は予算と決算から除く。

今年度行った事業での効果

育児について母親等へアドバイスすることにより、母親が育児に対して自信を持ち、乳児の健やかな成長につなげることができた。
また、母親の育児等に対する精神的な悩みの相談を受けることで、乳児への虐待等に発展するのを未然に防止することができたと思われる。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 3 母子保健事業費	事業名	未熟児養育医療給付事業					
総合計画による位置づけ	基本方針 I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 7医療						
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	123,124	新規	継続	○

最終予算額(円)	2,002,000	決算額(円)	1,325,247	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
				625,000	312,500		337,940	49,807		

事業の目的	母子保健法第20条に基づく事業で、養育のため指定医療機関に入院することを必要とする未熟児に対し、その養育に必要な医療の給付を行い、又はこれに代えて養育に必要な医療に要する費用を給付し、健康に成長することを目的とする。									
事業の概要	《対象者》 母子保健法第6条第6項に規定する未熟児で、出生時の体重が2,000g以下の者や、生活力が特に薄弱と医師が認める者。 《給付の内容》 診察、薬剤又は治療材料の支給、医学的処置・手術及びその他の治療等 《支給認定期間》 医師が必要と認める期間で最長1歳の誕生日の前日まで									

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	2,108,635	1,469,812		

今年度行った事業の内容・成果

○扶助費 (平成27年4月～平成28年3月分)

受療者	入院日数 (日)	総医療費 (円)	食事療養費 (円)	小計 (円)	公費負担額 (円)	負担金 階層	月額負担金額 (円)	自己負担金 総額 (円)	うちこどもの 医療費助成(円)	うち本人負担 (円)	※分担金(本人負担) H27年度:14,410円 うちH26年度分1,330円 は計上していない。
1	21	2,254,850	45,310	2,300,160	128,498	B	2,600	2,680	1,600	1,080	
2	47	3,462,780	54,400	3,517,180	256,743	D6	65,000	99,520	96,520	3,000	
3	99	4,277,190	84,340	4,361,530	386,552	D2	16,200	52,380	48,380	4,000	
4	37	3,215,640	47,360	3,263,000	206,257	D7	82,400	103,660	101,660	2,000	
5	69	6,977,280	1,094,400	8,071,680	346,523	D4	34,800	79,700	76,700	3,000	
計(5人)	273	20,187,740	1,325,810	21,513,550	1,324,573			337,940	324,860	13,080	

※負担金階層区分については世帯の所得状況により決定する。

○補助事業の内容(補助対象:H26年3月～H27年2月)

補助基準額	国庫(1/2)	(本年度受入額)	県費(1/4)	(本年度受入額)
1,260,716円	630,358円	(625,000円)	315,179円	(312,500円)

※補助基準額=公費負担額-自己負担金

○審査手数料(役務費) 674円

今年度行った事業での効果

医師が入院養育を必要と認めた未熟児に対し、生後速やかに適切な処置を講じることにより、乳児の健康管理と健全な育成を図ることができた。
また、保護者の経済的負担の軽減が図られた。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 4 予防費	事業名	定期予防接種事業					
総合計画による位置づけ	基本方針 I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱 6健康増進					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	125	新規	継続	○

最終予算額(円)	61,489,000	決算額(円)	57,554,779	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
									57,554,779	
事業の目的	予防接種法に基づく予防接種を実施する。ワクチン接種で免疫力をつけることにより、対象とする病気の発症予防、症状の軽減及び流行の未然防止を図る。									
事業の概要	《佐賀県広域予防接種(個別)》BCG、ポリオ、三種混合、四種混合、二種混合、麻しん風しん混合、日本脳炎、インフルエンザ、ヒブ、小児用肺炎球菌、水痘、高齢者用肺炎球菌(高齢者用肺炎球菌はH26.10から定期予防接種)									
過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度						
	61,033,028	58,579,297	48,140,506	43,988,135						

今年度行った事業の内容・成果

○委託料

区分		単価(円)	人数(人)	金額(円)
BCG	接種	7,617	171	1,302,507
	接種不可	2,696	2	5,392
ポリオ	接種	9,938	26	258,388
	接種不可			
三種混合	接種	5,596	2	11,192
	接種不可			
四種混合	接種	11,181	726	8,117,406
	接種(前年)	11,051	2	22,102
	接種不可	2,696	7	18,872
二種混合	接種	4,632	205	949,560
	接種不可			
麻しん風しん混合	乳幼児	10,857	401	4,353,657
	乳幼児(前年)			
	接種不可	2,696	6	16,176

区分		単価(円)	人数(人)	金額(円)
日本脳炎	幼児	7,564	532	4,024,048
	幼児(前年)	7,434	1	7,434
	学童	6,754	349	2,357,146
	学童(前年)			
	接種不可	2,696	9	24,264
インフルエンザ*	60歳以上	2,903	4,941	14,343,723
	費用免除	4,203	77	323,631
	接種不可	1,841	1	1,841
ヒブ	接種	8,767	732	6,417,444
	接種(前年)			
	接種不可	2,696	5	13,480
小児用肺炎球菌	接種	10,742	728	7,820,176
	接種(前年)			
	接種不可	2,696	5	13,480

区分		単価(円)	人数(人)	金額(円)
水痘	接種	9,237	438	4,045,806
	接種不可	2,696	6	16,176
	接種(前年)	9,107	3	27,321
高齢者用肺炎球菌	接種	5,280	383	2,022,240
	接種費用免	7,980	1	7,980
	接種不可	1,841	1	1,841
	接種(前年)	5,150	2	10,300
合計			9,762	56,533,583

◎決算額 (円)

	定期予防接種	妊娠安心風しん	合計
役務費(審査手数料)	1,021,404	△ 208	1,021,196
委託料	56,553,029	△ 19,446	56,533,583
合計	57,574,433	△ 19,654	57,554,779

※負担金、補助及び交付金(決算額:140,635円)は償還払いのため除く。

今年度行った事業での効果

病気の発症予防及び流行の未然防止に寄与した。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 4 予防費	事業名	任意予防接種事業					
総合計画による位置づけ	基本方針 I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱		6健康増進				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	125	新規	継続	○

最終予算額(円)	2,049,000	決算額(円)	2,049,000	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
									2,049,000

事業の目的 任意の予防接種である子どものインフルエンザワクチンと高齢者用肺炎球菌ワクチンの接種普及を図るため、接種費用の一部を助成するもので、ともに対象とする病気の発生予防、症状の軽減及び流行の未然防止を図る。なお高齢者用肺炎球菌ワクチンはH26.10から定期予防接種へ移行した。

事業の概要 《子どもインフルエンザワクチン接種費用軽減事業》 対象者(0歳から15歳)、助成額(1回につき1,000円)、助成回数(2回まで)
《高齢者用肺炎球菌ワクチン接種費用軽減事業》 対象者(70歳以上)、助成額(1人 1回に限り 4,000円)※H26年度で終了

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	2,665,000	3,276,000	3,428,000	3,732,000

今年度行った事業の内容・成果

○子どもインフルエンザワクチン接種(委託料)
※実施時期は10月～12月

接種者数(人)	1回接種	2回接種	単価(円)	合計(円)
2,049	1,263	786	1,000	2,049,000

◎決算額

委託料	2,049,000円
合計	2,049,000円

今年度行った事業での効果

市が任意接種として助成を行うことで接種率が向上し、定期予防接種に含まれないワクチンで効果のある病気の発症及び重症化の予防につながった。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 4 予防費	事業名	妊娠安心風しん予防接種事業					
総合計画による位置づけ	基本方針 I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱 6健康増進					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	125	新規	継続	○

最終予算額(円)	197,000	決算額(円)	58,966	決算額の財源内訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
					29,000				29,966

事業の目的	妊娠を予定し、又は希望する者及び妊婦の同居者の風しんワクチン接種を促進することで、妊婦の風しん感染リスクを下げ、先天性風しん症候群の発生を予防し、安心して妊娠及び出産ができるようにする。									
事業の概要	ワクチン接種に要する費用の全額助成。									

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	38,792			

今年度行った事業の内容・成果

○接種者の内訳					◎決算額 (円)			
区分	19-29歳	30-39歳	40歳以上	合計		妊娠安心風しん	定期予防接種	計
妊娠希望者	3人	3人		6人	役務費(審査手数料)	420	208	628
妊婦の家族					委託料	38,892	19,446	58,338
	男				合計	39,312	19,654	58,966
その他								
	女							
合計	3人	3人		6人	○補助事業の内容			
	男				総事業費	59,397円	接種委託料 58,338円	
女							消耗品費 432円 予防一般事業	
							役務費 627円 基準額	
					県補助基本額	59,397円		
					県補助金額(1/2)	29,000円		

今年度行った事業での効果

妊娠を予定している方やその関係者に対するワクチン接種を行うことにより、罹患の予防を図ることができた。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 5 食育推進事業費	事業名	食育推進事業					
総合計画による位置づけ	基本方針 I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 6健康増進						
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	125,126	新規	継続	○

最終予算額(円)	1,659,000	決算額(円)	1,626,902	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
							281,671	1,345,231		

事業の目的	食に関する適切な知識の習得と実践で、生涯にわたっての正しい食習慣を身につけ、健康の保持増進と生活習慣病の予防を目的としている。
事業の概要	《楽しく・役立つ食育講座》市が目指す食育への考え方等を学ぶ 1回 《食生活改善推進員教育事業(栄養教室)》推進員養成 12回 《ライフステージ別食育事業》はつらつ料理教室 8回、親子ふれあい食育教室 4回 《食生活改善地区組織活動事業》嬉野市食生活改善推進協議会への委託事業

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	1,459,784	1,481,279	1,554,621	1,662,552

今年度行った事業の内容・成果

○市が行った事業

区分	回数	人数	費用徴収	備考
栄養教室	12回	238人	71,400円	
はつらつ料理教室	8回	202人	60,600円	地域支援事業(介護予防事業)
親子ふれあい食育教室	4回	107人	27,900円	
楽しく・役立つ食育講座	1回	89人		
合計	25回	636人	159,900円	

※地域支援事業(介護予防事業)交付金

	費用 ①	参加者負担 ②	交付金 ①-②
報償費	48,000円		48,000円
材料費	134,371円	60,600円	73,771円
合計	182,371円	60,600円	121,771円

◎決算額

報酬	153,900円	
報償費	168,000円	
旅費	20,190円	
需用費	461,812円	
委託料	800,000円	食生活改善推進協議会
備品購入費	23,000円	
合計	1,626,902円	

○食生活改善推進協議会に委託して行った事業

区分	回数	人数
食生活改善普及講習会	41回	559人
親子料理教室・食育教室(塩田・嬉野)	14回	655人
地域の特産品普及・郷土料理普及	1回	13人
健康ウォーキング大会	1回	115人
メンズクッキング	4回	99人
愛の一皿運動	997回	
対話や訪問	15,202回	26,429人
集会での普及活動	4,576回	22,125人
食生活改善地区組織育成	20回	674人

今年度行った事業での効果

食生活改善推進員(ヘルスマイト)の協力を得ながら各種料理教室等の開催することで、食生活の大切さが家庭等にも浸透し、生活習慣病の予防としても食生活が見直されてきている。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 1 農業委員会費	事業名	農業委員会交付金事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	IV 豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱 1 農林・水産業					
実施主体	市	所属部	所属課	農業委員会	決算書ページ	131,132	新規	継続	○	

最終予算額(円)	29,960,000	決算額(円)	29,428,061	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源	
					3,062,000			26,366,061	
事業の目的	農業経営の合理化を図り、農地等の利用関係の調整及び自作農施設・維持を図る。								
事業の概要	農業委員会にて農地の移動処理関係の申請を受け、総会で審議のうえ必要なものについては、県へ上申し許可書等を交付する。								
過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度					
	27,559,905	24,612,385	27,569,939	26,555,095					

今年度行った事業の内容・成果

- ・農業委員会交付金事業
 - (1) 農地の移動処理事業
 - 3・4・5条申請 ……169件
 - その他申請・届出・証明等 ……1,066件
 - (2) 農家台帳の整備
 - 農家戸数 2,069戸

今年度行った事業での効果

毎月の農地利用権設定や農地法による申請等を受け付けることにより農地の利用関係の調整及び自作農施設・維持が図られた。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 1 農業委員会費	事業名	機構集積支援事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	IV 豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱	1 農林・水産業				
実施主体	市	所属部	所属課	農業委員会	決算書ページ	132	新規	継続	○	

最終予算額(円)	1,157,000	決算額(円)	971,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
					971,000			

事業の目的	農地利用関係の紛争処理事務及び農地パトロール
事業の概要	農業委員による農地パトロール実施及び聞き取り調査と巡回による指導。

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	2,662,513	1,283,187	1,601,478	1,601,009

今年度行った事業の内容・成果

農地制度実施円滑化事業		
・農地利用状況調査、農地パトロール	52日×6,000円	312,000円
・農地等の台帳整備に関する経費		620,000円
・農地制度等の研修会に関する経費		39,000円

今年度行った事業での効果

農地調整、紛糾処理及び農地パトロール等を行うことにより農地制度の円滑な実施が図られた。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 1 農業委員会費	事業名	農地保有合理化事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	IV 豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱	1 農林・水産業					
実施主体	市	所属部		所属課	農業委員会	決算書ページ	132	新規		継続	○

最終予算額(円)	137,000	決算額(円)	46,896	決算額の財源内訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			
							8,000	38,896			
事業の目的	あっせんにより担い手農家の経営規模の拡大、農地の集団化等の推進を図る。										
事業の概要	佐賀県農地保有合理化事業公社による事業										
過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度							
	54,936	82,640	113,430	63,066							

今年度行った事業の内容・成果

- ・農地保有合理化事業
- (1)あっせん件数 5件 (売買5件 貸借0件)

今年度行った事業での効果

農地のあっせんにより、経営規模拡大、農地の集団化が図られた。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 1 農業委員会費	事業名	農地保有合理化促進対策事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	IV 豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱	1 農林・水産業				
実施主体	市	所属部	所属課	農業委員会	決算書ページ	132	新規	継続	○	

最終予算額(円)	900,000	決算額(円)	170,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
								170,000

事業の目的	農地の売買・貸し借り等の状況を把握し、認定農業者等への利用集積を図る。
-------	-------------------------------------

事業の概要	農地集積促進員によるあっせん事業と利用権設定等促進事業
-------	-----------------------------

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	800,000	620,000	900,000	900,000

今年度行った事業の内容・成果

<ul style="list-style-type: none"> ・農地利用集積促進員の設置 (1) あっせん件数 5件 (売買5件 貸借0件) (2) 利用権設定 594件
--

今年度行った事業での効果

農地移動適正化と農地の利用権設定等の促進が図られた。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 1 農業委員会費	事業名	農業者年金受託事業				
総合計画による位置づけ	基本方針	IV 豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱	1 農林・水産業			
実施主体	市	所属部	所属課	農業委員会	決算書ページ	131,132	新規	継続	○

最終予算額(円)	1,129,000	決算額(円)	1,122,460	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源	
							709,000	413,460	
事業の目的	農業者の老後の生活の安定及び福祉の向上を図るとともに農業者の確保に資する。								
事業の概要	農業者年金制度の推進加入と年金制度運営に関わる事務手続きの実施。								
過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度					
	1,071,935	1,077,521	1,102,552	1,083,127					

今年度行った事業の内容・成果

- (1)被保険者数 37人 (平成28年3月末)
(2)受給者数 360人 (平成28年3月末)
(3)経営移譲年金裁定請求 2件
(4)老齢年金裁定請求 5件
(5)受給権者死亡・未支給請求 38件
(6)その他届出 3件

今年度行った事業での効果

農業者年金への新規加入と農業後継者への移譲による経営移譲年金を受給することにより農業者の老後の生活の安定及び福祉の向上が図られた。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 1 農業委員会費	事業名	自作農維持資金利子助成					
総合計画による位置づけ	基本方針	IV 豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱	1 農林・水産業				
実施主体	市	所属部	所属課	農業委員会	決算書ページ	132	新規		継続	○

最終予算額(円)	24,000	決算額(円)	23,406	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源	
					23,406				

事業の目的	自作農維持資金を借入れた場合に利子を助成し、農業者の金利負担を軽減する。
事業の概要	佐賀県より自作農維持資金を借入れた方の利子を助成受け、農業者の金利負担を軽減を行う。

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	29,833	36,965	44,796	52,190

今年度行った事業の内容・成果

<p>・自作農維持資金を借入れた2名の方で毎年6月1日から5月31日までの期間における融資平均残高に対する利子の助成を受けた。 利子助成率 0.5% 0.75%</p>

今年度行った事業での効果

自作農維持資金を借入れた方の利子を助成受け、農業者の金利負担が軽減された。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	事業名	農地中間管理事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	V 地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱 1 農林・水産業					
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	農林課	決算書ページ	134	新規	継続	○

最終予算額(円)	80,000	決算額(円)	79,048	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源		
					78,000				1,048	
事業の目的	農地中間管理事業に関する業務(相談窓口の設置,借受・貸付希望者の掘り起こし,借受・貸付希望者の申出受理,貸借の調整等)の本市における農地中間管理機構の窓口として対応するもの。									
事業の概要	公益社団法人佐賀県農業公社(以下「公社」という。)が、農地中間管理事業を効率的かつ円滑に推進するため、公益社団法人佐賀県農業公社農地中間管理事業規程等に基づく業務の一部を本市に委託して行うもの。									
過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度						
	480,916	-	-	-						

今年度行った事業の内容・成果

佐賀県における「農地中間管理機構」である佐賀県農業公社から業務委託を受け、

- 1.相談窓口の設置
- 2.借受希望者及び貸付希望者の掘り起こし
- 3.借受希望者の申出受理
- 4.貸付希望者の申出受理
- 5.貸借の調整等(農用地利用配分計画案作成を含む。)
- 6.借受決定の通知等
- 7.貸付決定の通知等
- 8.「農用地等の利用状況の報告書」の取りまとめ
- 9.未貸付農地の管理者の選定

を担任。

[予算執行状況]

通信運搬費	29,000 円
消耗品費	50,048 円
合 計	79,048 円

今年度行った事業での効果

平成27年中に、営農組合から法人格を取得した5つの農事組合法人に対して128.72haの転貸を実施。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	事業名	機構集積協力金交付事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	V 地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱	1 農林・水産業				
実施主体	個人・事業者	所属部	産業建設部	所属課	農林課	決算書ページ	135	新規	○	継続

最終予算額(円)	95,000,000	決算額(円)	85,199,200	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源	
					85,199,200				

事業の目的 担い手への農地集積・集約化を推進する目的で設立された、農地の中間的受け皿となる「農地中間管理機構」を通じて農地の集積が達成できた面積に応じて交付金を交付するもの。

事業の概要 機構集積協力金交付事業中、①地域集積協力金(地域農業の担い手に対する交付)、②経営転換協力金(農業経営をリタイヤする農家に対する交付)、③耕作者集積協力金(農地集積に協力する農家に対する交付)の3種の交付金で対応するもの。

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	-	-	-	-

今年度行った事業の内容・成果

①地域集積協力金	38,135,200 円	(交付対象者数 5団体)
②経営転換協力金	41,000,000 円	(交付対象者数 96人)
③耕作者集積協力金	6,064,000 円	(交付対象者数 25人)
合 計	85,199,200 円	

今年度行った事業での効果

平成27年中に営農組合から法人格を取得した5つの農事組合法人に対して農地中間管理機構を通じて田128.72haが転貸された。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	事業名	中山間地域担い手農地集積促進対策事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	V 地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱	1 農林・水産業				
実施主体	個人・事業者	所属部	産業建設部	所属課	農林課	決算書ページ	135	新規	○	継続

最終予算額(円)	460,000	決算額(円)	452,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源		
					452,000					
事業の目的	平坦地に比べ傾斜地が多く、圃場が狭いなど生産条件が不利な中山間地域において、農地の集積を図り、農業生産の継続や優良農地の担い手への承継を図る。									
事業の概要	農地中間管理事業を活用した中山間地域農地の出し手(農地の所有者)と受け手(農地の借用者)のそれぞれに交付するもの。 交付額:10千円/10a(出し手、受け手双方に交付。)									
過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度						
	-	-	-	-						

今年度行った事業の内容・成果

農地中間管理事業を活用して農地の貸し借りをを行った、農地の出し手(農地所有者)・借り手(小作者)の双方に10千円/10aを交付するもの。

- ①交付対象者 14人(出し手及び受け手 各7人)
- ②交付面積 230a
- ③交付筆数 16筆

※注:平成27年度においては、事業開始が佐賀県の6月補正後となったため、27年8月までの農地貸し借り等について、農地中間管理事業の活用の有無に関係なく交付対象となった。

今年度行った事業での効果

中山間地域における農地の貸し借り等に対して交付され、230aの農地の有効利用が図られた。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	事業名	中山間地域等直接支払交付金事業						
総合計画による位置づけ		基本方針	V 地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱 1 農林・水産業					
実施主体	個人・事業者	所属部	産業建設部	所属課	農林課	決算書ページ	133,134,135	新規		継続	○

最終予算額(円)	53,222,000	決算額(円)	53,206,029	決算額の財源内訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
					35,995,654				17,210,375

事業の目的	中山間地域等の耕作放棄地の増加を防止し、農業生産の維持を通して多面的機能を確保する。
事業の概要	傾斜や面積等の基準を満たす、農用地区域内の農用地の面積に基づき集落協定へ交付金を交付。 集落協定は、個人配分と集落の農業生産活動や多面的機能を増進する活動等に必要な費用に交付金を使用する。

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	58,136,519	58,145,034	58,156,389	57,531,209

今年度行った事業の内容・成果

○本体事業費内訳(補助金)

地区	通常地域・特認地域	傾斜	10割or8割	地目	単価(円/㎡)	面積(㎡)	交付金額(円)
塩田地区	通常	急傾斜	8割	田	16.8	160,635	2,698,666
	特認	急傾斜	10割	田	21.0	220,896	4,638,816
	特認	急傾斜	8割	田	16.8	74,719	1,255,278
嬉野地区	特認	急傾斜	10割	田	21.0	1,302,520	27,352,920
	特認	急傾斜	10割	畑	11.5	304,988	3,507,360
	特認	緩傾斜	10割	畑	3.5	207,773	727,203
	特認	急傾斜	8割	田	16.8	509,139	8,553,529
	特認	急傾斜	8割	畑	9.2	299,169	2,752,352
	特認	緩傾斜	8割	畑	2.8	84,491	236,572
-	-	-	-	-	-	3,164,330	51,722,696

・集落協定数 42協定(塩田8、嬉野34)

・集落協定参加者 806人(延べ)

・交付金負担割合
通常地域(国1/2,県1/4,市1/4)
特認地域(国1/3,県1/3,市1/3)

- 臨時職員賃金 1,211,600円
 - 臨時職員共済費 193,788円
 - 消耗品費 77,945円
- } 推進事業費

今年度行った事業での効果

平成27年度より第4期対策が開始された。今期対策も前期対策と同様に中山間地域と平たん部の農業所得の格差是正と耕作放棄地の増加防止、共同活動の取り組みにより協定内の農道や水路の管理がなされ、農業生産活動の維持、農地の保全が図られた。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	事業名	さが園芸農業者育成対策事業						
総合計画による位置づけ		基本方針	V 地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱 1 農林・水産業					
実施主体	個人・事業者	所属部	産業建設部	所属課	農林課	決算書ページ	135	新規		継続	○

最終予算額(円)	30,246,000	決算額(円)	30,246,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
					24,000,000			6,246,000

事業の目的	園芸農業が魅力ある産業として持続して発展していくために、革新的技術の導入による収量・品質の飛躍的向上や、省エネ・省力化技術の普及などを進めるとともに、新規就農者や規模拡大を志向する経営体を育成することにより収益性の高い園芸農業を確立する。このため、本事業において、所得向上に向けた収量・品質の向上や低コスト化、規模拡大など収益性の高い園芸農業の確立に必要な施設・機械等の整備を推進する。
-------	---

事業の概要	①先進的モデル経営体育成対策事業(環境制御型耐候性ハウス等の整備事業補助) ②新たな園芸農業者育成対策事業(園芸用ハウス等の整備事業補助)※経営開始後5年以内の農家が対象 ③経営力向上志向経営体育成対策事業(園芸用ハウス等の整備事業補助)※農事組合法人等団体が対象
-------	--

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	—	—	—	—

今年度行った事業の内容・成果

	品目名	事業内容	事業費 (円)			
			県費補助金	市町費	その他	合計
1	苗(花・野菜)	軽量鉄骨ハウス 細霧冷房装置	12,000,000	3,600,000	51,133,200	66,733,200
2	施設胡瓜	硬質プラスチックハウス 暖房機、循環扇、複合環境制御盤 多層被覆装置	12,000,000	2,646,000	11,814,000	26,460,000

今年度行った事業での効果

所得向上に向けた収量・品質の向上や低コスト化、規模拡大など収益性の高い園芸農業の確立に必要な施設・機械等の整備を行うことが出来た。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	事業名	有害鳥獣被害防除対策事業					
総合計画による位置づけ		基本方針	V 地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱 1 農林・水産業				
実施主体	個人・事業者	所属部	産業建設部	所属課	農林課	決算書ページ	135	新規	継続	○

最終予算額(円)	13,727,000	決算額(円)	11,498,959	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源	
									11,498,959

事業の目的	有害鳥獣による農作物被害を防除する。
事業の概要	農作物に被害を与える有害鳥獣の防除のため、被害防除資材の設置、有害鳥獣の捕獲、狩猟免許の取得・更新に要する経費を助成する。

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	8,011,640	6,153,821	4,783,650	3,082,000

今年度行った事業の内容・成果

①資材補助	・ワイヤーメッシュ柵	202,000 円	7 件、	1,229 m
	・電気柵	115,000 円	9 件、	2,290 m
②イノシシ駆除	通年(4月～3月)	7,515,000 円	1,503 頭×	5,000 円
③アナグマ駆除	通年(4月～3月)	35,000 円	35 頭×	1,000 円
④アライグマ駆除	通年(4月～3月)	118,000 円	59 頭×	2,000 円
⑤狩猟免許新規取得補助		90,000 円	3 名、	4 免許
⑥狩猟免許更新補助		66,700 円	20 名、	23 免許× 2,900 円
⑦負担金		3,357,259 円	鹿島藤津地域有害鳥獣広域駆除対策協議会	
		11,498,959 円		

⑦負担金の内訳

・均等割	10,000 円	
・イノシシ駆除	2,900,000 円	5,000 円× 1,160 頭×1/2
・アライグマ駆除	30,000 円	2,000 円× 30 頭×1/2
・駆除委託費	233,659 円	塩田、嬉野猟友会
・箱わな購入費	183,600 円	36,720 円× 10 基×1/2

今年度行った事業での効果

農業者がワイヤーメッシュ柵、電気柵等の設置を積極的に行うことにより、一定の農作物被害を軽減することができた。
また、猟友会の協力により多くのイノシシ、アナグマ、アライグマが捕獲され、有害鳥獣の個体数調整をある程度行うことができた。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	事業名	ブランド確立条件整備事業						
総合計画による位置づけ		基本方針	V 地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱 1 農林・水産業					
実施主体	個人・事業者	所属部	産業建設部	所属課	農林課	決算書ページ	135	新規		継続	○

最終予算額(円)	305,000	決算額(円)	305,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源		
										305,000

事業の目的 国・県等の事業に採択されない集落営農組織の農業機械整備についてその経費の一部を助成することで、コスト削減や経営の安定化を図る。

事業の概要 集落営農組織の農業機械導入時に、国・県の事業で求められる要件を満たすことができない場合はその事業の助成が受けられないため、その場合に機械導入時に要する経費の10分の1(限度額1,000千円)を助成する。

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
		500,000	533,000	1,337,000

今年度行った事業の内容・成果

内 容	集落営農組織の農業機械導入における国・県の事業では、さまざまな要件充足が求められる。また、要件を満たしていても要望調査の段階で採択されない場合もあり、その場合に機械導入に要する経費を補助する。				
事業主体	集落営農組織等				
事業費	西吉田営農組合	田植機	1台	総事業費	1,118,880 円
				市補助金(1/10)	111,000 円
	下吉田営農組合	代かき機	1台	総事業費	1,941,840 円
				市補助金(1/10)	194,000 円

今年度行った事業での効果

組織の運営に必要な農業機械を導入したことで機械の有効な利用によるコスト削減、省力化及び経営の安定化が図られた。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	事業名	うれしの産うまかもん給食支援事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	V 地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱	1 農林・水産業					
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	農林課	決算書ページ	135	新規		継続	○

最終予算額(円)	1,676,000	決算額(円)	1,627,160	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源	
									1,627,160

事業の目的	学校給食への地元農産物の利用を推進し、次代を担う児童・生徒の地域農業に対する理解醸成及び地元農産物の需要拡大を図る。
事業の概要	うれしの産うまかもん給食支援事業を実施する市内の学校給食センター運営委員会に対し、学校給食用副食材料費の一部を負担する目的で、予算の範囲内において補助金を交付する。

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	1,672,000	1,271,760	1,650,600	1,717,100

今年度行った事業の内容・成果

内容	学校給食用副食材料費の一部を負担するのに要する経費を助成する。 当該年度の5月1日現在の児童・生徒数に、年間補助日数10日及び児童・生徒1人当たり日額76円を乗じて得た額と「うれしの産うまかもん給食支援事業」を実施した日の児童・生徒1人当たり日額76円を乗じて得た額のいずれか低い額を助成する。
補助額	1,627,160 円 (塩田地区 604,960 円 嬉野地区 1,022,200 円)
内訳	(塩田地区) 76 円× 796 人(対前年△16人)× 10 日= 604,960 円 (嬉野地区) 76 円× 1,345 人(対前年△43人)× 10 日= 1,022,200 円

今年度行った事業での効果

学校給食への地元産農産物の利用を推進することにより、児童生徒への農業に対する理解醸成を図ると共に需要拡大に効果があった。また、副食材料の生産者の顔が見えるよう、機関紙「うまかもん新聞」の配布を通じ、児童・生徒・保護者へ地元農産物のPRができた。
--

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	事業名	機械利用組合機械導入支援事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	V 地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱	1 農林・水産業					
実施主体	個人・事業者	所属部	産業建設部	所属課	農林課	決算書ページ	135	新規		継続	○

最終予算額(円)	600,000	決算額(円)	600,000	決算額の財源内訳(円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			
										600,000	
事業の目的	国・県等の補助事業のない機械利用組合の農業機械整備についてその経費の一部を助成することで、コスト削減や経営の安定化を図る。										
事業の概要	機械利用組合の農業機械導入に要する経費の10分の1(限度額1,000千円)を助成する。										
過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度							
	576,000	—	1,593,000	—							

今年度行った事業の内容・成果

内容	機械利用組合の農業機械導入には国・県等の補助がないため、地域の機械利用組合での共同機械導入に要する経費を補助する。										
事業主体	山口機械利用組合										
事業費	コンバイン 4条刈 1台		総事業費	6,480,000 円							
			市補助金(1/10)	600,000 円							

今年度行った事業での効果

組織の運営に必要なコンバインを導入したことで、機械の有効な利用によるコスト削減や経営の安定化が図られた。											
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	事業名	さかの米・麦・大豆競争力強化対策事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	V 地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱	1 農林・水産業					
実施主体	個人・事業者	所属部	産業建設部	所属課	農林課	決算書ページ	135	新規		継続	○

最終予算額(円)	2,170,000	決算額(円)	2,170,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源			
					1,669,000				501,000		
事業の目的	有望な新品種の栽培技術の確立等の取組みに対する助成や、大幅な生産コスト低減が可能な新技術の導入や中山間地域の省力・低コストに必要な機械・施設等の整備に対する助成、さらには環境負荷低減やより安全・安心な米・麦・大豆の生産拡大に必要な機械の整備に対する助成を行い、水田農業の担い手等及び産地競争力の強化を図る。										
事業の概要	消費者や実需者が求める米・麦・大豆の高品質・安定生産に必要な機械・施設(酒米ポット成苗田植機)の整備を助成する。										
過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度							
	420,000	1,397,000	4,674,000	—							

今年度行った事業の内容・成果

事業主体	事業内容	品目	総事業費	補助金		備考
				うち県費	うち市費	
農事組合法人 アグリ三新	乗用管理機 1台	麦	5,702,400	1,889,000	1,453,000	436,000 標準事業費 4,360,000円
	アッパーロータリー 1台	大豆	648,000	281,000	216,000	65,000
計			6,350,400	2,170,000	1,669,000	501,000

*補助率:(県1/3 市1/10)

ただし、標準事業費がある機械の場合、標準事業費が総事業費の上限となる。

今年度行った事業での効果

乗用管理機を導入したことにより、麦の効率的な液剤散布による適期防除が可能となり、作物の高品質化が図られた。
また、一工程で耕耘・播種が可能となるアッパーロータリーの導入により、適期播種が安易に行えるようになり、作業の効率化、収量の増加が図られた。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	事業名	経営所得安定対策推進事業(旧直接支払推進事業)						
総合計画による位置づけ	基本方針	V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱	1農林・水産業					
実施主体	個人・事業者	所属部	産業建設部	所属課	農林課	決算書ページ	135	新規		継続	○

最終予算額(円)	6,134,000	決算額(円)	6,134,000	決算額の財源内訳(円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			
					6,134,000						
事業の目的	需要に応じた米の生産の推進を図りながら、田畑を有効に活用し、食料自給率の向上を図りながら水田農家の経営安定を図るための事務経費に対する助成を行う。										
事業の概要	嬉野市農業再生協議会が経営所得安定対策の直接支払推進事務執行にあたり、制度の周知のための説明会の開催、対策の推進活動、実施計画書の記載内容の電算処理及び作付の現地確認を行うための事務経費の助成を行う。										
過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度							
	6,134,000	6,134,091	4,249,457								

今年度行った事業の内容・成果

内容

嬉野市農業再生協議会に於ける経営所得安定対策の円滑な事業推進のための事務等経費の助成。

※24年度までは農業者戸別所得補償制度であったが、25年度に直接支払推進事業に事業名が変更され、27年度に再度、経営所得安定対策推進事業に変更された。

今年度行った事業での効果

経営所得安定対策における交付申請事務から交付金確定のためのデータ作成等の推進事務を円滑に実施することができた。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	事業名	佐賀段階チャレンジ交付金事業(久間地区地域活性化事業)					
総合計画による位置づけ	基本方針	V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱	1農林・水産業				
実施主体	個人・事業者	所属部	産業建設部	所属課	農林課	決算書ページ	135	新規	○	継続

最終予算額(円)	1,863,000	決算額(円)	1,863,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源	
					1,863,000				

事業の目的	まち・ひと・しごと創生法の趣旨に鑑み、自発的かつ主体的な地域づくりを推進するため、地域住民自らが集落等生活圏の維持及び活性化を考え、実行する際に必要な経費を支援する。
事業の概要	まち・ひと・しごと創生法に基づき佐賀県が設定する重要業績評価指標の達成に資するものとして、地域団体その他の団体が事業実施計画に基づき実施する。

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	—	—	—	—

今年度行った事業の内容・成果

事業主体	久間地区振興会・豊ふぁー夢		
事業費	ソフト事業	1,202,251 円	
	ハード事業	925,491 円	
	計 (交付対象事業費)	2,127,742 円	
補助金		1,863,000 円	

今年度行った事業での効果

さが段階チャレンジ交付金を活用し地域活性化及び地産地消に結びつく事業に取り組むことができた。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	事業名	環境保全型農業直接支払事業					
総合計画による位置づけ		基本方針	V 地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち		施策の柱 1 農林・水産業					
実施主体	個人・事業者	所属部	産業建設部	所属課	農林課	決算書ページ	134,135	新規	継続	○

最終予算額(円)	822,000	決算額(円)	820,434	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源	
					619,600				200,834

事業の目的 地球温暖化防止や生物多様性に効果の高い営農活動に取り組む農業者を支援し、農業の持続的発展と農業の有する多面的機能の健全な発揮を図る。

事業の概要 支援対象の取組面積に応じて交付金を交付し、地球温暖化防止や生物多様性に効果の高い営農活動を推進する。

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	384,800	363,479	417,227	396,897

今年度行った事業の内容・成果

○本体事業費内訳

	支 援 対 象 取 組	交付単価(円/10a)	取組面積(a)	交付金額(円)
①	化学肥料及び化学合成農薬を5割以上低減 + カバークロップ	8,000	-	-
②	化学肥料及び化学合成農薬を5割以上低減 + 炭素貯留効果の高い堆肥の水質保全に資する施用	4,400	-	-
③	有機農業(化学肥料及び農薬を使用しない)	8,000	1,001	800,800
④	化学肥料及び化学合成農薬を5割以上低減 + リビングマルチ	8,000	-	-
⑤	化学肥料及び化学合成農薬を5割以上低減 + 草生栽培	8,000	-	-
⑥	化学肥料及び化学合成農薬を5割以上低減 + 冬期湛水管理	8,000	-	-
⑦	化学肥料及び化学合成農薬を5割以上低減 + 大豆の不耕起播種	3,000	-	-
⑧	化学肥料及び化学合成農薬を6割以上低減 + 総合的病害虫・雑草管理(水稻の場合)	4,000	-	-
	-	-	1,001	800,800

※交付金負担割合 国1/2、県1/4、市1/4

・取組団体数(人数) 1団体(5人)

○推進事務費(消耗品費)

19,634 円

今年度行った事業での効果

地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動の普及・拡大を図ることができた。
また、安心・安全な農作物を生産する農家の生産意欲を高めることができた。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	事業名	青年就農給付金事業						
総合計画による位置づけ		基本方針	V 地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱 1 農林・水産業					
実施主体	個人・事業者	所属部	産業建設部	所属課	農林課	決算書ページ	133,134,135	新規		継続	○

最終予算額(円)	4,051,000	決算額(円)	4,037,717	決算額の財源内訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
					4,004,000				33,717

事業の目的 経営が不安定な就農直後(5年以内)の所得を確保する給付金を給付し、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図る。

事業の概要 青年就農給付金(経営開始型)
市の「人・農地プラン」に位置付けされている又は位置付けられると見込まれる原則45歳未満の独立・自営就農者に対し、年間150万円(75万円×2回)給付。(①最長5年間 ②市が適切な就農をしていないと判断した場合は打ち切り ③所得が一定額以上ある場合は給付停止)

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	21,912,962	16,039,443	2,300,646	

今年度行った事業の内容・成果

○本体事業費内訳(補助金)

地区名	対象者数	給付期間					給付額
		1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	
嬉野地区	3名		2名	1名			2,250,000円
塩田地区	2名	1名	1名				1,500,000円

○推進事務費

- ・臨時職員賃金
231,600 円
- ・臨時職員共済費
33,440 円
- ・消耗品費
22,677 円

・所得による給付停止

27年度以前採択者・・・前年の所得が250万円を超えた場合は給付停止

27年度以降採択者・・・前年の所得に応じて給付金額が変動(給付となる所得の上限は350万円)

前年の所得が100万円未満 → 給付金額は150万円/年

前年の所得が100万円以上350万円未満 → 給付金額=(350万円-前年の所得)×3/5

※ただし、経営開始1年目は150万円/年を給付

今年度行った事業での効果

経営リスクを負っている経営開始直後の青年就農者に給付金を給付することで、安定した農業経営を行う機会を提供できた。
対象者の中には、新たな品目の作付けや規模拡大などに取り組む農業者もおり、事業の効果が表れている。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	事業名	うれしのブランド野菜づくり事業						
総合計画による位置づけ		基本方針	V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱 1農林・水産業					
実施主体	個人・事業者	所属部	産業建設部	所属課	農林課	決算書ページ	134,135	新規		継続	○

最終予算額(円)	373,000	決算額(円)	136,350	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源			
									136,350		
事業の目的	市内の既存栽培品目(イチゴ、キュウリ、アスパラガス、小ネギ、ゴーヤ等)以外に、市特産物として発信できる作物を研究し農業の振興を図る。										
事業の概要	新品目(ブランド野菜)を探るため、現在、JAや普及センター等と取り組みを進めている作目の動向を探りながら、視察研修、苗代の補助等を行う。										
過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度							
	310,000	220,000	339,000	311,000							

今年度行った事業の内容・成果

○ブロッコリー苗代補助:嬉野地区ブロッコリー研究会

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
総事業費 (円)	679,018	441,630	1,086,534	382,200
うち補助金 (円)	339,000	220,000	310,000	127,000
取組み農家 (戸)	12	10	10	8
作付面積 (㎡)	18,300	18,500	27,000	23,000
販売額 (円)	626,300	1,892,000	4,635,200	3,689,400

○うれしのブランド野菜づくり事業視察研修(H28.3.23開催)

1, 870円×5名=9, 350円

※予算の範囲内

※平成24年度は冬場の低温と春先の高温障害で極端な不作となったため、販売額が大幅に減少している。

※本年度取組み農家数が対平成24年度比で4戸減となっているが、再度取組予定。

今年度行った事業での効果

苗代補助により、茶端境期に栽培できるブロッコリーの作付け拡大、普及が図られ、茶農家の所得向上につながった。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	事業名	経営体育成支援事業【明許】						
総合計画による位置づけ		基本方針	V 地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱 1 農林・水産業					
実施主体	個人・事業者	所属部	産業建設部	所属課	農林課	決算書ページ	136	新規		継続	○

最終予算額(円)	6,058,000	決算額(円)	5,569,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源	
					5,569,000				

事業の目的 意欲ある認定農業者、集落営農組織など多様な経営体に農業用機械の整備等の経費の支援を行い、経営規模拡大や経営の多角化を図る。

事業の概要 融資主体型補助
適切な人・農地プランに位置付けられた中心経営体等が融資を受けて農業機械や施設の導入、簡易な土地基盤の整備を行う場合の経費を支援する。

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	—	—	—	—

今年度行った事業の内容・成果

事業主体	事業内容	数量	総事業費	補助金	備考
農事組合法人ドリームファーム福富 (福富営農組合)	乗用田植機(6条)	2台	4,838,400	1,451,000	
農事組合法人 真崎 (真崎集落営農組合)	普通型コンバイン(4条刈り)	1台	7,160,000	2,148,000	
南大草野営農組合	自脱型コンバイン(4条刈り)	1台	6,568,560	1,970,000	
計			18,566,960	5,569,000	

*補助率:3/10(全額国庫補助)

今年度行った事業での効果

乗用田植機の導入により、水稻作付作業の効率が向上し、水稻の作付面積の拡大が可能となった。また、コンバインの導入により、大豆の適期刈取りや水稻の刈取り作業の効率が向上し、面積の増加や品質の向上、労働時間の削減が図られた。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	事業名	青年就農給付金事業【明許】						
総合計画による位置づけ		基本方針	V 地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱 1 農林・水産業					
実施主体	個人・事業者	所属部	産業建設部	所属課	農林課	決算書ページ	136	新規		継続	○

最終予算額(円)	20,250,000	決算額(円)	16,500,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
					16,500,000			

事業の目的 経営が不安定な就農直後(5年以内)の所得を確保する給付金を給付し、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図る。

事業の概要 青年就農給付金(経営開始型)
市の「人・農地プラン」に位置付けされている又は位置付けられると見込まれる原則45歳未満の独立・自営就農者に対し、年間150万円(75万円×2回)給付。(①最長5年間 ②市が適切な就農をしていないと判断した場合は打ち切り ③所得が一定額以上ある場合は給付停止)

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	—	—	—	—

今年度行った事業の内容・成果

○本体事業費内訳(補助金)

地区名	対象者数	給付期間					給付額
		1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	
嬉野地区	9人		3人	4人	2人		10,500,000円
塩田地区	5人		1人	3人	1人		6,000,000円

・所得による給付停止
26年度以前採択者・・・前年の所得が250万円を超えた場合は給付停止

今年度行った事業での効果

経営リスクを負っている経営開始直後の青年就農者に給付金を給付することで、安定した農業経営を行う機会を提供できた。
対象者の中には、新たな品目の作付けや規模拡大などに取り組む農業者もおり、事業の効果が表れている。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	事業名	人・農地問題解決加速化支援事業						
総合計画による位置づけ		基本方針	V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱 1農林・水産業					
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	農林課	決算書ページ	133,134,136	新規		継続	○

最終予算額(円)	1,301,000	決算額(円)	1,300,972	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源			
					1,250,000				50,972		
事業の目的	集落レベルでの話し合いに基づき、地域の中心となる経営体とそこへの農地集積、中心となる経営体とそれ以外の農業者を含めた地域農業の在り方(生產品目、経営の複合化、6次産業化)等を記載した人・農地プランを作成。平成24年度に作成したプランの見直しにかかる事務等経費の補助。										
事業の概要	平成24年度に策定した嬉野市人・農地プランの見直しのための検討会の委員への謝金及び事務費。										
過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度							
	150,000	1,000,000	890,000								

今年度行った事業の内容・成果

内容	<p>○24年度に策定された人・農地プランの見直しに係る検討会を開催し、新規認定農業者および青年就農者等を地域の中心経営体として位置づけを行った。</p> <p>謝金 24,000円 (検討会委員)</p> <p>消耗品費 76,972円</p> <p>100,972円 (うち 50,000円補助)</p> <p>○27年度に法人化された集落営農組合に対して、法人化に係る支援として事務費の補助を行った。</p> <p>3法人(ドリームファーム福富・真崎・馬場下)</p> <p>400,000円×3組織=1,200,000円(10/10)</p>										
----	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

今年度行った事業での効果

農業の将来を担うプランとして24年度に策定された人・農地プランの見直しに伴う検討会を開催することができた。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	事業名	人・農地問題解決加速化支援事業【明許】						
総合計画による位置づけ	基本方針	V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱	1農林・水産業					
実施主体	個人・事業者	所属部	産業建設部	所属課	農林課	決算書ページ	136	新規		継続	○

最終予算額(円)	500,000	決算額(円)	500,000	決算額の財源内訳(円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			
					500,000						
事業の目的	集落レベルでの話し合いに基づき、地域の中心となる経営体とそこへの農地集積、中心となる経営体とそれ以外の農業者を含めた地域農業の在り方(生產品目、経営の複合化、6次産業化)等を記載した人・農地プランを作成。人・農地プランに位置づけされた集落営農組織の法人化を支援する。										
事業の概要	平成26年度に法人化された集落営農組合に対して、法人化に係る支援として事務費を補助するもの。										
過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度							
	—	—	—	—							

今年度行った事業の内容・成果

内容

○26年度に法人化された集落営農組合に対して、法人化に係る支援として事務費の補助を行った。

法人化支援加速化タイプ

農事組合法人 アグリ三新 500,000円

今年度行った事業での効果

集落営農組織の法人化支援を円滑に推進することができた。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 8 畜産業費	事業名	死亡獣畜処理対策事業						
総合計画による位置づけ		基本方針	V 地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱 1 農林・水産業					
実施主体	個人・事業者	所属部	産業建設部	所属課	農林課	決算書ページ	140	新規		継続	○

最終予算額(円)	2,252,000	決算額(円)	2,251,100	決算額の財源内訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			
					1,008,000				1,243,100		
事業の目的	死亡獣畜処理にかかる畜産農家の負担の軽減と円滑な推進を図り、畜産振興及び公衆衛生の向上を図る。										
事業の概要	死亡獣畜の処理施設が県内にないため、県外の処理施設までの搬送及び処理費用に対する一部補助。										
過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度							
	1,448,100	1,237,200	1,386,000	1,208,000							

今年度行った事業の内容・成果

【上半期】平成27年1月1日から平成27年6月30日まで

対象農家	搬送回数	事業費			補助金			備考			
		搬送費用	処理費用		うち県費	うち市費	区分	補助率	限度額		
豚 2戸	155	3,435,880	3,100,000	335,880	1,023,300	465,000	558,300	搬送経費	1/3以内	6,000円	
牛(小)	5戸	2	52,960	40,000	12,960	16,000	6,000	処理経費	1/3以内	豚 300円	
牛(中)		1	30,800	20,000	10,800	9,000	3,000			6,000	牛(小)3ヶ月齢未満 2,000円
牛(大)		5	181,000	100,000	81,000	55,000	15,000			40,000	牛(中)3ヶ月齢以上24ヶ月未満 3,000円
合計	163	3,700,640	3,260,000	440,640	1,103,300	489,000	614,300			牛(大)24ヶ月齢以上 5,000円	

【下半期】平成27年7月1日から平成28年12月31日まで

対象農家	搬送回数	事業費			補助金			備考			
		搬送費用	処理費用		うち県費	うち市費	区分	補助率	限度額		
豚 2戸	158	3,404,080	3,160,000	244,080	1,015,800	474,000	541,800	搬送経費	1/3以内	6,000円	
牛(小)	6戸	9	238,320	180,000	58,320	72,000	27,000	処理経費	1/3以内	豚 300円	
牛(中)		3	92,400	60,000	32,400	27,000	9,000			18,000	牛(小)3ヶ月齢未満 2,000円
牛(大)		3	108,600	60,000	48,600	33,000	9,000			24,000	牛(中)3ヶ月齢以上24ヶ月未満 3,000円
合計	154	3,843,400	3,460,000	383,400	1,147,800	519,000	628,800			牛(大)24ヶ月齢以上 5,000円	

今年度行った事業での効果

県外の処理施設までの搬送及び処理費用の一部を助成することにより、畜産農家のコスト、労力が低減し、経営の安定化が図られた。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 8 畜産業費	事業名	さが肥育素牛・自給飼料生産拡大施設等整備事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	V 地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱 1 農林・水産業						
実施主体	個人・事業者	所属部	産業建設部	所属課	農林課	決算書ページ	140	新規		継続	○

最終予算額(円)	2,481,000	決算額(円)	2,481,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源			
					1,908,000				573,000		
事業の目的	県産肥育素牛の生産を拡大することにより、ブランド力の向上を図るとともに、自給飼料の生産拡大を促進することにより、畜産農家の生産コストを低減し、経営の安定化を図るため、肥育素牛や自給飼料の生産拡大に必要な施設・機械等の整備に対して助成する。										
事業の概要	○肥育素牛生産拡大対策事業:肥育素牛の生産拡大を図るために必要な施設・機械、ふん尿処理施設・機械等の整備に要する経費の補助(13/30) ○自給飼料生産拡大対策事業:自給飼料の生産拡大・流通体制の整備を図るために必要な自給飼料の栽培、収穫、調製用機械の整備に要する経費の補助(13/30)										
過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度							
	2,535,000	—	733,000	—							

今年度行った事業の内容・成果

○自給飼料生産拡大対策事業

単位:円

事業実施主体		下宿第2飼料生産組合	合計
導入機械		中型ロールペーラ	3,965,760
		中型ラッピングマシン	1,891,080
総事業費(円)		5,856,840	5,856,840
補助金額(円)	13/30以内	2,481,000	2,481,000
うち県補助金(円)	1/3以内	1,908,000	1,908,000
うち市補助金(円)	1/10以上	573,000	573,000

今年度行った事業での効果

自給飼料の生産拡大を促進することにより、畜産農家の生産コストを低減し、経営の安定化を図ることが出来た。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 9 農業農村整備費	事業名	地域農業水利施設ストックマネジメント事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	V 地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱 1 農林・水産業						
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	農林課	決算書ページ	141,142,143	新規		継続	○

最終予算額(円)	20,955,000	決算額(円)	20,248,289	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源			
					11,115,000		2,992,500	6,140,789			
事業の目的	老朽化した農業水利施設で、既存の施設の有効活用を図りつつ、機能を効率的に保全する対策を講じる。施設の整備補修により、地域の施設維持管理が省力化される。										
事業の概要	岩崎制水門、上指井堰、町田揚水機整備補修工事										
過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度							
	22,740,138	7,648,200	17,020,350	3,155,700							

今年度行った事業の内容・成果

<ul style="list-style-type: none"> ・支出内訳 <ul style="list-style-type: none"> 需用費 46,149 円 委託料 (設計業務委託料) 1,468,800 円 工事請負費 (工事金) 18,066,240 円 (内市負担単独費:2,435,040円) 19,535,040 負担金補助及び交付金 (負担金：土改連賦課金) 427,500 円 (補助金：塩田東部土地改良) 239,600 円 合計 20,248,289 円 ・財源内訳 <ul style="list-style-type: none"> 事業負担割合 国50%(55%) 県15% 市17.5%(15%) 地元17.5%(15%) 補助対象額・・・17,100千円(1,468,800+15,631,200) 全体事業費 19,535 千円 (国 8,550千円、 県 2,565千円、 市 2,992千円、 地元 2,992千円) 地元負担金内訳 岩崎制水門： 5,500 千円 × 17.5% = 962,500 円 上指井堰： 7,400 千円 × 17.5% = 1,295,000 円 町田揚水機： 4,200 千円 × 17.5% = 735,000 円 合計 = 2,992,500 円 市負担額 17,100 千円 - 11,115 千円(国・県補助金) - 2,992 千円(地元負担金) = 2,992 千円(市負担金) 											
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

今年度行った事業での効果

老朽化した農業水利施設を整備補修により、地域の施設維持管理の省力化が図られた。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 9 農業農村整備費	事業名	基幹水利施設ストックマネジメント事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	V 地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱	1 農林・水産業					
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	農林課	決算書ページ	142	新規		継続	○

最終予算額(円)	273,000	決算額(円)	244,200	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源			
										244,200	
事業の目的	三ヶ崎排水機場の効率的な機能確保を実施する仕組みを整備し、施設の長寿命化の観点に立った予防的な保全対策を通じ施設管理の合理化を推進する。										
事業の概要	機能保全計画に基づき老朽化が進む三ヶ崎排水機場の整備補修を行う。(平成24年度～平成27年度)										
過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度							
	305,200	7,480,600	16,305,300	890,000							

今年度行った事業の内容・成果

三ヶ崎排水機場の整備・改修を県の事業で行っています。

事業負担割合 国(50%) 県(30%) 市(20%)

平成27年度事業費 1,200 千円 (国 600千円、県 360千円、市 240千円)

市負担金 240,000 円 佐賀県農地整備課へ
(H27年度県営土地改良事業に係る土地改良法第91条第6項に基づく)

特別賦課金 4,200 円 佐賀県土地改良事業団体連合会

今年度行った事業での効果

三ヶ崎排水機場の効率的な機能確保を整備し、施設の長寿命化の予防的な施設管理の合理化が図られた。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 9 農業農村整備費	事業名	農村地域防災減災事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	V 地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱	1 農林・水産業					
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	農林課	決算書ページ	142,143	新規		継続	○

最終予算額(円)	8,400,000	決算額(円)	8,354,800	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源	
					7,966,048				388,752

事業の目的 総合的な防災・減災対策を実施することにより、農業生産の維持、農業経営の安定及び地域住民の暮らしの安全の確保を図り、もって災害に強い農村づくりを推進する。

事業の概要 農村地域防災減災事業 宮ノ浦頭首工整備補修工事設計業務委託(宮ノ浦頭首工) ため池耐震性調査業務委託(広川原ため池)

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	4,038,120			

今年度行った事業の内容・成果

○ 農業用河川工作物応急対策事業 宮ノ浦頭首工整備補修工事設計業務委託 (補助率 国 50%, 県 42%, 市 8%)
 事業費 2,354,400 円 (国 2,354 千円 × 50% ≒ 1,177 千円、県 × 42% ≒ 988 千円、市 × 8% ≒ 188 千円)

○ ため池緊急防災体制整備促進事業 広川原ため池耐震性調査業務委託 (補助率 国 100%)
 事業費 5,864,400 円 (国 5,800 千円 , 市単 64 千円)

○ 負担金
 特別賦課金 136,000 円 佐賀県土地改良事業団体連合会

今年度行った事業での効果

頭首工を整備補修し、農業用水等の良好な保全と質的向上が図られ、洪水時に河川堤防を越水被害がの軽減化が図られた。
 また、ため池堤体の地震による液状化及び安定の確認調査を実施し、地震動レベル1での安全が確認できた。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 9 農業農村整備費	事業名	農業基盤整備促進事業(中不動地区水路、福富地区農道舗装)						
総合計画による位置づけ	基本方針	V 地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱 1 農林・水産業						
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	農林課	決算書ページ	142,143	新規		継続	○

最終予算額(円)	5,925,000	決算額(円)	5,768,700	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源			
					2,320,400		550,000	2,898,300			
事業の目的	生産基盤の整備レベルや事業規模など地域の实情に応じて、農地・農業水利施設の整備を実施し、農家の経営安定および民生安定を図る。										
事業の概要	中不動地区水路改修測量設計業務委託 水路更新(平均幅0.60) L=372m 福富地区農道舗装工事(As舗装 平均幅2.50m) L=180m										
過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度							
	4,575,880	5,124,350									

今年度行った事業の内容・成果

全事業費	5,768,700 円										
・支出内訳											
委託費	中不動測量・設計、福富設計CBR試験				2,600,640 円						
工事請負費	福富農道舗装工事				2,156,760 円 (内単独費 116,600円)						
小計	4,757,400 円										
負担金、補助及び交付金											
負担金	特別賦課金 (佐賀県土地改良事業団体連合会)				60,400 円						
補助金	塩田東部土地改良区へ				950,900 円						
小計	1,011,300 円										
合計	5,768,700 円										
・財源内訳											
国庫対象事業費	(事業負担割合 国50% 市25% 地元25%)										
	4,757,400 円 (国 2,320,400円、市 1,770,400円、地元 550,000円) + (単独費 116,600円)										

今年度行った事業での効果

水路、農道等の農業施設の改修を行い、田畑の保全が図られた。											
-------------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 9 農業農村整備費	事業名	多面的機能支払交付金事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	V 地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱 1 農林・水産業					
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	農林課	決算書ページ	140,141,142,143	新規	継続	○

最終予算額(円)	72,023,000	決算額(円)	71,962,592	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					53,893,862				18,068,730	
事業の目的	農村環境を共同活動により整備補修し農村地域における資源や環境の保全と質的向上を図る。農地・農業用水等の資源や環境の良好な保全と質的向上が図られ、地域の共助活動が再構築される。									
事業の概要	農村地域における農道・水路・田・畑・ため池・パイプライン等の農業施設の更新・維持・補修および環境保全活動。農地維持支払・資源向上支払(共同活動)・・・44地区。資源向上支払(長寿命化)・・・33地区。									
過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度						
	18,324,148	9,419,999	9,156,845	10,800,000						

今年度行った事業の内容・成果

全体事業費	71,962,592 円	◎事業活動補助割合	国(50%)	県(25%)	市(25%)	◎推進交付金	国(100%)
農地維持支払・資源向上支払(共同活動)	44地区 41,615,510 円	資源向上支払(長寿命化)	33地区 28,169,640 円				
市負担額	41,615,510 円 × 25% ≒ 10,403,878 円		28,169,640 円 × 25% ≒ 7,042,410 円				
	10,403,878 円 + 7,042,410 円 = 17,446,288 円		計	17,446,288 円			
・支出内訳		・財源内訳	[国庫等補助金対象額 69,785,150 円]				
共済費	253,508 円	国庫 事業補助 (50%)	34,892,575 円				
賃金	1,409,000 円 (622,442円 単独)	県 事業補助金 (25%)	17,446,287 円				
旅費	4,160 円	(市)一般財源 負担 (25%)	17,446,288 円				
需用費	67,842 円						
役務費	91,980 円						
使用料及び賃借料(公用車リース料)	350,952 円						
小計	2,177,442 円	国庫 推進交付金 (100%)	1,555,000 円				
負担金,補助及び交付金	69,785,150 円	一般財源 単独	622,442 円				
合計	71,962,592 円						

今年度行った事業での効果

農業施設を地区住民が共同で整備補修し、地区の活性化と農村環境の良好な保全と質的向上が図られた。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 9 農業農村整備費	事業名	土地改良施設維持管理適正化事業						
総合計画による位置づけ		基本方針	V 地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱 1 農林・水産業					
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	農林課	決算書ページ	142,143	新規		継続	○

最終予算額(円)	7,982,000	決算額(円)	7,962,840	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源			
							6,510,000	1,452,840			
事業の目的	土地改良施設(ため池)整備補修のための資金を造成し、この資金を利用して土地改良施設の定期的な整備補修を行い、施設の機能の保持と耐用年数の確保を図る。										
事業の概要	県土連が行う管理指導事業の対象となっている農業施設で、3地区5施設が対象となる。当該地区が5年間で拠出金として積立を行い、工事年度に土改連より交付金として補助金が支払われる。また市は工事への負担金を負担する。平成27年度は永石ため池の浚渫工事が実施された。										
過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度							
	970,000	1,232,800	9,445,100	7,410,750							

今年度行った事業の内容・成果

[事業負担割合 国30% 県30% 市20% 地元20%] (土改連が100%で交付する)										
・支出内訳										
委託費	永石ため池設計業務委託	540,000 円								
工事請負費	永石ため池浚渫工事工事	5,640,840 円								
	(内 単独事業費)	(180,840円)								
負担金,補助及び交付金										
負担金	特別賦課金	1,782,000 円								
計		7,962,840 円								
・財源内訳										
地元地区分担金		1,110,000 円								
事業交付金(土改連)		5,400,000 円	(6,000,000×0.9)	・・・補助対象						
市分担金		672,000 円								
一般財源 負担 (事業年度に負担10%)		600,000 円	(6,000,000×0.1)	・・・補助対象						
一般財源 単独事業分		180,840 円								
計		7,962,840 円								

今年度行った事業での効果

ため池の適正な整備・改修により、施設の維持管理が省力化された。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 2 林業費	目 2 林業振興費	事業名	森林整備担い手育成基金助成事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	V 地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱 2 林業					
実施主体	個人・事業者	所属部	産業建設部	所属課	農林課	決算書ページ	145	新規	継続	○

最終予算額(円)	2,251,000	決算額(円)	1,963,024	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
							981,511	981,513

事業の目的	森林整備の担い手を育成するため、社会保障等の充実を図る。
事業の概要	鹿島嬉野森林組合で働く市内在住者分の社会保険等に要する経費に対して、佐賀県担い手育成基金及び市で助成。

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	2,095,677	2,219,176	2,403,944	2,108,960

今年度行った事業の内容・成果

内訳	事業名	事業費	県基金(1/3)	市(1/3)	鹿島嬉野森林組合(1/3)
	社会保険制度適用促進事業	2,529,535	843,178	843,179	843,178
	退職金共済制度適用促進事業	415,000	138,333	138,334	138,333
	計	2,944,535	981,511	981,513	981,511

今年度行った事業での効果

労働安全衛生及び福利厚生の実施等の就労環境の改善が図られた。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 2 林業費	目 4 造林費	事業名	重要森林公有化等支援事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	V 地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱 2 林業					
実施主体	個人・事業者	所属部	産業建設部	所属課	農林課	決算書ページ	146	新規	継続	○

最終予算額(円)	1,100,000	決算額(円)	1,072,440	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					1,000,000				72,440	
事業の目的	水環境保全のため重要な森林であるが、荒廃が進んでいることから、適切な管理を図ることにより、森林の公益的機能の回復を図ることを目的とする。									
事業の概要	佐賀県環境税を活用し、市環境林として位置づけた森林の除伐・間伐を実施する。									
過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度						
	172,800	1,304,250								

今年度行った事業の内容・成果

内訳

作業種	数量	事業費
人工林の除間伐	2.50ha	972,000
測量	(2.50ha)	100,440
合計		1,072,440

地区名 山ノ上・桜谷環境林
 所在地 嬉野市塩田町大字久間
 事業年度 25年～29年(5カ年)
 補助率 10/10

今年度行った事業での効果

施業を行い水環境保全など森林の持つ公益的機能を回復させた。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 2 林業費	目 4 造林費	事業名	森林環境保全直接支援事業【明許】					
総合計画による位置づけ	基本方針 IV 豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱 2 林業						
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	農林課	決算書ページ	146	新規	継続	○

最終予算額(円)	4,675,000	決算額(円)	2,570,400	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
					1,483,640			1,086,760

事業の目的 健全な森林の整備を推進し、水源涵養等の公益的機能を高度発揮することや山村地域の振興、生活環境の向上を図る。

事業の概要 民有林の間伐及び作業路網の開設に要する経費の一部を助成する。

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
		3,440,720	100,460	

今年度行った事業の内容・成果

内容	委託料		
	・ 市有林搬出間伐		
施業箇所	嬉野市嬉野町大字岩屋川内字野仁田(市有林)		
事業費	2,570,400円		
事業面積	5.50ha		
補助率	国51%、県17%		
実施主体	市		

今年度行った事業での効果

森林資源の健全な育成や、水源涵養等の公益的機能を高度発揮することや山村地域の振興、生活環境の向上が図れた。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 2 林業費	目 5 広川原キャンプ場	事業名	広川原キャンプ場管理運営事業					
総合計画による位置づけ	基本方針 V 地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱		2 林業				
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	農林課	決算書ページ	146,147	新規	継続	○

最終予算額(円)	7,603,000	決算額(円)	6,993,812	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他(使用料)	一般財源		
							5,284,102	1,709,710		
事業の目的	市民をはじめとし、多くの方に嬉野を訪れて頂くため、森林空間の憩いの場としてキャンプ場を提供する。									
事業の概要	市営キャンプ場の管理運営。									
過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度						
	8,800,722	6,168,911	4,849,477	5,089,047						

今年度行った事業の内容・成果

内容

- ・開設期間 : 毎年4月下旬～10月下旬まで
- ・管理運営 : 大字吉田地区 広川原愛林組合
- ・事業費 6,993,812円

	節	経常経費	臨時経費	備考
4	共済費	8,560		労災保険
7	賃金	2,835,900		
11	需用費	2,391,771		台所用品・掃除用具等消耗品、電気代、ガス代、修繕費等
12	役務費	1,004,996		通信運搬費、トイレ汲取り料、クリーニング、保険料
13	委託料	445,002		給水設備・電気設備・浄化槽設備等管理委託、
14	使用料及び賃借料	100,061		NHK放送受信料、国有林土地賃借料
15	工事請負費	192,348		コインタイマー設置
16	原材料費	15,174		排水溜柵蓋他
18	備品購入費			
	合計	6,993,812		

今年度行った事業での効果

適切な維持管理のもと事故もなくキャンプ場の運営を行うことができた。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 4 茶業振興費	事業名	うれしの茶海外販路開拓戦略策定事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱	1農林・水産業				
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	うれしの茶振興課	決算書ページ	136,137	新規	○	継続

最終予算額(円)	14,439,000	決算額(円)	14,416,865	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
				14,339,000				77,865

事業の目的 嬉野市の地方創生に資するうれしの茶の輸出の実現に向けて市内の生産者、流通業者の組合、企業など関係者とともに国内外の調査を行い、うれしの茶の海外販路開拓に取り組む

事業の概要
 ・海外出品に向けた研修会
 ・海外販路開拓支援
 ・国内外での商談会、展示会

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度

今年度行った事業の内容・成果

うれしの茶海外販路開拓戦略策定事業 総事業費 14,416,865円
 < 事業内容 >
 ・うれしの茶海外販路開拓戦略策定作製
 ・パンフレット・ポスター(多言語化)作製 日本語・英語・韓国語・中国語(簡体語・繁体語)
 ・国内外での商談会・視察・市場調査 (アメリカ、台湾、鹿児島、東京都、大阪府)

今年度行った事業での効果

うれしの茶海外販路開拓戦略策定を作製することによって、輸出を行う上での課題、問題点を把握することができた

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 4 茶業振興費	事業名	地域住民生活等緊急支援交付金(新需要開拓事業)					
総合計画による位置づけ		基本方針	V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱 1農林・水産業				
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	うれしの茶振興課	決算書ページ	136,137	新規	○	継続

最終予算額(円)	8,010,000	決算額(円)	7,838,320	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源		
				7,838,320						
事業の目的	低価格の新少量パッケージを作成し、付帯機能(記念絵葉書や記念カード等)を付け、空港土産店舗や景勝地にて、その絵葉書を組み合わせた商品構成により、お茶売り場ではない、新たな接点を開拓できる商品づくりを行い、うれしの茶の消費拡大や販売促進につなげる									
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・少量パック パッケージデザイン サンプルパッケージを作成 ・リーフレット等の作成 ・拡販営業活動 ・国内ショールームでのうれしの茶のPR・拡販 									
過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度						

今年度行った事業の内容・成果

新需要開拓事業 総事業費 7,838,320円
 <事業内容>
 商品企画開発(商品カタログ、少量パッケージ、チラシ)

商品カタログ、少量パッケージ、チラシ作製

カタログ	5,000 枚
少量パッケージ	3,000 枚
チラシ	2,000 枚

販路開拓(営業活動) 都内外 177社

今年度行った事業での効果

今までにない販路を切り口に新しいコンセプト、商品を開発し営業先を絞り込みそこに到達するツールで販促、受注活動の実施ができた。
 また、カタログでは、「うれしの茶」に親和性の高い商品合わせて紹介することで、関連商材の市場への「うれしの茶」の拡がりを期待することができた。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 4 茶業振興費	事業名	うれしの茶ミット開催事業						
総合計画による位置づけ		基本方針	V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱 1農林・水産業					
実施主体	その他	所属部	産業建設部	所属課	うれしの茶振興課	決算書ページ	138	新規		継続	○

最終予算額(円)	1,000,000	決算額(円)	1,000,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源		
										1,000,000

事業の目的	事業を継続して開催することにより、「うれしの茶」の将来を展望し、茶生産の充実や後継者育成、さらには嬉野市の観光、産業、特産品を見つめ直して、創造的活動を展開、消費者への宣伝、文化、情報の発信基地づくりを目的とする。
事業の概要	うれしの茶ミット実行委員会が主催する「うれしの茶ミット」開催に要する経費に対し補助を行う。

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000

今年度行った事業の内容・成果

<p>総事業費:3,185,329円 補助金額:1,000,000円 来場者:延べ3,000人(2日間)</p> <p>行事内容 茶摘み体験、お茶の手揉み実演・体験、お茶当てクイズ、さくらCafé、スタンプラリー、製茶工場見学、茶もちの振舞い等</p> <p>事業の成果 茶生産の充実や、後継者育成、また消費者と生産者との交流を図るため、市内若手生産者を中心に組織される「うれしの茶ミット実行委員会」により開催される「うれしの茶ミット」に対し補助を行うことで、「うれしの茶」ブランドの認知向上と消費の拡大並びに嬉野市の観光・産業・特産品の情報発信に努めた。</p>

今年度行った事業での効果

<p>4月の第1土日に継続してイベントを開催することで、新茶時期に向けたうれしの茶のPRができた。 また、若手生産者が会場で直接販売を行うことで、消費者との交流を図ることができ、うれしの茶の認知向上及び消費拡大に寄与することができた。</p>
--

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 4 茶業振興費	事業名	さが園芸農業者育成対策事業						
総合計画による位置づけ		基本方針	V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱 1農林・水産業					
実施主体	その他	所属部	産業建設部	所属課	うれしの茶振興課	決算書ページ	138	新規		継続	○

最終予算額(円)	44,675,000	決算額(円)	44,675,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源			
					34,453,000				10,222,000		
事業の目的	高品質化機械の導入による収量の向上、省力化機械等の普及を進めるとともに、規模拡大を志向する経営体を育成することにより収益性の高い園芸農業を確立することを目的とする。										
事業の概要	県単事業の制度で、農業者の組織する団体や農業協同組合が整備する施設・機械等に対し、県費1/3又は2/5以内、市費1/10以上の補助を行う。										
過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度							
	31,349,000										

今年度行った事業の内容・成果

事業内容	事業量	総事業費		補助金額		自己負担
				県費補助金	市費補助金	
荒茶加工用機械の長寿命化	14工場	18,179,574	7,706,000	5,918,000	1,788,000	10,473,574
乗用摘採機	3台	17,185,216	7,445,000	5,726,000	1,719,000	9,740,216
防霜施設	146.1a	6,792,660	3,342,000	2,672,000	670,000	3,450,660
省力施肥装置	306.0a	5,191,318	2,249,000	1,729,000	520,000	2,942,318
荒茶加工用機械	3工場	57,639,600	23,933,000	18,408,000	5,525,000	33,706,600
合計		104,988,368	44,675,000	34,453,000	10,222,000	60,313,368

今年度行った事業での効果

荒茶加工用機械の長寿命化対策、防霜施設の整備、省力施肥装置、荒茶加工用機械の導入による、単位面積当たりの販売額向上を推進した。
乗用摘採機等の導入を支援することにより、労働時間削減の推進ができた。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 4 茶業振興費	事業名	うれしの茶交流館建設事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱	1農林・水産業					
実施主体	その他	所属部	産業建設部	所属課	うれしの茶振興課	決算書ページ	136,137,138	新規		継続	○

最終予算額(円)	93,428,000	決算額(円)	91,332,060	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
				4,000,000		70,500,000		16,832,060

事業の目的 嬉野市の基幹産業であるお茶について、先人の努力と技術改良の歴史を後世に伝えるため、資料の保存と展示を目的とし、併せておいしいお茶の淹れ方や茶染め体験を通して、市民をはじめ観光客へのうれしの茶の消費拡大や販売促進につなげる。

事業の概要
 ・うれしの茶交流館建設事業(仮称)
 事業年度 平成24～28年度(予定)
 床面積 800～1,000㎡程度 展示スペース、体験スペース、喫茶スペース、茶販売スペース

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	39,900	79,800	2,309,120	

今年度行った事業の内容・成果

うれしの茶交流館建設事業

報酬	委員会報酬(4回開催 10/8、11/30、12/24、2/12)	74,100 円
消耗品費	印紙代 1,000円×7枚 5,000円×2枚 10,000円×1枚	27,000 円
委託料	基本設計業務委託	4,993,920 円
	実施設計業務委託	10,000,000 円
	展示室実施設計業務委託	4,968,000 円
公有財産購入費	買収面積 10,319.55㎡ 地権者数 10名 筆数 14筆	55,344,720 円
補償費	非木造建物 (JA倉庫)	15,924,320 円
合 計		91,332,060 円

今年度行った事業での効果

うれしの茶交流館建設に向けた、用地買収、基本計画・基本設計、実施設計、展示設計を行った。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 7 茶業研修施設費	事業名	茶業研修施設						
総合計画による位置づけ		基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱 1農林・水産業					
実施主体	その他	所属部	産業建設部	所属課	うれしの茶振興課	決算書ページ	139,140	新規		継続	○

最終予算額(円)	16,795,000	決算額(円)	16,669,710	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源			
								16,669,710			
事業の目的	専門知識を有している佐賀県農業協同組合へ管理を委託することにより、茶生産者の生産技術及び加工技術の向上を図る										
事業の概要	佐賀県農業協同組合への管理委託（平成23年4月1日～平成28年3月31日）										
過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度							
	15,710,850	15,710,850	16,494,675	18,587,850							

今年度行った事業の内容・成果

① 指定管理者制度

受託者 佐賀県農業協同組合 委託料 15,700,000円

施設利用者(年間延べ人数)

生産者 905人

関係者(行政、農協等) 654人

一般(観光客等) 1,455人 (うち韓国30人、台湾29人、中国57人、アメリカ44人、スリランカ8人 外国人合計 168人)

計 3,014人

茶ミット来場者 3,000人

総合計 6,014人

品評会茶の製造、茶生産者を対象とした研修会

お茶の淹れ方教室、茶染め体験

観光客の受け入れによる「うれしの茶」のPR

② 茶業研修施設費

指定管理者選定委員報酬(3人) 17,100円

消耗品費 34,560円

冷凍庫修繕料 907,200円

建物火災保険料 10,850円

今年度行った事業での効果

研修会等の積極的な開催により、茶生産者の生産技術及び製造技術の向上が図られ、全国茶品評会において30点(蒸し製玉緑茶の部23点・釜炒り茶の部7点)の上位入賞することが出来た。また、お茶の淹れ方教室や茶染め体験等観光客の受け入れも引き続き実施することで、1,455名の来場者にうれしの茶のPRと消費拡大が図られた。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 6 企画費	事業名	国際交流事業(温泉文化交流事業)					
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅲもてなしの心で結ぶ交流のまち			施策の柱	3地域内外との交流				
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	うれしの温泉観光課	決算書ページ	84	新規	○	継続

最終予算額(円)	2,516,000	決算額(円)	2,516,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源	
									2,516,000

事業の目的	国際交流推進及び観光振興
事業の概要	中国遼寧省遼陽市との交流深化及び観光PRを図るため、遼陽市において両市の共通点である「温泉」をテーマに交流イベントを開催する。

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度

今年度行った事業の内容・成果

<p>○事業内容</p> <p>◇ 温泉文化交流事業開催業務委託</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務委託先 (株)近畿日本ツーリスト九州 佐賀支店 ・業務委託金額 2,299,000 円 ・開催内容 ▽中国遼寧省遼陽市・日本佐賀県嬉野市との温泉文化交流事業 <ul style="list-style-type: none"> ・開催日: H27.10/14(水) ・開催場所: 遼陽碧湖温泉度假村酒店(ピフ ホットスプリング リゾート) ・参加者: 約130人【遼陽市人民政府関係者、遼陽市温泉・ホテル関係者、嬉野市派遣団(市役所、観光協会、芸能組合)】 <ul style="list-style-type: none"> 第1部 講演: ①嬉野市及び嬉野温泉の紹介 ②遼陽市及び遼陽市内温泉の紹介 第2部 舞、体験: ①日本舞踊披露 ②日本酒(嬉野地酒)、うれしの茶試飲 ③嬉野温泉(足湯)体験 第3部 座談会: ①参加者相互意見交換 ▽その他 ・遼陽市弓長嶺区視察【温泉配湯システム、王宮温泉水城(温水プール)、遼陽市ホテル設備】 <p>◇ 温泉文化交流事業における嬉野温泉PR業務委託</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務委託先 嬉野温泉芸能組合 ・業務委託金額 217,000 円 ・業務内容 ▽温泉文化交流事業での演舞芸妓派遣(4人)及び舞踊創作
--

今年度行った事業での効果

<p>本事業実施により、両市の共通資源である「温泉」をテーマに有意義な文化交流が図られ、日本文化の発信及び嬉野市観光PRにも寄与できた。今後、様々なかたちでの両市間交流の深化に繋がる交流イベントとなった。</p>
--

予算体系	款 5 労働費	項 1 労働諸費	目 1 労働諸費	事業名	地域人づくり事業(地域力底上げ事業)					
総合計画による位置づけ		基本方針	V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱 4商業				
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	うれしの温泉観光課	決算書ページ	131	新規	継続	○

最終予算額(円)	41,580,000	決算額(円)	41,580,000	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					41,580,000					
事業の目的	観光産業の売上・利益向上による観光産業従事者の所得向上等処遇改善及び観光産業活性化									
事業の概要	嬉野温泉旅館組合を支援対象として、観光事業者及び顧客のニーズ調査や観光事業者スキルアップセミナー等を実施する。また、様々なメディア等を活用しながら「魅力ある嬉野市」を情報発信し、新たなイベント実施や既存イベントの充実など誘客事業を展開し観光産業活性化を図る。									
過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度						
	29,484,000									

今年度行った事業の内容・成果

○事業対象事業所等： 嬉野温泉旅館組合	
○事業支援委託先： 株式会社 サガテレビ	
○事業内容（処遇改善プロセス）	【委託料の内訳】
◇観光コンサルティング事業	3,100,000円
・観光産業ニーズ調査実施(旅館事業者ヒアリング・関西圏認知度調査)	
・旅館組合等を対象としたインバウンドセミナー開催	
・カメラ女子モニターツアー開催	
◇観光情報発信事業	14,850,000円
・嬉野温泉再ブランド化「ふるるん宣言」発信	
・各種メディア活用情報発信(CM・雑誌等)及びPR資材・WEB制作等	
◇観光誘客事業	17,050,000円
・魅力発信イベント開催（ふるるん女子会(福岡会場・東京会場)）	
・既存誘客事業への付加イベント開催（ハントメイドフェア・あったかライブ・映画上映会他）	
◇諸経費(10%)	3,500,000円
◇消費税	3,080,000円
合計	41,580,000円

今年度行った事業での効果

観光情報発信事業や誘客イベントの実施により、新しいカタチで「魅力ある嬉野市」が創出でき、観光客の増加に伴う旅館を中心とした観光産業の売上及び利益増加による観光産業従事者の賃金向上等処遇改善に繋がった。
--

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 5 労働費	項 1 労働諸費	目 1 労働諸費	事業名	地域人づくり事業(肥前吉田焼販路拡大事業)						
総合計画による位置づけ		基本方針	V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱 4商業					
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	うれしの温泉観光課	決算書ページ	131	新規		継続	○

最終予算額(円)	10,692,000	決算額(円)	10,692,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源	
					10,692,000				

事業の目的	雇用・就業の創出、吉田焼の販路拡大・売上向上による窯業従事者の所得向上等処遇改善及び窯業活性化				
事業の概要	肥前吉田焼窯元組合を支援対象として、経営コンサルタントの導入等により肥前吉田焼の情報発信・販路拡大を図り、地域産業である窯業の活性化を促進する。				

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	11,433,189			

今年度行った事業の内容・成果

○事業対象事業所： 肥前吉田焼窯元協同組合	
○事業支援委託先： 肥前吉田焼窯元協同組合	
○事業内容（処遇改善プロセス）	【委託料の内訳】
◇肥前吉田焼窯元会館リノベーション	2,092,000 円
◇各窯元商品販売促進用フライヤー・カタログ製作	3,122,600 円
◇Webサイトリニューアル・販促プロモーションビデオ作成	415,000 円
◇各種展示会ギフトショー出店	3,370,400 円
◇一般管理費	900,000 円
◇消費税	792,000 円
合計	10,692,000 円

今年度行った事業での効果

販路拡大を視野に置いた経営・営業戦略の確立や店舗型ではない新たな販路創出により吉田焼窯元協同組合の売上向上が図れた。
--

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 5 労働費	項 1 労働諸費	目 1 労働諸費	事業名	地域人づくり事業(嬉野温泉商店街活性化事業)						
総合計画による位置づけ	基本方針	V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱	4商業					
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	うれしの温泉観光課	決算書ページ	131	新規		継続	○

最終予算額(円)	16,632,000	決算額(円)	16,632,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源			
					16,632,000						
事業の目的	商店街各店舗の売上向上による従事者の所得向上等処遇改善及び商店街活性化										
事業の概要	嬉野温泉商店街組合を支援対象として、まちづくり経営のコンサルタント等を導入し、消費喚起施策や情報発信等を企画検討・実施していき、地域に根差す商店街の活性化を促進する。										
過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度							
	1,134,000										

今年度行った事業の内容・成果

- 事業対象事業所： 嬉野温泉商店街組合
- 事業支援委託先： 嬉野温泉商店街組合

○事業内容（処遇改善プロセス）

【委託料の内訳】

◇交流センターリノベーションデザイン企画・基本設計	2,160,000 円
◇商店街マルシェ企画設計・ワークショップ実施	3,639,600 円
◇商店街webショップ構築・リニューアル	4,644,000 円
◇商店街活性化基本計画作成	2,484,000 円
◇経営コンサルタント指導諸経費	2,472,400 円
◇消費税	1,232,000 円
合計	16,632,000 円

今年度行った事業での効果

嬉野温泉商店街協同組合全体の処遇改善が図られ、売上向上へ繋がった。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 7 商工費	項 1 商工費	目 2 商工振興費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(空き店舗改修)						
総合計画による位置づけ	基本方針	V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱	5雇用の創出・起業支援					
実施主体	その他	所属部	産業建設部	所属課	うれしの温泉観光課	決算書ページ	148	新規		継続	○

最終予算額(円)	2,000,000	決算額(円)	2,000,000	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				800,000				1,200,000

事業の目的	地域経済振興及び嬉野温泉街活性化
-------	------------------

事業の概要	嬉野市商工会へ補助金を交付し、嬉野温泉商店街で空き店舗活用を行う事業者へ改修等事業費を補助する。 補助率:補助対象経費40%以内
-------	---

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	2,035,000	987,000		

今年度行った事業の内容・成果

<p>嬉野温泉公衆浴場「シーボルトの湯」横に位置する空き店舗を改修し、飲食業店を開業した。 (店舗名:和庵武蔵 hanare)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総事業費 6,479,220円 ・補助対象総事業費 5,450,301円 ・補助金額 2,000,000円 	
--	--

今年度行った事業での効果

<p>空き店舗解消に向けた取り組みにより、地域の起業支援及び商店街活性化のための活用ができた。</p>

予算体系	款 7 商工費	項 1 商工費	目 2 商工振興費	事業名	販路拡大・物産振興事業					
総合計画による位置づけ	基本方針		V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱 1農林・水産業、3工業、4商業				
実施主体	その他	所属部	産業建設部	所属課	うれしの温泉観光課	決算書ページ	148	新規	継続	○

最終予算額(円)	1,000,000	決算額(円)	1,000,000	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
							120,000	880,000		
事業の目的	地場産業振興及び地域活性化									
事業の概要	嬉野市商工会へ補助金交付し、市内中小企業等が実施する販路拡大・物産販促を目的とした事業に要する費用を補助する。 補助率:1/2以内 上限20万円									
過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度						
	1,200,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000						

今年度行った事業の内容・成果

- 事業実施主体：嬉野市商工会
- 補助申請事業所及び事業内容

	申請者事業所等	事業概要	事業費(円)	補助金額
1	深村建設	ネット活用による新規顧客開拓のための情報発信事業	216,000	49,558
2	mikiHOUSE AP	路線バス広告掲載による販路拡大事業	756,000	173,452
3	(有)中島美香園	新商品PRに伴う販路拡大事業	174,960	40,141
4	茶舗塩屋 田崎善右衛門	嬉野茶普及のための販路拡大事業	106,200	24,366
5	(有)お茶の嬉野園	物産展出展による販路拡大事業	218,245	50,073
6	憲真窯	首都圏出展による販路拡大事業	582,258	133,589
7	(株)和楽園	イメージアップのためのオリジナルグッズ作成事業	464,400	106,549
8	(株)ブーゲンハウス	開業PR活動による集客拡大事業	500,040	114,726
9	廣川鮮魚店	嬉野温泉webshopによる販路拡大事業	252,720	57,982
10	前田製畳所	新商品(ゆつつら畳)の販路開拓事業	432,540	99,239
11	(有)大曲硝子店	サンドブラスト工法製品扱い店看板設置事業	180,000	41,298
12	割烹 花佳	パンフレットを利用した販売促進事業	475,200	109,027
合計				1,000,000

※財源内訳(その他):ふるさと応援寄附金基金

今年度行った事業での効果

事業実施により、各展示会出展や販売促進物作成等の取り組みを支援することができ、地場産品の販路拡大等地域産業の活性化が図られた。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 7 商工費	項 1 商工費	目 2 商工振興費	事業名	地域住民生活等緊急支援交付金事業(消費喚起プレミアム商品券発行等事業)【明許】					
総合計画による位置づけ		基本方針	V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱 4商業				
実施主体	その他	所属部	産業建設部	所属課	うれしの温泉観光課	決算書ページ	148	新規	○	継続

最終予算額(円)	61,956,000	決算額(円)	61,848,505	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
				61,848,505					

事業の目的	市内消費喚起による地域経済の活性化			
事業の概要	国の地方創生交付金(地域消費喚起型)を活用した嬉野市商工会への補助事業。うれしのゆつつらくん商品券発行事業、うれしのビッグチャンス抽選会事業及び消費喚起割引旅行クーポン券発行事業を実施する。			
過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度

今年度行った事業の内容・成果

<p>●事業名：うれしのゆつつらくん商品券発行事業</p> <p>○事業内容：市内商工会加盟店舗で使用可能なプレミアム付商品券を発行</p> <p>○事業費：37,864,138円</p> <p>○販売セット数：16,000セット</p> <p>○プレミアム率：20%</p> <p>○セット内容 旅館・中小店用 500円×17枚 旅館・全店用 500円×7枚</p> <p>○販売日 H27.10/31～11/20(一次販売) H27.11/29(二次販売:臨時)</p> <p>○購入制限 (一次販売)5セット/人 (二次販売)20セット/人 ※一次、二次とも18歳未満購入不可</p> <p>○消費喚起額：231,786,000円 (うち商品券 191,741,000円)</p>	<p>●事業名：うれしのビッグチャンス抽選会事業</p> <p>○事業内容：佐賀県プレミアム商品券を市内の商工会加盟店舗で使用した場合に、嬉野特産物等が当たる抽選会を実施</p> <p>○事業費：10,660,367円</p> <p>○抽選会内容：県商品券500円につき抽選補助券1枚を配布し、補助券10枚で1回の抽選権を付与</p> <p>○販売日 H27.6/20～10/20</p> <p>○抽選会 H27.11/3</p> <p>○消費喚起額：87,895,000円</p>	<p>●事業名：消費喚起割引旅行クーポン券発行事業</p> <p>○事業内容：市内宿泊施設で利用可能な宿泊割引クーポン券を発行</p> <p>○事業費：13,324,000円</p> <p>○プレミアム率：最大50%</p> <p>○クーポン券発行内容：合計1,010枚</p> <ul style="list-style-type: none"> ・A:15,000円引き×250枚 (A:3名以上合計30,000円以上に適用) ・B:10,000円引き×510枚 (B:2名以上合計20,000円以上に適用) ・C:5,000円引き×150枚 (C:1名以上合計10,000円以上に適用) ・D:2,500円×100枚 (D:1名以上合計5,000円以上に適用) <p>○クーポン券利用期間:H27.11/24～H28.2/29</p> <p>○消費喚起額：31,041,887円 (うち旅行券 9,807,500円)</p>
---	---	---

今年度行った事業での効果

地元店舗・地元産品の消費促進、大型商品の購入促進、旅館宿泊客の増加喚起等により市内経済の活性化が図られた。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 7 商工費	項 1 商工費	目 2 商工振興費	事業名	中小企業融資資金貸付事業(保証料)						
総合計画による位置づけ	基本方針	V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱	3工業、4商業					
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	うれしの温泉観光課	決算書ページ	149	新規		継続	○

最終予算額(円)	10,211,000	決算額(円)	10,210,276	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源			
										10,210,276	
事業の目的	雇用・就業の創出及び地域産業振興										
事業の概要	市内融資機関7行へ中小企業向け融資資金(200,000千円)を預託し(融資資金の3倍以上の融資枠を設定)、佐賀県信用保証協会の保証付けを条件として融資を行う。市は各融資に対する保証料を負担する。										
過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度							
	7,305,421	8,199,645	11,408,685	10,263,547							

今年度行った事業の内容・成果

嬉野市中小企業融資資金貸付保証料(実支払額) 10,210,276 円
(内訳)
貸付保証料
新規借入件数 88 件
新規借入額 379,200,000 円

今年度行った事業での効果

事業実施により円滑な融資が可能となり、中小企業の経営安定及び地域産業振興に寄与できた。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 7 商工費	項 1 商工費	目 3 消費生活対策費	事業名	消費生活対策事業						
総合計画による位置づけ	基本方針		I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 10消費者保護					
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	うれしの温泉観光課	決算書ページ	149	新規		継続	○

最終予算額(円)	1,861,000	決算額(円)	1,860,350	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源	
					1,320,000				540,350

事業の目的	地域住民に対する消費者保護
事業の概要	消費生活相談窓口の開設(塩田・嬉野地区それぞれ週1回ずつ開設)及び地域住民への啓発活動の強化等を行う。

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	1,496,000	1,415,600	1,225,000	1,200,500

今年度行った事業の内容・成果

<p>① 消費生活相談窓口の開設 週2回(火・・塩田庁舎、木・・嬉野庁舎)9:30-16:30 (専門相談員で対応。鹿島市、太良町と広域連携し毎日相談できる体制を整備) (NPO法人 消費生活相談員の会 さが)</p>			
② 消費者に対する啓発活動	啓発チラシ(全戸配布)年2回	相談件数	37 件(再相談72件) 計109件
<p>※ 佐賀県南西部消費者行政連携協議会 負担金 3,825,000円×2/5=1,530,000円</p>			
③ ネットワークシステム配線工事		147,852 円	
④ 端末機器購入(ノートパソコン等)		182,498 円	

今年度行った事業での効果

消費生活に関するトラブルが増加、複雑・巧妙になる中、消費者のトラブルの未然防止と早期解決を図ることができた。
--

予算体系	款 7 商工費	項 1 商工費	目 4 観光費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(誘うまち・魅せるまちづくり活動推進)						
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅲもてなしの心で結ぶ交流のまち			施策の柱	1観光・交流の活性化					
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	うれしの温泉観光課	決算書ページ	150	新規		継続	○

最終予算額(円)	2,000,000	決算額(円)	1,998,000	決算額の財源内訳(円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			
				800,000					1,198,000		
事業の目的	地域活性化及び観光振興										
事業の概要	嬉野温泉街まちづくりを市民主導により行う組織の育成及びその活動を支援する事業を実施する。										
過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度							
	2,479,680	976,500									

今年度行った事業の内容・成果

○事業委託先: 株式会社 環ヴァイトム佐賀設計室

○事業内容

◇嬉野温泉街まちづくりを市民主導により行う組織「賑わいLab.(ラボ)」の育成及び活動支援(ワーキング運営)

【賑わいLab.(ラボ)開催の目的】

賑わいLab.(ラボ)は、話し合いにより提案された嬉野温泉街の賑わい創出に関するアイデアについて、計画・実践・実験を行い、参加者が自分たちの活動が社会に対して与える影響や社会からの反響を経験することで、地域組織の中心となる市民の育成を目的とする。

【平成27年度 ワーキング内容】

- 第1回 ・平成27年度賑わいラボ(テーマや活動内容)について ・賑わいラボの組織化(組織づくり)について
- 第2回 ・あったかまつりイベント(夜の交流センター【仮】)について ・外国人観光客への対応について ・ロードバイク大会開催(提案)について
- 第3回 ・あったかまつりイベント(夜の交流センター【仮】)での準備について ・臨時飲食店の届出について
- 第4回 ・あったかまつりイベント(コタツでちよい飲み酒場) 2/3(1回目)開催
- 第5回 ・あったかまつりイベント(コタツでちよい飲み酒場) 2/10(2回目)開催
- 第6回 ・賑わいラボの組織化(NPO法人化)について ・酒蔵まつりへのイベント参加について
- 第7回 ・酒蔵まつりでのラボ企画(温泉公園ハンモック設置・新湯広場野外コタツ設置・スリッパ卓球場)について

今年度行った事業での効果

本事業実施により、民間の街づくり組織育成が図られ、この賑わいLab.(ラボ)においての計画・アイデアが地域の賑わいと活力創出に繋がった。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 7 商工費	項 1 商工費	目 4 観光費	事業名	観光振興推進事業(灯り創出事業)						
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅲもてなしの心で結ぶ交流のまち			施策の柱	1観光・交流の活性化					
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	うれしの温泉観光課	決算書ページ	150	新規		継続	○

最終予算額(円)	2,200,000	決算額(円)	2,196,560	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源	
									2,196,560

事業の目的	観光振興及び地域活性化
事業の概要	魅力ある観光スポット創出のためのイルミネーション及びライトアップ等灯り創出事業を実施する。 ①曙橋ライトアップ業務委託 ②温泉公園桜ライトアップ業務委託 ③湯けむり広場・湯遊広場イルミネーション設置業務委託

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	2,041,200	2,636,505	3,056,500	3,000,000

今年度行った事業の内容・成果

<p>○事業内容</p> <p>◇ 曙橋ライトアップ業務委託</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務委託先 株式会社 栄広エージェンシー ・業務委託金額 2,000,000 円 ・業務内容 温泉街周辺の夜の回遊性向上と灯りによる魅力創出を図るための橋梁(曙橋)ライトアップ <p>◇ 温泉公園桜ライトアップ業務委託</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務委託先 株式会社 オータデンキ ・業務委託金額 97,200 円 ・業務内容 観光スポットの灯りによる魅力創出を図るための温泉公園夜桜ライトアップ <p>◇ 湯けむり広場・湯遊広場イルミネーション設置業務委託</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務委託先 株式会社 オータデンキ ・業務委託金額 99,360 円 ・業務内容 観光スポットの灯りによる魅力創出を図るための湯けむり広場及び湯遊広場イルミネーション設置
--

今年度行った事業での効果

嬉野温泉街周辺の各観光スポット等への灯り創出により、夜の回遊性向上が図られ新たな嬉野の魅力をPRすることができた。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 7 商工費	項 1 商工費	目 4 観光費	事業名	観光振興推進事業(嬉野市・有田町連携誘客事業)						
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅲもてなしの心で結ぶ交流のまち			施策の柱	1観光・交流の活性化					
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	うれしの温泉観光課	決算書ページ	150	新規		継続	○

最終予算額(円)	600,000	決算額(円)	600,000	決算額の財源内訳(円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			
										600,000	
事業の目的	有田町との連携による相互の誘客拡大										
事業の概要	両市町の魅力ある観光資源の掘り起こしやそれらを活用したPR企画等観光プロモーション事業を実施する。(H25年度～27年度:3ヶ年実施)										
過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度							
	785,177	2,500,000									

今年度行った事業の内容・成果

○事業内容

◇ 嬉野市・有田町連携誘客事業「ホワイトロード」業務委託

- ・業務委託先 嬉野市・有田町連携誘客事業ホワイトロード協議会
- ・業務委託金額 600,000円 ※事業費用(1,200千円)については、両市町で1/2ずつを負担
- ・業務内容

▽ 嬉野・有田観光PRムービー【ARITA URESHINO GROOVE(有田・嬉野グループ)】制作

- ・嬉野市及び有田町が持つ多様なアイデンティティから、今回、両市町に共通する「手仕事(手で回す)」をピックアップし、アップテンポなDJサウンドに様々なものが回転する場面にスポットを当てた映像を掛け合わせ、大人から子どもまで楽しめる、かつ話題性のあるエンターテインメントムービーを制作。
- ・制作映像は「YouTube」に投稿し、各方面への拡散による両市町の知名度向上を図る。

【DJに扮する嬉野市内の登場人物: 6名】

- ・「DJ 釜炒りKING」・・・釜炒り茶職人 ・「DJ 若旦那」・・・旅館主人 ・「DJ 若女将」・・・旅館女将
- ・「DJ GEI&Co.」・・・芸妓2名 ・「DJ ゲンさん」・・・侍役者 ・「DJ クレイジーママ」・・・スナックママ

- ・「YouTube」での映像公開(H28.3/30)以降、視聴回数は、31,000回を超える。(H28.6月現在)

今年度行った事業での効果

本事業実施により、企図していた動画共有サイトによる拡散とともに、その他メディア(ニュース番組)にも取り上げられ、嬉野市の知名度アップに寄与できた。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 7 商工費	項 1 商工費	目 4 観光費	事業名	地域住民生活等緊急支援助交付金事業(観光産業活性化事業:観光情報等一元化事業)【明許】					
総合計画による位置づけ	基本方針		Ⅲもてなしの心で結ぶ交流のまち		施策の柱 1観光・交流の活性化					
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	うれしの温泉観光課	決算書ページ	150	新規	○	継続

最終予算額(円)	10,613,000	決算額(円)	10,612,080	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				10,612,080				

事業の目的	観光振興及び地域活性化			
事業の概要	国の地方創生交付金(地方創生先行型)を活用し、観光をはじめとする様々な地域資源の情報をより効果的・効率的に発信するための観光情報等一元化事業を実施する。 (1)情報一元化プラットフォーム構築 (2)市観光情報等発信運営			
過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度

今年度行った事業の内容・成果

<p>○事業内容</p> <p>◇嬉野市観光情報等一元化事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務委託先 (株)テレビ九州 ・業務委託金額 10,612,080円 ・業務内容 <ul style="list-style-type: none"> □情報一元化プラットフォーム構築業務 <ul style="list-style-type: none"> ▽情報一元化データベース構築 【システムデータベース基本設計、各種機能(認証機能・観光情報管理・商品管理)】 ▽嬉野情報発信ポータルサイト構築 【ホームページ管理システム、広告バナー管理機能、連携機能(観光・イベント情報)、ブログ機能、デザイン・CMSテンプレート制作、コンテンツページ作成等】 ・フロント画面URL http://spa-u.netcombb.co.jp/ ・管理画面URL http://spa-u.netcombb.co.jp/manage/ ※H27年度において、プラットフォームの大枠のシステム構築を完了し、H28年度中にシステムの拡張機能追加及びポータルサイト掲載の記事や画像等の編集等を行い、観光等情報の核となるシステムを構築予定。 ▽市観光情報等発信移行 【市観光情報等発信(うれしの元気通信)の情報一元化サーバへの移行】 □市観光情報等発信運営業務 <ul style="list-style-type: none"> ▽うれしの元気通信・うれしの再発見運営 【観光・地域等様々な市内情報の取材、記事・番組制作、インターネット・TV等での発信運営】 【H27実績】 ・うれしの元気通信(ブログ):128記事 (Facebook):361記事 ・うれしの再発見(動画配信):12番組

今年度行った事業での効果

<p>本事業実施により、観光等情報の一元化を図るための基本システムが構築でき、今後の観光をはじめとする多角的な地域情報発信の核なる基礎づくりが図られた。</p>
--

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 7 商工費	項 1 商工費	目 4 観光費	事業名	九州フラ・フェスティバルin嬉野温泉開催事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅲもてなしの心で結ぶ交流のまち			施策の柱	1観光・交流の活性化					
実施主体	その他	所属部	産業建設部	所属課	うれしの温泉観光課	決算書ページ	151	新規		継続	○

最終予算額(円)	4,324,000	決算額(円)	4,324,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源			
										4,324,000	
事業の目的	観光振興(観光客誘致等)及び産業振興										
事業の概要	九州フラ・フェスティバルin嬉野温泉実行委員会に対し、イベント企画・運営等に要する開催事業費用を補助する。										
過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度							
	4,324,000	4,000,000									

今年度行った事業の内容・成果

○事業実施団体：九州フラ・フェスティバルin嬉野温泉実行委員会

○事業内容

- ・開催日 平成27年10月3日(土)～4日(日) 2日間
- ・会場 嬉野総合運動公園内 全天候型屋内多目的広場(みゆきドーム)他
- ・延来場者数 6,300人
- ・延宿泊者数 355名
- ・イベント内容
 - ①エキシビジョンステージ (2日間 計83チーム出演)
 - ②ゲストステージ (2日間 3ゲスト 計8回ステージ) 【ゲスト：アリアナ・セイユ、KONISHIKI、ケイコ】
 - ③フラゲスト(アリアナ・セイユさん)によるワークショップ (嬉野市文化センター：2日間 延べ45人参加)
 - ④街角フラステージ (湯宿広場：2日間 計7チーム出演)
 - ⑤グルメショッピングゾーン (嬉野中学校運動場：地元特産品、グルメ、フラグッズ等19団体出展)
 - ⑥フラフェス抽選会 (フラフェス参加者及び来場者対象)
 - ⑦シャトルバス運行 (会場⇄温泉街：約20分間隔で運行)

※その他、うれしのハンドメイドフェア(みゆき公園多目的広場)及び映画「フラガール」チャリティー上映会(嬉野市公会堂)等を併催

今年度行った事業での効果

事業開催により、フラを通しての「癒し」や「おもてなし」など嬉野の多彩な魅力を情報発信でき、また、観光客誘致及び産業振興に寄与できた。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 7 商工費	項 1 商工費	目 4 観光費	事業名	外国人観光客おもてなし事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅲもてなしの心で結ぶ交流のまち			施策の柱	1観光・交流の活性化					
実施主体	その他	所属部	産業建設部	所属課	うれしの温泉観光課	決算書ページ	151	新規		継続	○

最終予算額(円)	500,000	決算額(円)	430,783	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源		
										430,783

事業の目的	地域経済活性化及び観光振興(外国人観光客受け入れ体制の充実)
事業の概要	嬉野温泉観光協会へ補助金を交付して、市内の商店等に対し免税店としての事業を開始するために要する経費の一部を補助する。

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	952,408			

今年度行った事業の内容・成果

○事業実施主体:一般社団法人 嬉野温泉観光協会	
○嬉野温泉商店街の1店舗が免税店として開業した。 (店舗名:有旭屋)	
・補助対象総事業費	699,495円
・補助金交付額	430,783円 (事務用品に係る経費【全額 上限10万円】:30,783円 レジカウンター等経費【補助率2/3 上限40万円】:400,000円)
・個人負担分	268,712円

今年度行った事業での効果

新たに免税店を開始する事業所に対しその経費の一部を支援することにより、外国人観光客の消費喚起に繋がった。
--

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 7 商工費	項 1 商工費	目 4 観光費	事業名	まつり振興事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅲもてなしの心で結ぶ交流のまち			施策の柱	1観光・交流の活性化					
実施主体	その他	所属部	産業建設部	所属課	うれしの温泉観光課	決算書ページ	151	新規		継続	○

最終予算額(円)	3,798,000	決算額(円)	3,798,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源			
										3,798,000	
事業の目的	地域活性化及び観光振興										
事業の概要	各まつり実行委員会等に対し、まつり運営等に要する開催費用を補助する。										
過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度							
	3,798,000	3,671,000	4,498,000	3,798,000							

今年度行った事業の内容・成果

○事業実施団体及び事業費・補助金額等

	事業名	開催日	事業実施団体	事業費(円)	補助金額(円)
1	嬉野温泉夏まつり開催事業	H27.8/11 (火)	嬉野市商工会青年部	8,424,041	2,175,000
2	嬉野温泉秋まつり開催事業	H27.11/3 (火・祝)	嬉野温泉秋まつり実行委員会	719,989	450,000
3	嬉野温泉湯どうふフェスタ開催事業	H27.11/3 (火・祝)	嬉野温泉湯どうふ振興協議会	357,159	90,000
4	うれしのあったかまつり開催事業	H28.1/30(土) ~2/14(日)	うれしのあったかまつり推進協議会	3,400,872	1,083,000
計					3,798,000

今年度行った事業での効果

各実施団体へ事業費補助を行うことにより、各まつりで趣向を凝らした事業企画が展開され、地域活性化と観光振興が図られた。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 7 商工費	項 1 商工費	目 4 観光費	事業名	さが段階チャレンジ交付金事業(嬉野温泉PR事業)					
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅲもてなしの心で結ぶ交流のまち			施策の柱	1観光・交流の活性化				
実施主体	その他	所属部	産業建設部	所属課	うれしの温泉観光課	決算書ページ	151	新規	○	継続

最終予算額(円)	3,060,000	決算額(円)	3,060,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源	
					3,060,000				

事業の目的	地域経済活性化及び観光振興									
事業の概要	県が創設したさが段階チャレンジ交付金を活用し、地域住民自らが実施する自発的かつ主体的な地域づくり推進事業に要する経費を補助する。これまでにない切り口での若年層に向けた「嬉野」の魅力発信を行い、さらなる観光客誘致及び地元産業PRなど地域活性化を図る。									

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度

今年度行った事業の内容・成果

<p>【補助金】</p> <p>○事業実施主体： チーム Ureshino (嬉野の活性化を目指す異業種若手組織)</p> <p>○総事業費： 4,480千円 (内補助交付対象事業費： 3,402千円) ○補助金交付額： 3,060千円 (対象事業費の9/10以内)</p> <p>○事業内容： ◇若年層に向けた嬉野温泉PR事業 (県が創設したさが段階チャレンジ交付金事業として採択されたものへの事業補助)</p> <p>①【著名アーティスト(プロカメラマン)×嬉野市民】嬉野写真展開催 ・開催期間： H27.11/20(金)～29(日) ・開催場所： 福岡パルコ ・来場者： 10,000人以上 (期間中フォトブック配布：約10,000冊)</p> <p>②【著名アーティスト(プロカメラマン・ライター)×嬉野市民】嬉野フォトブック制作・発行 ・嬉野フォトブック発行配布部数： 20,000部 (写真展での配布のほか、市内外各所での配布により嬉野の魅力発信)</p> <p>③その他本事業参画団体との協賛企画(福岡パルコ・JA等) ・著名アーティスト(ライター)によるトークイベント開催 ・【嬉野特産品コラボ(うれしの紅茶×肥前吉田焼)】ワークショップ開催 ・【パルコ内カフェ×嬉野特産品】限定嬉野メニュー出展 ・嬉野温泉足湯ブース設置</p>

今年度行った事業での効果

<p>都市部企業及び市内地域産業間で連携することにより効果的な観光PRが実施でき、福岡のみならず他県からの商業施設来訪者等への認知度アップが図られた。また、市内基幹産業の盛り上がりや都市部企業との繋がりが生まれ、市内産業地域活性化に結びついた。</p>
--

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 7 商工費	項 1 商工費	目 4 観光費	事業名	さが段階チャレンジ交付金事業(嬉野温泉活性化事業)					
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅲもてなしの心で結ぶ交流のまち			施策の柱	1観光・交流の活性化				
実施主体	その他	所属部	産業建設部	所属課	うれしの温泉観光課	決算書ページ	151	新規	○	継続

最終予算額(円)	1,790,000	決算額(円)	1,790,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源		
					1,790,000					
事業の目的	地域経済活性化及び観光振興									
事業の概要	県が創設したさが段階チャレンジ交付金を活用し、地域住民自らが実施する自発的かつ主体的な地域づくり推進事業に要する経費を補助する。うれしの温泉商店街忍者フェスタを開催し、「忍者」コンテンツを活用した観光客誘致及び地元産業PR企画を展開し地域活性化を図る。									
過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度						

今年度行った事業の内容・成果

【補助金】

○事業実施主体：九州忍者保存協会・嬉野温泉商店街協同組合

○総事業費：1,989,832円（内補助交付対象事業費：1,989,832円） ○補助金交付額：1,790千円（対象事業費の9/10以内）

○事業内容：◇忍者を活かした嬉野温泉商店街活性化事業（県が創設したさが段階チャレンジ交付金事業として採択されたものへの事業補助）

▽第1回うれしの温泉商店街忍者フェスタ開催

・開催期間：H28.3/26(土)～27(日) ・開催場所：嬉野温泉商店街・温泉公園他

①全日本忍術競技会開催（佐賀・伊賀・甲賀の各忍者たちによる忍術競技）

②忍者会議開催（佐賀・伊賀・甲賀の各忍者たちによる町おこし会議）

③嬉野温泉忍者マルシェ開催（嬉野特産物から忍者グッズまで様々な商品を集めたマルシェ）

④忍者装束行列・忍者装束体験・忍者装束おもてなし

⑤空中リンゴ斬りギネスチャレンジ(本補助事業費外)

今年度行った事業での効果

他県関係団体及び市内地域産業間で連携することにより効果的な観光等情報発信が図られ、インバウンド戦略の重要なコンテンツと位置づけている「忍者」を活かした観光誘客をアピールでき、相乗効果として市内産業地域活性化にも寄与できた。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 7 商工費	項 1 商工費	目 4 観光費	事業名	修学旅行等誘致対策事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅲもてなしの心で結ぶ交流のまち			施策の柱	1観光・交流の活性化					
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	うれしの温泉観光課	決算書ページ	151	新規		継続	○

最終予算額(円)	3,900,000	決算額(円)	3,661,500	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
										3,661,500

事業の目的	観光客誘致及び地域活性化										
事業の概要	修学旅行及び各種大会・研修会・会議等を実施し、嬉野市内に宿泊かつ一定の条件を満たした団体に補助金を交付する。										

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	2,565,000	3,300,000	3,650,000	3,450,000

今年度行った事業の内容・成果

○補助金交付内容(申請件数ベース)

・一般団体補助(件数・補助金額)	44 件	2,396,500 円	・補助金対象延べ宿泊数	10,654 人泊
・旅行者補助(件数・補助金額)	44 件	1,265,000 円		
	88 件	3,661,500 円		

補助金区分(一般団体利用)

区分	30～99泊	100～199泊	200泊以上	
宿泊団体	30泊以上1泊につき1,000円(小学生以下500円)(20万円上限)			計
	40団体(1,783人)	3団体(431人)	1団体(225人)	44団体(2,439人)
旅行者	20,000円	30,000円	40,000円	計
	6団体	2団体	0団体	8団体

補助金区分(修学旅行利用)

区分	30～99泊	100～199泊	200～399泊	400泊以上	
旅行者	10,000円	20,000円	35,000円	50,000円	計
	15団体(992人)	17団体(2,546人)	17団体(4,677人)	0団体(0人)	49団体(8,215人)

今年度行った事業での効果

修学旅行及び各種大会・研修会・会議等開催団体の嬉野市内宿泊の促進が図られるとともに、全国大会・九州大会など大規模な大会誘致にも寄与できた。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 7 商工費	項 1 商工費	目 4 観光費	事業名	地域力開発プロジェクト推進事業						
総合計画による位置づけ	基本方針		Ⅲもてなしの心で結ぶ交流のまち			施策の柱 1観光・交流の活性化					
実施主体	その他	所属部	産業建設部	所属課	うれしの温泉観光課	決算書ページ	151	新規		継続	○

最終予算額(円)	4,000,000	決算額(円)	4,000,000	決算額の財源内訳(円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			
									4,000,000		
事業の目的	観光振興及び地域活性化										
事業の概要	(一社)嬉野温泉観光協会へ補助金交付し、地域力開発プロジェクト会議(各チーム)が実施する地域・観光活性化事業等を推進する。										
過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度							
	4,000,000	9,000,000	9,000,000								

今年度行った事業の内容・成果

○事業実施主体：一般社団法人 嬉野温泉観光協会

	チーム名	事業費	各チームの主な事業内容
1	国内誘致・WEBチーム	4,229,692 円	EXPOジャパン出展、東京スカイツリー観光PR、酒蔵まつり開催、観光協会HPリニューアル協議
2	インバウンドチーム	1,393,444 円	EXPOジャパン出展、韓国・台湾・上海・タイ誘客プロモーション、インバウンドブローカー等招聘事業
3	町なか元気チーム	998,460 円	ゆつつらくん早押しクイズシステム製作
4	新ツーリズムチーム	979,778 円	ホテルバス運行、温泉卓球(雲仙全国大会派遣等)、嬉野温泉観光PR(福岡ハルコ事業)
5	おもてなしチーム	950,214 円	日帰り宿コンin嬉野温泉開催(街なか編10/11、登山編3/27)
6	UDバリアフリーチーム	250,648 円	外国人観光客向け嬉野温泉PR動画制作
7	新幹線街づくりチーム	140,000 円	九州新幹線整備・開業への対応協議、嬉野温泉駅周辺整備の協議
8	歴史研究ガイドチーム	50,000 円	歴史資料作成
	事業費総額	8,992,236 円	

○事業収支

本事業費補助金	4,000,000円
嬉野温泉観光協会事業費	4,992,236円

今年度行った事業での効果

各チームごとの継続的な事業実施及び新たな企画展開により、観光振興のみならず各分野における全体的な地域活性化が図られた。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 7 商工費	項 1 商工費	目 4 観光費	事業名	地域住民生活等緊急支援交付金事業(観光産業活性化事業:商店街交流拠点づくり事業)【明許】					
総合計画による位置づけ	基本方針	V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱	4商業				
実施主体	その他	所属部	産業建設部	所属課	うれしの温泉観光課	決算書ページ	152	新規	○	継続

最終予算額(円)	10,000,000	決算額(円)	10,000,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
				10,000,000				

事業の目的	嬉野温泉商店街及び地元経済の活性化			
事業の概要	国の地方創生交付金(地方創生先行型)を活用した嬉野温泉商店街協同組合への補助事業。商店街活性化のため、まちづくり経営コンサルタントの助言を得ながら外部人材を育成し、嬉野交流センターリニューアル・温泉商店街WEBショップ・うれしのマルシェの定期的PRを軸とした事業を実施する。			
過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度

今年度行った事業の内容・成果

○事業名 観光産業活性化事業(商店街交流拠点づくり事業)	
○事業内容	
・外部人材募集、育成費	4,700,000円
・嬉野交流センターリノベーション費用	5,000,000円
・商店街マルシェ費用	300,000円
計	10,000,000円

今年度行った事業での効果

地元顧客のみならず、まち歩き観光客の増加や地元製品のPR、販路拡大へ繋がり嬉野温泉商店街の活性化が図られた。
--

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 7 商工費	項 1 商工費	目 6 志田焼の里博物館費	事業名	志田焼の里博物館指定管理					
総合計画による位置づけ	基本方針		Ⅲもてなしの心で結ぶ交流のまち			施策の柱 1観光・交流の活性化				
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	うれしの温泉観光課	決算書ページ	153	新規	継続	○

最終予算額(円)	10,692,000	決算額(円)	10,692,000	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
									10,692,000	
事業の目的	観光振興及び地域活性化									
事業の概要	志田焼の里博物館のサービス向上と経費削減を図るため、地元自治会のノウハウを活用した指定管理者制度による管理・運営を行う。									
過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度						
	10,692,000	10,395,000	10,395,000	10,395,000						

今年度行った事業の内容・成果

○指定管理委託先:志田焼の里振興会

【指定管理委託料】 10,692,000円

○事業内容

◇利用者数(平成27年度)

種別	人数	前年度比
有料入館者数	4,103 人	115.2 %
無料入館者数	5,348 人	104.5 %
合計	9,451 人	108.9 %

◇売上額(平成27年度)

種別	金額	前年度比
一般大人	828,000 円	119.8 %
一般子供	28,200 円	182.5 %
団体大人	215,800 円	105.1 %
団体子供	8,400 円	140 %
合計	1,080,400 円	117.7 %

◇その他

イベント

志田焼の里春まつり(5月)

志田焼の里秋まつり(11月)

体験教室

ロクロ体験

手びねり体験

絵付け体験

ランプシェード体験

※無料入館者数 内訳

学校行事	2,087 人	110.0 %
陶芸教室	710 人	90.9 %
視察取材	21 人	36.8 %
イベント	2,485 人	105.3 %
障がい者	45 人	204.5 %
合計	5,348 人	104.5 %

今年度行った事業での効果

指定管理者制度による管理委託のもと、効率的かつ円滑な博物館運営が図られた。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 7 商工費	項 1 商工費	目 6 志田焼の里博物館費	事業名	志田焼の里博物館老朽対策事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅲもてなしの心で結ぶ交流のまち			施策の柱	1観光・交流の活性化				
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	うれしの温泉観光課	決算書ページ	153	新規	○	継続

最終予算額(円)	6,600,000	決算額(円)	6,588,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
								6,588,000

事業の目的	志田焼の里博物館の保全				
事業の概要	志田焼の里博物館保全のための実施設計・監理業務及び改修工事を行う。				

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度

今年度行った事業の内容・成果

○事業内容	
・業務委託名	平成27年度志田焼の里博物館改修工事設計・監理業務委託
・業務委託先	山口設計一級建築事務所
・業務委託金額	950,400円
・工事名	平成27年度志田焼の里博物館改修工事
・請負業者	(株)西村組
・請負金額	5,637,600円
・工事箇所	老朽棟の建具改修、電気配線改修、屋外看板リフォーム

今年度行った事業での効果

志田焼の里博物館を改修工事することにより、来客者のための景観が向上した。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 7 商工費	項 1 商工費	目 8 市営公衆浴場費	事業名	市営嬉野温泉公衆浴場指定管理						
総合計画による位置づけ		基本方針	Ⅲもてなしの心で結ぶ交流のまち			施策の柱 1観光・交流の活性化					
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	うれしの温泉観光課	決算書ページ	154	新規		継続	○

最終予算額(円)	13,025,000	決算額(円)	13,025,000	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
										13,025,000

事業の目的	観光振興及び地域活性化
事業の概要	市営公衆浴場「シーボルトの湯」のサービス向上と経費削減を図るため、民間のノウハウを活用した指定管理者制度による管理・運営を行う。

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	13,025,000	12,663,000		

今年度行った事業の内容・成果

○指定管理委託先： 一般社団法人 嬉野温泉観光協会	【指定管理委託料】	13,025,000円																																													
○事業内容																																															
◇利用者数(平成27年度)	◇売上額(平成27年度)	◇その他(各事業・広告宣伝)																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>人数</th> <th>前年度比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大浴場</td> <td>113,560 人</td> <td>110.2 %</td> </tr> <tr> <td>貸切湯</td> <td>8,733 人</td> <td>124.5 %</td> </tr> <tr> <td>休憩室</td> <td>848 人</td> <td>95.4 %</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>123,141 人</td> <td>110.9 %</td> </tr> </tbody> </table>	種別	人数	前年度比	大浴場	113,560 人	110.2 %	貸切湯	8,733 人	124.5 %	休憩室	848 人	95.4 %	合計	123,141 人	110.9 %	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>金額</th> <th>前年度比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大浴場</td> <td>35,557,660 円</td> <td>112.0 %</td> </tr> <tr> <td>貸切湯</td> <td>6,896,000 円</td> <td>117.7 %</td> </tr> <tr> <td>休憩室</td> <td>79,300 円</td> <td>97.4 %</td> </tr> <tr> <td>タオル等販売</td> <td>1,378,140 円</td> <td>121.4 %</td> </tr> <tr> <td>食券販売手数料</td> <td>87,580 円</td> <td>94.4 %</td> </tr> <tr> <td>自販機・マッサージ</td> <td>1,113,880 円</td> <td>104.9 %</td> </tr> <tr> <td>うれしカード</td> <td>75,613 円</td> <td>118.1 %</td> </tr> <tr> <td>公衆電話</td> <td>11,550 円</td> <td>115.3 %</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45,199,723 円</td> <td>112.9 %</td> </tr> </tbody> </table>	種別	金額	前年度比	大浴場	35,557,660 円	112.0 %	貸切湯	6,896,000 円	117.7 %	休憩室	79,300 円	97.4 %	タオル等販売	1,378,140 円	121.4 %	食券販売手数料	87,580 円	94.4 %	自販機・マッサージ	1,113,880 円	104.9 %	うれしカード	75,613 円	118.1 %	公衆電話	11,550 円	115.3 %	合計	45,199,723 円	112.9 %	<ul style="list-style-type: none"> 九州八十八湯めぐりレンタカー企画(温泉満喫チケット取扱い) ほっと元気道場(43回)・ロコモ予防健康教室(市主催)開催 嬉野幼稚園園児絵画展示 ゆず湯提供 テレビCM(RKB・STS) デジタルサイン広告(JR博多駅博多口・筑紫口計2コマ) 福岡地下鉄車内広告 楽天HPバナー広告 各雑誌広告(Busport・ながさきプレス・日帰り温泉&スパ銭他) 高速SAでの広報宣伝(リーフレット配布) 各種メディア取材(テレビ・新聞・九州観光推進機構等) 各種団体視察(北九州身体障害者福祉協会等)
種別	人数	前年度比																																													
大浴場	113,560 人	110.2 %																																													
貸切湯	8,733 人	124.5 %																																													
休憩室	848 人	95.4 %																																													
合計	123,141 人	110.9 %																																													
種別	金額	前年度比																																													
大浴場	35,557,660 円	112.0 %																																													
貸切湯	6,896,000 円	117.7 %																																													
休憩室	79,300 円	97.4 %																																													
タオル等販売	1,378,140 円	121.4 %																																													
食券販売手数料	87,580 円	94.4 %																																													
自販機・マッサージ	1,113,880 円	104.9 %																																													
うれしカード	75,613 円	118.1 %																																													
公衆電話	11,550 円	115.3 %																																													
合計	45,199,723 円	112.9 %																																													

今年度行った事業での効果

指定管理者制度(最終年:3年目)による管理委託のもと、適正かつ円滑な公衆浴場運営が図られた。今年度は例年にも増して、広告活動(テレビCM・ネット広告・地下鉄広告等)に注力でき、市内外への効果的なPRが図られた。利用者数及び売上とも前年度比10%以上の増加となった。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 7 商工費	項 1 商工費	目 8 市営公衆浴場費	事業名	市営公衆浴場運営事業(源泉予備ポンプ購入)					
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅲもてなしの心で結ぶ交流のまち			施策の柱	1観光・交流の活性化				
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	うれしの温泉観光課	決算書ページ	154	新規	○	継続

最終予算額(円)	2,376,000	決算額(円)	2,278,800	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源		
									2,278,800	
事業の目的	観光振興及び地域活性化									
事業の概要	市営公衆浴場「シーボルトの湯」の源泉汲み上げに必要な予備ポンプを購入する。									
過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度						

今年度行った事業の内容・成果

○事業内容

◇ シーボルトの湯源泉予備ポンプ購入

- ・購入業者 (有)今西設備
- ・購入金額 2,278,800 円
- ・購入備品
 - 品名: シーボルトの湯源泉予備ポンプ (温泉用深井戸水中モーターポンプ)
 - 型式: FEH613/5-50-3.7
 - メーカー: 荏原テクノサーブ (おかもとポンプ(株)製)
 - 数量: 1台 (水中ケーブルを含む1式)

- ・用途等 市営公衆浴場「シーボルトの湯」用の源泉汲み上げに必要な現在稼働中の既設温泉用深井戸水中モーターポンプに故障が生じ、「シーボルトの湯」営業に支障をきたした際、すぐに復旧及び営業継続できるよう、予備的に源泉ポンプを確保する。

※現に平成27年2月、平成22年開業時から設置稼働していた源泉ポンプが故障し配湯に支障をきたした際、当時、予備で備えていた源泉ポンプに交換し、営業継続できた経緯がある。
(ポンプ耐用年数は、通常運転で実質3～5年程度と考えられる。嬉野温泉源泉は高温で、ポンプの使用環境として故障を起こしやすい状況下にある。)

今年度行った事業での効果

源泉予備ポンプ購入により、既設ポンプ故障時にもいち早く配湯復旧が可能となり、適正かつ安定した公衆用浴場運営の備えができた。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 8 土木費	項 2 道路橋りょう費	目 1 道路橋りょう維持費	事業名	市道維持補修事業						
総合計画による位置づけ		基本方針 II 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱 10 道路・交通						
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	建設・新幹線課	決算書ページ	155	新規		継続	○

最終予算額(円)	62,959,138	決算額(円)	62,194,013	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
								62,194,013

事業の目的 市道の維持補修を行い通行車輛・歩行者の安全を図ることを目的とする。

事業の概要 市道の維持管理業務を年間を通して委託する。補修工事、重機借上げ、材料支給による市道の維持管理を行う。

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	65,775,271	54,151,598	42,279,884	38,669,212

今年度行った事業の内容・成果

【委託料】	48,759,138 円		
① 市道維持補修(塩田地区)業務、他1業務	(補修)市道第一鍋野線 他13路線、(舗装)市道第三南線 他6路線		19,720,800 円
② 市道維持補修(嬉野地区)業務、他1業務	(補修)市道金松線 他22路線、(舗装)市道東吉田両岩線 他9路線		22,594,680 円
③ 市道維持管理業務(市内一円)			6,443,658 円
【使用料及び賃借料】	378,000 円		
	機械借上(災害復旧作業 他)		
【工事請負費】	12,358,440 円		
① 市道西川内野仁田線(排水工)			2,154,600 円
② 市道三区画6号線(排水工)			1,566,000 円
③ 市道宮の上線(擁壁工)			2,068,200 円
④ 市道東吉田両岩線(排水工)			2,723,760 円
他 4路線の補修工事			3,845,880 円
【原材料費】	698,435 円		
	原材料(セメント、砕石、タピストック 他)		

今年度行った事業での効果

年間を通し市道の維持、管理が図られた。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 8 土木費	項 2 道路橋りょう費	目 2 道路橋りょう新設改良費	事業名	市道新設改良事業					
総合計画による位置づけ	基本方針 II 自然と共生する安全で快適なまち				施策の柱 10 道路・交通					
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	建設・新幹線課	決算書ページ	156	新規	継続	○

最終予算額(円)	95,955,505	決算額(円)	94,579,691	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
						24,400,000		70,179,691		
事業の目的	市道の新設、道路拡幅、排水路改修を行い各種交通の安全性と渋滞の緩和を図り、また、良好な住宅環境を確保し地域生活基盤の向上を目的とする。									
事業の概要	市道改良路線の測量設計、改良、用地買収、補償を行う。									
過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度						
	83,452,229	86,865,363	100,119,881	92,028,572						

今年度行った事業の内容・成果

【委託料】	16,752,209 円									
市道竹ノ下線	他16路線									
【工事請負費】	67,854,240 円									
① 市道西川内野仁田線	(L=58.0m 擁壁工、排水工、舗装工、安全施設工)							5,151,600 円		
② 市道布手中央線	(L=45.0m 擁壁工、排水工、舗装工)							8,737,200 円		
③ 市道皿屋赤仁田線	(L=35.5m 擁壁工、排水工、舗装工、安全施設工)							4,266,000 円		
④ 市道東袋線	(L=100.0m 擁壁工、舗装工)							3,744,360 円		
⑤ 市道長野線	(L=101.2m 擁壁工、排水工、舗装工、安全施設工)							5,985,360 円		
⑥ 市道小杭線	(L=29.3m 擁壁工、舗装工)							4,415,040 円		
⑦ 市道大畑内野山線	(L=112.9m 縁石工、舗装工)							3,799,440 円		
⑧ 市道兎鹿野線	(L=23.9m 擁壁工、舗装工、安全施設工)							6,416,280 円		
⑨ 市道平石線	(L=80.9m 排水工、舗装工)							3,834,000 円		
⑩ 市道西山東部線	(L=8.0m 橋梁下部工)							12,814,200 円		
他 4路線の改良工事								8,690,760 円		
【公有財産購入費】	8,159,349 円									
市道下岩屋線	他10路線									
【補償、補填及び賠償金】	1,813,893 円									
市道西川内野仁田線	他3路線									

今年度行った事業での効果

改良事業により通行車両の渋滞緩和及び歩行者の安全が図られた。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 8 土木費	項 2 道路橋りょう費	目 2 道路橋りょう新設改良費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(橋りょう補修整備)					
総合計画による位置づけ	基本方針 II 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱		10 道路・交通				
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	建設・新幹線課	決算書ページ	156	新規	継続	○

最終予算額(円)	50,387,360	決算額(円)	50,387,360	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
				29,220,000		12,200,000		8,967,360

事業の目的 橋梁長寿命化計画策定に基づき予防保全的な補修、及び計画的な架け替えを行うことを目的とする。

事業の概要 近接目視を基本とした橋梁の点検を実施し健全性を診断する。また、健全度の低下を確認した橋梁2橋の補修工事を行う。

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	58,530,600	99,296,400		

今年度行った事業の内容・成果

【委託料】	17,969,040 円	
① 橋梁定期点検一括発注支援業務 (下北山橋 他51橋)		14,697,720 円
② 長崎自動車道と交差する嬉野市が管理する跨道橋の点検等に関する受委託業務 (内野山橋)		1,921,320 円
③ 飯盛橋護床工詳細設計業務		1,350,000 円
【工事請負費】	32,418,320 円	
① 広瀬橋橋梁補修工事 (L=35.2m 補修工、橋面舗装工、伸縮継手工、防護柵取替工)		29,218,320 円
② 飯盛橋橋梁下部工補修工事 (橋台補修工、橋脚補修工)		3,200,000 円

今年度行った事業での効果

飯盛橋の下部工及び広瀬橋の補修が完了し、通行車両、歩行者の安全が図られた。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 8 土木費	項 2 道路橋りょう費	目 2 道路橋りょう新設改良費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(市道調査・改良)					
総合計画による位置づけ	基本方針 II 自然と共生する安全で快適なまち				施策の柱 10 道路・交通					
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	建設・新幹線課	決算書ページ	156	新規	継続	○

最終予算額(円)	167,577,135	決算額(円)	167,221,295	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
				95,412,000		59,000,000		12,809,295		
事業の目的	道路防災事業により通行車両及び歩行者の安全確保を図ることを目的とする。									
事業の概要	市道の改良、用地買収、補償及び道路防災調査等を行う。									
過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度						
	84,043,393	10,321,677								

今年度行った事業の内容・成果

【委託料】	3,959,280 円	
① 市内道路路面性状調査業務委託 他道路防災調査2件		3,489,480 円
② 市道北下久間塩吹線分筆測量業務委託		313,200 円
③ 市道北下久間塩吹線不動産鑑定評価業務委託		156,600 円
【工事請負費】	140,564,160 円	
① 市道諸津線道路防災工事 (L=66.0m 落石予防工)		16,934,400 円
② 市道万才堤ノ上線道路防災工事 (L=54.0m 法面工、排水工)		55,739,880 円
③ 市道今寺落合線道路防災工事 (L=196.0m 落石予防工)		57,127,680 円
④ 市道北下久間塩吹線道路改良工事 (L=40.0m 歩道工)		4,577,040 円
上記工事に伴う附帯工事		6,185,160 円
【公有財産購入費】	1,197,855 円	
① 市道北下久間塩吹線に伴う用地購入 地権者1人 1筆		
【補償、補填及び賠償金】	21,500,000 円	
① 市道北下久間塩吹線に伴う物件移転補償 地権者1人 家屋補償1件		

今年度行った事業での効果

市道諸津線、市道万才堤ノ上線、市道今寺落合線の防災工事及び市道北下久間塩吹線の歩道設置工事が完了し、通行車両、歩行者の安全が図られた。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 8 土木費	項 3 河川費	目 1 河川総務費	事業名	急傾斜地崩壊防止事業					
総合計画による位置づけ	基本方針 II 自然と共生する安全で快適なまち				施策の柱 11 消防・防災					
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	建設・新幹線課	決算書ページ	157	新規	○	継続

最終予算額(円)	13,687,000	決算額(円)	13,686,840	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源	
					6,600,000		3,300,000	3,786,840	

事業の目的	急傾斜地の崩壊による災害から、人命・家を守る。									
事業の概要	急傾斜地である地区の法面保護工及び落石防護工を行う。									

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度

今年度行った事業の内容・成果

市内4地区の急傾斜地崩壊防止事業	
【工事請負費】	13,686,840 円
① 内野山地区工事 (L=18.0m 吹付砕工、モルタル吹付工)	7,344,000 円
② 熊野地区工事 (L=19.1m 落石防護柵工)	2,121,120 円
③ 中通1地区工事 (L=26.0m 簡易吹付法砕工)	2,904,120 円
④ 湯の田1地区工事 (L=15.0m モルタル吹付工)	1,317,600 円

今年度行った事業での効果

法面改修工事で災害防止が図られた。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 8 土木費	項 4 都市計画費	目 1 都市計画総務費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(都市再生整備)					
総合計画による位置づけ	基本方針 II 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱		5都市計画				
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	建設・新幹線課	決算書ページ	158	新規	継続	○

最終予算額(円)	9,340,000	決算額(円)	9,167,240	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源		
				1,200,000				7,967,240		
事業の目的	九州新幹線西九州ルート嬉野温泉(仮称)駅設置に伴い駅周辺のまちづくりを推進するため、嬉野温泉駅周辺まちづくり委員会を設置する。また、今後の社会資本整備総合交付金事業について、調査・検討を行う。									
事業の概要	商店街及び温泉街との連携を考慮しながら駅周辺のまちづくりの推進に関する事項について協議し、又は検討し、その結果を市長に提言する。嬉野市の第2次社会資本整備総合交付金の計画書を作成する。									
過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度						
	10,103,320									

今年度行った事業の内容・成果

- ・報酬 205,200 円
★ 5,700円×36人(のべ) 6回開催
- ・費用弁償 50,960 円
★ 6回開催 福岡 佐賀 有田
- ・委託料 8,911,080 円
 - ◎ 嬉野温泉駅周辺まちづくり委員会運營業務委託 5,551,200 円
★ 導入機能の検討・土地利用方針の検討・景観デザイン方針の検討・事業化方策運営方針の検討・VR作成
 - ◎ 嬉野温泉駅周辺まちづくり委員会アドバイザー業務委託 1,080,000 円
★ まちづくり検討支援・PPP/PFI事業の類型及び先行事例の調査報告
 - ◎ 嬉野市社会資本総合整備計画素案等作成業務委託 3,780,000 円
★ 都市再生整備計画及び社会資本総合整備計画書作成

今年度行った事業での効果

駅周辺まちづくりについて、市長への提言を行った。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 8 土木費	項 4 都市計画費	目 5 公園費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(総合運動公園追加整備)					
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅱ自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱 3公園・緑地					
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	建設・新幹線課	決算書ページ	162	新規	継続	○

最終予算額(円)	31,700,000	決算額(円)	31,510,080	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
				15,600,000		14,800,000		1,110,080

事業の目的 嬉野総合運動公園内の施設を整備することにより、住民相互の交流を図り、市外からのスポーツ誘致等を図る。

事業の概要 球技場南側に多目的に利用可能なサブグラウンドの一部を整備し、周辺の修景整備を行う。

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	116,089,200	10,000,000	154,504,000	144,558,000

今年度行った事業の内容・成果

・工事請負費 31,510,080 円

- ◎ 嬉野総合運動公園サブグラウンド整備工事 30,898,800 円
 - ★ 真砂土舗装A=9,535㎡ As舗装A=518㎡ フェンス工L=234.9m 附帯工一式
- ◎ 嬉野総合運動公園サブグラウンド植栽工事 611,280 円
 - ★ 高木移植工 2本

今年度行った事業での効果

サブグラウンドについて、供用開始に向けた進捗が図られた。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 8 土木費	項 4 都市計画費	目 6 嬉野温泉駅周辺整備費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(道路整備)【明許】					
総合計画による位置づけ	基本方針 II 自然と共生する安全で快適なまち				施策の柱 10道路・交通					
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	建設・新幹線課	決算書ページ	163	新規	継続	○

最終予算額(円)	46,707,000	決算額(円)	46,639,800	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
				27,780,000		17,600,000		1,259,800		
事業の目的	新幹線西九州ルートの開業にあわせ、嬉野の新たな玄関口として土地区画整理時用により整備を推進される駅周辺地区から、市道一丁田線までの道路を整備し、活力ある都市拠点を形成することを目的とする。									
事業の概要	土地区画整理事業地区と市道一丁田線を結ぶ市道の新設									
過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度						
	7,684,512	43,000,664								

今年度行った事業の内容・成果

- ・工事請負費 46,639,800 円
 - ◎ 市道温泉駅一丁田線道路築造工事 46,639,800 円
 - ★ 土工一式 L型擁壁 L=296.2m 管渠型側溝 L=402.0m 縁石工 L=240.0m U型側溝 L=218.0m
歩道路盤工A=807㎡ 車道路盤工A=1,668㎡

今年度行った事業での効果

道路築造工事が概成し、地区内への進入路の確保が出来た。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 8 土木費	項 4 都市計画費	目 6 嬉野温泉駅周辺整備費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(街路整備)					
総合計画による位置づけ	基本方針 II 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱		5都市計画				
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	建設・新幹線課	決算書ページ	163	新規	継続	○

最終予算額(円)	147,900,000	決算額(円)	80,016,472	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
				41,160,000		26,000,000		12,856,472

事業の目的 新幹線西九州ルートの開業にあわせ、嬉野の新たな玄関口として土地区画整理時用により整備を推進される駅周辺地区から、県道鹿島嬉野線までの街路を整備し、活力ある都市拠点を形成することを目的とする。

事業の概要 事業実施に向けた用地買収及び家屋移転補償を行う。

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	27,353,256	5,502,000		

今年度行った事業の内容・成果

<ul style="list-style-type: none"> ・公有財産購入費 35,913,472 円 <ul style="list-style-type: none"> ★ 1権利者 3筆 A=916.16㎡ ・補償補填及び賠償金費 44,103,000 円 <ul style="list-style-type: none"> ★ 1戸 1棟

今年度行った事業での効果

用地買収及び家屋移転補償を行ったことにより、事業の進捗が得られた。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 8 土木費	項 5 住宅費	目 1 住宅管理費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(住宅整備)					
総合計画による位置づけ	基本方針 II 自然と共生する安全で快適なまち				施策の柱 7居住環境・住宅					
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	建設・新幹線課	決算書ページ	164	新規	○	継続

最終予算額(円)	7,668,000	決算額(円)	7,668,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源		
				3,450,000					4,218,000	
事業の目的	市営住宅の快適な住環境の整備を図る。									
事業の概要	立石住宅の和便器を洋式便器に取替える。浴室の防カビ塗装。トイレ・浴室、屋外階段に手摺りを取り付ける。									
過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度						

今年度行った事業の内容・成果

- 市営立石住宅改修工事 工事請負費：7,668,000円
 工事内容： 洋式便器に取替(15戸)、浴室の防カビ塗装、便所・浴室・階段に手摺取付

今年度行った事業での効果

入居者の安心・安全な暮らしを確保することができた。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 8 土木費	項 6 新幹線費	目 2 新幹線整備費	事業名	新幹線西九州ルート建設事業					
総合計画による位置づけ	基本方針 IIIもてなしの心で結ぶ交流のまち			施策の柱 4広域交通ネットワーク						
実施主体	国	所属部	産業建設部	所属課	建設・新幹線課	決算書ページ	165	新規	継続	○

最終予算額(円)	49,457,000	決算額(円)	49,456,936	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源	
						44,500,000		4,956,936	

事業の目的	九州新幹線西九州ルート建設事業の工事促進
事業の概要	九州新幹線西九州ルート建設事業に係る地元負担金で県負担の1/10を負担する。(国2/3、県1/3、嬉野市は県負担の1/10)

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	20,500,000	13,734,000	12,366,666	11,300,000

今年度行った事業の内容・成果

平成27年度 負担対象事業費	1,483,708,097 円	
嬉野市負担額	49,456,936 円	[財源:起債(充当率(90%)44,500,000円)]
事業内訳: 用地費・詳細設計・路盤・調査・写図他		
※参考(過去の事業費)		
平成20年度	133,333 円	
平成21年度	733,333 円	
平成22年度	2,133,333 円	

今年度行った事業での効果

新幹線西九州ルート建設事業が順調に進んでいる。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 8 土木費	項 6 新幹線費	目 2 新幹線整備費	事業名	新幹線受託事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅲもてなしの心で結ぶ交流のまち			施策の柱	4広域交通ネットワーク				
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	建設・新幹線課	決算書ページ	165	新規	継続	○

最終予算額(円)	145,081,000	決算額(円)	122,023,852	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源		
							122,023,852			
事業の目的	新幹線西九州ルート建設事業に伴う事業で、新幹線の事業主体である鉄道・運輸機構から市への受託事業であり、新幹線関連事業を市で発注することができる。地元業者に直接発注できるため、地域経済の活性化に寄与できる。									
事業の概要	新幹線建設に関連する事業を新幹線の事業主体である鉄道・運輸機構から委託を受け、市が行う事業									
過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度						
	20,645,480	6,690,000								

今年度行った事業の内容・成果

委託料:	5,940,000 円									
工事請負費:	104,961,200 円									
公有財産購入費:	3,622,652 円									
事務費:	7,500,000 円									
計	122,023,852 円									
【委託料】										
俵坂トンネル管理用道路測量・設計	(L=0.27Km A=8,300㎡)								5,940,000 円	
【工事請負費】										
(俵坂トンネル)湧水排水管設置	(VU φ 450 L=340m)								26,024,000 円	
(新幹線嬉野温泉駅周辺)下水道管移設	(PRP φ 150、φ 450 L=441.7m/マンホール5箇所)								78,937,200 円	
【公有財産購入費】										
市道土器線道路改良工事(個人)									2,365,070 円	
市道土器線道路改良工事(個人)									1,045,785 円	
市道土器線道路改良工事(個人)									211,797 円	

今年度行った事業での効果

新幹線関連事業を地元業者へ発注することにより、地域経済活性化が図られた。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 8 環境衛生費	事業名	環境衛生整備事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅱ自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱	13 生活環境				
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	環境水道課	決算書ページ	127	新規	継続	○

最終予算額(円)	800,000	決算額(円)	800,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源	
									800,000

事業の目的 住民の身近な生活環境を整備し、公衆衛生の向上を図る。

事業の概要 集落内の下排水路、生活道舗装整備及びごみの箱設置に対し、原材料費の50パーセント以内を補助する。

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	683,000	477,000	647,000	539,000

今年度行った事業の内容・成果

事業名	箇所数	地区名	金額・円	地区名	金額・円	地区名	金額・円	計
生活道舗装	3箇所	上岩屋区	370,000	両岩区	31,000	井手川内区	32,000	433,000 円
下排水路	1箇所	両岩区	124,000					124,000 円
ごみ箱設置	3箇所	中久間区	113,000	井手川内区	50,000	原町区	80,000	243,000 円
							事業費計	800,000 円

今年度行った事業での効果

住民の身近な生活環境を整備し、公衆衛生の向上が図られた。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 8 環境衛生費	事業名	浄化槽設置整備事業					
総合計画による位置づけ	基本方針 II 自然と共生する安全で快適なまち				施策の柱 13 生活環境					
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	環境水道課	決算書ページ	128	新規	継続	○

最終予算額(円)	4,028,000	決算額(円)	4,028,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
				1,081,000	1,342,000			1,605,000

事業の目的	合併浄化槽を設置することにより、生活排水を浄化し、生活環境及び公衆衛生の向上を図る。									
事業の概要	助成対象区域: 農業集落排水供用区域、公共下水道認可区域及び嬉野市営浄化槽事業の区域を除いた市内全域									

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	16,698,000	25,436,000	16,958,000	16,578,000

今年度行った事業の内容・成果

嬉野市浄化槽設置整備事業 事業内容: 浄化槽設置補助
補助基数及び補助金
5人槽 3基×332,000円 = 996,000円
7人槽 6基×414,000円 = 2,484,000円
10人槽以上 1基×548,000円 = 548,000円 計 10基 4,028,000円

町別実績

	5人槽		7人槽		10人槽以上		計	
	基数	補助金	基数	補助金	基数	補助金	基数	補助金
塩田町	0	0	0	0	0	0	0	0
嬉野町	3	996,000	6	2,484,000	1	548,000	10	4,028,000
計	3	996,000	6	2,484,000	1	548,000	10	4,028,000

財源内訳
国交付金 名称: 汚水処理施設整備交付金(事業年度: 平成23年度～平成27年度 5か年)
交付金額: 当初計画額 4,028千円×1/3=1,081千円 (事業の最終年度:H23～26年度過充当の為精算)
県補助金 交付金額: 事業実績額 4,028千円×1/3=1,342千円
市費 4,028千円 - (1,081千円 + 1,342千円) = 1,605千円

今年度行った事業での効果

合併浄化槽を設置することにより、生活排水を浄化し、生活環境及び公衆衛生の向上が図られた。
--

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 4 衛生費	項 2 清掃費	目 2 塵芥処理費	事業名	塵芥処理事業
総合計画による位置づけ	基本方針 II 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱 14 廃棄物処理	
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	環境水道課
				決算書ページ	128,129
					新規
					継続
					○

最終予算額(円)	422,503,000	決算額(円)	419,795,840	決算額の財源内訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
							87,224,268	332,571,572

事業の目的	廃棄物の収集・運搬・処分を実施して生活環境を保全し、公衆衛生の向上を図る。
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・一般廃棄物の収集・運搬、ペットボトル、廃プラ等のリサイクル処理 ・ごみの減量化のための家庭用生ごみ処理機設置費補助 ・杵藤ごみ処理センターの運営・整備及び佐賀県西部広域環境組合の運営等に係る経費の負担

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	389,397,200	328,003,072	331,992,726	296,944,625

今年度行った事業の内容・成果

支出		収入	
修繕料(コンテナ修理 他)	1,912,916円	ごみ処理(袋販売)	52,691,300円
手数料 (ごみ袋販売) 3円×1,152,450枚	3,457,350円	粗大ごみ処理	1,594,000円
(ごみ中継基地排水水質検査・不法投棄等処分)	74,672円	臨時収集	519,000円
塵芥収集運搬 7,502t	157,539,600円	一般廃棄物許可申請	40,600円
可燃物(6,246t)	不燃物(165t)	犬・猫等の死骸処分	60,000円
粗大ごみ(140t)	資源ごみ(951t)	ごみ有価物売払い	8,079,950円
使用済み乾電池再生処理	5,120 kg	動物死骸処理	270,000円
PETボトル再生処理	46,120 kg	ふるさと交付金	88,000円
廃プラスチック再生処理	99,310 kg	西部広域環境組合負担金	8,475,372円
硝子くず回収処分	176,140 kg	市町村拠出金	2,547,109円
廃蛍光管再生処理	2,020 kg	杵藤ごみ処理センター償還金	12,520,000円
粗大ごみ処理券売機保守	38,880円	遠距離搬入補助金	338,937円
ごみ袋製造(家庭系 1,150,000枚・事業系 325,000枚)	19,314,180円	・収入計	87,224,268円
杵藤ごみ処理センター費負担金	85,357,000円	・支出計	419,795,840円
(運営費85,095千円・整備費262千円)			
佐賀県西部広域環境組合負担金	145,298,300円		
家庭用生ごみ処理機設置費	8基		
88,882円			
消耗品費・光熱水費・使用料など	903,809円		

今年度行った事業での効果

廃棄物の収集・運搬・処分を実施して生活環境を保全し、公衆衛生の向上が図られた。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 4 衛生費	項 2 清掃費	目 3 し尿処理費	事業名	し尿処理事業					
総合計画による位置づけ	基本方針 II 自然と共生する安全で快適なまち				施策の柱 14 廃棄物処理					
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	環境水道課	決算書ページ	129,130	新規	継続	○

最終予算額(円)	260,745,000	決算額(円)	260,352,297	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源		
							138,360,550	121,991,747		
事業の目的	し尿の収集、運搬、処分の処理体制を整備することにより生活環境を保全し、公衆衛生の向上を図る。									
事業の概要	し尿の収集、運搬、処分及びし尿処分に係る手数料収納処理。									
過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度						
	302,385,275	277,460,829	286,650,049	311,643,465						

今年度行った事業の内容・成果

収集量	11,574,864	リットル								
財源内訳										
収入	し尿汲取手数料(現年)		137,599,230円							
	し尿汲取手数料(過年)		761,320円		・収入計		138,360,550円			
支出	し尿運搬業務		16,910,218円		・支出計		260,352,297円			
	し尿汲取業務		143,236,080円							
	鹿島藤津地区衛生施設組合負担金		93,139,000円							
	(運営費 92,797,000円)									
	(建設費 342,000円)									
	その他 通信運搬費・し尿処理システム保守等		7,066,999円							

今年度行った事業での効果

し尿の収集・運搬・処分を実施して生活環境を保全し、公衆衛生の向上が図られた。										
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 4 衛生費	項 3 上水道費	目 1 上水道整備事業費	事業名	水道事業会計補助					
総合計画による位置づけ	基本方針 II 自然と共生する安全で快適なまち				施策の柱 8 上水道					
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	環境水道課	決算書ページ	130	新規	継続	○

最終予算額(円)	156,613,000	決算額(円)	155,159,106	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源		
										155,159,106

事業の目的	安全・安心な水を供給するため、水道会計に補助し、運営の健全化を支援する。									
事業の概要	簡易水道維持管理に係る補助、また上水道(塩田地区)企業債元金及び利息、高料金対策への補助等									

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	116,923,160	123,612,824	134,236,746	234,397,890

今年度行った事業の内容・成果

・簡易水道維持管理補助 (企業債利息 5,790,571円、赤字相当分 10,507,995円)	16, 298, 566円
・収益的収入塩田地区繰出金 (塩田地区企業債償還金利息1/2分 8,128,973円、高料金対策分 58,204,000円)	66, 332, 973円
・資本的収入塩田地区繰出金 (塩田地区企業債償還金元金1/2分)	23, 427, 567円
・合併特例債事業 (不動山簡易水道及び木場地区飲料供給施設統合 47,500,000円、 未普及地域[赤仁田地区]解消 1,600,000円)	49, 100, 000円

今年度行った事業での効果

安全・安心な水を供給するため、水道会計に補助し、運営の健全化が図られた。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費	事業名	辞書引き学習支援事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱 1 幼児・学校教育						
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	171	新規		継続	○

最終予算額(円)	602,000	決算額(円)	584,880	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源		
										584,880

事業の目的	小学3年生より、辞書を用いた学習が始まるが、統一した国語辞書を支給することにより授業の能率を上げ、辞書引きを習慣づけ学力日本一を目指す。
-------	--

事業の概要	市内小学3年生全員に、同一の辞書を支給した。クラス全員の語彙力の向上を図る。
-------	--

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	602,000			

今年度行った事業の内容・成果

<p>国語辞書</p> <p>平成28年度 新3年</p> <p>辞典 2、106円×230冊(227名+予備3)=484,380円</p> <p>付箋紙 335円×300個=100,500円</p>
--

今年度行った事業での効果

市内小学3年生全員に、同一の辞書を支給することができ、辞書引きの学習に取り組むことができるようになった。
--

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費	事業名	小中一貫推進研究事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち				施策の柱 1 幼児・学校教育				
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	171,172	新規	○	継続

最終予算額(円)	297,000	決算額(円)	274,690	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源	
									274,690

事業の目的 小中学校間で9年間のカリキュラムを作成することにより、一貫した教育理念や指導方針のもとで子どもたちを育成することができる。

事業の概要 吉田小中学校において、9年間を見通したカリキュラムの作成等、小中一貫教育の在り方について研究する。

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度

今年度行った事業の内容・成果

報償費(謝金)	48,000円	教育講演会講師謝金
旅費(費用弁償)	137,540円	講師旅費、先進校視察
需用費(消耗品費)	89,150円	事務品消耗品
合計	274,690円	

今年度行った事業での効果

小中の連携を図り、4-3-2制という9年間を見通したカリキュラムの作成を行い、一貫した教育理念や指導方針について小中で共通理解を図ることができた。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費	事業名	外部専門機関と連携した英語指導力向上事業					
総合計画による位置づけ	基本方針 IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱 1幼児・学校教育						
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	171,172	新規	○	継続

最終予算額(円)	203,000	決算額(円)	200,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源		
			200,000							
事業の目的	小学校での英語授業化に備え、教員の英語指導力向上を図る。									
事業の概要	外部専門機関と連携し、英語教育推進リーダーを養成するための研修実施や英語担当教員の事業改善のための指導、助言を行う。									
過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度						

今年度行った事業の内容・成果

報償費(謝金)	24,000円	講師謝金
旅費(費用弁償)	62,820円	協議会旅費、研究発表会旅費
需用費(消耗品費)	113,180円	参考書等
合計	200,000円	

今年度行った事業での効果

英語教育推進教員を中心に英語活動の指導方法の改善・向上に取り組み、その効果を他校の教員にも広めることができ、英語指導力向上に大きな成果を収めた。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費	事業名	コミュニティ・スクール導入等促進事業					
総合計画による位置づけ	基本方針 IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱 1 幼児・学校教育						
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	171,172,173	新規	○	継続

最終予算額(円)	303,000	決算額(円)	300,210	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
				100,000				200,210

事業の目的 保護者や地域の意見を学校運営に反映させ、地域との協働を基盤として、地域とともにある学校づくりを目指す。

事業の概要 学校運営協議会の実効性を高め、広報活動、人材バンクの作成、地域コミュニティとの連携を充実させ、学校課題の解決を図る。

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度

今年度行った事業の内容・成果

○事業費	
報償費	28,500円
旅 費 費用弁償	171,004円
需用費	100,706円
消耗品費	61,394円
印刷製本費	39,312円
計	金300,210円

今年度行った事業での効果

学校と家庭、地域が一体となった教育活動の充実が図られた。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費	事業名	校長先生の知恵袋事業					
総合計画による位置づけ	基本方針 IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱 1幼児・学校教育						
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	173	新規	継続	○

最終予算額(円)	2,000,000	決算額(円)	2,000,000	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
									2,000,000	
事業の目的	学力向上や心の教育など教育的な課題を図るための、自然体験や社会体験等の体験活動の充実に向け、校長先生のマネジメントを支援し、学校の独自性・主体性を生かした特色ある学校教育の推進を図る。									
事業の概要	校長の学校経営目標の達成のため、創意工夫のある事業を計画し、自然体験・ボランティア活動・地域とのふれあい等の体験学習を実施する。									
過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度						
	2,000,000	2,000,000	2,000,000	1,500,000						

今年度行った事業の内容・成果

○事業費 2,000,000円

(小学校)

五町田小学校	180,000円
久間小学校	144,000円
塩田小学校	193,000円
嬉野小学校	242,000円
轟小学校	171,000円
大野原小中学校	166,000円
吉田小学校	144,000円
大草野小学校	137,000円

(中学校)

塩田中学校	207,000円
嬉野中学校	271,000円
吉田中学校	145,000円

今年度行った事業での効果

児童生徒が自ら学び、自ら考える力を育成することを課題に、各学校の特色のある取り組みができた。
校長先生の裁量権をより具現化するための取り組みが進んできた。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費	事業名	こども学校塾事業					
総合計画による位置づけ	基本方針 IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱 1幼児・学校教育						
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	173	新規	継続	○

最終予算額(円)	11,200,000	決算額(円)	11,199,492	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源		
							7,371,500	3,827,992		

事業の目的 児童の学習習慣の定着を図り、児童一人ひとりの学力向上を実現するため、小学校1年生から6年生までの全児童を対象に、毎日、放課後の時間を利用して子どもたちの宿題の指導を行い、学力日本一を目指す。

事業の概要 学力日本一を目指すため、小学生全児童を対象に、子ども学校塾を実施した。

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	6,612,151			

今年度行った事業の内容・成果

委託料
 11,199,492円
 延べ参加者数 55,478名
 支援員総数 25名、一校あたり2~8名で支援
 ※一校あたりの支援員人数は参加者に合わせて変更

※財源内訳(その他):ふるさと応援寄附金基金

今年度行った事業での効果

放課後の時間を有効活用し、宿題や学習への取り組みを指導することができた。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費	事業名	早期からの教育相談・支援体制事業					
総合計画による位置づけ	基本方針 IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱 1幼児・学校教育						
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	169,170,171,172,173	新規	継続	○

最終予算額(円)	2,744,000	決算額(円)	2,083,803	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
				2,083,803				

事業の目的	早期からの教育相談・支援体制を構築し、特別支援教育の充実を図る。
-------	----------------------------------

事業の概要	早期支援コーディネーターの配置。早期からの情報提供、相談会の実施、就学移行期における支援、関係機関との連携の充実を図る。
-------	--

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	2,396,437			

今年度行った事業の内容・成果

○事業費

報酬	1,394,340円
共済費	263,213円
報償費	114,000円
旅 費	199,200円
普通旅費	円
費用弁償	199,200円
需用費	113,050円
消耗品費	69,050円
印刷製本費	44,000円
計	金2,083,803円

今年度行った事業での効果

関係機関との連携により、早期からの子育て相談や就学相談の充実、就学移行期の滑らかな支援が図られた。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費	事業名	首長部局との協働による新たな学校モデルの構築事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱	1 幼児・学校教育				
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	170,171,172,173	新規	○	継続

最終予算額(円)	671,000	決算額(円)	669,748	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
				669,748				

事業の目的 東日本大震災や広島の水害災害を教訓に防災に対する学習を行うことにより、防災意識の高揚を図る。

事業の概要 小中学生の防災意識向上のために、講演会の開催やパンフレットの作成等を行う。

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度

今年度行った事業の内容・成果

報酬	91,200円	学校運営協議会委員報酬
報償費	18,000円	講演会講師謝金
旅費	普通旅費 132,163円	事業説明会旅費
	費用弁償 114,061円	事業説明会旅費、講師旅費
需用費	消耗品費 69,584円	事務消耗品、参考書
	印刷製本費 244,740円	防災パンフレット
	合計 669,748円	

今年度行った事業での効果

自分の住む地域の防災体制について知ることができ、「自助・公助・共助」という災害発生時の行動・態度について理解を深め、防災意識の高揚を図ることができた。中学生の意見を取り入れた防災リーフレットを作成し、市内全戸に配布し、市民の防災意識の高揚に貢献した。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費	事業名	遠距離通学費補助金					
総合計画による位置づけ	基本方針 IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱 1幼児・学校教育						
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	174	新規	継続	○

最終予算額(円)	1,721,000	決算額(円)	1,495,010	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源		
									1,495,010	
事業の目的	教育活動の促進を図るため、通学が遠距離となる児童生徒へ通学費を補助し、義務教育の円滑な実施に資することを目的とする。									
事業の概要	小学校 通学距離が4キロメートル以上の児童 中学校 通学距離が6キロメートル以上の生徒									
過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度						
	1,930,042	2,024,957	2,270,540	2,471,002						

今年度行った事業の内容・成果

児童にあつては、乗合自動車の3箇月定期運賃を基準とし、1年生から3年生までは100分の100
 4年生から6年生までは、100分の70の補助率をそれぞれ乗じて得た額
 生徒にあつては、1箇月の往復バス料金に100分の65を乗じて得た額

事業費 1,495,010円 (56名分)

五町田小学校	35,924円	1人	塩田中学校	264,420円	19人
嬉野小学校	355,232円	8人	嬉野中学校	249,600円	14人
轟小学校	268,656円	6人			
吉田小学校	321,178円	8人			

今年度行った事業での効果

遠距離通学者の経費の負担軽減が図られた。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費	事業名	私立幼稚園就園奨励費補助金					
総合計画による位置づけ	基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱 1 幼児・学校教育					
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	174	新規	継続	○

最終予算額(円)	23,733,000	決算額(円)	21,459,200	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
				6,280,000				15,179,200	

事業の目的	幼稚園の入園料・保育料を世帯の所得に応じ減免し、その経済的負担を軽減することにより、幼児の幼稚園への就園を奨励することを目的とする。
事業の概要	同一世帯から複数園児が同時に就園の場合や、小学校1年から3年生までの兄・姉を有する事実上の第2子、第3子の世帯へ補助する。

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	23,076,200	16,894,900	15,529,100	14,890,000

今年度行った事業の内容・成果

◎従来条件の場合(同一世帯から複数園児が同時に就園する場合)					
		第1子	第2子	第3子以降	
生活保護世帯		308,000円	308,000円	308,000円	
市民税所得割非課税となる世帯		272,000円	290,000円	308,000円	
市民税所得割 77,100円以下の世帯		115,200円	211,000円	308,000円	
市民税所得割 211,200円以下の世帯		62,200円	185,000円	308,000円	
上記区分以外の世帯		—	154,000円	308,000円	
◎新条件の場合(平成18年度から、小学校1年生から3年生までの兄・姉を有する事実上の第2子、第3子の補助限度額が新設され、従来条件と比較し、保護者負担が低い方の条件を選択できることになった。)					
			第2子	第3子以降	
生活保護世帯			308,000円	308,000円	
市民税所得割非課税となる世帯			290,000円	308,000円	
市民税所得割 77,100円以下の世帯			211,000円	308,000円	
市民税所得割 211,200円以下の世帯			185,000円	308,000円	
上記区分以外の世帯			154,000円	308,000円	
塩田幼稚園	58名 9,329,800円	のぞみ幼稚園	1名 62,200円		総事業費
嬉野幼稚園	40名 5,989,800円	アナンダ幼稚園	1名 62,200円		21,459,200円(144名)
和光幼稚園	43名 5,953,000円	若楠幼稚園	1名 62,200円		(国庫補助額 6,280,000円)

今年度行った事業での効果

保護者の負担の軽減を図り、幼年時の教育の充実が図られた。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費	事業名	中体連選手派遣費補助金					
総合計画による位置づけ	基本方針 IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち				施策の柱 1幼児・学校教育					
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	174	新規	継続	○

最終予算額(円)	3,272,000	決算額(円)	2,970,960	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
										2,970,960
事業の目的	学校教育活動として中体連大会に出場する場合に、出場校の校長に対し補助することを目的とする。									
事業の概要	中体連大会に出場する選手、監督、及び引率者に対し、交通費及び宿泊に要する経費を補助する。									
過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度						
	2,189,120	3,468,860	4,486,420	3,238,280						

今年度行った事業の内容・成果

中体連大会とは、学校教育団体の主催する運動競技をいい、学校教育団体とは、地区大会、佐賀県大会、九州大会及び全国大会を主催する中学校体育連盟をいう。補助対象の期間は、大会開催要綱に定められた期間を限度とする。補助金の交付対象となる経費は、交通費及び宿泊に要する経費とする。対象人員は、大会要綱等に定めた選手、監督、コーチ等及び引率者とし、監督、コーチ等及び引率者は2名以内とする。交通費は、鉄道賃、船賃、航空運賃及び車賃とし、最も経済的な経路及び方法により算出する。宿泊費は、1泊8,000円を限度とする。

事業費 2,970,960円

塩田中学校 1,004,080円

地区大会(176人、177,760円) 県大会(124人、196,280円) 九州大会(18人、245,320円) 全国大会(2人、236,400円)

新人大会(130人、131,600円) 県駅伝大会(11人、16,720円)

嬉野中学校 1,588,960円

地区大会(107人、166,320円) 県大会(121人、253,060円) 九州大会(7人、294,660円) 全国大会(4人、651,840円) 新人大会(102人、168,720円)

地区駅伝大会(27人、35,640円) 県駅伝(8人、18,720円)

大野原中学校 334,100円

県大会(9人、21,060円) 九州大会(18人、82,880円) 全国大会(2人、230,160円)

吉田中学校 43,820円

地区大会(8人、7,520円) 県大会(7人、10,500円) 地区駅伝大会(18人、16,200円) 新人大会(6人、9,600円)

今年度行った事業での効果

保護者の経費の負担の軽減を図り、中学校体育のより一層の充実が図られた。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費	事業名	奨学資金貸与事業					
総合計画による位置づけ	基本方針 IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱 1幼児・学校教育						
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	174	新規	継続	○

最終予算額(円)	7,620,000	決算額(円)	7,620,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源		
							7,620,000			

事業の目的 経済的理由により就学困難と認められるものに対し、奨学資金を貸与し、将来有為な人材を育成することを目的とする。

事業の概要 貸与を受ける資格 (1)本市に2年以上住所を有するものの子弟 (2)心身が健全であること (3)学資の支弁が困難であること
(4)学力が優れていること

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	13,080,000	12,924,000	13,088,000	11,916,000

今年度行った事業の内容・成果

貸与金	高等学校及び高等学校と同程度の学校	月額	32,000円以内
	大学及び大学と同程度の学校	月額	58,000円以内
	海外の大学	月額	58,000円以内
事業費	高校	5名 1,092,000円 (768,000円 ・ 324,000円)	
		内訳(16,000円/月 4名 27,000円/月 1名)	
	大学	10名 5,928,000円 (480,000円 ・ 2,160,000円 ・ 1,200,000円 ・ 2,088,000円)	
		内訳(40,000円/月 1名 45,000円/月 4名 50,000円/月 2名 58,000円/月 3名)	
	専門学校	1名 600,000円	
		内訳(50,000円/月 1名)	

今年度行った事業での効果

有為の人材が、経済的理由で進学を断念することがないように、奨学資金を貸与したことにより、より高いレベルでの社会貢献が期待される。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 2 小学校費	目 1 学校管理費	事業名	小学校営繕事業					
総合計画による位置づけ	基本方針 IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち				施策の柱 1幼児・学校教育					
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	184	新規	継続	○

最終予算額(円)	7,280,000	決算額(円)	7,278,800	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
									7,278,800	
事業の目的	各小学校の建物、設備、外観等施設整備の適正な管理や有効活用を図るための工事。									
事業の概要	各小学校の必要とする営繕工事において、緊急性、安全性の高い工事から行った。									
過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度						
	75,621,600	216,735,800	229,540,500	167,406,750						

今年度行った事業の内容・成果

五町田小学校谷所分校空調設備工事	1,209,600 円
塩田小学校体育館男子・女子トイレ改修工事	1,245,240 円
塩田小学校屋外避難通路設置工事	270,000 円
嬉野小学校放送設備改修工事	1,096,200 円
轟小学校通級教室空調設備工事	990,000 円
轟小学校屋外時計柱補修工事	97,200 円
吉田小学校体育館トイレ手洗い器修繕工事	200,880 円
大野原小学校屋外階段風除設置工事	47,520 円
大野原小学校コミュニティルーム改築工事	500,000 円
大野原小学校おもやいプラザ塗装・看板工事	151,200 円
大野原小学校外壁修繕工事	144,720 円
大野原小学校雨漏り修繕工事	221,400 円
大草野小学校浄化槽給水工事	122,040 円
大草野小学校通路コンクリート舗装工事	982,800 円

今年度行った事業での効果

改修工事により、施設が維持され、教育環境の整備が図られた。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 2 小学校費	目 1 学校管理費	事業名	小学校ICT利活用推進事業					
総合計画による位置づけ	基本方針 IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱 1幼児・学校教育						
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	185	新規	継続	○

最終予算額(円)	25,500,000	決算額(円)	25,056,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源		
							24,000,000	1,056,000		

事業の目的 ICT利活用教育の推進を図るため、市内の小学校に電子黒板やデジタル教科書を整備し、生徒の学力向上を目指すことを目的とする。

事業の概要 嬉野市教育環境支援基金を活用し、市内小学校に電子黒板やデジタル教科書を整備する。

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	23,829,120	9,985,000	1,944,000	

今年度行った事業の内容・成果

小学校	五町田小	4台
	久間小	5台
	塩田小	5台
	嬉野小	6台
	轟小	3台
	大野原小	4台
	吉田小	2台
	大草野小	3台
	計	32台

今年度行った事業での効果

電子黒板とデジタル教科書を使用し、効果的な情報の提供と理解を深めることができた。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 2 小学校費	目 1 学校管理費	事業名	体育館天井等改修事業					
総合計画による位置づけ	基本方針 IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち				施策の柱 1幼児・学校教育					
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	180,185	新規	○	継続

最終予算額(円)	83,390,000	決算額(円)	82,283,915	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
				24,575,000				57,708,915		
事業の目的	児童の学習・生活の場であり、集会や放課後活動にも利用する体育館を大震災等の天井材の落下事故を未然に防止するため、天井材を撤去し天井裏の改修を行う。									
事業の概要	久間小学校、塩田小学校、大草野小学校の天井が張られた部分を改修する。									
過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度						

今年度行った事業の内容・成果

	耐震改修建築主体工事	耐震改修電気設備工事	耐震改修工事設計業務委託	耐震改修工事監理業務委託
久間小学校	14,274,360円	5,940,000円	1,555,200円	843,480円
塩田小学校	14,481,720円	6,696,000円	1,350,000円	843,480円
大草野小学校	25,791,480円	7,527,600円	1,576,800円	1,403,795円
計	54,547,560円	20,163,600円	4,482,000円	3,090,755円

今年度行った事業での効果

事業目的のとおり、改修を行った。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 2 小学校費	目 2 教育振興費	事業名	要保護・準要保護児童生徒就学援助費					
総合計画による位置づけ	基本方針 IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱 1幼児・学校教育						
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	189	新規	継続	○

最終予算額(円)	2,318,000	決算額(円)	2,119,799	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
				25,000				2,094,799

事業の目的	経済的理由により就学困難と認められる児童の保護者に対し、必要な援助を与え、義務教育の円滑な実施に資することを目的とする。				
事業の概要	対象児童	(1)生活保護法第6条第2項に規定する要保護者	国庫補助	1/2	
		(2)要保護者に準ずる程度に生活に困窮していると認められる者	市単独		

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	1,403,802	1,529,695	1,713,933	1,710,641

今年度行った事業の内容・成果

援助項目	学校給食費、義務教育に伴って必要な学用品費及び通学用品費、修学旅行費、校外活動費、学校保健安全法施行令第8条に規定する疾病の治療に要する医療費等				
事業費	2, 119, 799円 (38名分)				
	五町田小学校	1名	63, 305円	大野原小学校	0名 0円
	久間小学校	0名	0円	吉田小学校	2名 141, 300円
	塩田小学校	3名	189, 783円	大草野小学校	5名 206, 903円
	嬉野小学校	14名	875, 285円		
	轟小学校	13名	643, 223円		

今年度行った事業での効果

教育の機会均等を目指し、保護者の負担の軽減を図りながら、子どもたちの能力を伸ばすことができた。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 2 小学校費	目 2 教育振興費	事業名	特別支援教育就学奨励費補助事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱 1 幼児・学校教育					
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	189	新規	継続	○

最終予算額(円)	1,545,000	決算額(円)	1,250,206	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源		
				617,000					633,206	
事業の目的	小学校の特別支援学級の保護者に対して、経済的負担を軽減するため、その負担能力の程度に応じて必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施に資することを目的とする。									
事業の概要	対象児童 特別支援学級の児童の保護者で、国の定める基準の「第1段階」、「第2段階」に該当する家庭									
過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度						
	1,290,922	1,189,278	1,009,598	952,893						

今年度行った事業の内容・成果

援助項目 学用品費、通学用品費、新入学用品費、校外活動費、修学旅行費、学校給食費等で準要保護就学援助費の1/2

国庫補助 1/2

事業費 1,250,206円 (41名分)

五町田小学校	1名	29,365円	大野原小学校	3名	85,124円
久間小学校	4名	120,655円	吉田小学校	8名	258,509円
塩田小学校	7名	214,523円	大草野小学校	5名	118,924円
嬉野小学校	8名	267,477円			
轟小学校	5名	155,629円			

今年度行った事業での効果

教育の機会均等を目指し、保護者の負担の軽減を図りながら、子どもたちの能力を伸ばすことができた。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 3 中学校費	目 1 学校管理費	事業名	中学校営繕事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱 1 幼児・学校教育					
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	194	新規	継続	○

最終予算額(円)	12,668,400	決算額(円)	12,653,820	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源		
										12,653,820

事業の目的 各中学校の建物、設備、外観等施設整備の適正な管理や有効活用を図るための工事。

事業の概要 各中学校の必要とする営繕工事において、緊急性、安全性の高い工事から行った。

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	1,229,901,930	912,813,450	312,091,850	2,015,000

今年度行った事業の内容・成果

吉田中学校体育館屋内消火栓設置工事	2,538,000円
嬉野中学校特別支援教室空調設備工事	988,200円
嬉野中学校生徒昇降口土間タイル補修工事	729,000円
嬉野中学校排水設備工事	7,999,560円
大野原小中学校消防設備改修工事	399,060円
	<hr/>
	12,653,820円

今年度行った事業での効果

改修工事により、施設が維持され、教育環境の整備が図られた。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 3 中学校費	目 1 学校管理費	事業名	塩田中学校校舎等解体造成工事【明許】					
総合計画による位置づけ	基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱 1 幼児・学校教育					
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	194,196	新規	継続	○

最終予算額(円)	73,000,000	決算額(円)	72,839,738	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源		
									72,839,738	
事業の目的	平成26年度に新校舎完成、旧校舎解体まで完了し、残されたグラウンド及び修正の整備を行うことで、従来どおりの教育環境を提供する。									
事業の概要	グラウンドの整備及びグラウンド周辺(防球ネットやバックネット等)の整備を行う。									
過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度						

今年度行った事業の内容・成果

事業費					
工事請負費	72, 802, 160円	グラウンド整備工事	47, 142, 160円		
補償、補填及び賠償金	37, 578円	グラウンド周辺整備工事	25, 660, 000円		
合計	72, 839, 738円	配電線移設	37, 578円		

今年度行った事業での効果

塩田中学校改築事業の全てが完了し、耐震問題を抱えることなく安心して教育を行えるようになった。
--

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 3 中学校費	目 2 教育振興費	事業名	要保護・準要保護児童生徒就学援助費					
総合計画による位置づけ	基本方針 IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱 1幼児・学校教育						
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	197	新規	継続	○

最終予算額(円)	1,687,000	決算額(円)	1,601,422	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
				22,000				1,579,422

事業の目的	経済的理由により就学困難と認められる生徒の保護者に対し、必要な援助を与え、義務教育の円滑な実施に資することを目的とする。				
事業の概要	対象生徒	(1)生活保護法第6条第2項に規定する要保護者	国庫補助	1/2	
		(2)要保護者に準ずる程度に生活に困窮していると認められる者	市単独		

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	1,903,240	1,663,736	1,968,528	2,333,830

今年度行った事業の内容・成果

援助項目	学校給食費、義務教育に伴って必要な学用品費及び通学用品費、修学旅行費、校外活動費、学校保健安全法施行令第8条に規定する疾病の治療に要する医療費等				
事業費	1,601,422円 (18名分)				
	塩田中学校	5名	396,259円		
	嬉野中学校	12名	1,068,081円		
	大野原中学校	0名	0円		
	吉田中学校	1名	137,082円		

今年度行った事業での効果

教育の機会均等を目指し、保護者の負担の軽減を図りながら、子どもたちの能力を伸ばすことができた。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 3 中学校費	目 2 教育振興費	事業名	特別支援教育就学奨励費補助事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱 1 幼児・学校教育					
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	197	新規	継続	○

最終予算額(円)	982,000	決算額(円)	636,226	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
				318,000					318,226	
事業の目的	中学校の特別支援学級の保護者に対して、経済的負担を軽減するため、その負担能力の程度に応じて必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施に資することを目的とする。									
事業の概要	特別支援学級の生徒の保護者で、国の定める基準の「第1段階」、「第2段階」に該当する家庭									
過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度						
	495,790	495,605	544,194	703,199						

今年度行った事業の内容・成果

援助項目	学用品費、通学用品費、新入学用品費、校外活動費、修学旅行費、学校給食費等で準要保護就学援助費の1/2									
国庫補助	1/2									
事業費	636,226円 (16名分)									
	塩田中学校	6名	231,938円							
	嬉野中学校	8名	338,334円							
	大野原中学校	2名	65,954円							

今年度行った事業での効果

教育の機会均等を目指し、保護者の負担の軽減を図りながら、子どもたちの能力を伸ばすことができた。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 7 文化財費	事業名	伝統的建造物群保存地区選定10周年記念事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち				施策の柱 5歴史・文化財				
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	205,206	新規	○	継続

最終予算額(円)	424,000	決算額(円)	413,873	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源		
										413,873

事業の目的 嬉野市塩田津の町並み保存地区が選定10周年になったことにより、今後の取組と制度の普及を図った。

事業の概要 町並み保存地区制度に対する意識の向上を図るため、全国的な事例報告や近隣地区との情報交換を行う。

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度

今年度行った事業の内容・成果

○ 報償費	160,000円
報償費	160,000円
○ 需用費	253,873円
消耗品費	4,501円
印刷製本費	249,372円
	413, 873円

今年度行った事業での効果

重伝建地区選定10周年記念式典及び市民フォーラムを開催し、2日間でのべ180人が参加。保存地区制度の普及、意識の向上を図ることができた。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 7 文化財費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(街なみ環境整備事業)					
総合計画による位置づけ	基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱 5歴史・文化財					
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	206,207	新規	継続	○

最終予算額(円)	48,323,000	決算額(円)	48,295,440	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
				20,736,000				27,559,440

事業の目的	町なみ保存地区内の防災等の整備を進め、安全対策を図る。
-------	-----------------------------

事業の概要	町家の修理・修景事業、道路美装工事や防火池、サイン、小公園等を整備し、地区内の整備を図る。
-------	---

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	24,024,600	6,467,000	15,115,500	3,682,000

今年度行った事業の内容・成果

	契約金額
○ 塩田・町分道路美装設計委託	1,620,000円
○ 塩田・町分道路美装工事	40,541,040円
○ 塩田・町分道路消火栓設置工事	6,134,400円
<hr/>	
合計	48,295,440円

今年度行った事業での効果

塩田津周辺の景観を保全しながら、道路美装化及び防災施設を整備し、地域の安全性並びに来訪者の利便性を高めた。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 7 文化財費	事業名	伝統的建造物群保存地区保存修理事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱 5歴史・文化財					
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	205,206,207	新規	継続	○

最終予算額(円)	17,134,000	決算額(円)	17,109,306	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
				8,547,000	3,077,000		3,749,000	1,736,306

事業の目的 伝統的建造物群保存地区の景観や町並みの保全に努める。

事業の概要 地区住民の意向調査を行い、町家、石垣などの修理・修景事業を行い、町並みの保全と活用を図る。

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	21,448,680	19,745,433	20,874,494	16,180,376

今年度行った事業の内容・成果

○ 旅 費	123,840円			
普通旅費	69,030円			
費用弁償	54,810円			
○ 需用費	8,586円			
消耗品費	8,586円			
○ 直接事業	山下水路		3,829,680円	
	〔 工事請負費		3,376,080円	〕
	委託料(修理設計管理)		453,600円	
間接事業(補助金)				
	田中家主屋		4,647,200円	
	西岡家附属屋・座蔵		8,500,000円	
			計	17,109,306円

※財源内訳(その他):ふるさと応援寄附金基金

今年度行った事業での効果

保存会により啓発が行われ、住民の理解が高まってきた。
町並みの景観も整備されてきた。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 7 文化財費	事業名	さが段階チャレンジ交付金(塩田津活性化事業)					
総合計画による位置づけ	基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち				施策の柱 5歴史・文化財				
実施主体	その他	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	207	新規	○	継続

最終予算額(円)	2,700,000	決算額(円)	2,700,000	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					2,700,000					
事業の目的	事業主体NPO法人塩田津町並み保存会が、補助金を活用し、伝統的建造物群と塩田津の水辺を活用したまちづくりを推進する。									
事業の概要	市民主体のワークショップで出された意見を基に、研究機関(大学)と協力し「町並み」と「水辺空間」の資源の再認識および活用法を探り、将来のまちづくりに繋げる。									
過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度						

今年度行った事業の内容・成果

伝統的建造物群と塩田津の水辺を活用した活性化事業
NPO法人塩田津町並み保存会

	事業費	うち補助金
調査研究委託費	1,501,728円	1,350,000円
ガイド養成・マニュアル等作成	400,000円	360,000円
10周年記念及びフォーラム等	319,274円	287,000円
ホームページの作成	250,000円	225,000円
催事・広告宣伝	507,007円	322,560円
備品	155,440円	155,440円
合計	3,133,449円	2,700,000円

今年度行った事業での効果

九州大学の協力を得ながら事業を進めることができた。複数回開催したワークショップやフォーラムには幅広い層から大勢の参加者が集い、様々な意見や要望等が寄せられた。今後は、10年後の塩田津をイメージしたマスタープランに基づき課題に取り組む。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	項	目	事業名	国民健康保険						
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 7医療					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ		新規		継続	○

最終予算額(円)	決算額(円)	決算額の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源

事業の目的 保険の技術を用い、加入者の相扶共済を図る。

事業の概要 被保険者の資格の取得及び喪失事務

過去の事業費(円)	平成 年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度

今年度行った事業の内容・成果

国保加入状況

世帯数及び被保険者数

(人)

区分	平成28年3月31日現在	平成27年3月31日現在	年度平均
世帯数	3,936	4,048	4,007
被保険者数	一般	6,712	6,939
	退職	260	382
	計	6,972	7,321

(人)

介護保険第2号被保険者数	平成28年3月31日現在	年度平均
	2,518	2,663

被保険者増減内訳

(人)

本年度中増	転入	社保離脱	生保廃止	出生	後期高齢離脱	その他	計
	240	662	20	34	2	33	991
本年度中減	転出	社保加入	生保開始	死亡	後期高齢加入	その他	計
	245	753	12	48	236	46	1,340

今年度行った事業での効果

被保険者資格の的確な把握を行い、適用の適正化に努め、国民健康保険事業を円滑に進めることができた。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 1 国民健康保険税	項 1 国民健康保険税	目	事業名	国民健康保険
総合計画による位置づけ	基本方針 I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 7医療	
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課
				決算書ページ	223,224
					新規
					継続
					○

最終予算額(円)	915,008,000	決算額(円)	704,580,516	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
事業の目的	国保事業に要する費用に充てるため、被保険者から徴収するもの							
事業の概要	地方税法第703条の4及び嬉野市国民健康保険税条例の規定により、国保被保険者の属する世帯主に対し、所得割・均等割・平等割の3方式で賦課し、徴収を行う。							
過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度				
	746,446,363	731,324,573	721,009,421	728,082,103				

今年度行った事業の内容・成果

歳入状況

税率の状況

	所得割(%)	均等割額(円)	平等割額(円)	限度額(円)
医療分	10.5	26,100	38,600	520,000
後期高齢分	2.4	5,400	8,200	170,000
介護分	2.5	9,400	5,100	160,000

・医療分

医療機関で治療を受けた際に被保険者が自己負担額を支払った残りの費用、特定健診等の費用及び前期高齢者納付金等を賄うために全被保険者に賦課するもの。

・後期高齢者支援分

後期高齢者医療制度を支援するために全被保険者に賦課するもの。

・介護納付金分

介護保険制度を支援するために40歳以上65歳未満の被保険者に賦課するもの。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

保険税の状況

区分		調定額(円)	収納額(円)	収納率(%)	備考
一般	医療現年度	509,011,944	467,334,925	91.81%	
	後期現年度	117,396,868	108,129,292	92.11%	
	介護現年度	58,902,029	52,995,148	89.97%	
	医療過年度	178,057,337	32,309,041	18.15%	
	後期過年度	32,555,135	6,817,114	20.94%	
	介護過年度	24,737,663	4,387,314	17.74%	
	小計	920,660,976	671,972,834	72.99%	
退職	医療現年度	21,759,756	20,356,090	93.55%	
	後期現年度	4,784,232	4,475,765	93.55%	
	介護現年度	5,414,371	5,084,257	93.90%	
	医療過年度	5,423,276	1,852,132	34.15%	
	後期過年度	1,215,435	423,386	34.83%	
	介護過年度	1,250,676	416,052	33.27%	
	小計	39,847,746	32,607,682	81.83%	
合計	960,508,722	704,580,516	73.35%		

今年度行った事業での効果

収納率が現年度分で0.18%の増(91.61%→91.79%)、過年度分で0.63%の減(19.63%→19.00%)となった。

予算体系	款 3 国庫支出金	項	目	事業名	国民健康保険						
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 7医療					
実施主体	国	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	224,225	新規		継続	○

最終予算額(円)	1,327,335,000	決算額(円)	1,157,155,779	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源

事業の目的	保険の技術を用い、加入者の相扶共済を図る。
-------	-----------------------

事業の概要	国民健康保険法第4条第1項の規定に基づく国保事業の健全な運営に対する国庫負担金及び補助金の申請を行い、交付を受ける。
-------	--

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	1,074,698,892	1,120,163,979	1,107,898,179	1,196,832,744

今年度行った事業の内容・成果

歳入状況
国庫支出金

(単位:円)

療養給付費等 負担金	療養給付費負担金	591,726,157
	後期高齢者医療費支援金負担金	119,654,980
	老人保健医療費拠出金負担金	
	介護納付金負担金	53,095,004
療養給付費等負担金・過年度分		
高額医療費共同事業負担金		26,865,638
特定健康診査等負担金		4,071,000
特定健康診査等負担金(過年度分)		
普通財政調整交付金		284,758,000
特別財政調整交付金		76,985,000
合 計		1,157,155,779

今年度行った事業での効果

被保険者に必要な保険給付を行い、国民健康保険事業の健全な運営が確保できた。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 4 療養給付費等交付金	項 1 療養給付費等交付金	目 1 療養給付費等交付金	事業名	国民健康保険					
総合計画による位置づけ	基本方針 I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱		7医療				
実施主体	その他	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	225	新規	継続	○

最終予算額(円)	161,746,000	決算額(円)	134,455,000	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源

事業の目的	保険の技術を用い、加入者の相扶共済を図る。				
事業の概要	退職者医療制度の運営のために被用者保険等保険者の拠出により交付される療養給付費等交付金の申請・受入れを行う。				

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	178,215,308	265,172,158	241,682,794	219,678,000

今年度行った事業の内容・成果

療養給付費等交付金 社会保険診療報酬支払基金から (単位:円) <table border="1"> <tr> <td>療養給付費等交付金</td> <td>134,455,000</td> </tr> <tr> <td>療養給付費等交付金(過年度分)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>134,455,000</td> </tr> </table>	療養給付費等交付金	134,455,000	療養給付費等交付金(過年度分)		合計	134,455,000	社会保険などの被用者保険加入期間が一定以上ある被保険者の保険給付費などに対して、社会保険診療報酬支払基金から交付されるもの。
療養給付費等交付金	134,455,000						
療養給付費等交付金(過年度分)							
合計	134,455,000						

今年度行った事業での効果

被保険者に必要な保険給付を行い、国民健康保険事業の健全な運営が確保できた。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 5 前期高齢者交付金	項 1 前期高齢者交付金	目 1 前期高齢者交付金	事業名	国民健康保険					
総合計画による位置づけ	基本方針 I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱		7医療				
実施主体	その他	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	225,226	新規	継続	○

最終予算額(円)	764,398,000	決算額(円)	764,398,476	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源

事業の目的	保険の技術を用い、加入者の相扶共済を図る。
-------	-----------------------

事業の概要	前期高齢者の加入人数の多い国民健康保険の財政支援を行うために交付される「前期高齢者交付金」の受入れを行う。
-------	---

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	760,103,308	762,584,206	799,699,261	801,464,618

今年度行った事業の内容・成果

<p>前期高齢者交付金 社会保険診療報酬支払基金から (単位:円)</p> <table border="1"> <tr> <td>現年度分</td> <td>764,398,476</td> </tr> <tr> <td>過年度分</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>764,398,476</td> </tr> </table>	現年度分	764,398,476	過年度分		合計	764,398,476	<p>高齢被保険者の偏在による医療保険者間の財政調整を行うために社会保険診療報酬支払基金から交付されるもの。</p>
現年度分	764,398,476						
過年度分							
合計	764,398,476						

今年度行った事業での効果

被保険者に必要な保険給付を行い、国民健康保険事業の健全な運営が確保できた。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 6 県支出金	項	目	事業名	国民健康保険					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 7医療					
実施主体	県	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	226	新規	継続	○

最終予算額(円)	253,960,000	決算額(円)	202,939,638	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源

事業の目的	保険の技術を用い、加入者の相扶共済を図る。
-------	-----------------------

事業の概要	国民健康保険事業の健全な運営を行うために交付される県支出金の申請・受け入れを行う。
-------	---

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	209,760,455	219,129,625	224,400,761	173,039,054

今年度行った事業の内容・成果

県支出金		保険給付費や高額医療費共同事業拠出金、特定健康診査費用などに対する県の負担金及び補助金
(単位:円)		
高額医療費共同事業負担金	26,865,638	
特定健康診査等負担金	4,153,000	
特定健康診査等負担金(過年度分)	97,000	
県調整交付金	171,824,000	
合計	202,939,638	

今年度行った事業での効果

被保険者に必要な保険給付を行い、国民健康保険事業の健全な運営が確保できた。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 7 共同事業交付金	項	目	事業名	国民健康保険					
総合計画による位置づけ	基本方針 I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱		7医療				
実施主体	その他	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	226,227	新規	継続	○

最終予算額(円)	1,087,463,000	決算額(円)	1,115,553,473	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
事業の目的	保険の技術を用い、加入者の相扶共済を図る。									
事業の概要	国民健康保険団体連合会で運営する高額療養費支払のための再保険事業からの交付金									
過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度						
	615,209,579	624,783,708	663,800,129	595,598,703						

今年度行った事業の内容・成果

共同事業交付金

佐賀県国民健康保険団体連合会から (単位:円)

高額医療費共同事業交付金	91,786,032
保険財政共同安定化事業交付金	1,023,767,441
合計	1,115,553,473

【保険財政共同安定化事業の拡大】

平成26年度まで20万円以上のレセプトを対象に行われていた保険財政共同安定化事業が、平成27年度からすべてのレセプトを対象に拡大されたため交付額が増加した。

今年度行った事業での効果

被保険者に必要な保険給付を行い、国民健康保険事業の健全な運営が確保できた。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 1 総務費	項 3 運営協議会費	目 1 運営協議会費	事業名	国民健康保険					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	7医療				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	231	新規	継続	○

最終予算額(円)	120,000	決算額(円)	102,600	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
							102,600			

事業の目的	国民健康保険の運営に関し、必要な意見の交換や調査、審議を行う。市長への意見の具申を行う。
事業の概要	国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議するため、公益団体・保険医・被保険者を代表する12名の委員で構成される協議会を開催。

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	102,600	210,900	210,900	108,300

今年度行った事業の内容・成果

<table border="1"> <tr> <th colspan="2">嬉野市国民健康保険運営協議会</th> </tr> <tr> <th>区分</th> <th>委員数</th> </tr> <tr> <td>公益代表</td> <td>4名</td> </tr> <tr> <td>保険医代表</td> <td>4名</td> </tr> <tr> <td>被保険者代表</td> <td>4名</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12名</td> </tr> </table>		嬉野市国民健康保険運営協議会		区分	委員数	公益代表	4名	保険医代表	4名	被保険者代表	4名	計	12名	<p>開催日</p> <p>平成27年8月7日</p> <p>・平成26年度嬉野市国民健康保険特別会計決算の状況報告、他2議題</p> <p>平成28年2月24日</p> <p>・平成28年度嬉野市国民健康保険特別会計予算(案)について、他2議題</p>
嬉野市国民健康保険運営協議会														
区分	委員数													
公益代表	4名													
保険医代表	4名													
被保険者代表	4名													
計	12名													

今年度行った事業での効果

多方面からの広範な意見を聴取することにより、国民健康保険事業運営にかかる問題解決に寄与することができた。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 2 保険給付費	項 1 療養諸費	目	事業名	国民健康保険					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 7医療					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	231,232	新規	継続	○

最終予算額(円)	2,356,739,551	決算額(円)	2,288,938,135	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
				796,421,940	123,444,456		1,020,881,740	348,189,999		
事業の目的	国民健康保険被保険者の疾病、負傷等に対して必要な保険給付を行う。									
事業の概要	小学校就学前(8割給付)、小学校就学後～70歳未満(7割給付)、70歳～75歳未満(8割または7割給付)									
過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度						
	2,163,601,186	2,191,753,660	2,240,931,432	2,274,545,607						

今年度行った事業の内容・成果

医療給付の状況

(1-1) 一般被保険者の状況

(円)

区分	件数	費用額	保険者負担額	一部負担金	薬剤一部負担金	他方負担金	
						他方優先	国保優先
療養の給付	124,690	3,103,520,169	2,269,359,939	737,849,276			96,310,954
療養費	2,318	20,577,554	15,044,641	5,068,978			463,935
計	127,008	3,124,097,723	2,284,404,580	742,918,254			96,774,889

一般被保険者の療養の給付等内訳

		件数	日数	費用額(円)		
診療費	入院	2,885	54,299	1,388,738,377	療養の給付	2,269,359,939
	入院外	58,469	105,194	802,567,558	第三者、返納金	4,396,132
	歯科	15,728	31,612	203,661,330	決算額	2,273,756,071
	小計	77,082	191,105	2,394,967,265	療養費	15,044,641
調剤		47,571	(64,310枚)	607,931,604	第三者、返納金	25,073
食事療養		(2,763)	(147,058回)	98,801,680	指定公費	112,350
訪問看護		37	161	1,819,620	決算額	15,182,064
合計		124,690	191,266	3,103,520,169		

今年度行った事業での効果

一般被保険者の疾病や負傷等の診療などに対し保険給付を行い、事業の円滑化を図ることができた。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 2 保険給付費	項 1 療養諸費	目	事業名	国民健康保険					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 7医療					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	231,232	新規	継続	○

最終予算額(円)	129,516,000	決算額(円)	108,186,432	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
							77,608,598	30,577,834		

事業の目的	被保険者の疾病、負傷等に対して必要な保険給付を行う。
-------	----------------------------

事業の概要	小学校就学前(8割給付)、小学校就学後～70歳未満(7割給付)、70歳～75歳未満(8割または7割給付)
-------	--

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	127,531,373	178,958,959	177,440,817	150,261,211

今年度行った事業の内容・成果

医療給付の状況							
(2-1)退職被保険者の状況 ※ 第三者・返納金 9,919円 (円)							
区分	件数	費用額	保険者負担額	一部負担金	薬剤一部負担金	他方負担金	
						他方優先	国保優先
療養の給付	6,694	153,424,662	107,344,590	43,754,820			2,325,252
療養費	136	1,188,483	831,923	356,560			
計	6,830	154,613,145	108,176,513	44,111,380			2,325,252
退職被保険者の療養の給付等内訳							
		退職被保険者分			被扶養者分		
		件数	日数	費用額(円)	件数	日数	費用額(円)
診療費	入院	108	2,136	56,272,460	15	406	5,699,120
	入院外	2,687	4,446	38,551,160	449	670	4,242,360
	歯科	736	1,379	8,456,290	116	263	1,463,020
	小計	3,531	7,961	103,279,910	580	1,339	11,404,500
	調剤	2,190	(2,806枚)	28,115,220	393	(547枚)	5,796,880
	食事療養	(102)	(5,972回)	4,052,392	(15)	(1,209回)	775,760
	訪問看護						
	合計	5,721	7,961	135,447,522	973	1,339	17,977,140

今年度行った事業での効果

退職被保険者の疾病や負傷等の診療などに対し保険給付を行い、事業の円滑化を図ることができた。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 2 保険給付費	項 2 高額療養費	目	事業名	国民健康保険					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	7医療				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	232	新規	継続	○

最終予算額(円)	361,558,449	決算額(円)	360,811,270	決算額の財源内訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
				107,413,835	18,430,583		232,042,354	2,924,498	

事業の目的	被保険者の一部負担の軽減を図る
事業の概要	国民健康保険被保険者が保険診療に対して支払った一部負担金が、自己負担限度額を超えた額を支給。

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	318,691,434	342,269,319	340,792,311	341,621,166

今年度行った事業の内容・成果

高額療養費の給付状況

・一般被保険者の状況

	一般	左のうち70歳以上一般
件数	5,258	2,744
高額療養費(円)	341,046,004	82,931,748
一件あたり給付額(円)	64,862	30,223

一般被保険者の状況	341,046,004
第3者・返納金	478,928
決算額	341,524,932 ①

高額介護合算療養費の給付状況

	一般
件数	11
高額介護合算療養費(円)	219,575 ②
一件あたり給付額(円)	19,961

・退職被保険者の状況

	退職
件数	159
高額療養費(円)	19,066,763 ③
一件あたり給付額(円)	119,917

計 ①+②+③= 360,811,270

今年度行った事業での効果

被保険者の高額な医療費について一部負担の軽減を行い、事業の円滑化が図られた。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 2 保険給付費	項	目	事業名	国民健康保険					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 7医療					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	233	新規	継続	○

最終予算額(円)	15,870,000	決算額(円)	14,024,480	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
							10,080,000	3,944,480		

事業の目的	出産により出産育児一時金、死亡により葬祭費の支給を行う。
事業の概要	出産した子1人につき42万円支給。(ただし、産科医療補償制度の対象外となる出産の場合は40万4千円支給)。国民健康保険被保険者が死亡した際、葬祭執行者へ15,000円葬祭費を支給。

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	13,545,000	15,180,000	15,785,930	17,775,000

今年度行った事業の内容・成果

その他の給付				
(1) 出産育児一時金・葬祭費の給付 (単位:円)				
区分	件数	金額	備考	
出産育児一時金	32	13,349,480	一件 420,000円	
葬祭費	45	675,000	一件 15,000円	
<p>出産一時金(内訳)</p> <p>42万円×32件(残額90,520円は、次年度精算)</p>				

今年度行った事業での効果

被保険者の出産や葬祭に際して、出産育児一時金や葬祭費を支給し、負担軽減を図ることができた。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 8 保健事業費	項 1 特定健康診査等事業費	目 1 特定健康診査等事業費	事業名	国民健康保険					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	7医療				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	236	新規	継続	○

最終予算額(円)	20,863,000	決算額(円)	17,898,834	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				4,071,000	4,250,000			9,577,834

事業の目的	生活習慣病等を予防し、将来的に医療費の伸びを抑制する。				
事業の概要	特定健康診査は40歳以上75歳未満の国保被保険者に対して、身長、体重、腹囲測定、尿検査、血圧測定、問診、医師の診察を実施。特定保健指導は、特定健診の結果によりメタボリックシンドローム該当者及び予備軍を選定し、対象者に保健指導を実施する。				

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	18,365,165	18,769,810	18,603,984	16,904,633

今年度行った事業の内容・成果

人間ドック	44名受診			
脳ドック	74名受診			
特定健康診査	(人)			
	受診人員			
個別健診	1,724			
特定保健指導	(人)			
	支援人員			
動機付け支援	179			
積極的支援	39			
計	218			
(円)				
基準額	対象経費の実支出額	国庫基本額	国庫所要額(1/3)	国庫受入済額
12,393,600	16,418,848	12,393,600	4,131,000	4,071,000
(円)				
基準額	対象経費の実支出額	県費基本額	県費所要額(1/3)	県費受入済額
12,393,600	16,418,848	12,393,600	4,131,000	4,153,000
※過年度精算分 97,000円				

今年度行った事業での効果

メタボリックシンドロームの早期発見を目的とした健診を行い、対象者に保健指導を実施することで生活習慣病の発症や重症化の予防を図った。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 8 保健事業費	項 2 保健事業費	目 2 療養費	事業名	国民健康保険					
総合計画による位置づけ	基本方針 I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱						
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	237	新規	継続	○

最終予算額(円)	2,550,000	決算額(円)	2,485,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源	
									2,485,000

事業の目的	被保険者の健康保持、健康増進のためはり、きゅうの施術に対し補助を行う。									
事業の概要	国民健康保険被保険者について、はりまたはきゅうの施術1件につき700円。はり、きゅう、マッサージのうち2術または3術を行った場合900円を助成(1人年間80回まで)									

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	2,711,680	2,358,000	2,374,200	2,558,700

今年度行った事業の内容・成果

その他の給付 (2)はり・きゅう・マッサージ負担金 (単位:円)			
	件数	金額	単価
一術	13	9,100	700円
二術	2,593	2,333,700	900円
三術	158	142,200	900円
合計	2,764	2,485,000	

今年度行った事業での効果

被保険者の健康の保持、増進に寄与できた。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	項	目	事業名	後期高齢者医療					
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 8保険				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	241～246	新規	継続	○

最終予算額(円)	325,502,000	決算額(円)	323,763,068	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
							126,157,000	197,606,068		

事業の目的	佐賀県後期高齢者医療広域連合が行う保険事業について、後期高齢者医療事務の効率化を図るため保険料の徴収等の事務を行う。				
事業の概要	保険料の収納事務を始めとした申請受付など住民との窓口事務を実施した。				

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	322,076,684	318,650,327	320,711,614	297,874,769

今年度行った事業の内容・成果

歳入 (円)		歳出 (円)	
・保険料		・総務費	
特別徴収	130,260,600	総務管理費	308,400
普通徴収	66,214,900	徴収費	1,587,845
普通徴収(過年度分)	1,106,400	保健事業費	753,866
・手数料		・後期高齢者医療広域連合納付金	320,982,557
督促	46,100	・諸支出金	
・繰入金		保険料還付金	38,400
事務費繰入	18,634,444	繰出金	92,000
保険基盤安定繰入	107,522,556	計	323,763,068
・繰越金	503,401		
・諸収入			
延滞金+雑入	500		
保険料還付金等	45,700		
特定健診受託費	577,393		
計	324,911,994		

被保険者数	(H28. 3月末)	(H27. 3月末)
佐賀県	120,252	118,897
嬉野市	4,575	4,590

(単位:人)

今年度行った事業での効果

後期高齢者医療制度の安定的な運営を行った。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 1 後期高齢者医療保険料	項 1 後期高齢者医療保険料	目 2 普通徴収保険料	事業名	後期高齢者医療					
総合計画による位置づけ	基本方針 I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱 8保険					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	241	新規	継続	○

最終予算額(円)	66,817,000	決算額(円)	67,321,300	決算額の財源内訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源

事業の目的	佐賀県後期高齢者医療広域連合が行う保険事業について、保険料の徴収等の事務を行う。				
事業の概要	資格の取得・喪失管理、保険証の発送、限度額認定証の発送、保険料決定通知発送、特別徴収・普通徴収変更処理、各種制度に基づく申請書の受理と進達など事務は広範にわたる。保険料については、滞納管理のほか還付の事務が主なものである。				

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	61,904,271	61,782,947		

今年度行った事業の内容・成果

普通徴収収納率 (%)		
平成26年度実績	現年度分	98.15
	滞納繰越分	60.60
平成27年度実績	現年度分	98.67
	滞納繰越分	57.75
保険料還付状況(還付額に充当減額を含む) 平成27年度調定分 (単位:円)		
特別徴収	還付済額	2,741,100
	還付未済額	79,500
普通徴収	還付済額	99,400
	還付未済額	5,100

今年度行った事業での効果

現年分保険料の収納率が0.52%上昇、滞納繰越分保険料の収納率が2.85%減少した。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 1 事業費	項 1 事業費	目 2 管理費	事業名	農業集落排水事業						
総合計画による位置づけ		基本方針	Ⅱ 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱 9 下水道					
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	環境水道課	決算書ページ	252	新規		継続	○

最終予算額(円)	54,829,000	決算額(円)	54,208,568	決算額の財源内訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			
						54,208,568					
事業の目的	農業集落排水処理施設の効率的かつ効果的な維持管理を行う。										
事業の概要	農業集落排水処理施設の適正な維持管理を図り、良好な下水等の処理を行うため、市内4地区(美野、上久間、馬場下、五町田・谷所)と個別排水(合併浄化槽1基)の処理施設の運転及び保守等の維持管理業務を委託する。										
過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度							
	44,883,347	50,733,387	46,756,909	41,913,688							

今年度行った事業の内容・成果

・ 委託料	54,208,568 円	処理施設維持管理業務(馬場下地区)		
処理施設維持管理業務(美野地区)		・ 処理場・マンホールポンプ維持管理業務 1式		13,791,600 円
・ 処理場・マンホールポンプ維持管理業務 1式	7,030,800 円	・ 緊急警報出動業務 12回		179,979 円
・ 緊急警報出動業務 1回	15,325 円	・ 汚泥引抜(脱水汚泥)業務 110,480kg		1,209,600 円
・ 汚泥引抜業務 252,000回	2,419,200 円	・ 管路清掃・調査業務 615m		1,296,000 円
・ 脱臭装置活性炭入替業務	456,840 円	・ 電気保安業務 1式		110,160 円
地区計	9,922,165 円	地区計		16,587,339 円
処理施設維持管理業務(上久間地区)		処理施設維持管理業務(五町田・谷所地区)		
・ 処理場・マンホールポンプ維持管理業務 1式	5,842,800 円	・ 処理場・マンホールポンプ・コンポスト施設維持管理業務 1式		19,342,800 円
・ 緊急警報出動業務 13回	169,525 円	・ 緊急警報出動業務 13回		134,363 円
・ 汚泥引抜業務 126,000回	1,209,600 円	・ 資源循環施設精密機能検査		493,560 円
・ 脱臭装置活性炭入替業務	291,600 円	・ 電気保安業務 1式		143,856 円
地区計	7,513,525 円	地区計		20,114,579 円
		処理施設維持管理業務(1箇所)		
		・ 合併浄化槽維持管理業務(馬場下) 1式		70,960 円

今年度行った事業での効果

維持管理を行うことにより、市民の生活環境の向上、自然景観の保全・助長、河川等の公共用水域の水質保全が図られた。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 1 事業費	項 1 事業費	目 2 管理費	事業名	公共下水道事業						
総合計画による位置づけ		基本方針	II 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱 9 下水道					
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	環境水道課	決算書ページ	258,259	新規		継続	○

最終予算額(円)	39,879,000	決算額(円)	38,765,866	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
							38,765,866	

事業の目的	浄化センター等の公共下水道施設の効率的かつ効果的な維持管理を行う。
事業の概要	公共下水道処理施設の適正な維持管理を図り良好な下水等の処理を行うため、処理施設の運転及び保守等の維持管理業務を委託する。

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	35,688,692	35,873,262	34,705,525	27,595,816

今年度行った事業の内容・成果

・ 委託料	38,765,866 円
浄化センター維持管理業務	
・浄化センター(マンホールポンプ14基を含む。)運転管理 1式	32,832,000 円
・電気保安業務 1式	147,420 円
・警備業務 1式	55,728 円
・管路清掃・カメラ調査業務 650m	1,319,760 円
・脱水汚泥分析業務委託	291,600 円
計	34,646,508 円
浄化センター脱水汚泥・し渣収集・運搬・処分業務	
・脱水汚泥 310.0t	4,017,335 円
・し渣 3回(1803.8kg)	102,023 円
計	4,119,358 円

今年度行った事業での効果

維持管理を行うことにより、市民の生活環境の向上、自然景観の保全・助長、河川等の公共用水域の水質保全が図られた。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 1 事業費	項 1 事業費	目 3 整備費	事業名	公共下水道事業					
総合計画による位置づけ	基本方針 II 自然と共生する安全で快適なまち				施策の柱 9 下水道					
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	環境水道課	決算書ページ	259,260	新規	継続	○

最終予算額(円)	176,307,000	決算額(円)	175,690,200	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
				72,183,000		80,200,000	4,925,800	18,381,400		
事業の目的	市民の生活環境の向上及び河川等公共水域の水質保全									
事業の概要	公共下水道を整備することにより、市民の生活環境の向上、自然景観の保全・助長及び農業用水の水質保全を図るとともに、水利用の循環により塩田川・有明海等公共水域の水質汚濁を防止する。									
過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度						
	159,195,167	127,209,202	144,864,362	172,620,480						

今年度行った事業の内容・成果

認可区域 280ha (第1次認可 99ha 第2次認可 70ha 第3次認可 24ha 第4次認可 23ha 第5次認可 32ha 第6次認可 18ha 第7次認可 14ha) 供用開始 平成18年3月10日

整備面積(平成28年3月末) 248ha 進捗率 88.6%

平成27年度事業の主な内容 嬉野総合運動公園管渠布設工事、井手川内地区管渠布設工事

(1) 事務費 21,337,400 円 (内繰越明許費 910,000 円)

(2) 委託料 5,832,000 円

①事業計画関連

・公共下水道事業 駅前管路施設実施設計業務委託 5,832,000 円

(3) 工事請負費 148,520,800 円 (内繰越明許 22,854,160 円)

①管渠布設関連

・管渠布設工事(12件) 127,138,960 円(内繰越明許 1件 22,854,160 円)

整備延長 リブ管他 φ150 L=3,439.5m

マンホール設置 118箇所 公共ます設置 124箇所

・鋸橋マンホールポンプ設置工事(1件) 7,121,520 円

・舗装(2件) 14,260,320 円

アスファルト舗装 A=2,841㎡

今年度行った事業での効果

市民の生活環境の向上、自然景観の保全・助長、農業用水・河川等の水質保全が図れた。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 1 事業費	項 1 事業費	目 3 整備費	事業名	市営浄化槽事業					
総合計画による位置づけ		基本方針	II 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱 9 下水道				
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	環境水道課	決算書ページ	265,266	新規	○	継続

最終予算額(円)	72,241,000	決算額(円)	71,241,229	決算額の財源内訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				21,426,000		35,300,000	9,227,500	5,287,729

事業の目的	市民の生活環境の向上及び河川等公共水域の水質保全
-------	--------------------------

事業の概要	市営浄化槽を整備することにより、市民の生活環境の向上、自然景観の保全・助長及び農業用水の水質保全を図るとともに、水利用の循環により公共水域等の水質汚濁を防止する。
-------	---

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	—	—	—	—

今年度行った事業の内容・成果

平成27年度事業の主な内容		
(1) 事務費	428,392 円	
(2) 委託料	1,501,569 円	
設計・施工監理		
・派遣業務費 9ヶ月	1,501,569 円	
(3) 工事請負費	69,311,268 円	
人槽	設置数	工事請負費
5人槽	24基	22,031,352円
7人槽	29基	32,991,624円
10人槽	4基	5,870,664円
15人槽	1基	2,148,120円
20人槽	1基	2,386,800円
30人槽	1基	3,651,480円
計	60基	69,080,040円
附帯工事	6件	231,228円
合計	66	69,311,268円

今年度行った事業での効果

市民の生活環境の向上、自然景観の保全・助長、農業用水・河川等の水質保全が図れた。
--

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 1 土木費	項 1 都市計画費	目 1 土地区画整理事業費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(区画整理)						
総合計画による位置づけ		基本方針	Ⅱ 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱 5都市計画					
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	建設・新幹線課	決算書ページ	283,284	新規		継続	○

最終予算額(円)	278,000,000	決算額(円)	213,557,100	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
				128,130,000	12,148,000	69,600,000		3,679,100

事業の目的	新幹線西九州ルートの開業にあわせ、嬉野の新たな玄関口として土地区画整理事業により整備を推進する。
-------	--

事業の概要	家屋補償再積算、画地確定計算測量、物件移転補償、道路築造工事、水路築造工事を行った。
-------	--

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	47,052,720			

今年度行った事業の内容・成果

<ul style="list-style-type: none"> ・委託料 7,020,000 円 <ul style="list-style-type: none"> ◎ 家屋補償再算定業務委託 993,600 円 <ul style="list-style-type: none"> ★ 補償費再積算3棟1事業所 ◎ 画地確定計算等業務委託 6,026,400 円 <ul style="list-style-type: none"> ★ 画地確定計算43画地 街区点測設 基準点測量 ・工事請負費 22,000,000 円 <ul style="list-style-type: none"> ◎ 区画道路8-1号線道路築造工事 8,700,000 円 (21,870,000円) ()内は契約総額 残金は繰越 <ul style="list-style-type: none"> ★ 前払い金のみ ◎ 1号排水路築造工事 13,300,000 円 (91,800,000円) ()内は契約総額 残金は繰越 都市再生と合算 <ul style="list-style-type: none"> ★ 前払い金のみ ・補償補填及び賠償金費 184,537,100 円 <ul style="list-style-type: none"> ★ 6件 5戸 12棟 1工作物

今年度行った事業での効果

家屋移転補償や道路・水路を整備することにより、事業の進捗が図られた。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 1 土木費	項 1 都市計画費	目 1 土地区画整理事業費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(都市再生)					
総合計画による位置づけ	基本方針	II 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱 5都市計画					
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	建設・新幹線課	決算書ページ	283	新規	継続	○

最終予算額(円)	233,018,000	決算額(円)	149,018,000	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				59,604,000		84,900,000		4,514,000

事業の目的 嬉野温泉駅周辺土地区画整理事業地内に調整池及び流入・放流渠を整備する。

事業の概要 調整池、放流渠の整備。

過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	229,000,000			

今年度行った事業の内容・成果

<ul style="list-style-type: none"> ・工事請負費 149,018,000 円 ◎ 調整池築造工事 (257,148,000 円) 継続費 H26 180,000,000 円 <ul style="list-style-type: none"> ★ 全体: 地下式調整池5,384m3 H27 77,148,000 円 掘削工 V=5,384m3 本体パネル 565個 外周パネル 133個 ◎ 調整池放流渠整備工事 (97,470,000 円) 継続費 H26 49,000,000 円 <ul style="list-style-type: none"> ★ 全体: ボックスカルバート2000×1500 L=267m L型水路L=53m H27 48,470,000 円 マンホール工6カ所 ◎ 1号排水路築造工事 23,400,000 円 (91,800,000円) ()内は契約総額 残金は繰越 <ul style="list-style-type: none"> ★ 前払い金のみ 社会資本と合算 					
--	--	--	--	--	--

今年度行った事業での効果

調整池、放流渠の一部を整備することにより、事業の進捗が図られた。

平成27年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 1 土木費	項 1 都市計画費	目 1 土地区画整理事業費	事業名	公共施設管理者負担金					
総合計画による位置づけ	基本方針 II 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱		5都市計画				
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	建設・新幹線課	決算書ページ	284	新規	継続	○

最終予算額(円)	136,699,000	決算額(円)	136,600,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源		
				136,600,000						
事業の目的	嬉野温泉駅周辺土地区画整理事業地内の国道34号に係る公共施設管理者負担金により物件移転補償及び用地対応工事を行う。									
事業の概要	家屋移転補償、用地対応工事									
過去の事業費(円)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度						
	14,390,900									

今年度行った事業の内容・成果

- ・補償補填及び賠償金費 107,686,600 円
 - ★ 9件 3戸 8棟 5工作物 1借家人
- ・工事請負費 21,700,000 円
 - ◎ 用水路整備工事 21,700,000 円 (28,840,320円) ()内は契約総額 残金は単独
 - ★ 土工一式 用水路300-300~900 L=146.0m L型擁壁H2000~2750 L=152.0m
- ・事務費 7,213,400 円
 - ★ 給料 4,000,000 円
 - ★ 手当 1,000,000 円
 - ★ 賃金 1,488,000 円
 - ★ 共済費 352,400 円
 - ★ 需用費 273,000 円
 - ★ 役務費 100,000 円

今年度行った事業での効果

家屋移転補償を行うことにより、事業の進捗が図られた。